

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010. 2. 12

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、1月25~26日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが増進し、無担 O/N レートは、0.094%~0.110%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペ等による年度末越えの資金供給を積み重ねたほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペ、CP現先オペの活用を図ったほか、企業金融支援特別オペによる資金供給を実施した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、(1月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： )で推移した（1月27日：  
→1月29日： →2月12日： ）。

この間、当座預金残高は、13~15兆円台で推移した（1月27日：15.4兆円→1月29日：15.3兆円→2月12日：14.1兆円）。

以上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	準備預金残高								
1月25日(月)	0.101	151,700	133,500		50,700	46,900	18,200	48.0	153,000	-	-
1月26日(火)	0.091	153,100	127,200		53,600	47,100	25,900	48.0	154,000	-	-
1月27日(水)	0.094	154,400	134,500		49,100	46,800	19,900	48.0	155,000	-	-
1月28日(木)	0.096	153,600	129,300		52,700	46,800	24,300	49.0	154,000	-	-
1月29日(金)	0.095	152,900	139,400		55,700	45,000	13,500	48.0	154,000	-	-
2月1日(月)	0.094	148,000	132,500		54,600	44,400	15,500	48.0	149,000	-	-
2月2日(火)	0.098	143,800	126,000		54,100	44,100	17,800	48.0	145,000	-	-
2月3日(水)	0.096	135,100	120,000		59,200	44,500	15,100	48.0	136,000	-	-
2月4日(木)	0.100	135,800	121,100		57,600	45,000	14,700	51.0	136,000	-	-
2月5日(金)	0.108	133,200	122,700		56,300	45,700	10,500	48.1	134,000	-	-
2月8日(月)	0.107	139,300	124,900		53,700	45,500	14,400	50.0	140,000	-	-
2月9日(火)	0.110	141,800	127,200		55,100	44,800	14,600	61.0	142,000	-	-
2月10日(水)	0.108	144,600	130,400		56,700	40,300	14,200	43.0	146,000	-	-
2月12日(金)	0.101	141,400	126,300		63,800	28,900	15,100	41.0	142,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 2月12日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

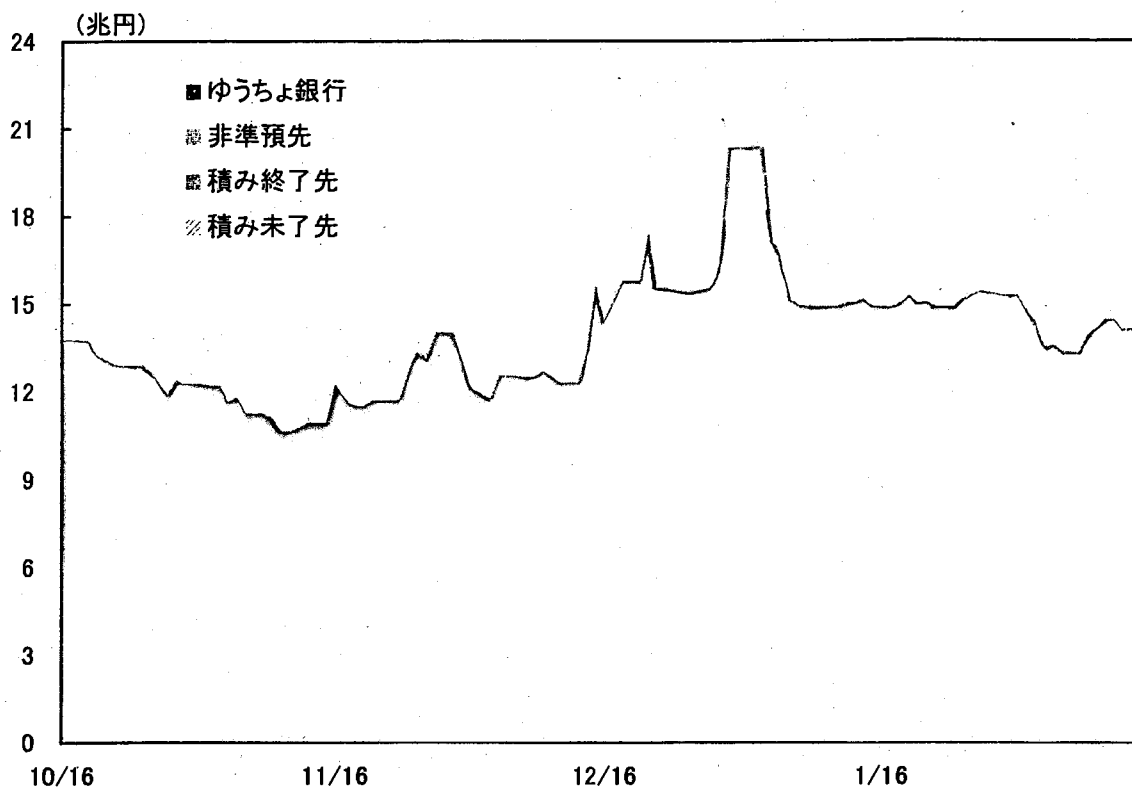
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/12日	1月積み期 所要準備額
準預先	111,044	112,132	142,884	128,892	126,286	<72,904>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,910	31,599	36,094	31,782	32,350	<31,412>
地銀	15,828	16,083	18,497	16,487	12,337	<11,932>
地銀Ⅱ	3,502	3,418	4,928	3,694	3,166	<1,518>
外銀	22,576	22,010	31,670	25,479	33,008	<253>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	10,591	13,784	19,654	17,020	15,122	
短資	4,506	5,288	6,327	5,031	5,992	
一部系統	251	980	1,581	178	142	
政府系	351	407	426	328	315	
証券会社等	5,483	7,109	11,320	11,483	8,673	
当預残高	121,635	125,916	162,538	145,912	141,408	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1/16~2/14日の平均。2/12日は、5時同時処理終了時点。

### 09/10月積み期以降の当座預金残高

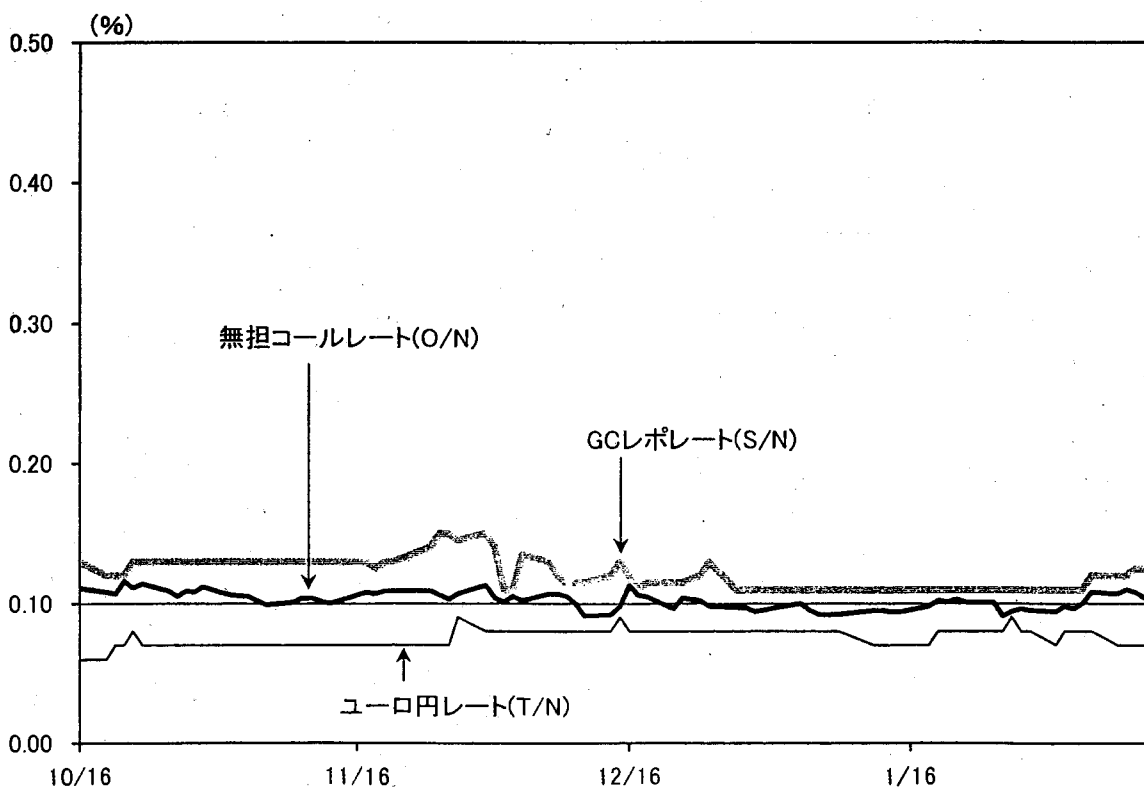
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

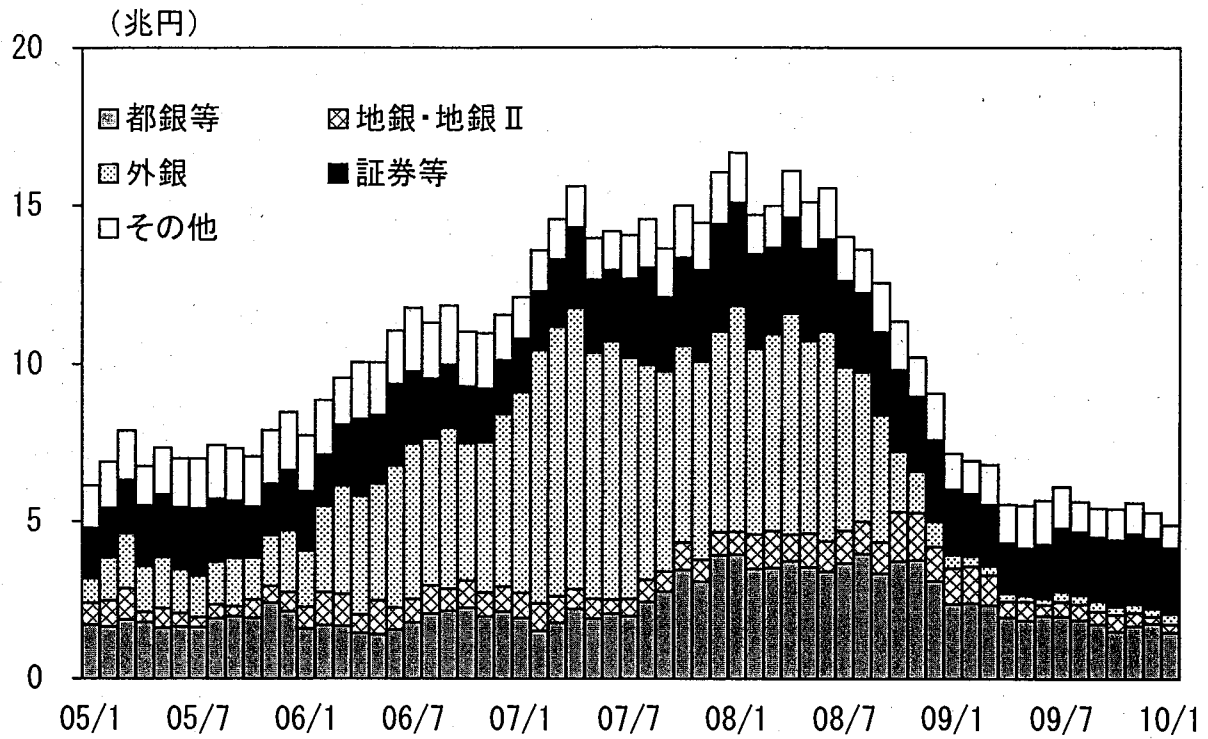
### 09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

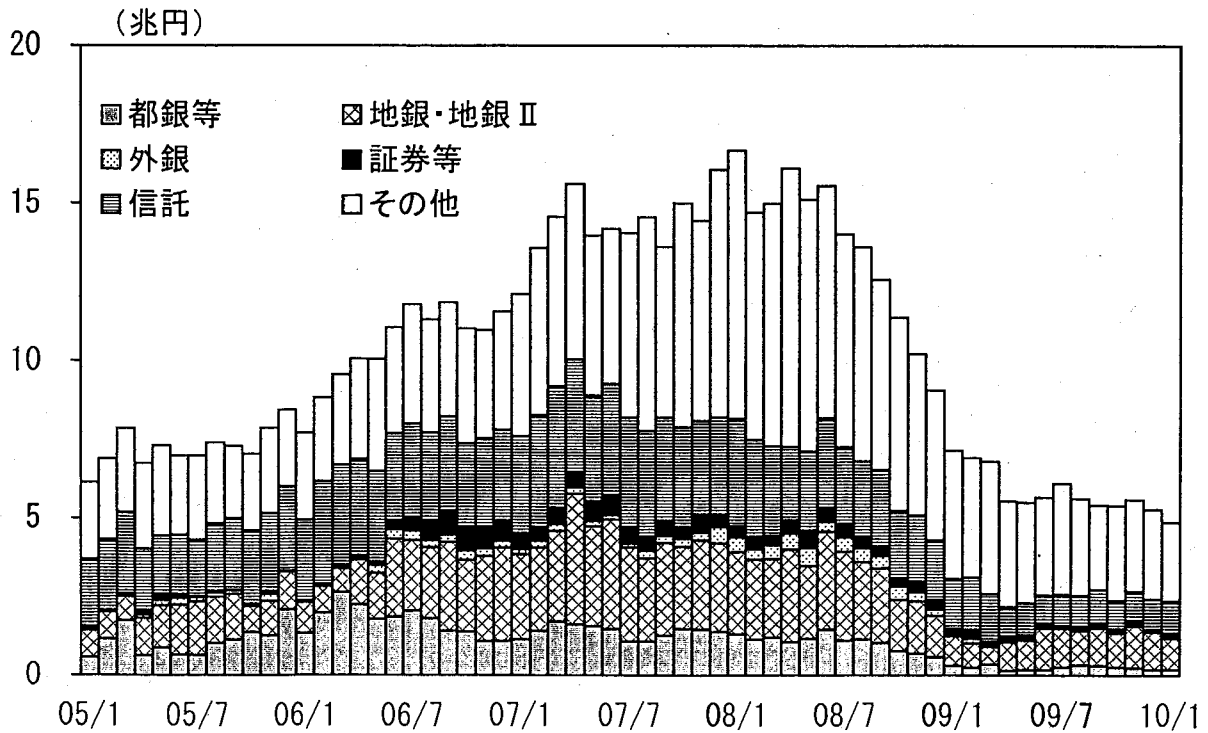


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



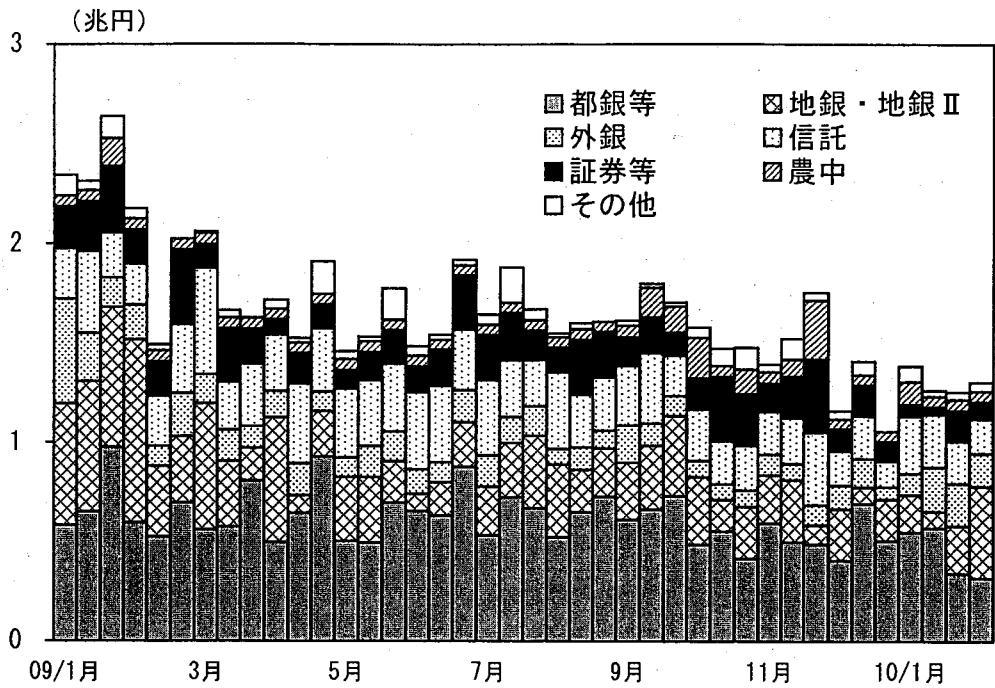
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

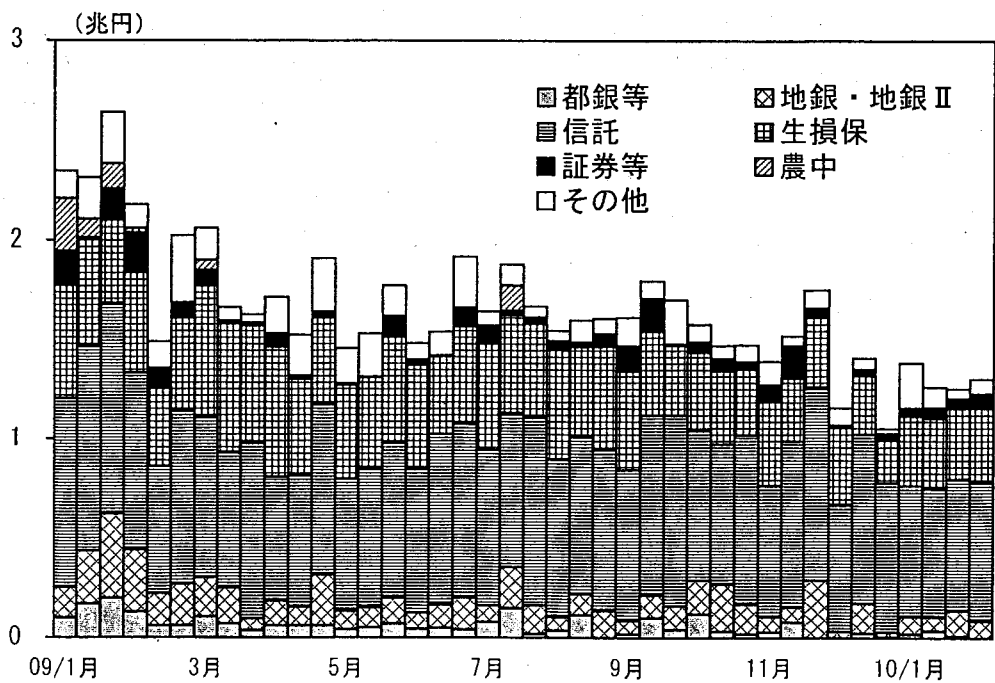
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	136,129	1/29	T+1	2W	6,000	3.01	0.100	0.10
		1/29	T+2	3M	8,000	5.41	0.100	0.10
		2/3	T+1	1M	12,000	1.82	0.100	0.10
		2/4	T+1	2W	12,000	2.77	0.103	0.10
		2/4	T+2	4M	10,000	2.94	0.101	0.10
		2/9	T+1	3W	10,000	5.62	0.114	0.11
		2/12	T+2	3M	8,000	4.66	0.105	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	116,067	1/25	T+1	2W	12,000	1.40	0.100	0.10
		1/26	T+1	2W	6,000	1.45	0.100	0.10
		1/26	T+2	2M	8,000	1.85	0.100	0.10
		1/27	T+1	2W	6,000	1.57	0.100	0.10
		1/28	T+1	1W	4,000	2.84	0.105	0.10
		1/28	T+4	1W	8,000	1.66	0.100	0.10
		2/1	T+1	1W	10,000	1.58	0.100	0.10
		2/2	T+1	1W	10,000	0.20	0.100	0.10
		2/2	T+1	1M	10,000	1.79	0.100	0.10
		2/3	T+2	2M	8,000	2.32	0.100	0.10
		2/5	T+1	1W	6,000	5.17	0.115	0.11
		2/5	T+1	2W	12,000	4.42	0.110	0.11
		2/8	T+1	1W	12,000	4.28	0.111	0.11
		2/10	T+1	2W	12,000	4.38	0.112	0.11
		2/10	T+2	1M	8,000	4.24	0.111	0.11
2/12	T+1	2W	10,000	5.15	0.114	0.11		
共通担保・固定金利 (全店)	80,166	1/25	T+2	3M	8,000	7.48	0.100	0.10
		2/1	T+2	3M	8,000	5.83	0.100	0.10
		2/9	T+2	3M	8,000	7.43	0.100	0.10
CP等買現先	27,829	1/26	T+2	2W	4,000	1.00	0.100	0.10
		1/28	T+2	1M	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/2	T+2	1M	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/4	T+2	2W	4,000	1.08	0.100	0.10
		2/8	T+2	2W	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/10	T+2	1M	4,000	0.80	0.100	0.10
国債買現先	39,958	1/25	T+2	1W	8,000	3.27	0.105	0.10
		1/26	T+2	1W	8,000	2.59	0.101	0.10
		1/27	T+2	1W	8,000	2.20	0.100	0.10
		1/28	T+2	1W	8,000	2.32	0.100	0.10
		1/29	T+2	1W	8,000	2.19	0.100	0.10
		2/1	T+2	1W	8,000	2.03	0.100	0.10
		2/2	T+2	1W	8,000	1.83	0.100	0.10
		2/3	T+2	1W	8,000	2.25	0.100	0.10
		2/4	T+2	1W	8,000	3.19	0.102	0.10
		2/5	T+2	1W	8,000	4.52	0.110	0.11
		2/8	T+2	1W	8,000	4.14	0.112	0.11
		2/9	T+2	1W	8,000	4.85	0.116	0.11
2/10	T+2	1W	8,000	5.18	0.120	0.12		
2/12	T+2	1W	8,000	3.92	0.120	0.12		

(注1) オペ直近残高は2010/2/12日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,862億円、物価連動債は807億円、30年債は67億円(2010/2/12日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						レートの	レートの	
国庫短期証券買入	104,598	1/29	T+3	-	4,000	5.20	-0.001	-0.002
		2/4	T+3	-	4,000	4.21	0.000	-0.002
		2/12	T+3	-	4,000	5.39	0.002	0.000
国債買入	-	1/25	T+3	-	2,500	4.11	0.002	0.001
		1/25	T+3	-	400	3.84	-0.044	0.030
		2/1	T+3	-	3,100	4.22	0.000	0.000
		2/1	T+3	-	2,500	4.54	0.006	0.004
		2/10	T+3	-	2,500	3.85	0.017	0.015
		2/10	T+3	-	1,000	2.89	0.019	0.017

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/8	20	利付国債10年285回	-0.400	-0.40

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						レートの	レートの
企業金融支援特別	61,309	1/27	2/1	3M	2,659	-	0.100
		2/3	2/8	3M	1,034	-	0.100
		2/10	2/16	3M	3,655	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/2/12日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。



(図表 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	(-12日)	▲7.5	+0.9	▲8.3	+6.3	14.1
	(15日-)	+1.5	▲0.8	+2.3	▲15.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/12日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 日銀バランスシート(1月末)

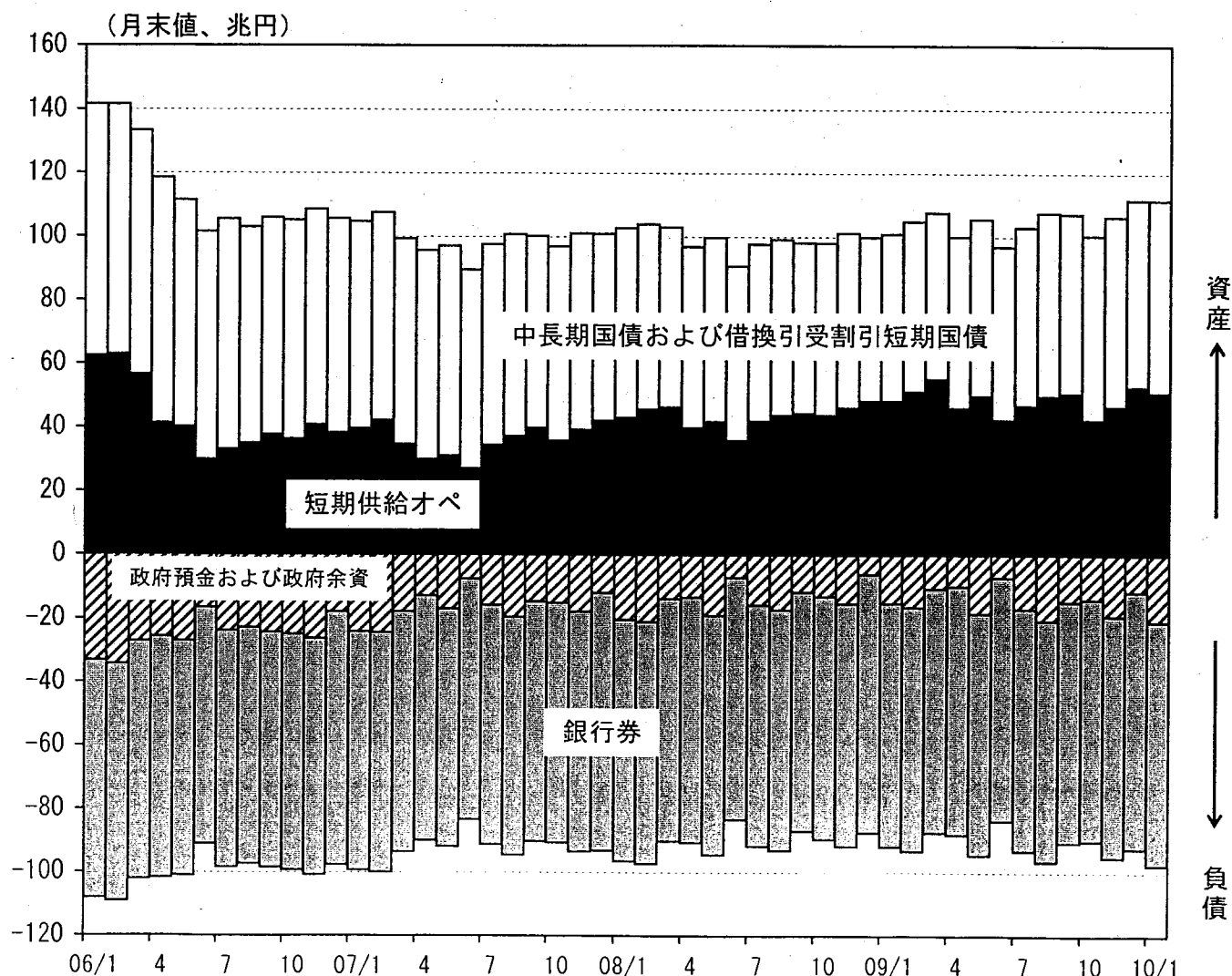
短期供給オペ	51.0	(+2.6)	銀行券	76.9	(+0.1)
中長期国債	49.9	(+7.4)	当座預金	15.3	(+4.0)
引受国庫短期証券	13.4	(+0.4)	政府預金および 政府余資	20.8	(+5.8)
信託財産株式	1.3	(+0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
総計	110.4	105.3	100.9	106.1	106.7	109.1
国債	74.1	67.9	64.8	69.5	69.2	74.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	52.4	48.8	47.0	48.4	49.2	<sup>(注2)</sup> 51.7
変動利付国債(*)	11.4	10.3	10.0	10.1	10.3	10.2
物価連動国債(*)	1.9	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8
国庫短期証券	21.7	19.0	17.8	21.1	20.0	22.8
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	3.2	3.0	2.7	2.8	3.3	2.7
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.8	5.7	5.9	5.8	5.6
手形 <sup>(注6)</sup>	1.4	0.9	1.3	1.1	0.9	0.7
証貸	24.1	25.9	24.7	25.0	25.7	23.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.3	5.3	5.6	5.7	5.5	5.6
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	18.8	20.6	19.1	19.2	20.2	18.0
うち民間債務分	11.5	10.9	11.3	11.3	11.4	10.7
ABS	426	427	428	431	432	428
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,835	2,844	2,793	2,322	2,337	80
(うち特則分)(*)	(55)	(47)	(0)	(8)	(19)	(25)
社債特則分(*)	525	552	524	537	502	488
企業向け証貸特則分(*)	5,071	4,791	4,951	4,945	4,930	4,959
不動産投資法人債	40	40	46	40	43	23
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	174,825	192,210	175,688	176,693	187,232	166,412
政府保証付証貸	13,479	13,977	15,313	15,441	14,425	13,794
地方公共団体向け証貸	177	162	277	352	352	446
外貨建外国債券	39	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	4.1	7.0	3.7	3.8	6.9	3.6
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
ABCP買入残高	4,839	4,394	4,928	4,290	4,521	4,767
(うち特則分)(*)	(4,152)	(3,772)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	20	20
政府保証付短期債券買入残高	290	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、179億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	34.0	31.2	26.3	30.5	33.3	35.4
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	32.9	30.1	25.3	29.5	32.4	34.6
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.6	5.8	6.2	5.7	5.1	5.2

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,053億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	1兆550億円	794億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	43億円

(注1) 「受入残高」は1月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	0	0	1	0	1	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	1	3	2	1	0
信用判定適格先数	369	368	367	365	363	363	363

(注) 2/12日時点。かっこ内は審査中の件数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010. 2. 12  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による機動的かつ潤沢な資金供給への安心感が広がるなか、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、一方では、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準前後で推移している。レポレートは、0.1%台前半で安定的に推移している。短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、長めのタームの銀行間取引金利は、低下基調にあるが、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、足もとは、1.3%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、為替相場がやや円高方向で推移したほか、米欧の株価が軟調に推移していることもあって、下落し、足もとは、10千円前後で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している。また、低格付け銘柄についても、緩やかな低下傾向が続いている。この間、消費者金融等の特定業種については、なお高めの水準となっている。

為替市場をみると、投資家のリスク回避的な動きから、円およびドルが強含む展開となっている。この間、円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは90円前後で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による機動的かつ潤沢な資金供給への安心感が広がるなか、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、一方では、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）前後で推移している。GCレポレート（S/N）は、都銀等がレポでの資金運用を積極的に行っていることもあって、0.1%台前半で安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、低下基調にあるが、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（1/22日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （2/12日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.101%	0.110% （2/9日）	0.091% （1/26日）	0.101%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.110%	0.125% （2/10-12日）	0.110% （1/22-2/4日）	0.125%
短国レート （3M）	0.115%	0.120% （2/9-12日）	0.115% （1/22-2/8日）	0.120%
短国レート （6M）	0.120%	0.120% （1/22-2/12日）	0.120% （1/22-2/12日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.125%	0.125% （1/22-2/12日）	0.125% （1/22-2/12日）	0.125%
ユーロ円金先レート （2010/9月限）	0.350%	0.365% （2/2日等）	0.350% （2/5-8日等）	0.360%

—— 銀行間取引における年度末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワードレート）をみると、その水準は引き続き極めて限定的であり、年度末越えに対する警戒感は見られない（図表2）。

—— CP発行レートは、日本銀行による機動的かつ潤沢な資金供給への安心感が広まり、短期金利全般に金利低下圧力がかかるなか、総じて、低位で安定的に推移している（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、パリバ・ショック前と遜色ないか（ドル）、あるいはこれを幾分上回る水準で（ユーロ）、推移している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、足もとは、1.3%台前半で推移している（図表5）。

	前回決定会合直前（1/22日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値（2/12日）
2年新発債利回り	0.155%	0.155% （1/29-2/12日等）	0.150% （1/28日）	0.155%
5年新発債利回り	0.510%	0.540% （2/4日）	0.485% （1/27日）	0.515%
10年新発債利回り	1.320%	1.375% （2/4日）	1.305% （1/27日）	1.325%
20年新発債利回り	2.125%	2.165% （2/4日）	2.100% （1/28日）	2.145%

—— イールドカーブは、前回会合以降、大きな変化はみられていない（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、昨年12月に、金利低下要因として注目度を高めた「短期金利・金融政策」への注目度が低下している。この間、金利上昇要因として「債券需給」、「海外金利」、「株価動向」への注目度も高まっているが、全体としては、方向感が見出し難い姿となっている（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、ギリシャ等の国債利回りが大きく上昇するなど、欧州を中心にソブリン・リスクへの警戒感が高まっている。この間、わが国についても、ソブリンCDSのプレミアムが高水準で推移するなど、一部にはわが国の財政悪化懸念が意識されている様子も窺われる。もっとも、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、これまでのところ、大きな影響はみられていない。

国債の市場流動性は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準までは回復していないものの、基調としては、緩やかな回復傾向が続いている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内の推移となって

いる（図表7）。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している（図表8）。また、低格付け銘柄についても、緩やかな低下傾向が続いている。この間、消費者金融等の特定業種については、なお高めの水準となっており、投資家の選別姿勢は根強くみられている。

CDSプレミアムは、株価の軟調な推移を背景として、上昇している（図表9）。

	前回決定会合 直前（1/22日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （2/10日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.766%	0.766% （1/22日）	0.698% （2/10日）	0.698%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	2.106%	2.106% （1/22日）	1.996% （2/4日）	2.020%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	138.0bps	157.6bps （2/9日）	137.4bps （1/25日）	151.5bps

クレジット市場については、消費者金融、空輸などの個別企業の経営再建問題で一定の進展がみられるなかで、基本的には、市場環境の改善の動きが続いている。

### （4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替相場がやや円高方向で推移したほか、米欧の株価が軟調に推移していることもあって、下落し、足もとは、10千円前後で推移している（図表10）。



	前回決定会合 直前 (1/22日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,590円	10,590円 (1/22日)	9,932円 (2/9日)	10,092円 (2/12日)
TOPIX	940pts	940pts (1/22日)	881pts (2/9日)	892pts (2/12日)
NY ダウ平均	10,172ドル	10,296ドル (2/2日)	9,908ドル (2/8日)	10,144ドル (2/11日)
NASDAQ 総合指数	2,205pts	2,221pts (1/27日)	2,125pts (2/4日)	2,177pts (2/11日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、昨年12月以降、大幅な買い越しを続けてきた外国人の買い越しの動きが一服する一方、個人が買い越しに転じている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価が軟調に推移するなか、幾分上昇する局面もみられた（図表11）。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、米国の金融規制や中国の金融政策等を巡って、先行き不透明感が高まったほか、欧州を中心にソブリン・リスクへの警戒感が強まっている。こうしたなか、投資家のリスク回避的な動きがみられ、円およびドルが強含む展開となっている。この間、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは90円前後で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前 (1/22日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/11日)
円の対ドル相場	89.87円	88.92円 (2/4日)	90.98円 (2/3日)	89.73円
円の対ユーロ相場	127.08円	121.97円 (2/8日)	127.71円 (1/25日)	122.78円
ユーロの対ドル相場	1.4140ドル	1.4154ドル (1/25日)	1.3659ドル (2/8日)	1.3683ドル

— ユーロは、ギリシャ等のソブリン・リスクに対する警戒感の強まりを受け、対ドルおよび対円で大幅に減価している。足もとは、ユーロの対ドル相場は、1.36ドル台、ユーロの対円相場は、123円前後で推移している。

— この間、クロス円相場は、円が強含む展開となっている（図表14）。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円では、ドルのショート・ポジション超に転化している。一方、ユーロ/ドルでは、ドルのロング・ポジ

ション超幅が拡大している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が縮小している。

- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円はドルプット超幅が幾分拡大している一方、ユーロ／ドルは、ドルコール超幅が幾分拡大している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いている（図表14）。
- ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前回会合以降、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.2.12

金融市場局

## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

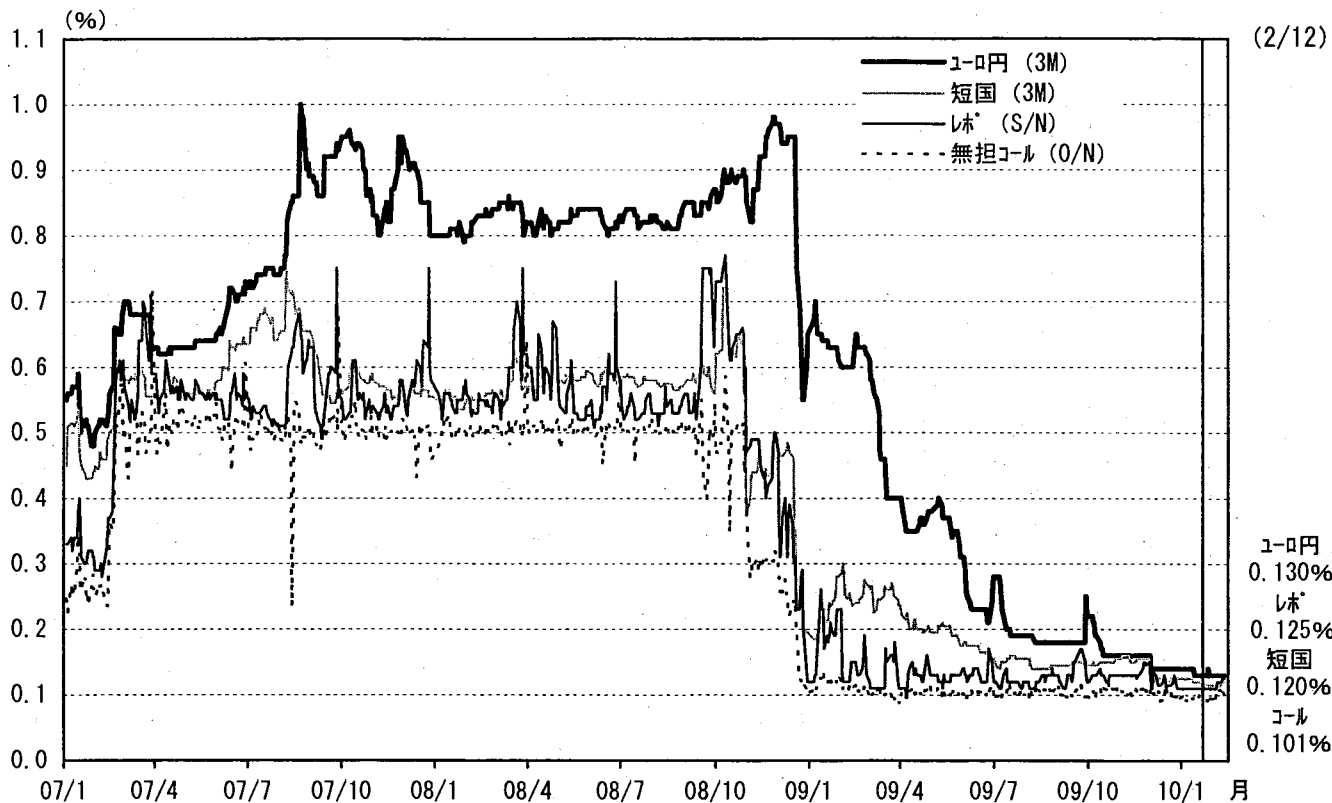
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (1/22 日) を表す。

(図表 1)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/1/22	0.101	0.110	0.455	0.110	0.130	0.230	0.115	0.120	0.125
1/25	0.101	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/26	0.091	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/27	0.094	0.110	0.455	0.120	0.140	0.220	0.115	0.120	0.125
1/28	0.096	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/29	0.095	0.110	0.454	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/1	0.094	0.110	0.452	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/2	0.098	0.110	0.451	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/3	0.096	0.110	0.450	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/4	0.100	0.110	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/5	0.108	0.120	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/8	0.107	0.120	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/9	0.110	0.120	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/10	0.108	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/12	*0.101	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/15									
2/16									

\*速報値

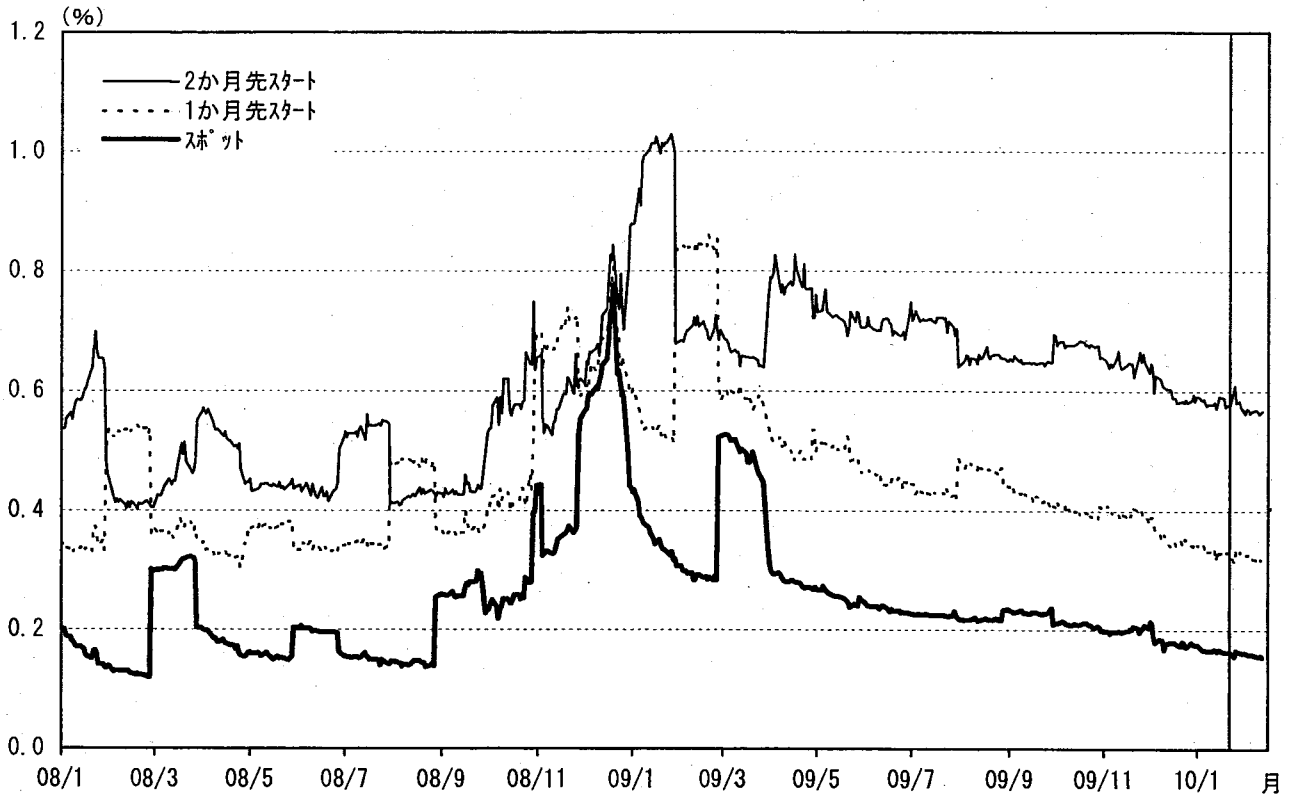
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

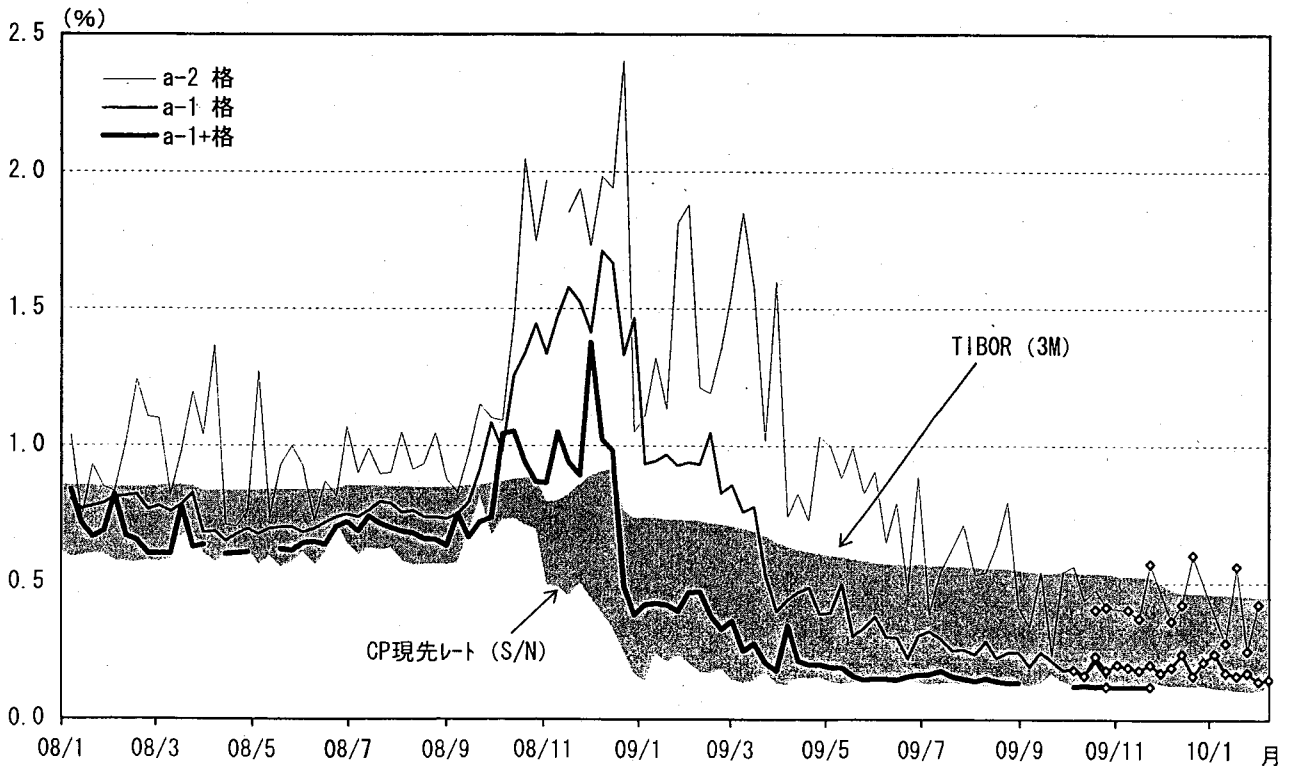
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



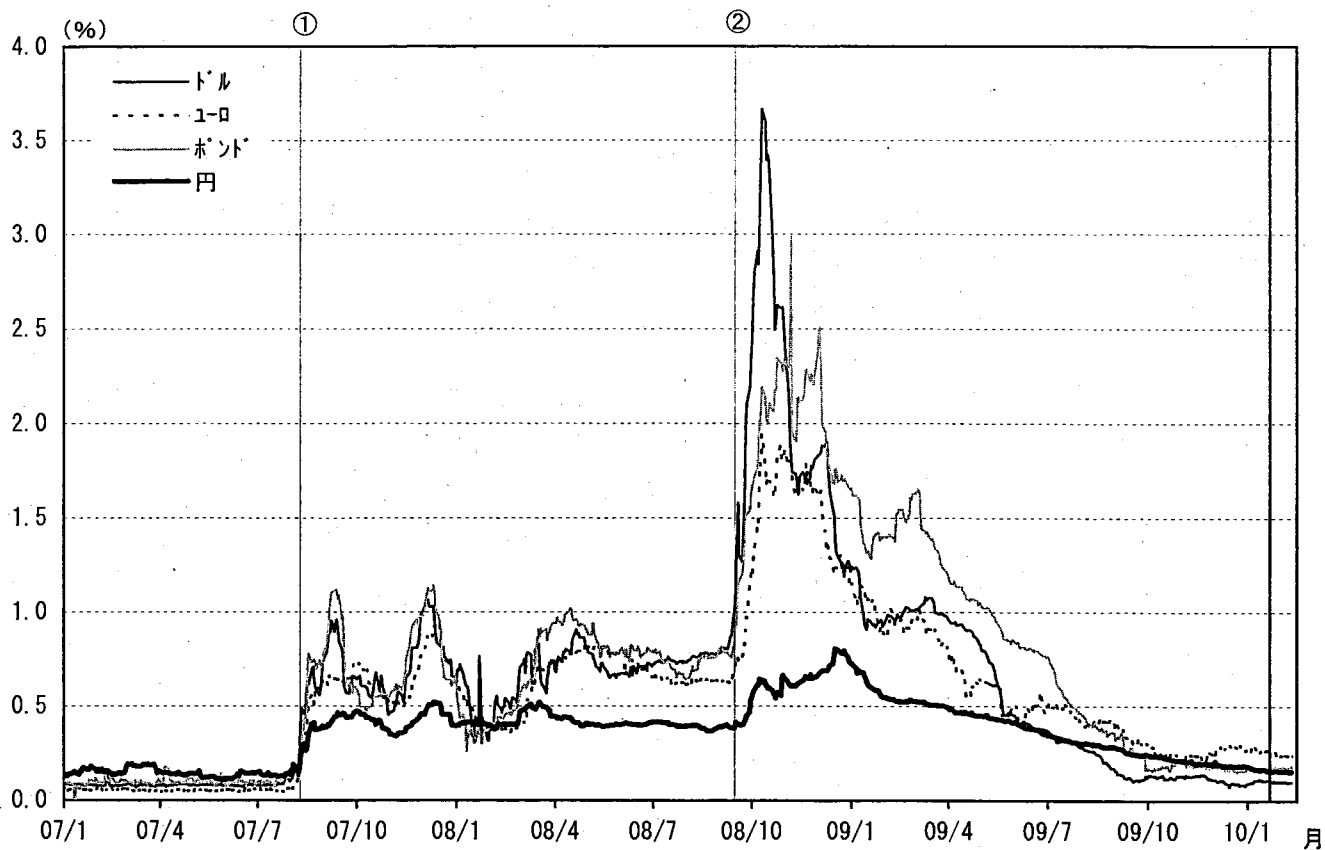
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は2/12日、(2)は2/8日週 (10日までの日次計数の平均)。

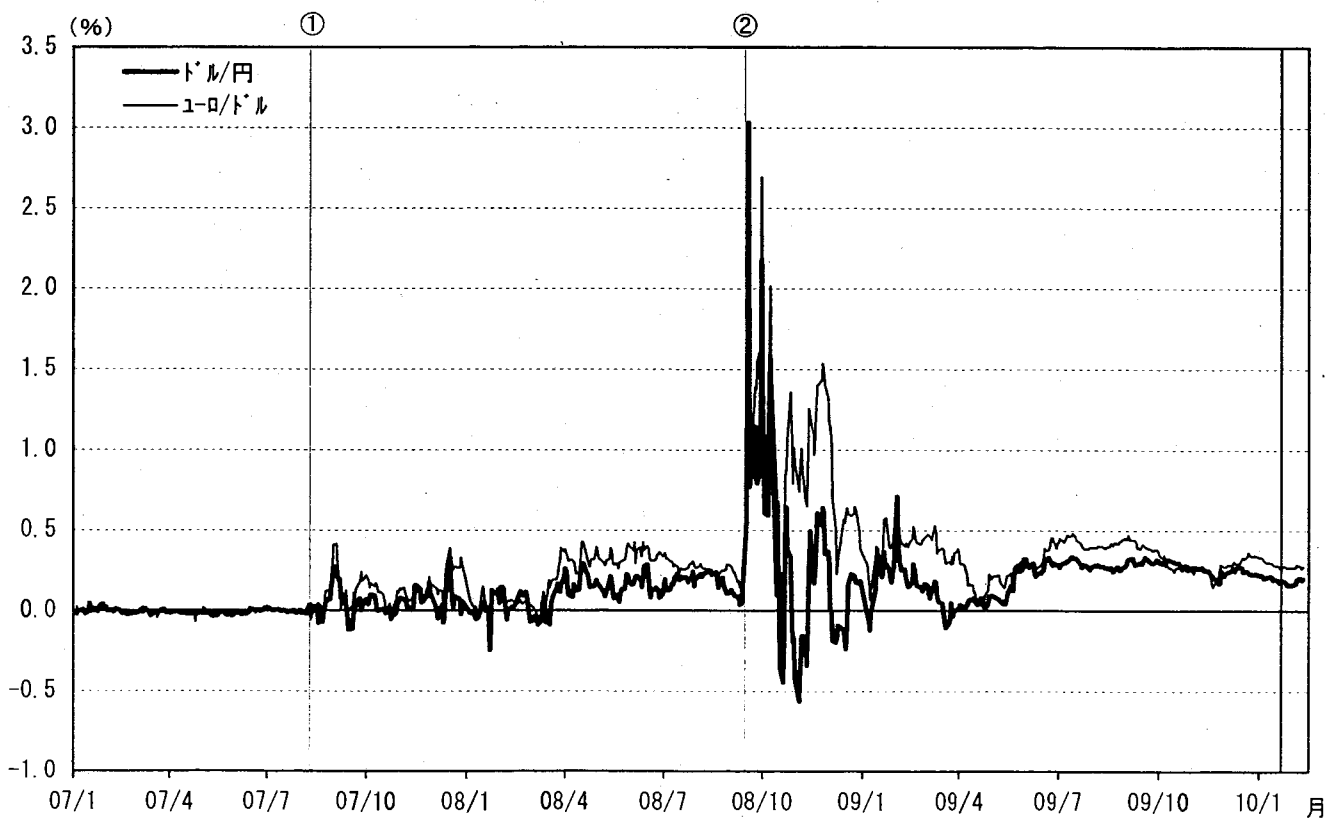
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



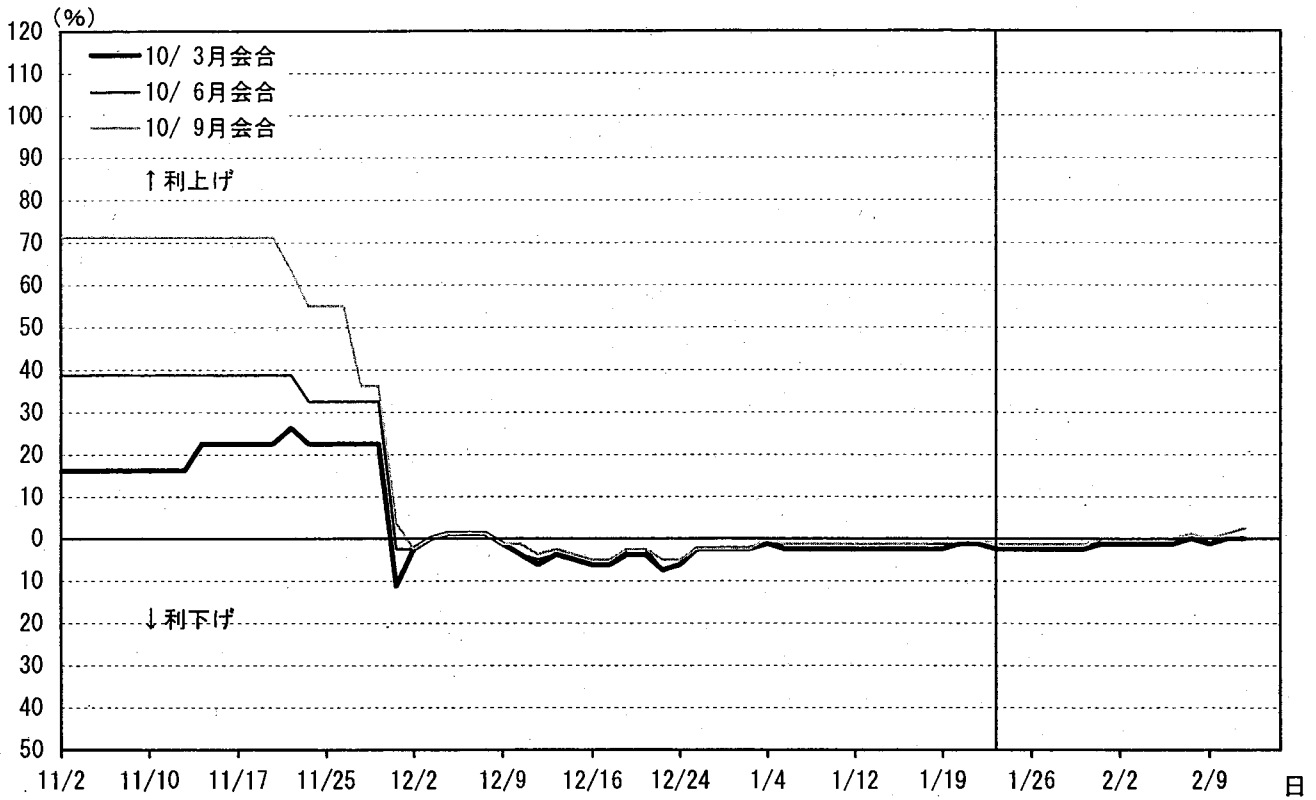
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/11日。

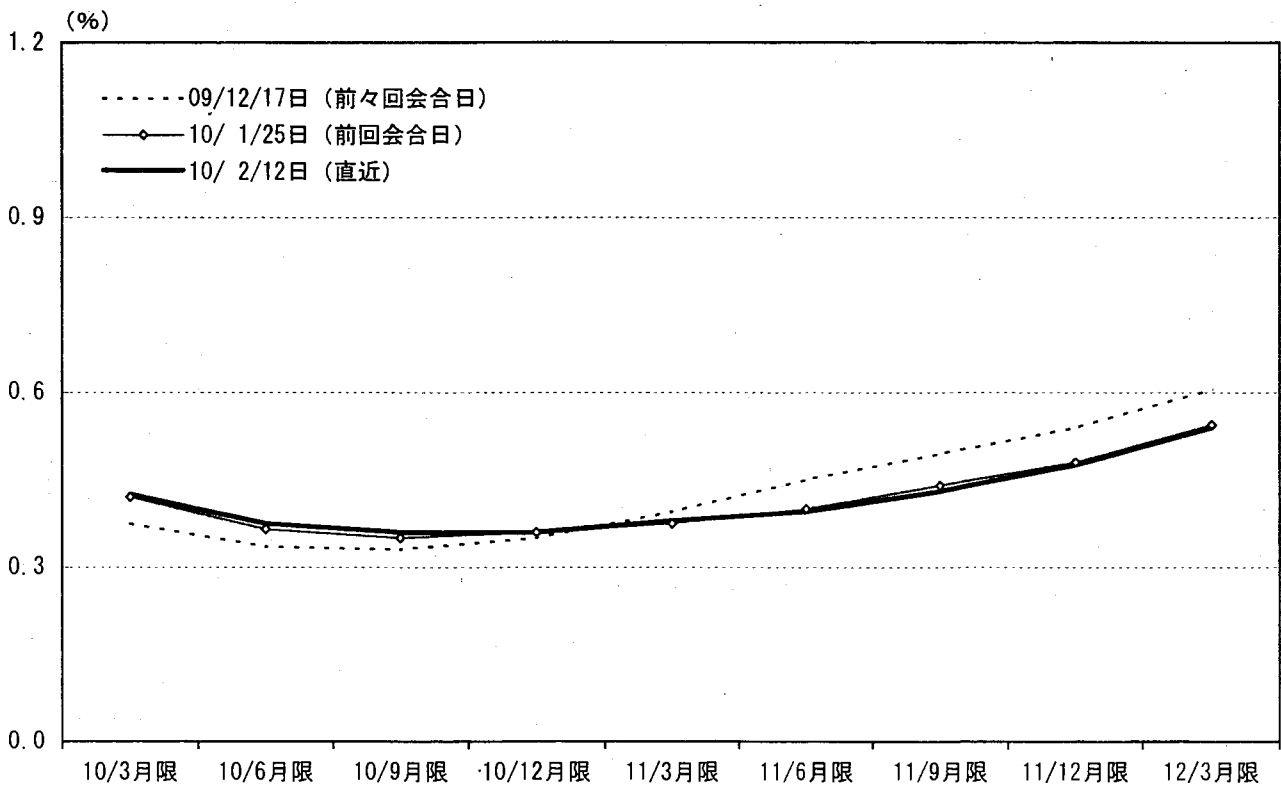
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

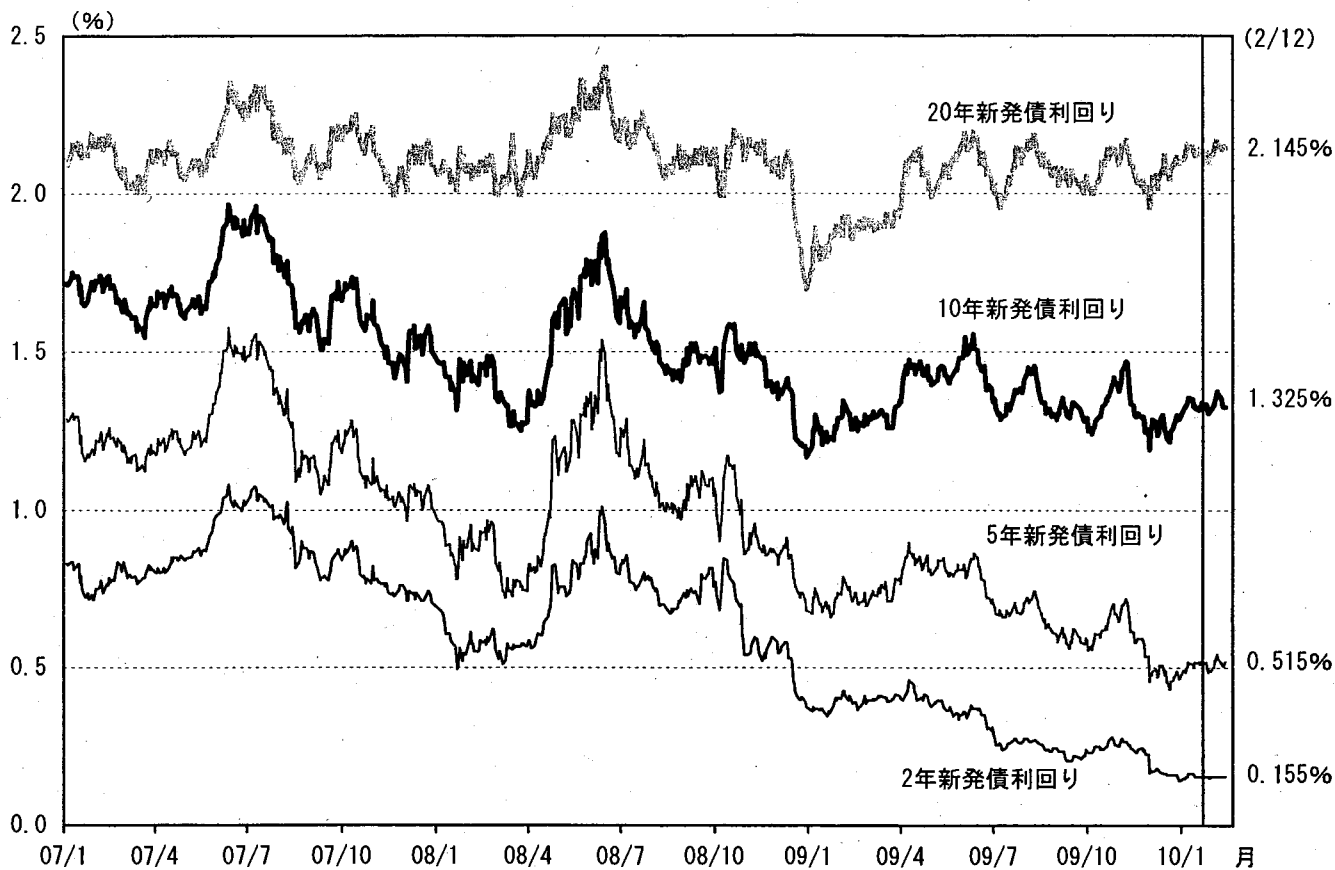


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は2/12日。

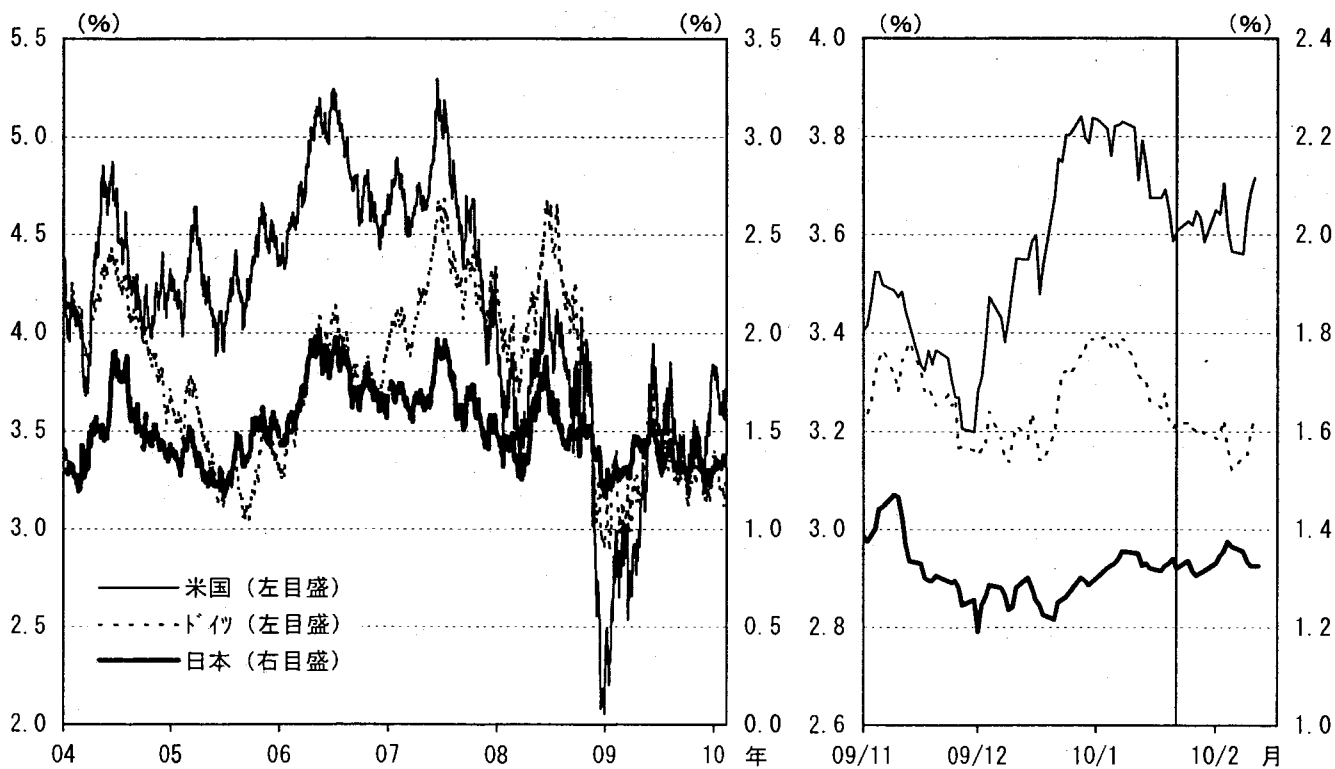
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

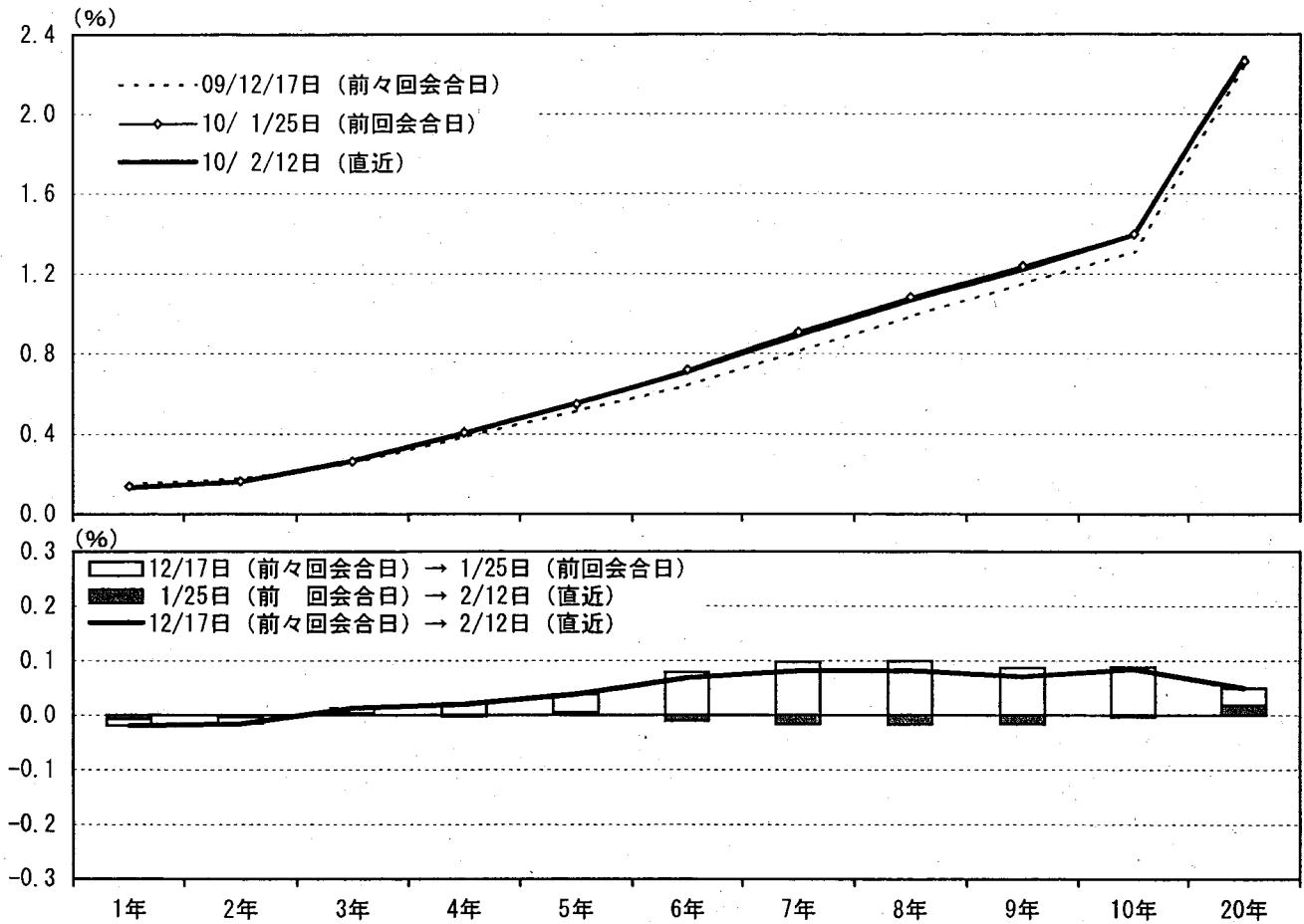


(注) 直近は、日本は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

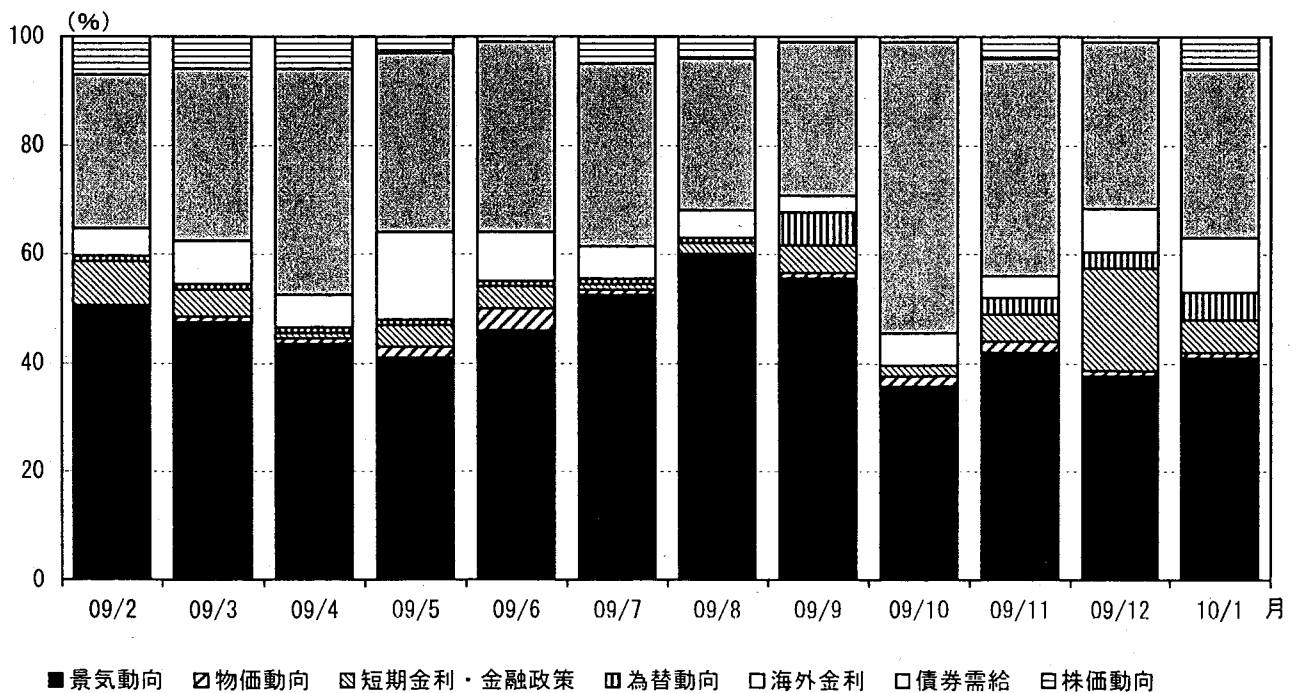


### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

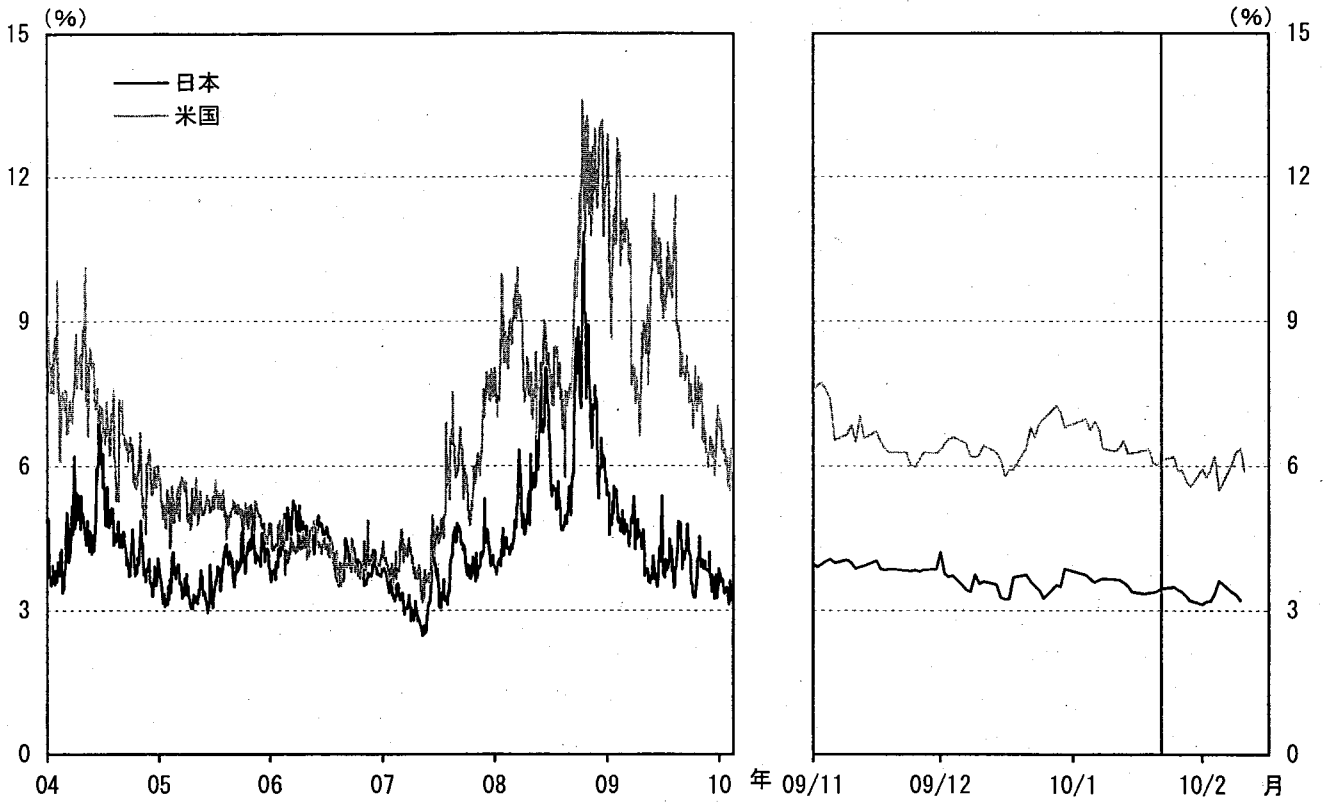
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/1/26日～10/1/28日。期間中の10年新発債利回りは1.305～1.320%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

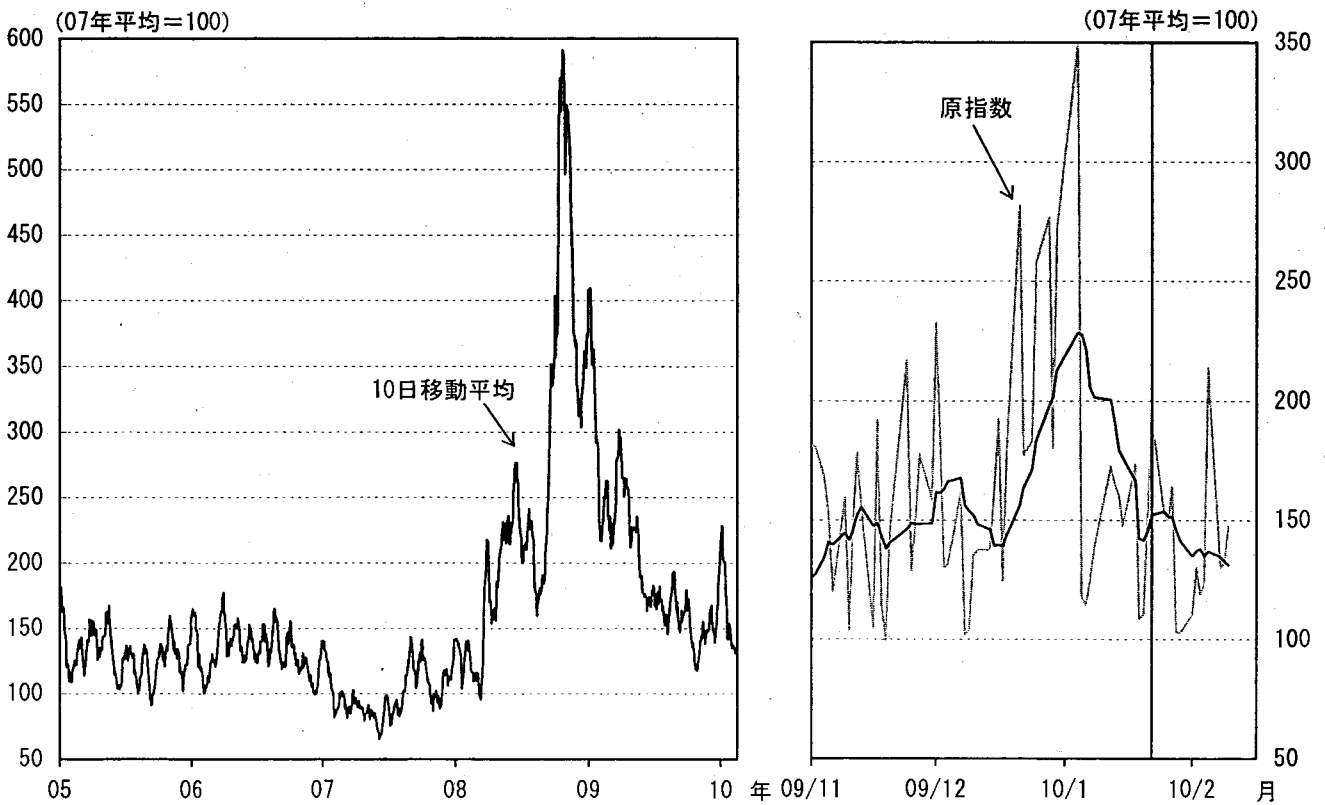
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は2/10日、米国は2/11日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

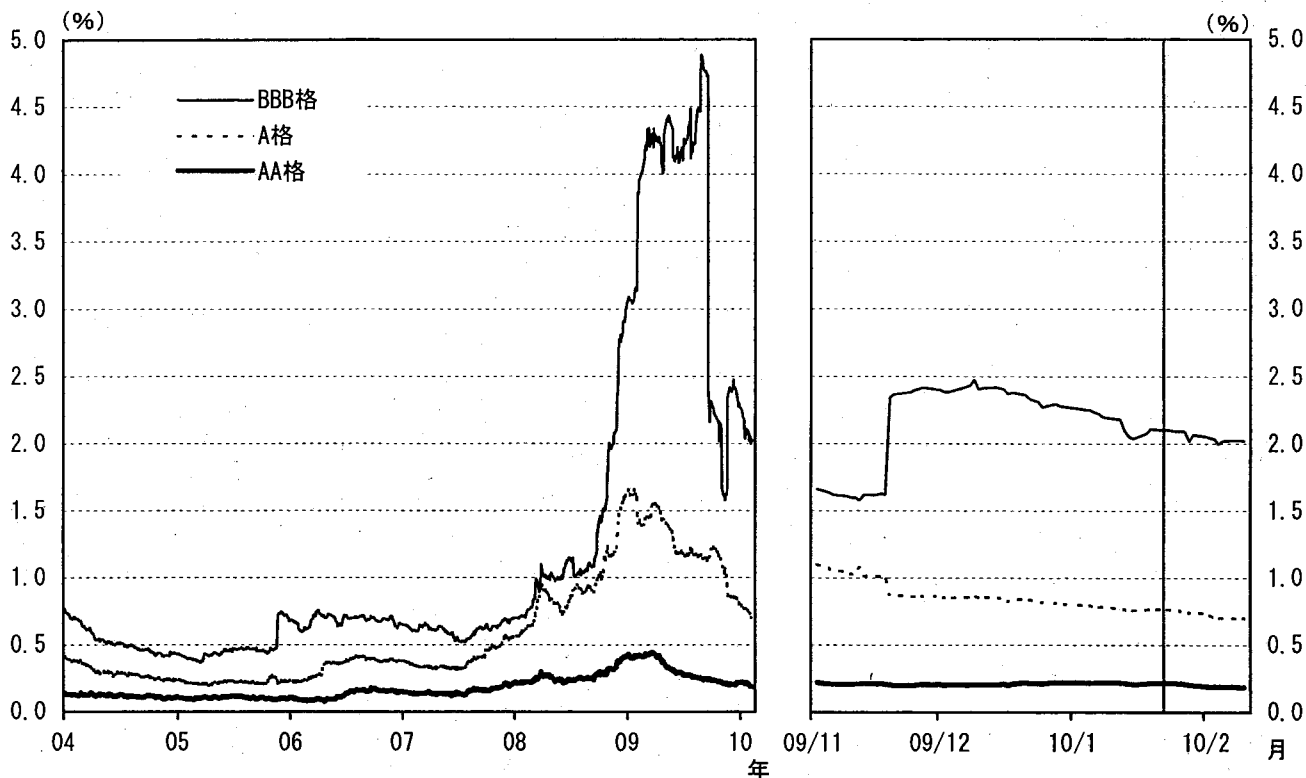


(注) 直近は2/10日。

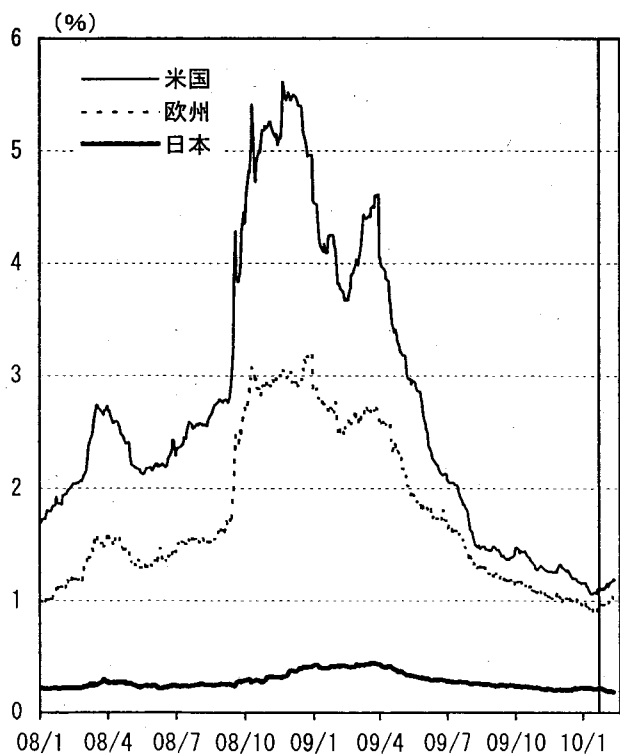
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

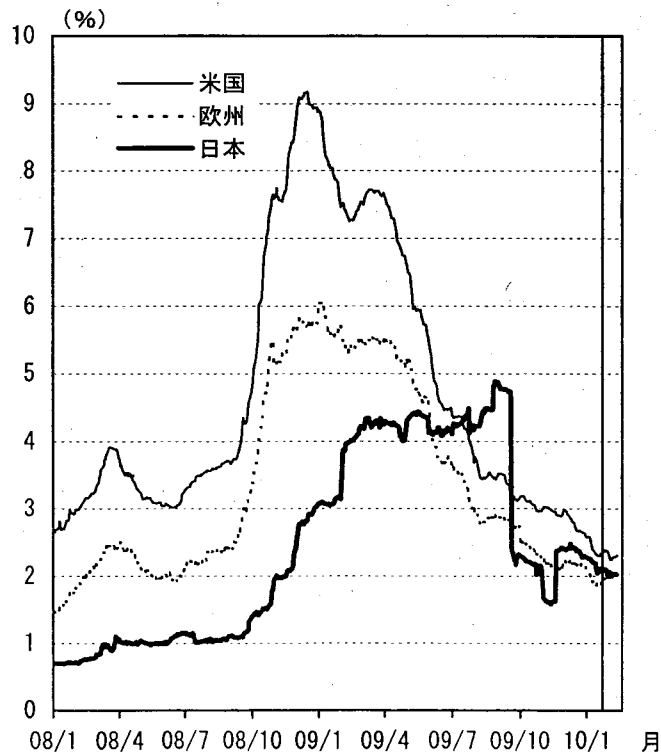
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



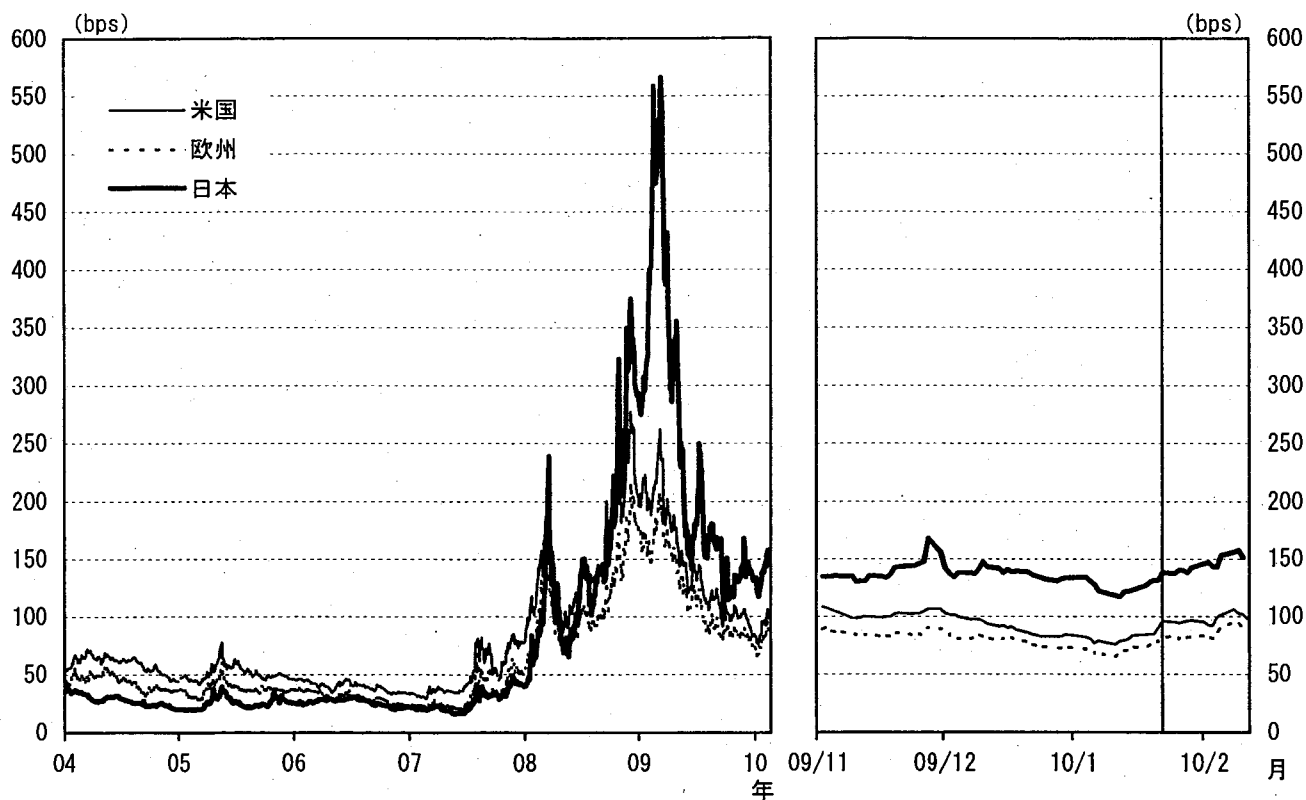
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は、日本は2/10日、それ以外は2/11日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

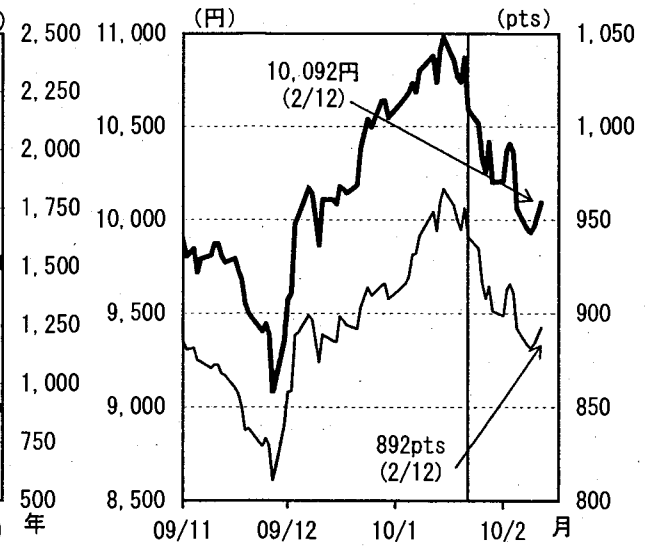
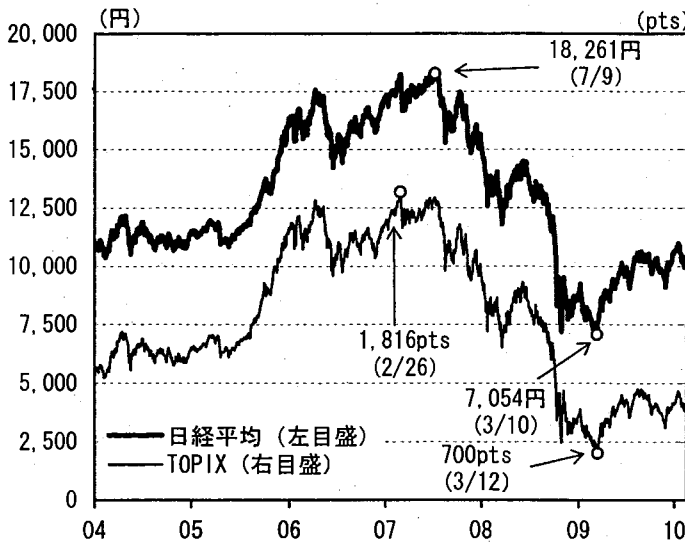
### CDSプレミアムの推移



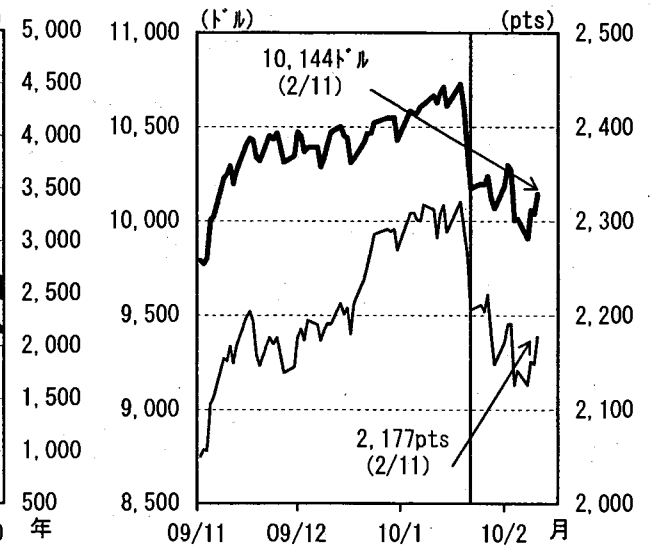
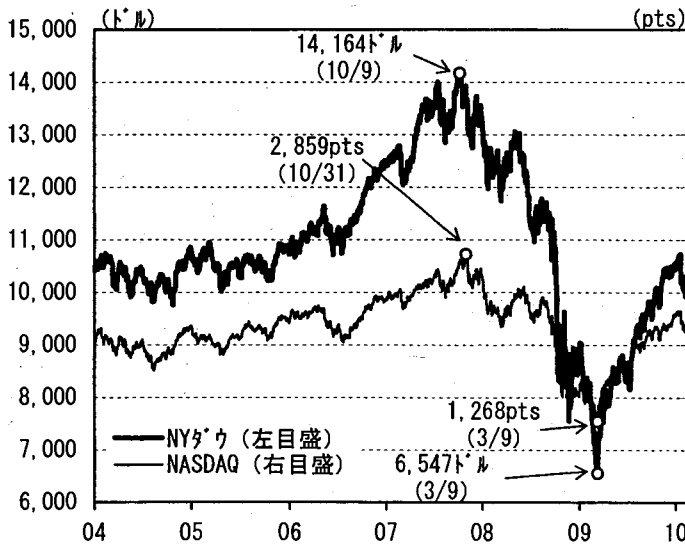
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は、日本は2/10日、それ以外は2/11日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

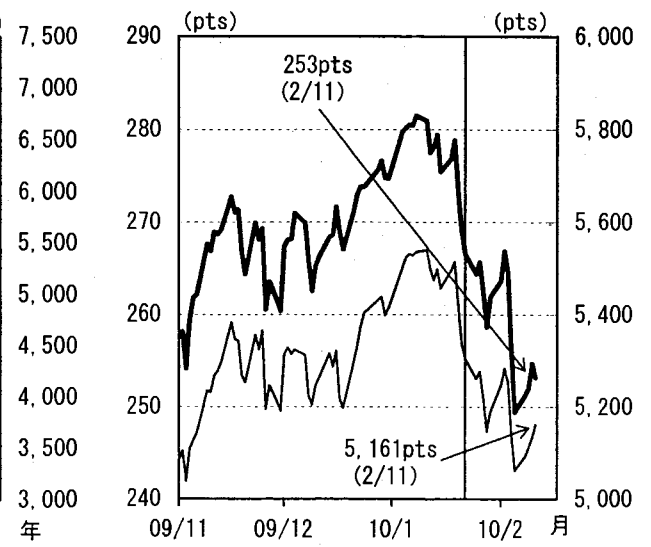
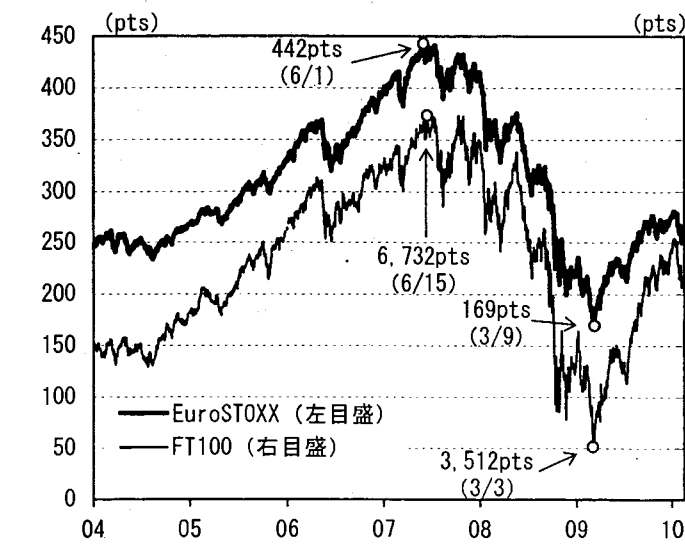
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、QUICK

## 主体別売買動向

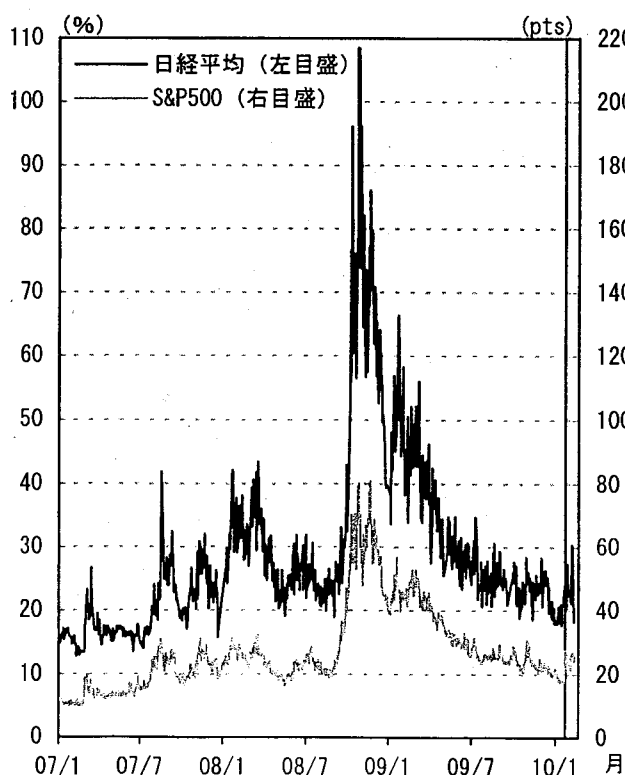
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/11月	398	413	67	1,159	2,194	2,077	167	272
12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
10/1/4 ~ 1/8	▲4,191	▲1,300	▲513	▲352	▲782	▲423	▲151	7,080
1/12 ~ 1/15	▲2,347	▲183	▲580	▲21	▲353	▲171	▲119	4,805
1/18 ~ 1/22	1,957	1,258	▲187	▲88	▲779	▲572	▲124	3,236
1/25 ~ 1/29	1,696	1,668	20	360	▲639	▲617	51	▲456
2/1 ~ 2/5	1,484	818	111	83	554	829	▲193	▲107

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

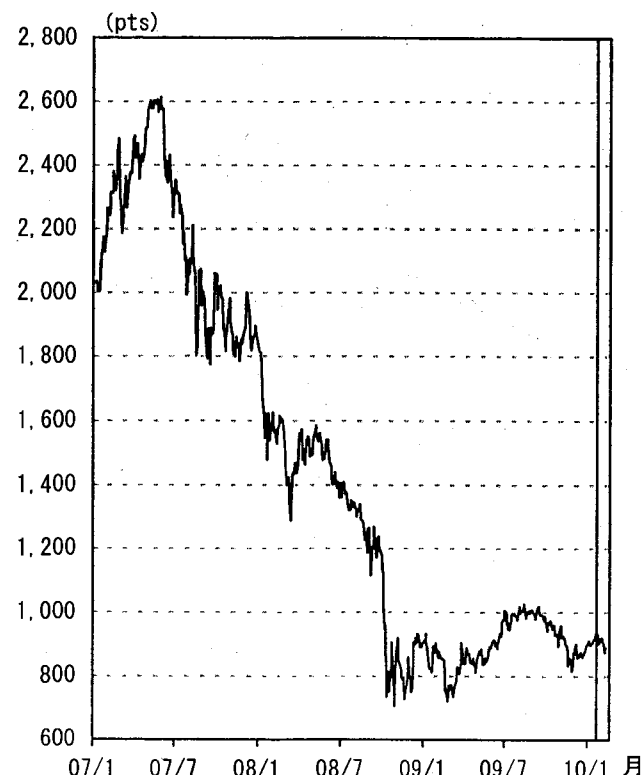
## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。

直近は日経平均は2/10日、S&amp;P500は2/11日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



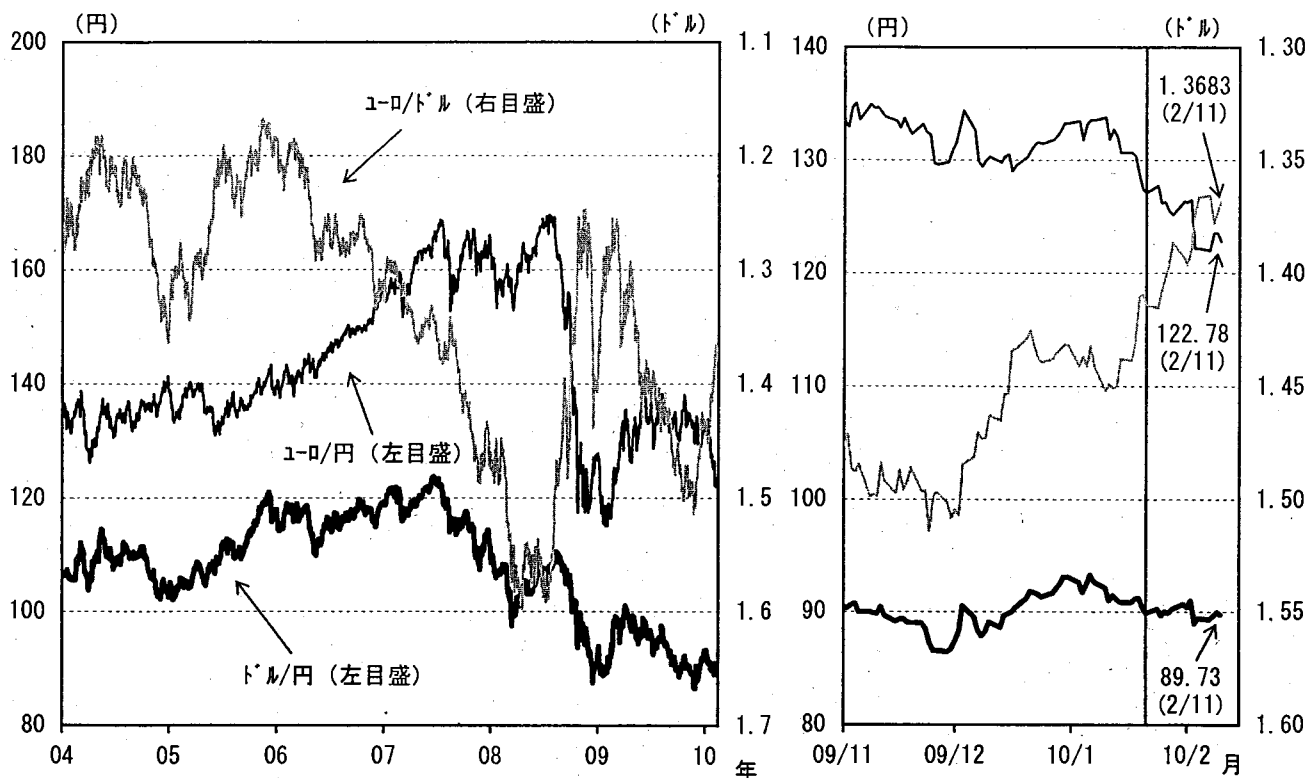
(注) 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

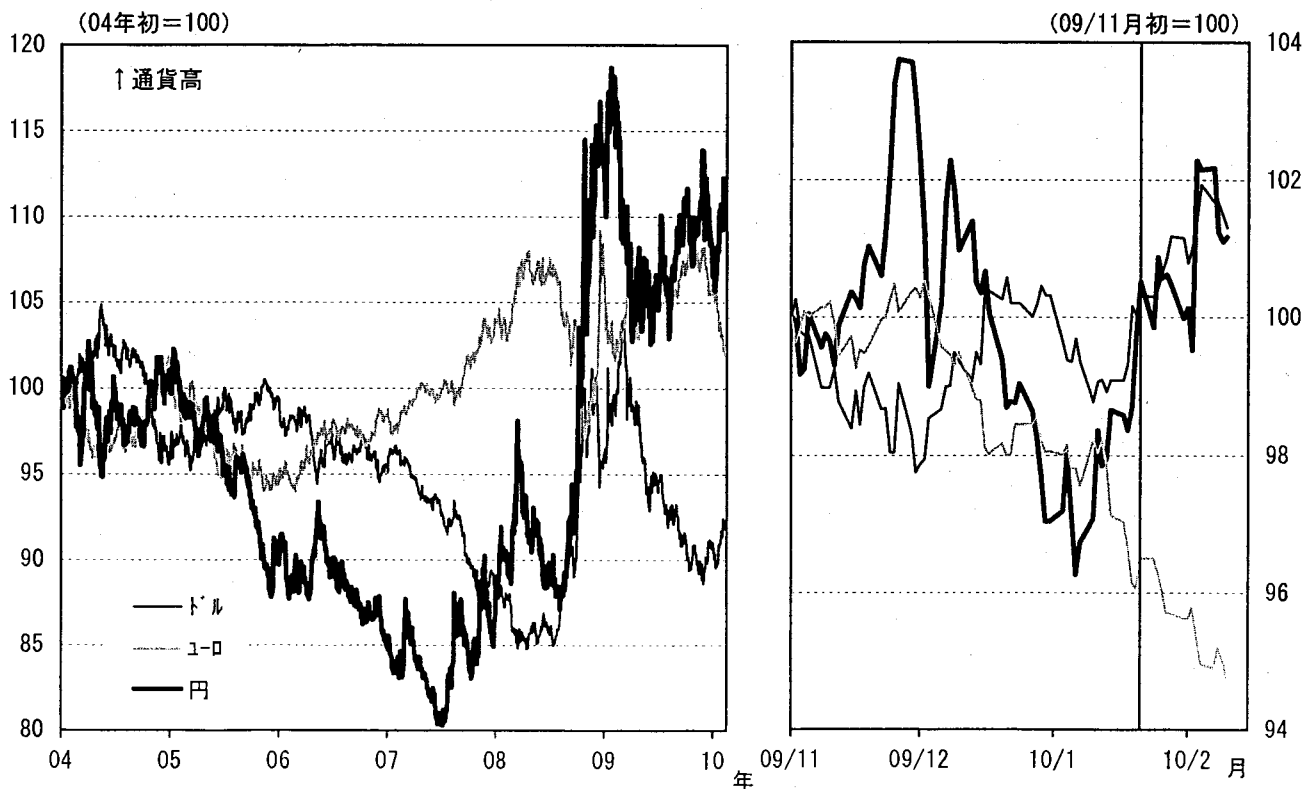
(図表12)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



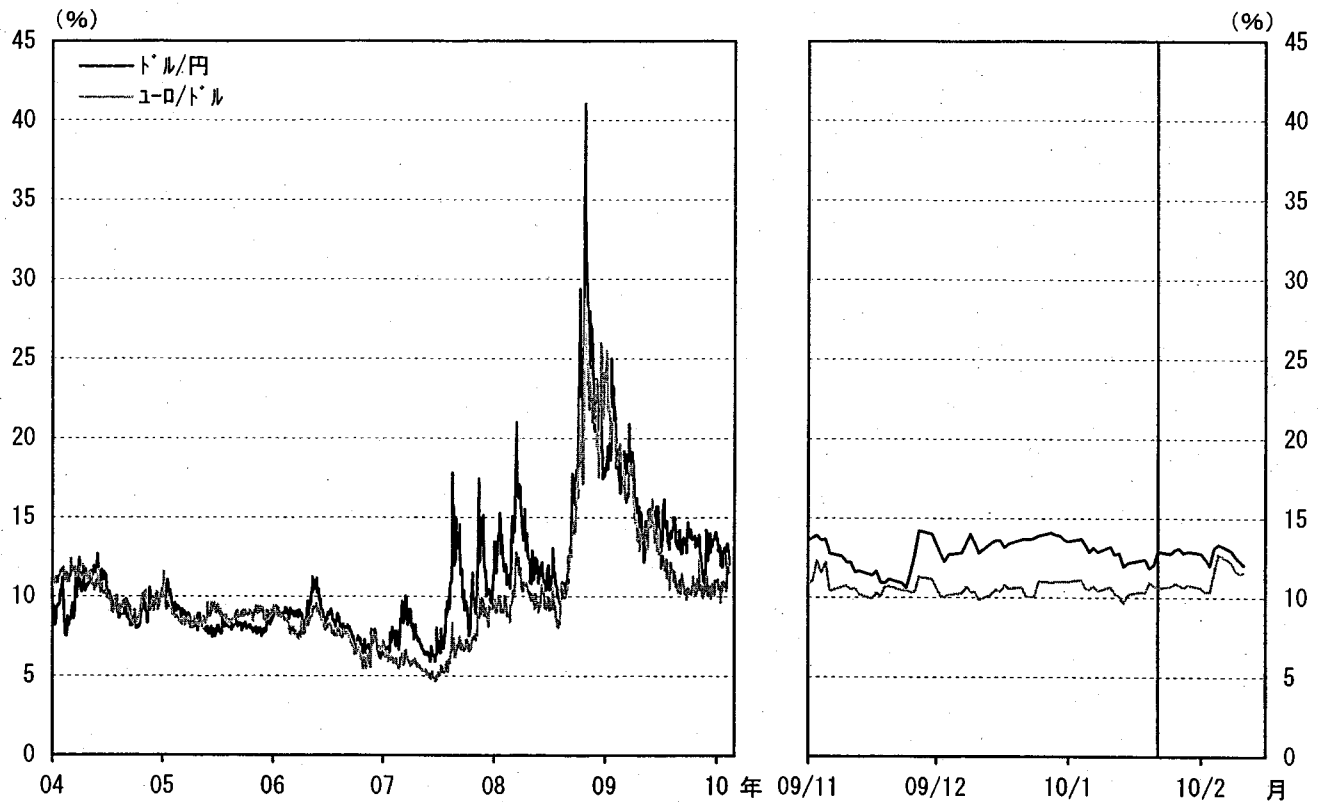
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/11日。

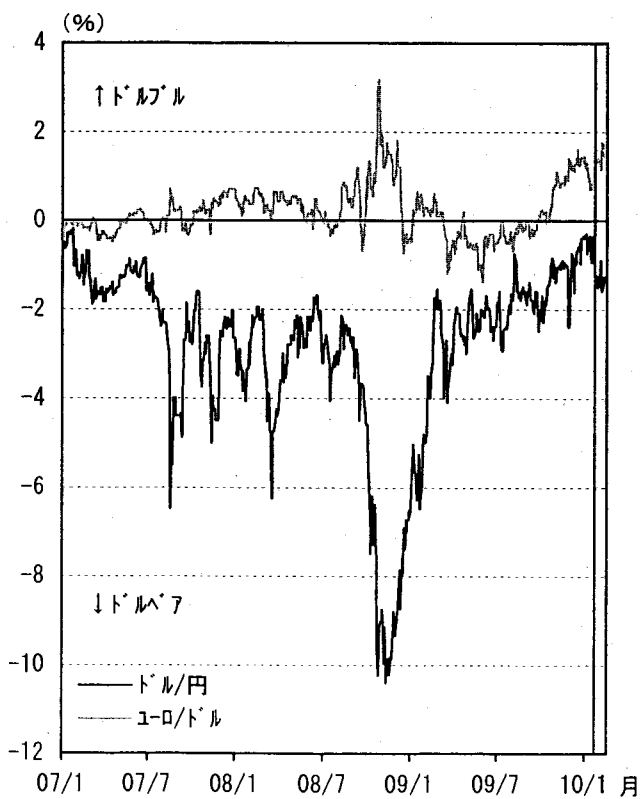
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

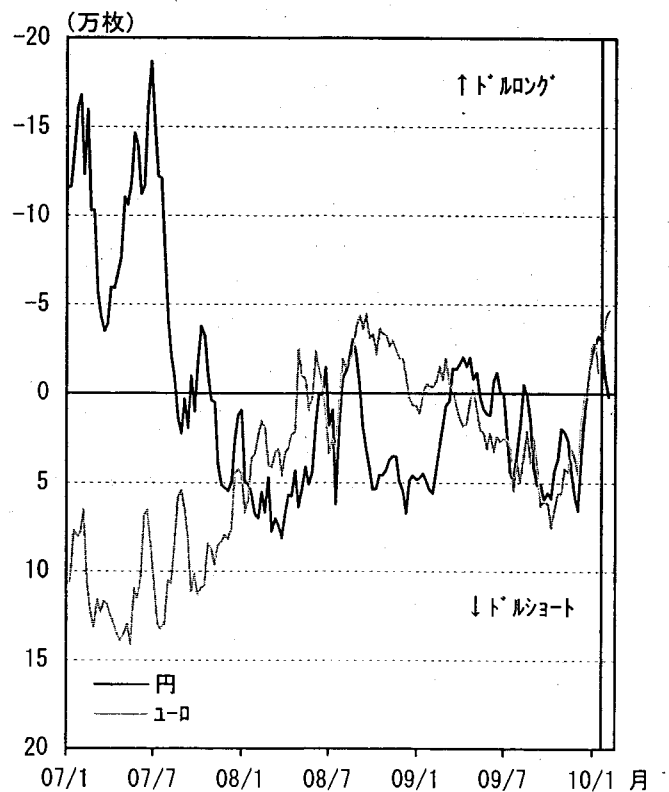
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

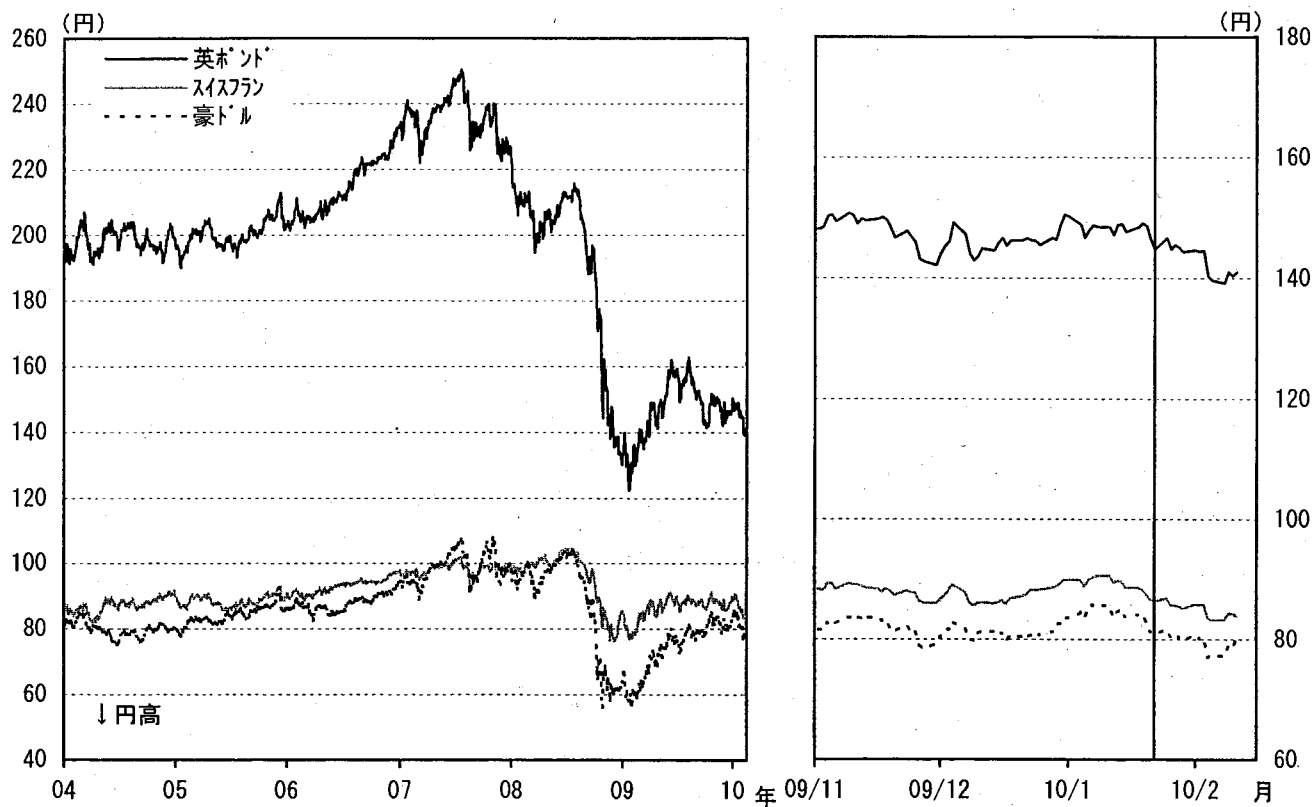
2. 直近は、(1)(2)は2/11日、(3)は2/2日。

(出所) Bloomberg

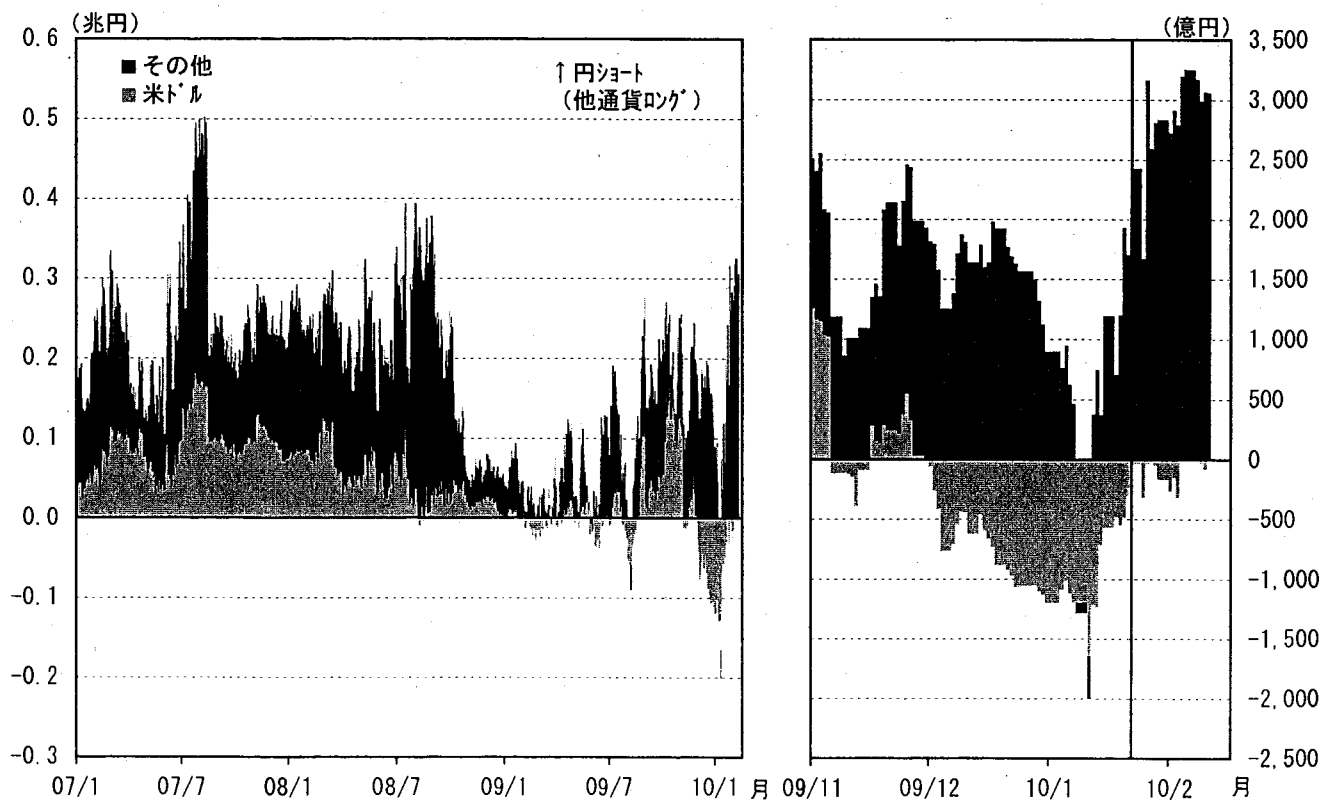


### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



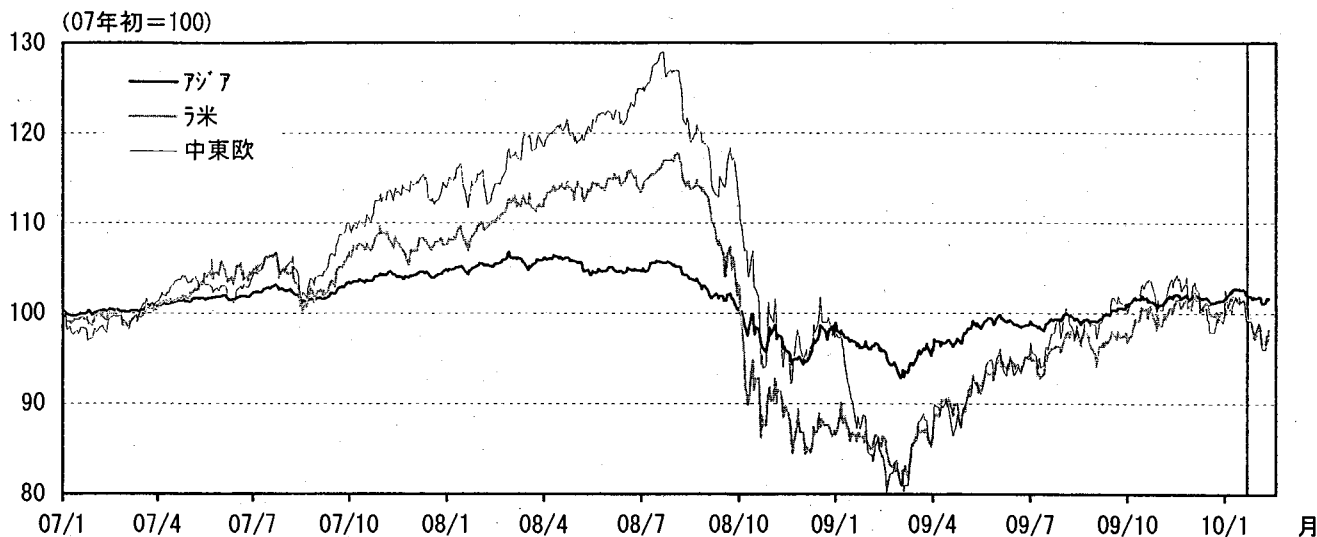
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は2/11日。

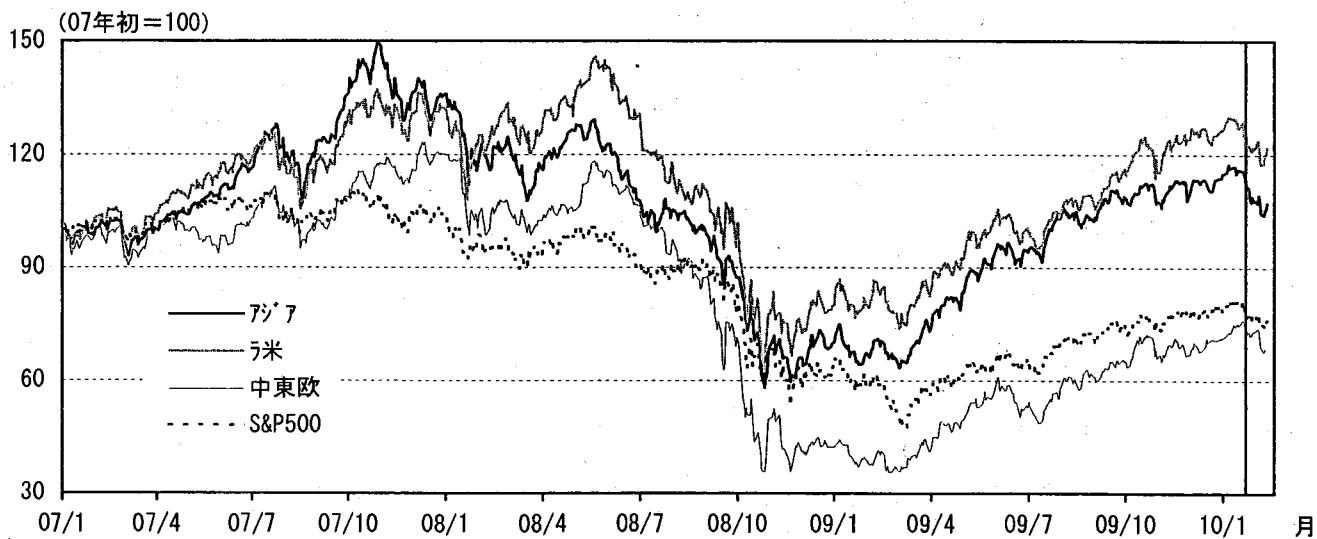
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

## エマージング、コモディティ市場の動向

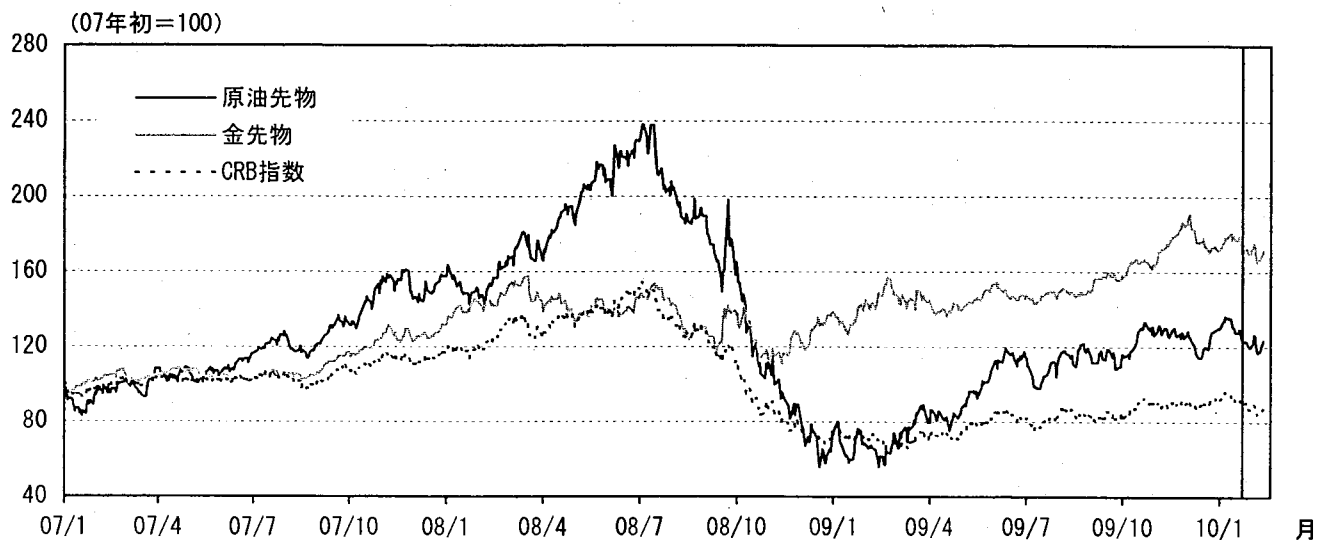
### (1) エマージング通貨指数の推移



### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.2.17  
金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 09/10月積み期以降の当座預金残高  
09/10月積み期以降の短期金利
- (図表1－4) 無担コール市場残高
- (図表1－5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－7) 資金需給の推移
- (図表1－8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1－9) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－4) ターム物レートの推移（3）
- (図表2－5) フォワードレートの動向
- (図表2－6) 長期金利の推移
- (図表2－7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 主体別売買動向等
- (図表2－13) 主要為替相場の推移
- (図表2－14) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－15) クロス円取引の動向
- (図表2－16) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（1/22日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
1月25日(月)	0.101	151,700	133,500		50,700	46,900	18,200	48.0	153,000	-	-
1月26日(火)	0.091	153,100	127,200		53,600	47,100	25,900	48.0	154,000	-	-
1月27日(水)	0.094	154,400	134,500		49,100	46,800	19,900	48.0	155,000	-	-
1月28日(木)	0.096	153,600	129,300		52,700	46,800	24,300	49.0	154,000	-	-
1月29日(金)	0.095	152,900	139,400		55,700	45,000	13,500	48.0	154,000	-	-
2月1日(月)	0.094	148,000	132,500		54,600	44,400	15,500	48.0	149,000	-	-
2月2日(火)	0.098	143,800	126,000		54,100	44,100	17,800	48.0	145,000	-	-
2月3日(水)	0.096	135,100	120,000		59,200	44,500	15,100	48.0	136,000	-	-
2月4日(木)	0.100	135,800	121,100		57,600	45,000	14,700	51.0	136,000	-	-
2月5日(金)	0.108	133,200	122,700		56,300	45,700	10,500	48.1	134,000	-	-
2月8日(月)	0.107	139,300	124,900		53,700	45,500	14,400	50.0	140,000	-	-
2月9日(火)	0.110	141,800	127,200		55,100	44,800	14,600	61.0	142,000	-	-
2月10日(水)	0.108	144,600	130,400		56,700	40,300	14,200	43.0	146,000	-	-
2月12日(金)	0.101	141,400	126,400		63,900	28,800	15,000	41.0	142,000	-	-
2月15日(月)	0.104	168,700	153,600		90,200	-	15,100	40.0	169,000	-	-
2月16日(火)	0.097	165,400	148,400		29,500	49,500	17,000	48.0	165,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。  
(注2)2月16日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

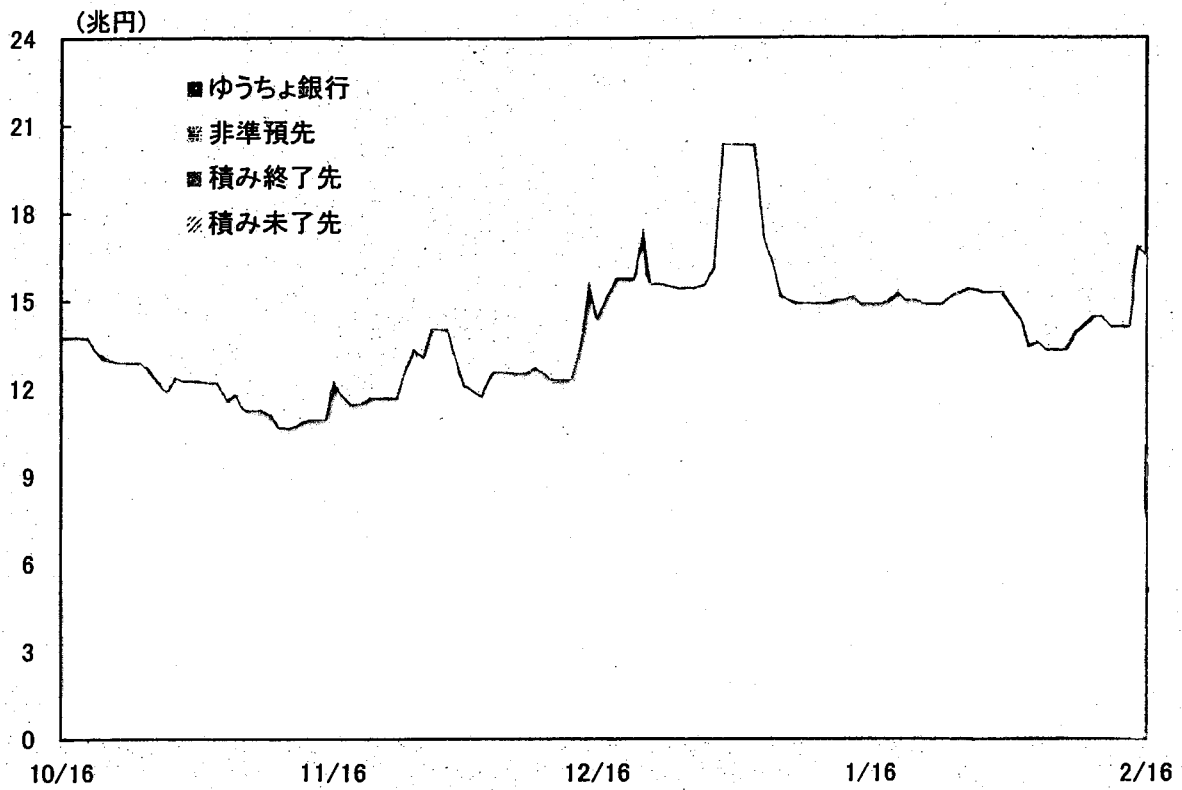
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	2/16日	2月積み期 所要準備額
準預先	112,132	142,884	129,700	148,352	148,352	<72,332>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,599	36,094	31,819	37,729	37,729	<31,258>
地銀	16,083	18,497	16,588	17,237	17,237	<11,792>
地銀Ⅱ	3,418	4,928	3,716	4,587	4,587	<1,498>
外銀	22,010	31,670	25,657	26,219	26,219	<255>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,784	19,654	16,947	17,006	17,006	
短資	5,288	6,327	5,029	6,093	6,093	
一部系統	980	1,581	189	329	329	
政府系	407	426	345	683	683	
証券会社等	7,109	11,320	11,384	9,901	9,901	
当預残高	125,916	162,538	146,647	165,358	165,358	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期は、2/16日の5時同時処理終了時点の計数。

### 09/10月積み期以降の当座預金残高

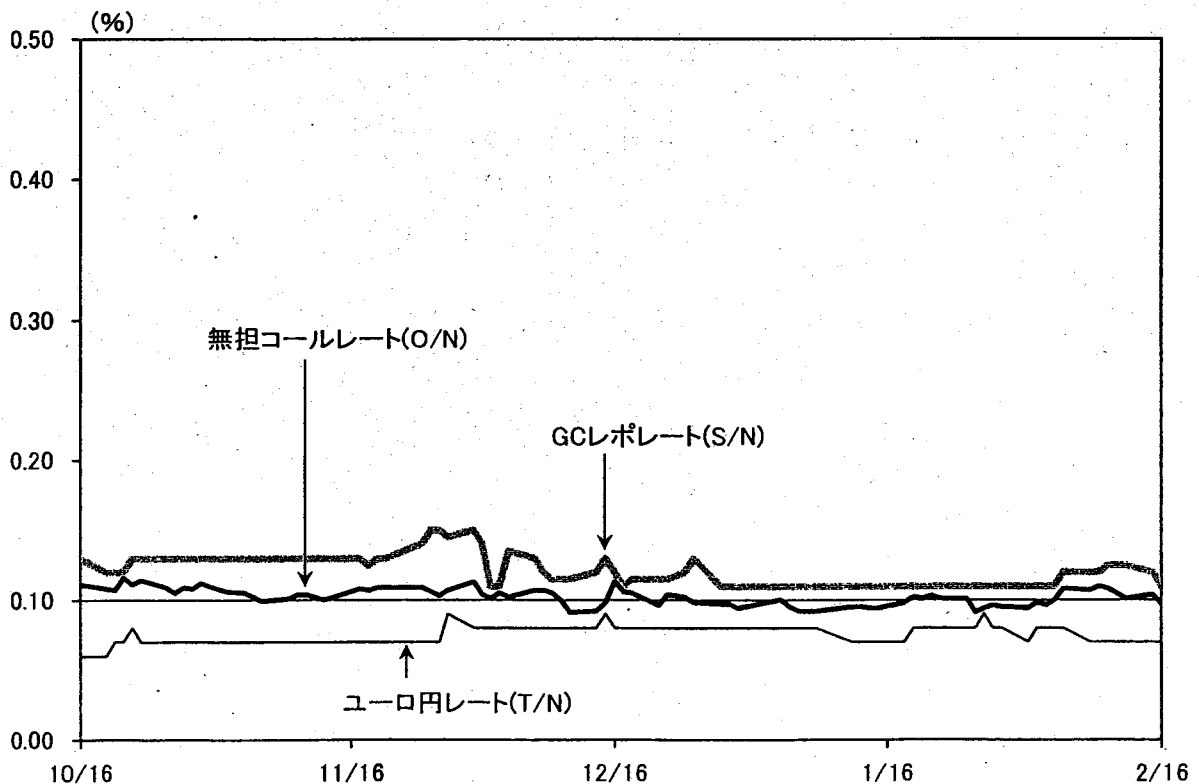
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

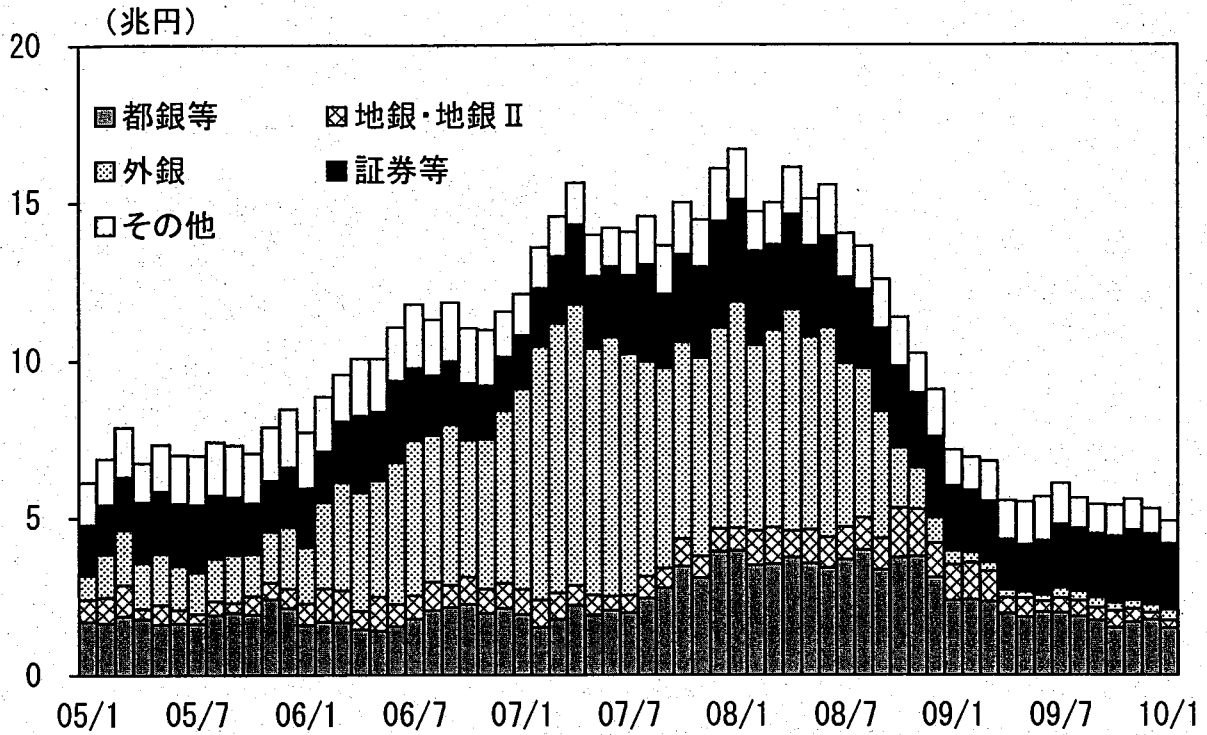
### 09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

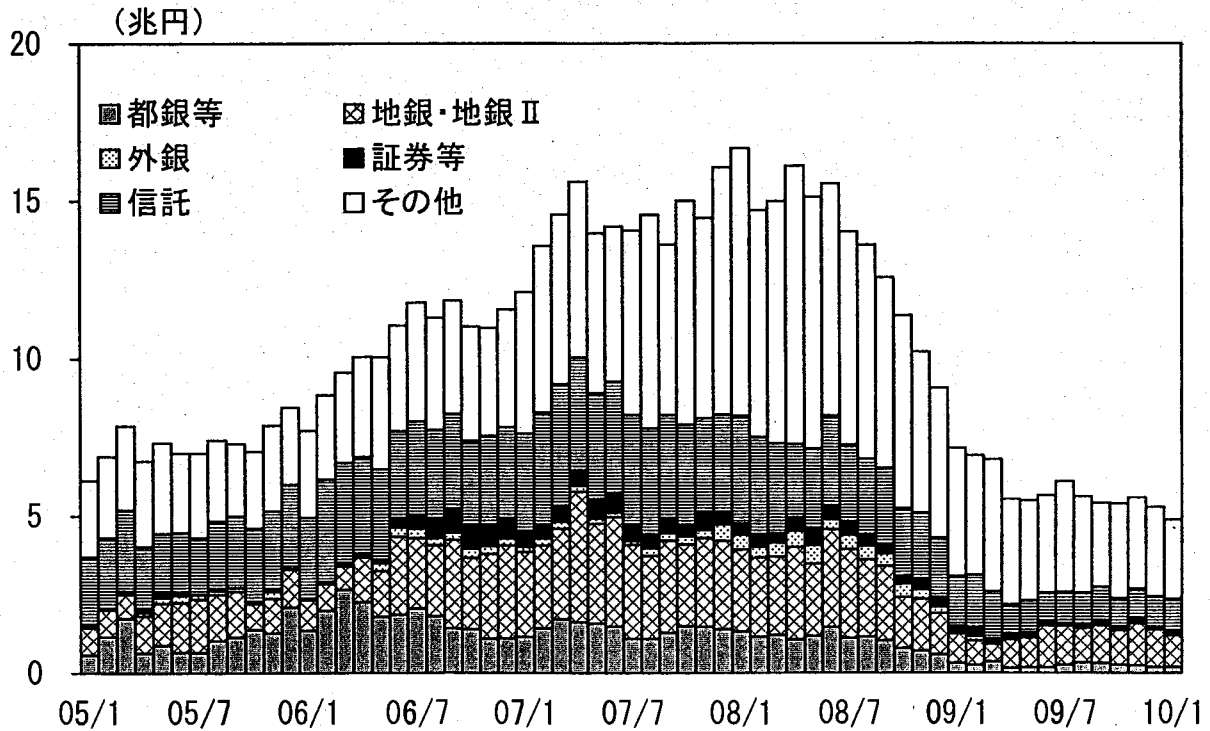


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



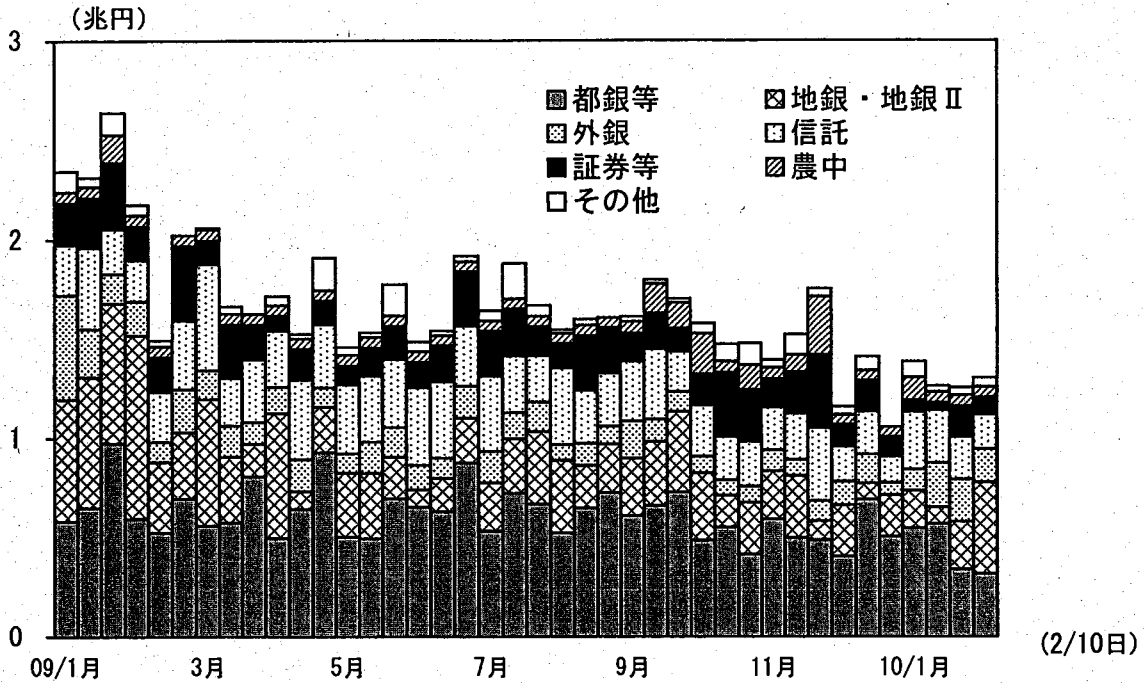
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

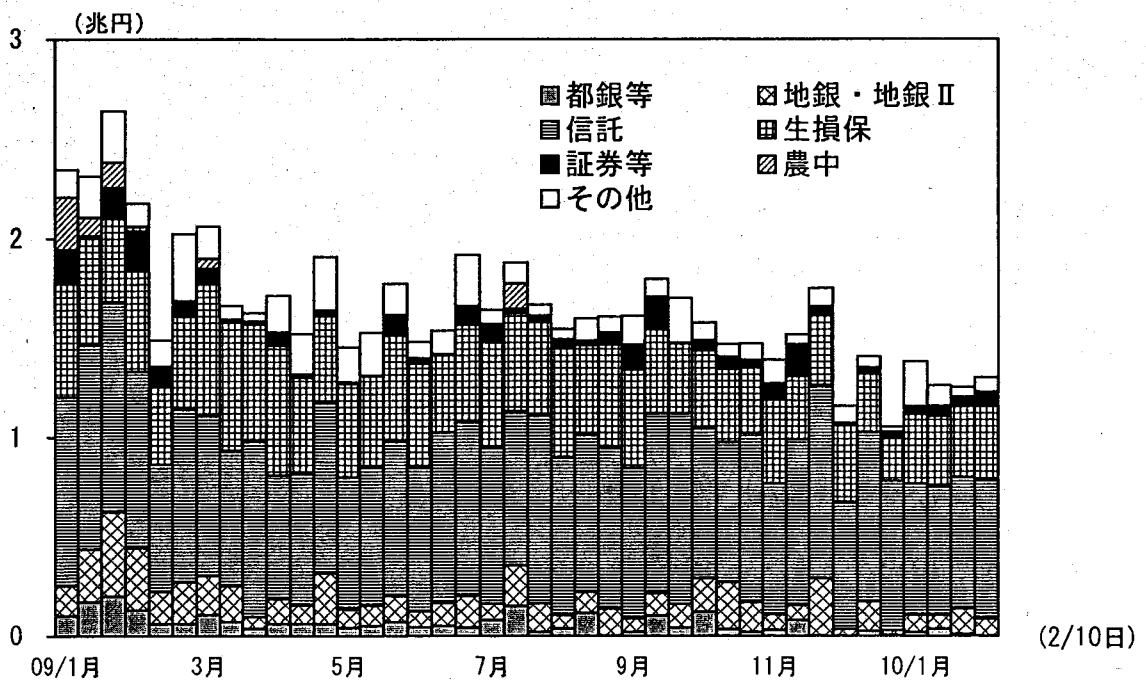
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	118,117	1/29	T+1	2W	6,000	3.01	0.100	0.10
		1/29	T+2	3M	8,000	5.41	0.100	0.10
		2/3	T+1	1M	12,000	1.82	0.100	0.10
		2/4	T+1	2W	12,000	2.77	0.103	0.10
		2/4	T+2	4M	10,000	2.94	0.101	0.10
		2/9	T+1	3W	10,000	5.62	0.114	0.11
		2/12	T+2	3M	8,000	4.66	0.105	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	106,068	1/25	T+1	2W	12,000	1.40	0.100	0.10
		1/26	T+1	2W	6,000	1.45	0.100	0.10
		1/26	T+2	2M	8,000	1.85	0.100	0.10
		1/27	T+1	2W	6,000	1.57	0.100	0.10
		1/28	T+1	1W	4,000	2.84	0.105	0.10
		1/28	T+4	1W	8,000	1.66	0.100	0.10
		2/1	T+1	1W	10,000	1.58	0.100	0.10
		2/2	T+1	1W	10,000	0.20	0.100	0.10
		2/2	T+1	1M	10,000	1.79	0.100	0.10
		2/3	T+2	2M	8,000	2.32	0.100	0.10
		2/5	T+1	1W	6,000	5.17	0.115	0.11
		2/5	T+1	2W	12,000	4.42	0.110	0.11
		2/8	T+1	1W	12,000	4.28	0.111	0.11
		2/10	T+1	2W	12,000	4.38	0.112	0.11
		2/10	T+2	1M	8,000	4.24	0.111	0.11
		2/12	T+1	2W	10,000	5.15	0.114	0.11
		2/15	T+1	2W	8,000	5.40	0.111	0.11
2/16	T+1	2W	8,000	5.35	0.105	0.10		
共通担保・固定金利 (全店)	80,166	1/25	T+2	3M	8,000	7.48	0.100	0.10
		2/1	T+2	3M	8,000	5.83	0.100	0.10
		2/9	T+2	3M	8,000	7.43	0.100	0.10
CP等買現先	27,039	1/26	T+2	2W	4,000	1.00	0.100	0.10
		1/28	T+2	1M	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/2	T+2	1M	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/4	T+2	2W	4,000	1.08	0.100	0.10
		2/8	T+2	2W	4,000	1.00	0.100	0.10
		2/10	T+2	1M	4,000	0.80	0.100	0.10
国債買現先	39,998	1/25	T+2	1W	8,000	3.27	0.105	0.10
		1/26	T+2	1W	8,000	2.59	0.101	0.10
		1/27	T+2	1W	8,000	2.20	0.100	0.10
		1/28	T+2	1W	8,000	2.32	0.100	0.10
		1/29	T+2	1W	8,000	2.19	0.100	0.10
		2/1	T+2	1W	8,000	2.03	0.100	0.10
		2/2	T+2	1W	8,000	1.83	0.100	0.10
		2/3	T+2	1W	8,000	2.25	0.100	0.10
		2/4	T+2	1W	8,000	3.19	0.102	0.10
		2/5	T+2	1W	8,000	4.52	0.110	0.11
		2/8	T+2	1W	8,000	4.14	0.112	0.11
		2/9	T+2	1W	8,000	4.85	0.116	0.11
		2/10	T+2	1W	8,000	5.18	0.120	0.12
		2/12	T+2	1W	8,000	3.92	0.120	0.12
2/15	T+2	1W	8,000	3.84	0.110	0.11		
2/16	T+2	1W	8,000	3.28	0.106	0.10		

(注1) オペ直近残高は2010/2/16日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,399億円、物価連動債は780億円、30年債は45億円(2010/2/16日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	104,049	1/29	T+3	-	4,000	5.20	-0.001	-0.002
		2/4	T+3	-	4,000	4.21	0.000	-0.002
		2/12	T+3	-	4,000	5.39	0.002	0.000
国債買入	-	1/25	T+3	-	2,500	4.11	0.002	0.001
		1/25	T+3	-	400	3.84	-0.044	0.030
		2/1	T+3	-	3,100	4.22	0.000	0.000
		2/1	T+3	-	2,500	4.54	0.006	0.004
		2/10	T+3	-	2,500	3.85	0.017	0.015
		2/10	T+3	-	1,000	2.89	0.019	0.017

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/8	20	利付国債10年285回	0.400	0.40

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	61,230	1/27	2/1	3M	2,659	-	0.100
		2/3	2/8	3M	1,034	-	0.100
		2/10	2/16	3M	3,655	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/2/16日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	(-16日)	▲2.5	+1.1	▲3.6	+3.7	16.5
	(17日-)	▲3.7	▲1.0	▲2.7	▲11.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
総計	110.4	105.3	100.9	106.1	106.7	109.1
国債	74.1	67.9	64.8	69.5	69.2	74.6
利付国債等(注1)	52.4	48.8	47.0	48.4	49.2	(注2) 51.7
変動利付国債(*)	11.4	10.3	10.0	10.1	10.3	10.2
物価連動国債(*)	1.9	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8
国庫短期証券	21.7	19.0	17.8	21.1	20.0	22.8
社債等(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等(注4)	3.2	3.0	2.7	2.8	3.3	2.7
その他債券(注5)	5.8	5.8	5.7	5.9	5.8	5.6
手形(注6)	1.4	0.9	1.3	1.1	0.9	0.7
証貸	24.1	25.9	24.7	25.0	25.7	23.7
企業向け等(注7)	5.3	5.3	5.6	5.7	5.5	5.6
政府向け等(注8)	18.8	20.6	19.1	19.2	20.2	18.0
うち民間債務分	11.5	10.9	11.3	11.3	11.4	10.7

ABS	426	427	428	431	432	428
ABCP(注9)	2,835	2,844	2,793	2,322	2,337	80
(うち特則分)(*)	(55)	(47)	(0)	(8)	(19)	(25)
社債特則分(*)	525	552	524	537	502	488
企業向け証貸特則分(*)	5,071	4,791	4,951	4,945	4,930	4,959
不動産投資法人債	40	40	46	40	43	23
不動産投資法人CP(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	174,825	192,210	175,688	176,693	187,232	166,412
政府保証付証貸	13,479	13,977	15,313	15,441	14,425	13,794
地方公共団体向け証貸	177	162	277	352	352	446
外貨建外国債券	39	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	4.1	7.0	3.7	3.8	6.9	3.6
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	4,839	4,394	4,928	4,290	4,521	4,767
(うち特則分)(*)	(4,152)	(3,772)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	20	20
政府保証付短期債券買入残高	290	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、179億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	34.0	31.2	26.3	30.5	33.3	35.4
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	32.9	30.1	25.3	29.5	32.4	34.6
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.6	5.8	6.2	5.7	5.1	5.2

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,053億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	1兆550億円	794億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	43億円

(注1) 「受入残高」は1月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

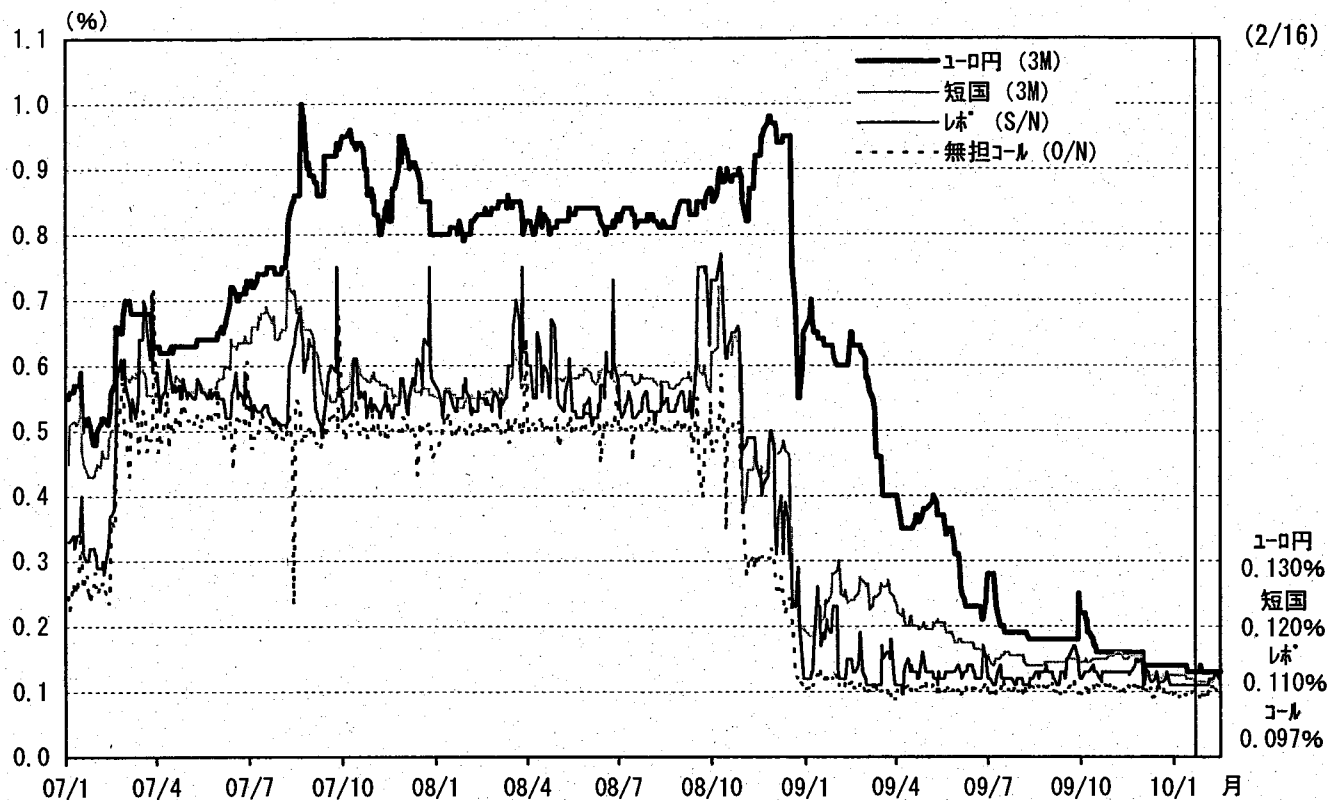
	2009/8月	9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	0	0	1	0	1	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	1	3	2	1	0
信用判定適格先数	369	368	367	365	363	363	363

(注) 2/12日時点。カッコ内は審査中の件数。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/1/22	0.101	0.110	0.455	0.110	0.130	0.230	0.115	0.120	0.125
1/25	0.101	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/26	0.091	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/27	0.094	0.110	0.455	0.120	0.140	0.220	0.115	0.120	0.125
1/28	0.096	0.110	0.455	0.110	0.130	0.220	0.115	0.120	0.125
1/29	0.095	0.110	0.454	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/1	0.094	0.110	0.452	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/2	0.098	0.110	0.451	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/3	0.096	0.110	0.450	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/4	0.100	0.110	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/5	0.108	0.120	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/8	0.107	0.120	0.447	0.110	0.130	0.210	0.115	0.120	0.125
2/9	0.110	0.120	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/10	0.108	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/12	0.101	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/15	0.104	0.120	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.125
2/16	0.097	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130

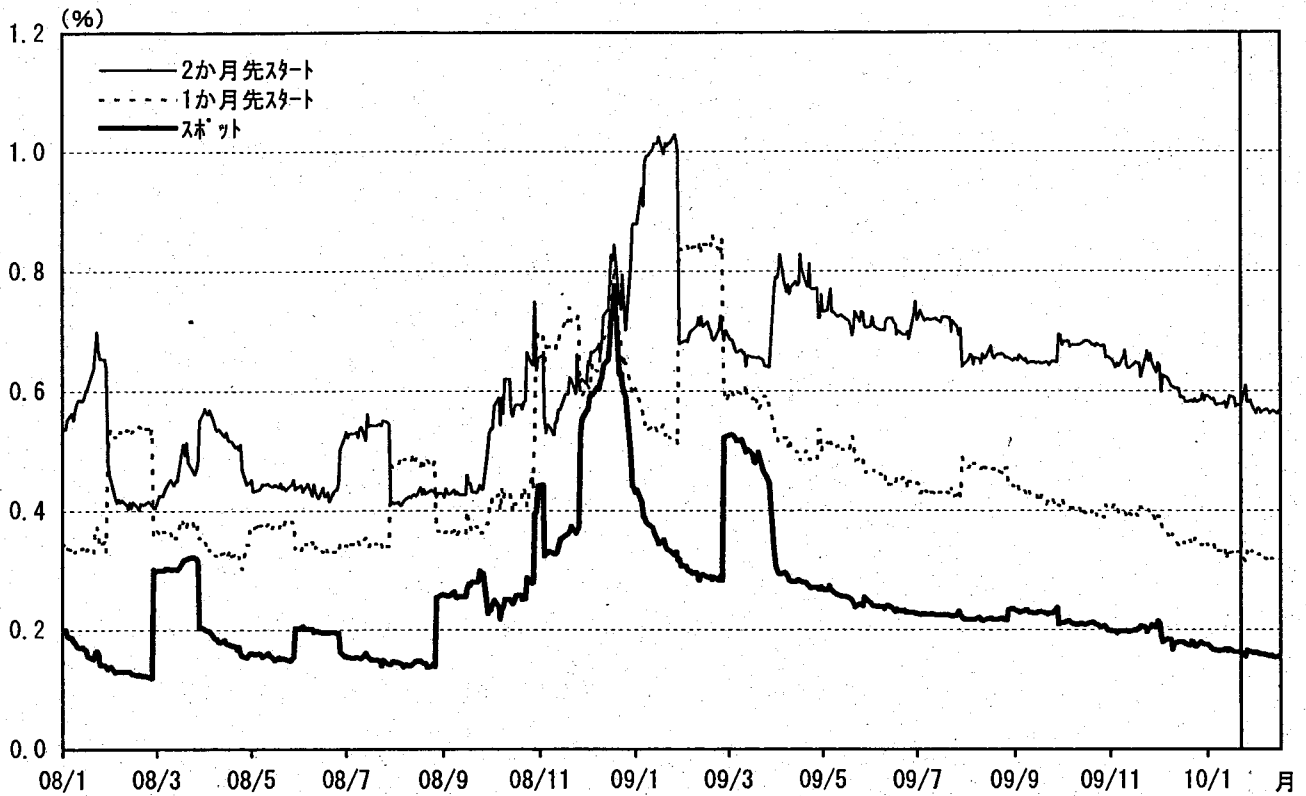
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

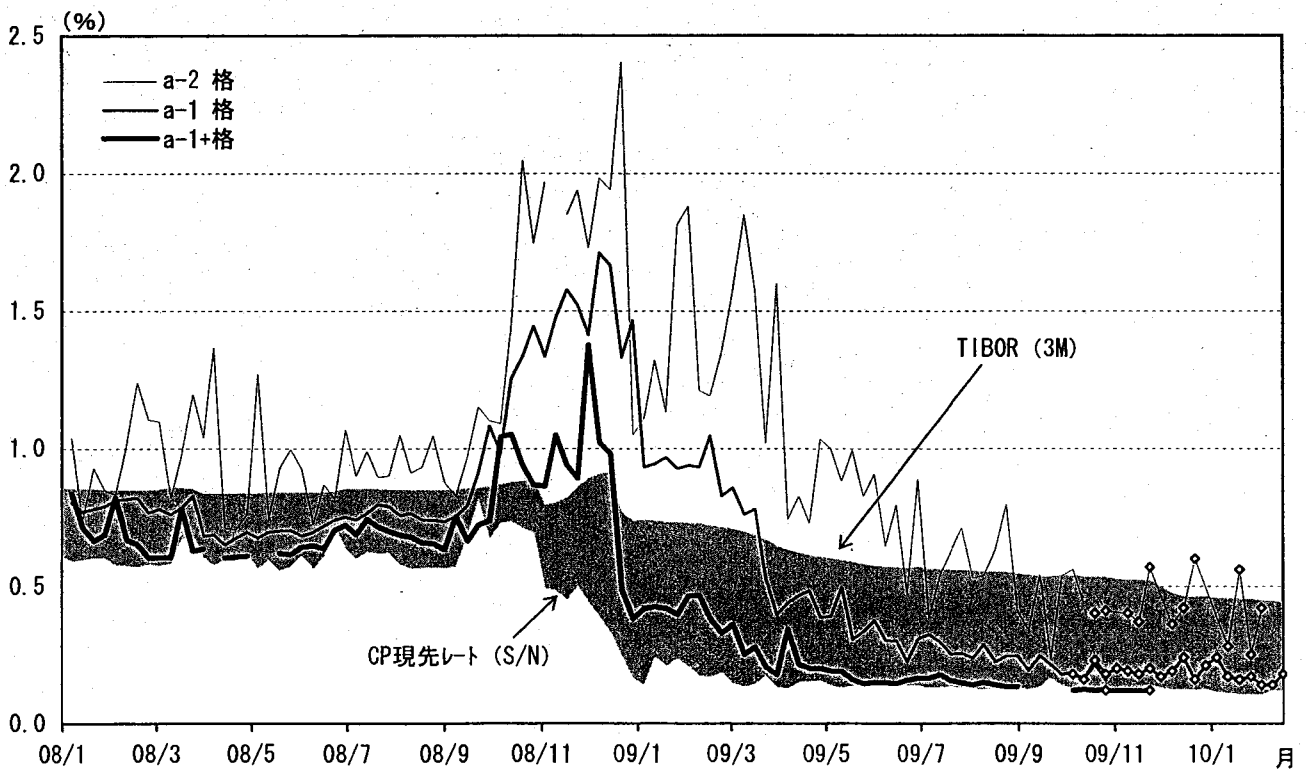
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

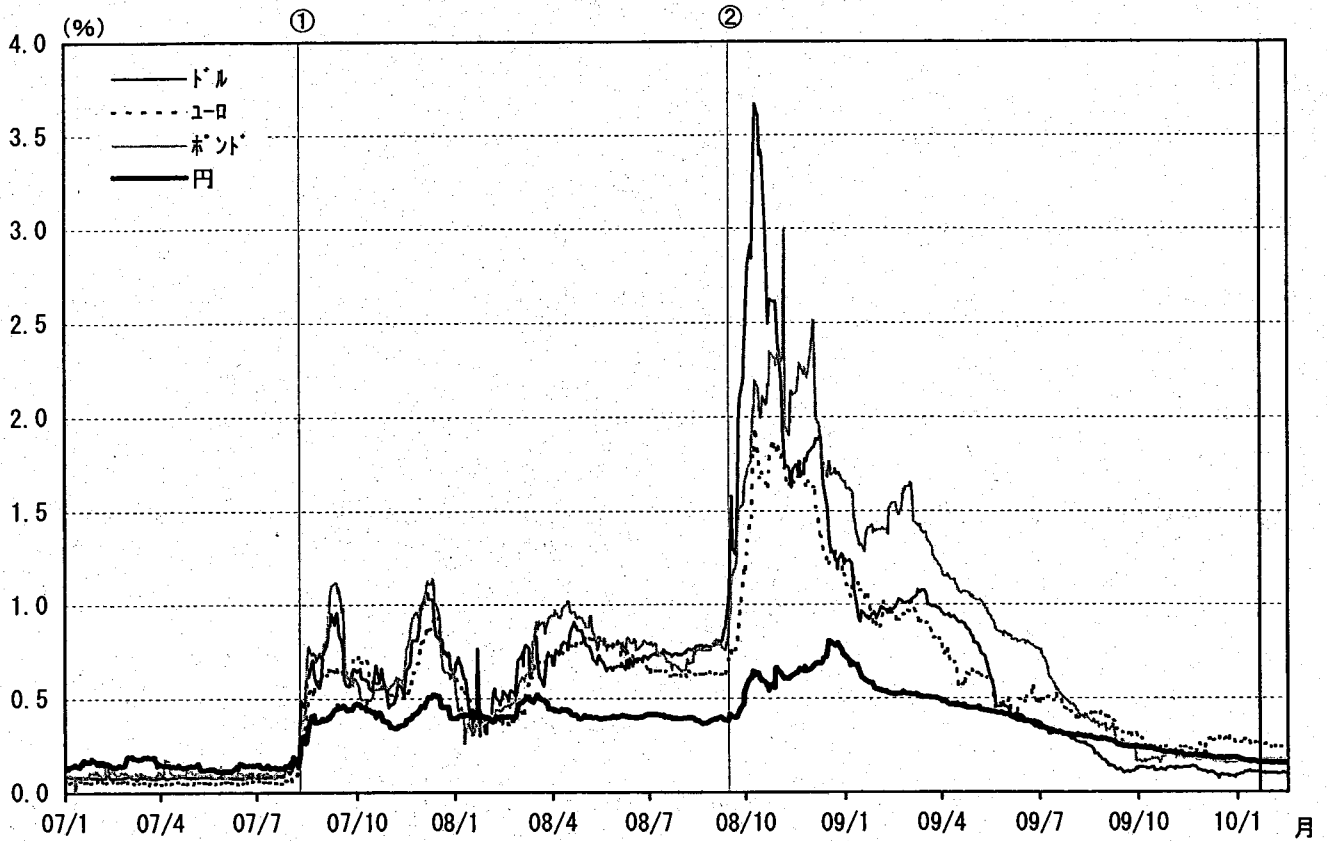
2. 直近は、(1)は2/16日、(2)は2/15日週 (15日の日次計数)。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

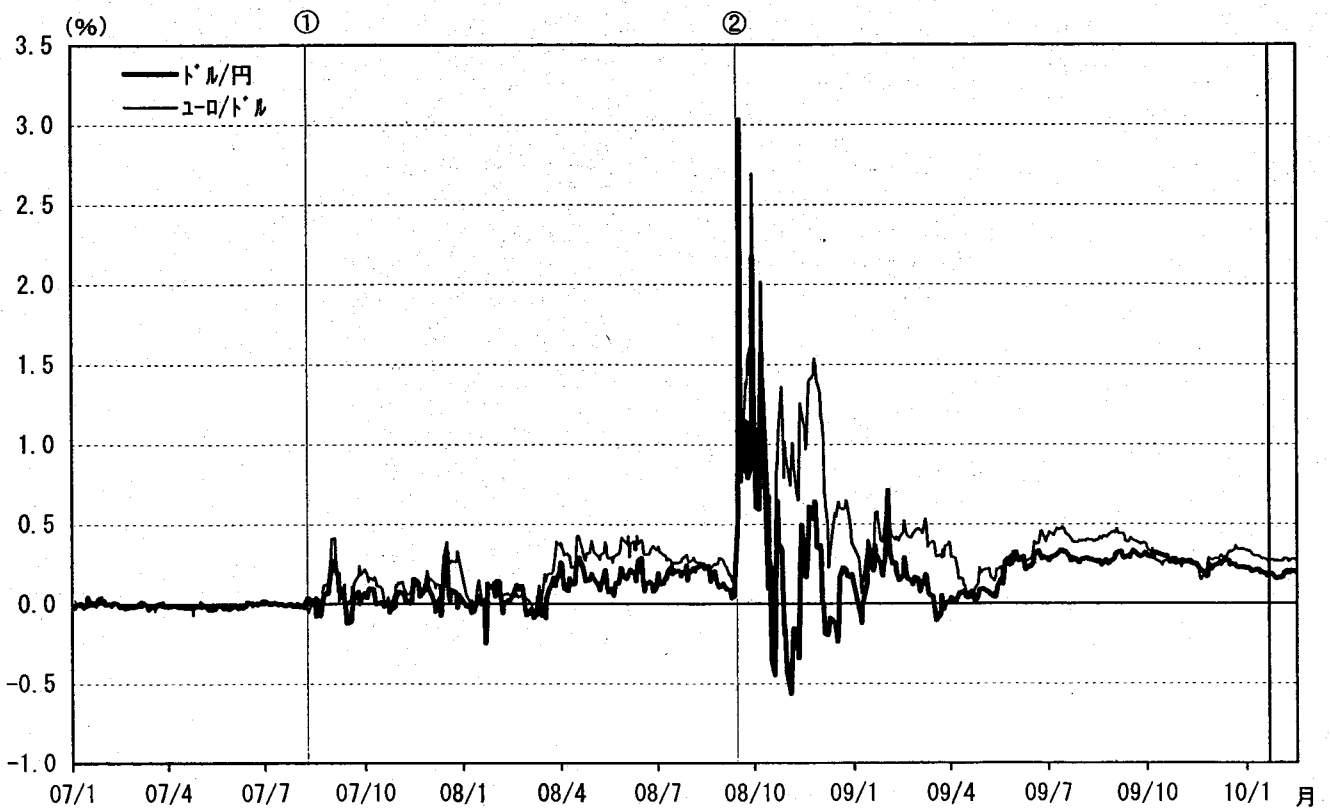


ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



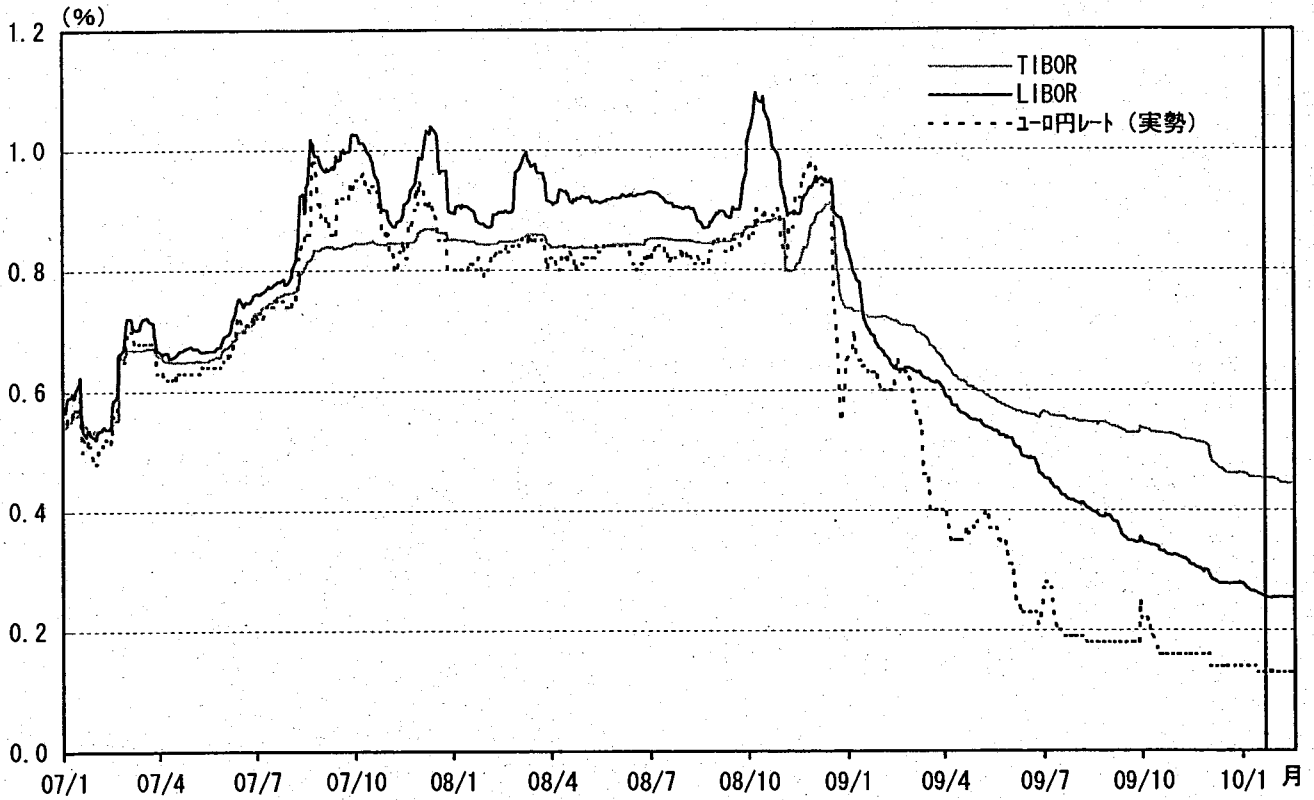
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/16日。

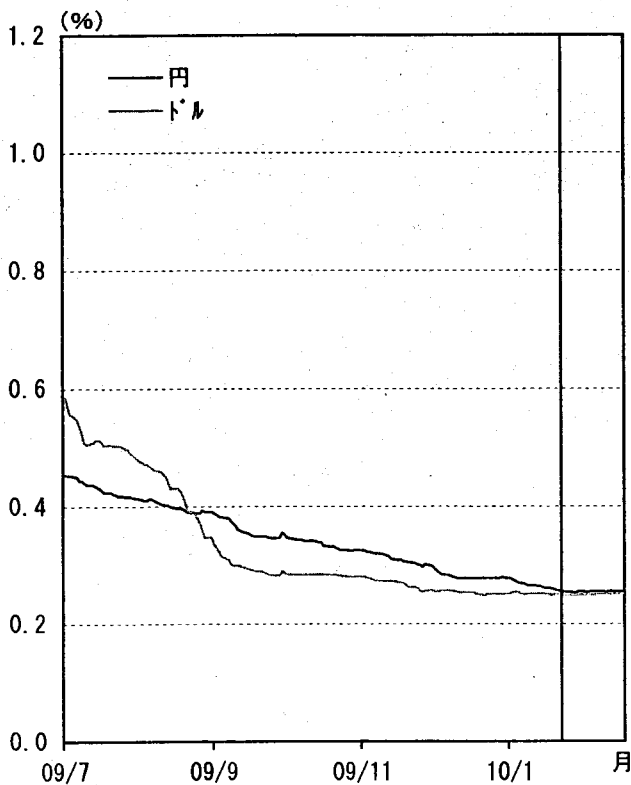
(出所) Bloomberg

### ターム物レートの推移 (3)

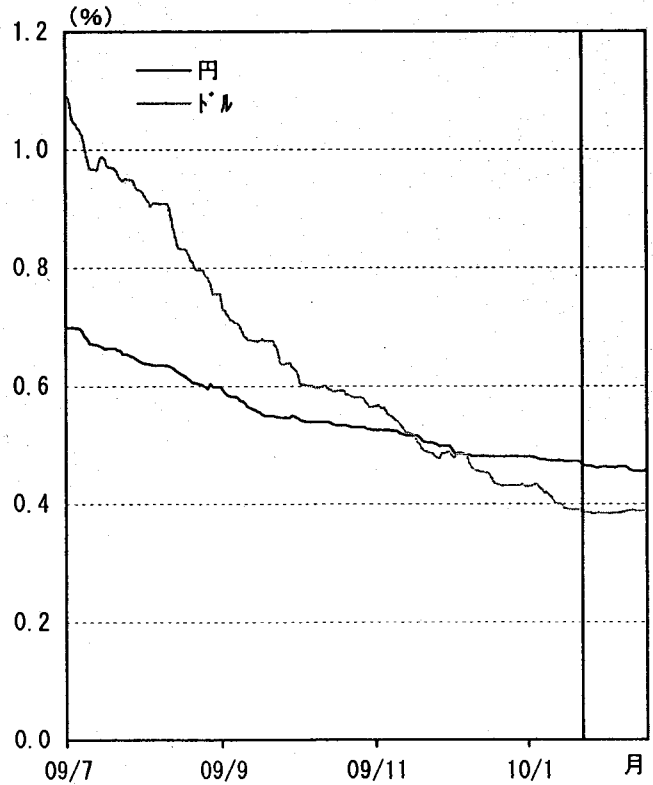
(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円実勢レート (3か月物)



(2) LIBOR (3か月物)



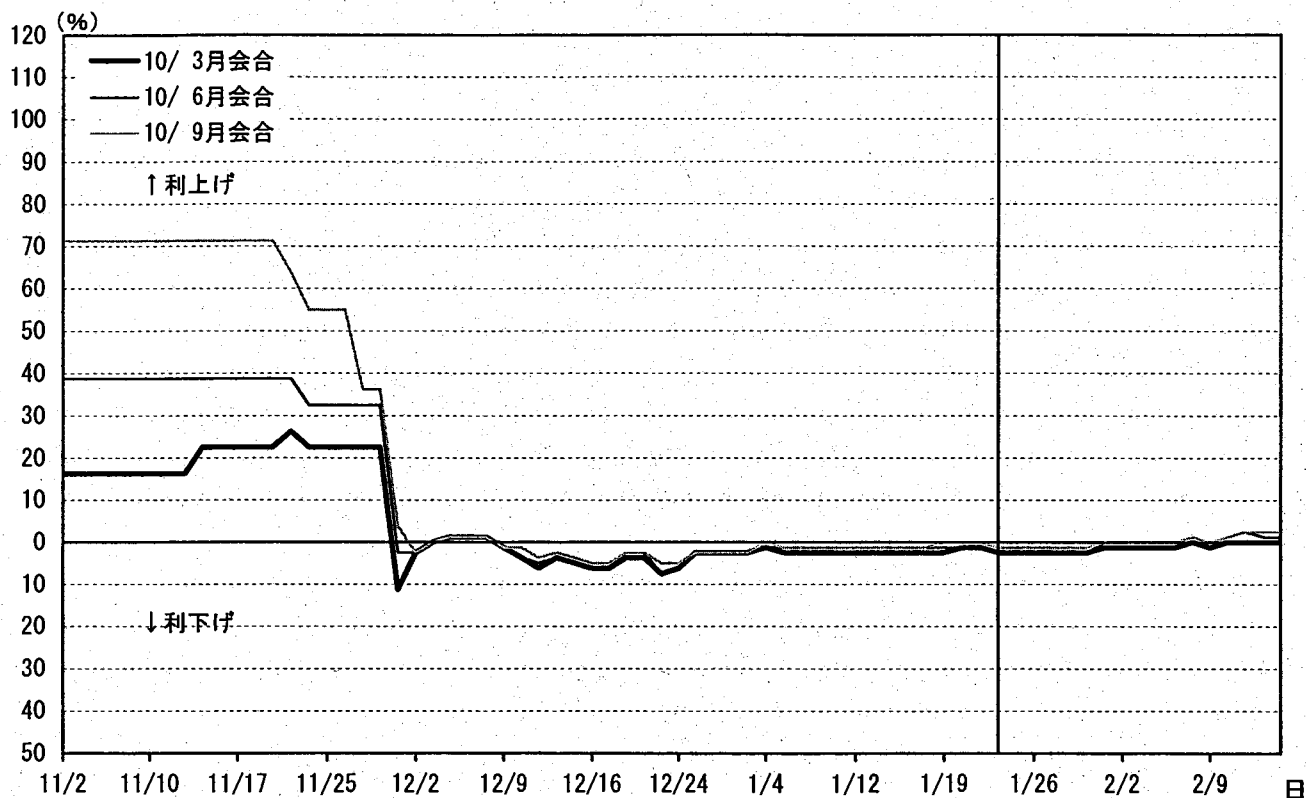
(3) LIBOR (6か月物)



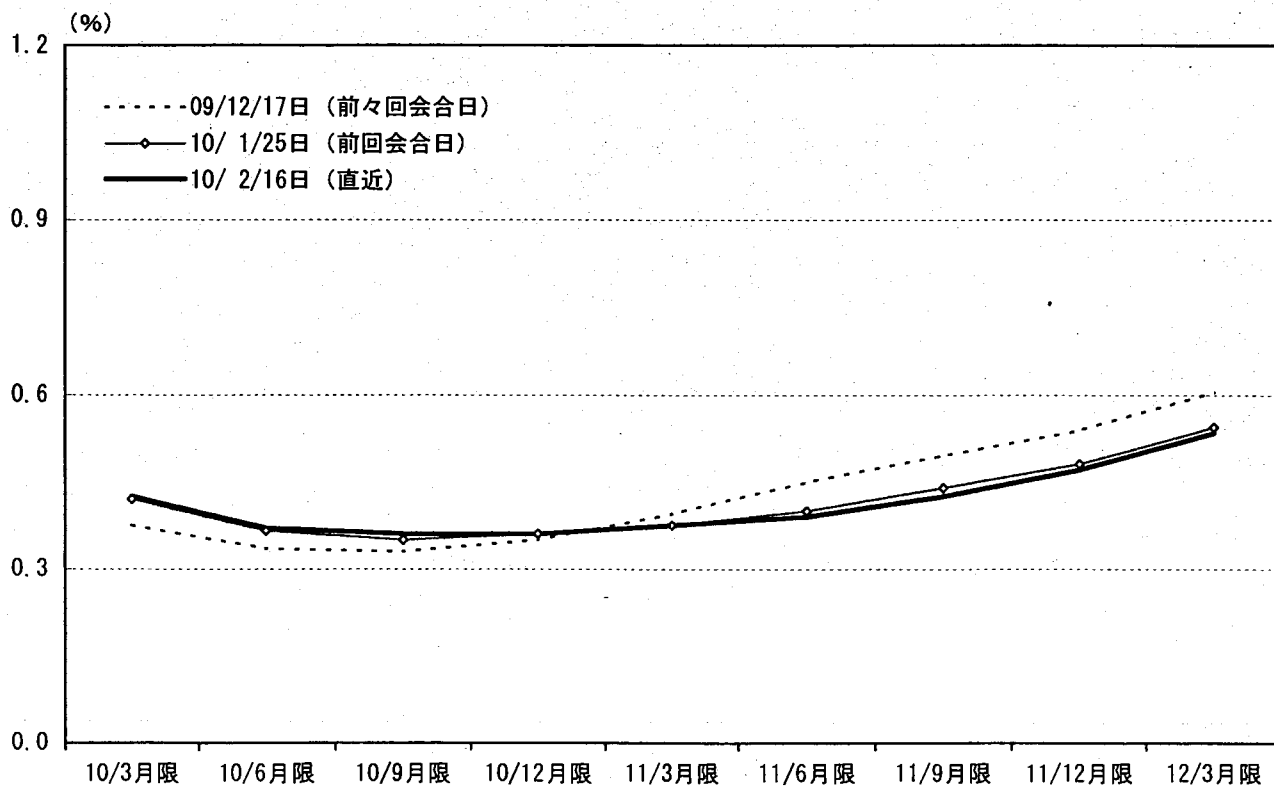
(注) 3か月物。ユーロ円レート (実勢) は対外非公表。直近は2/16日。  
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



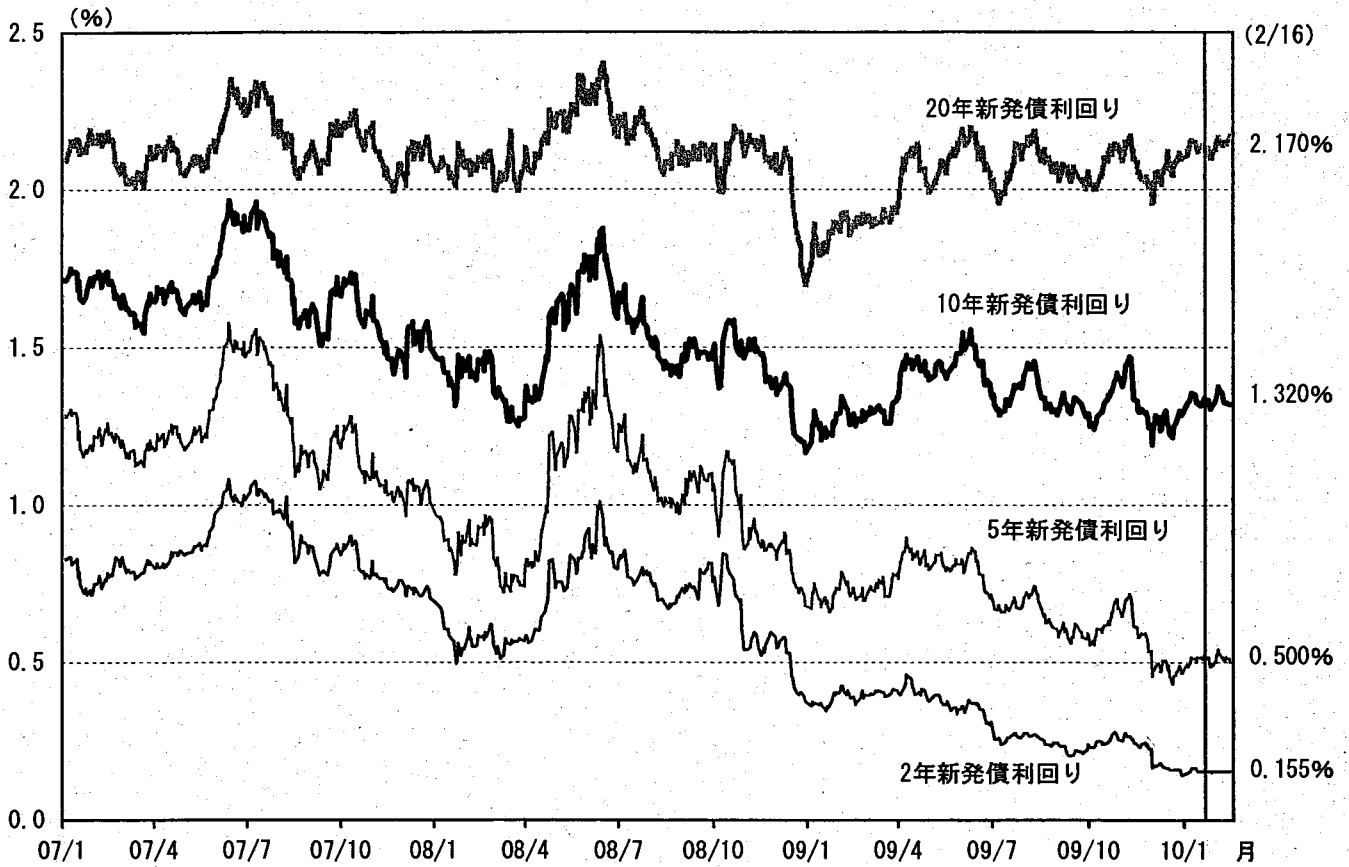
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



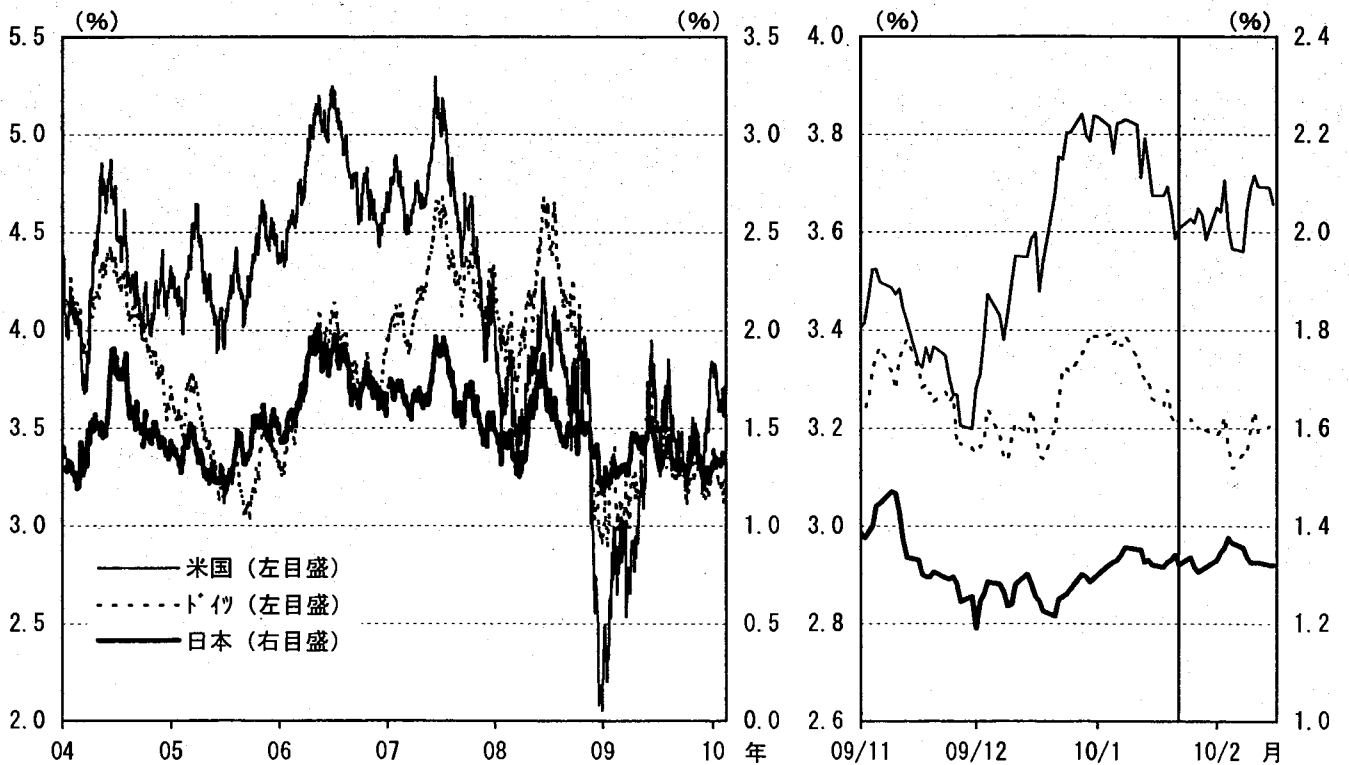
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は2/16日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



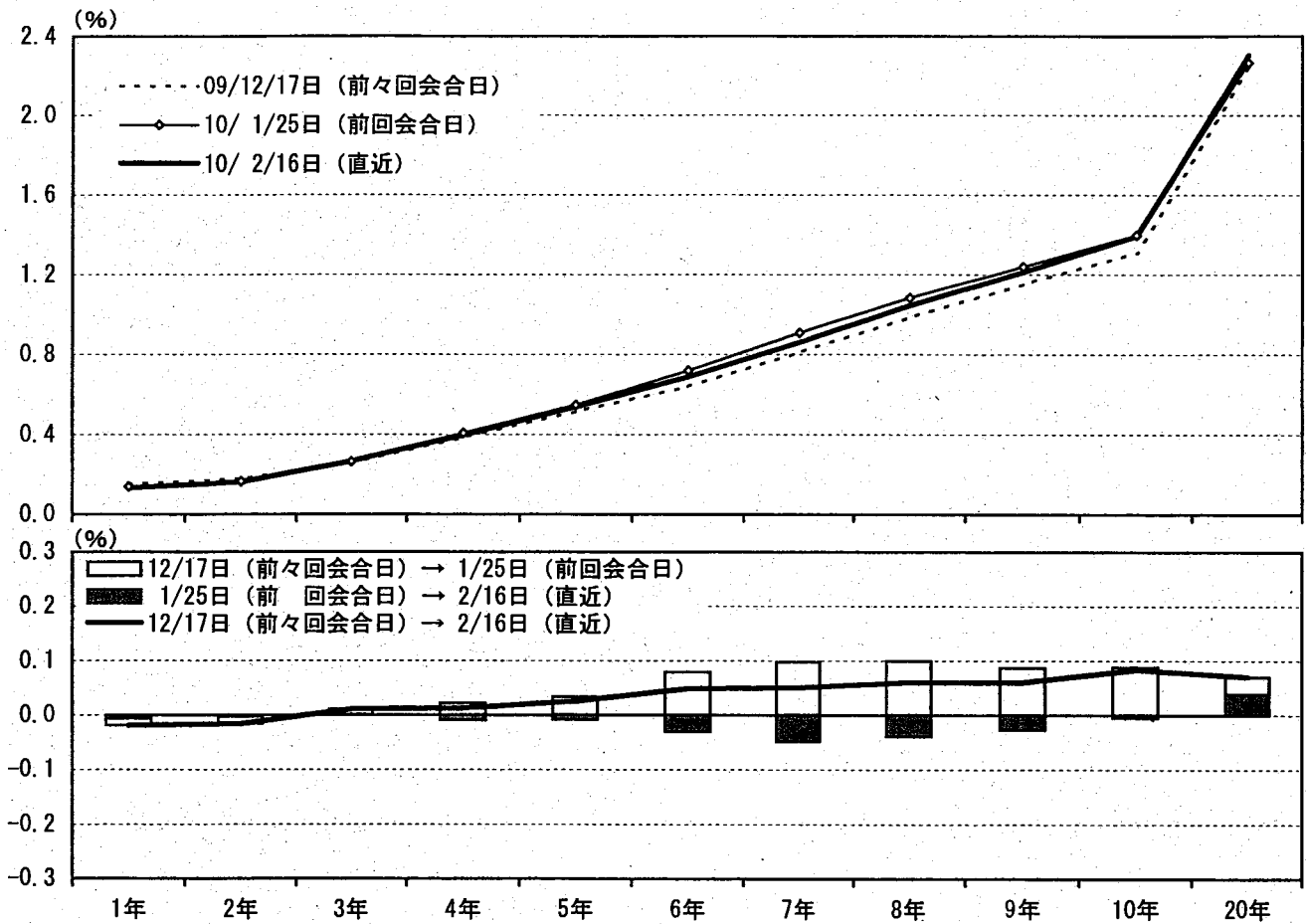
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は2/16日。

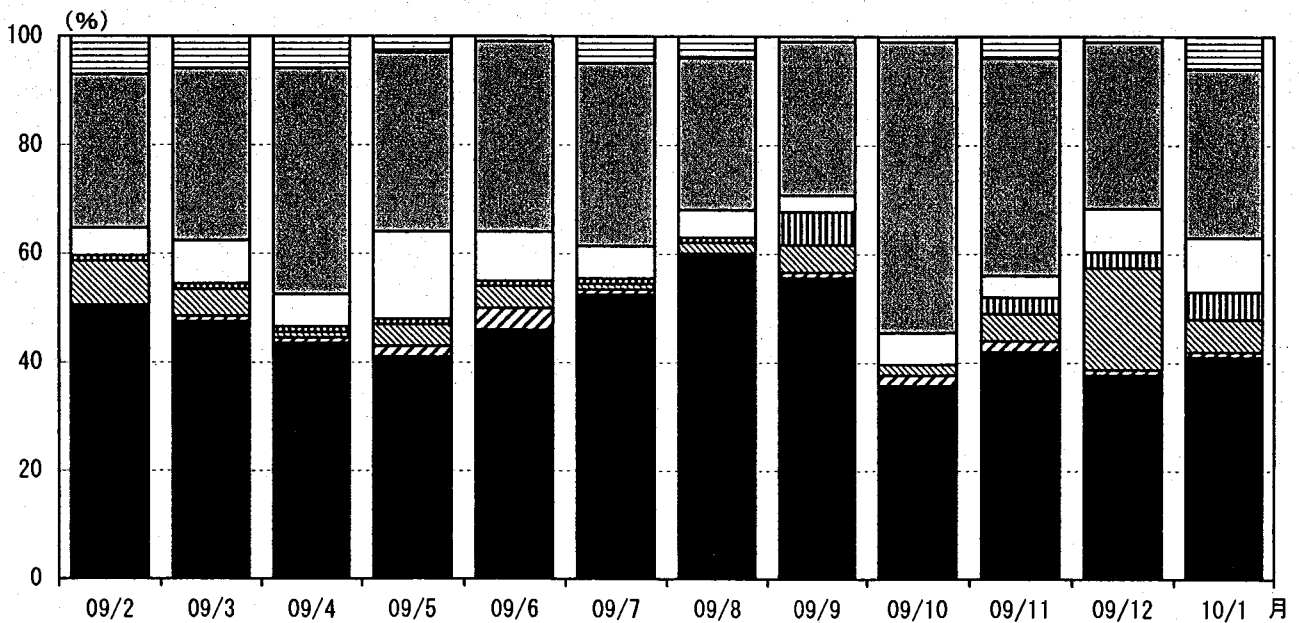
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

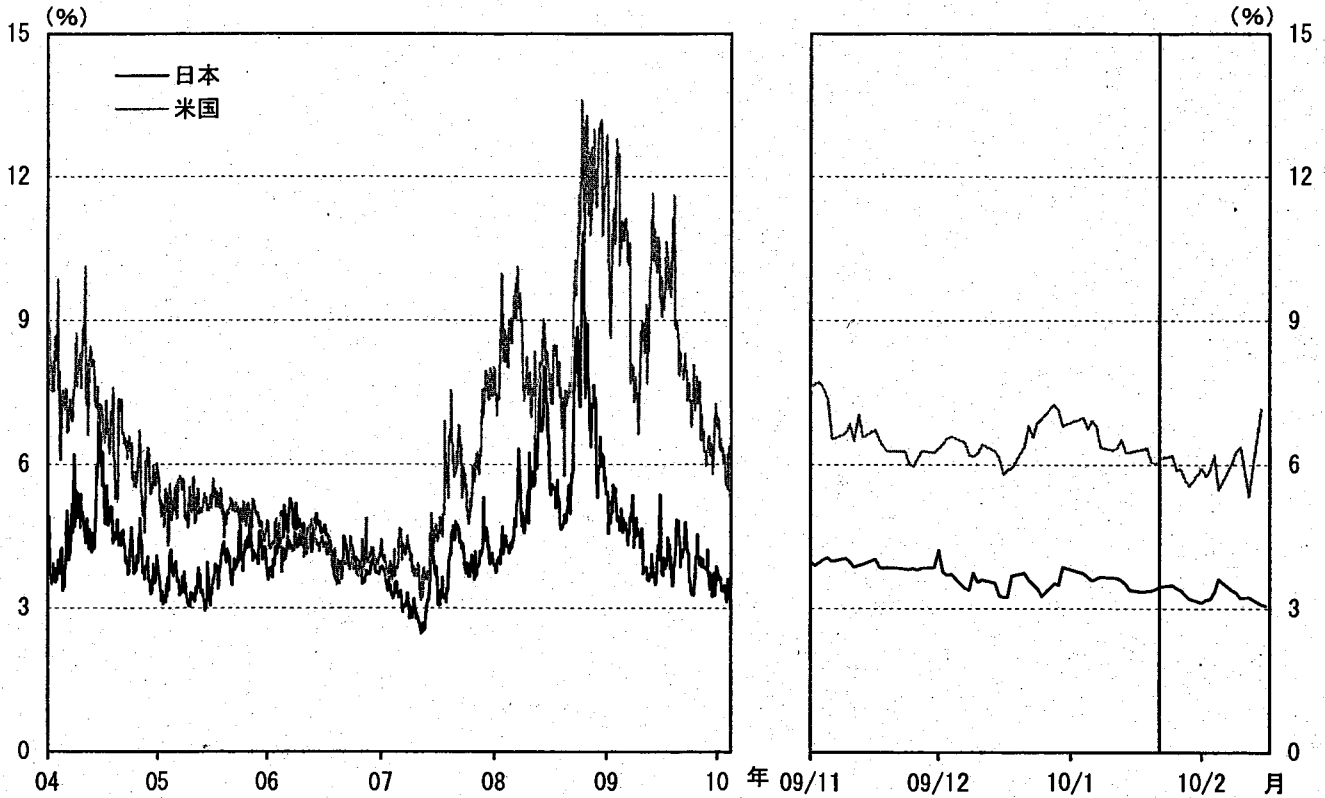


■景気動向 □物価動向 ▨短期金利・金融政策 ▩為替動向 □海外金利 ▨債券需給 ▨株価動向

(注) 調査期間は10/1/26日～10/1/28日。期間中の10年新発債利回りは1.305～1.320%。

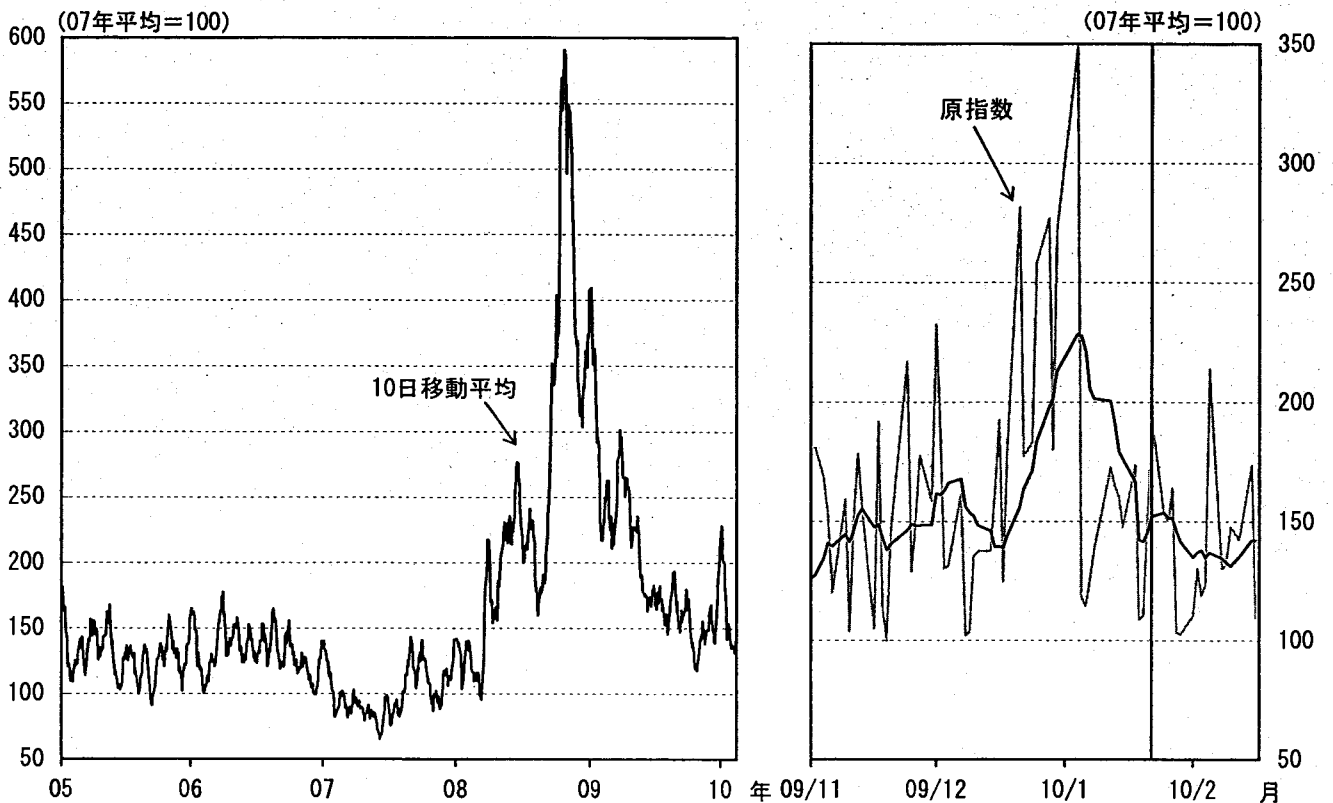
(出所) 「QSS債券月次調査」

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は2/16日、米国は2/15日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

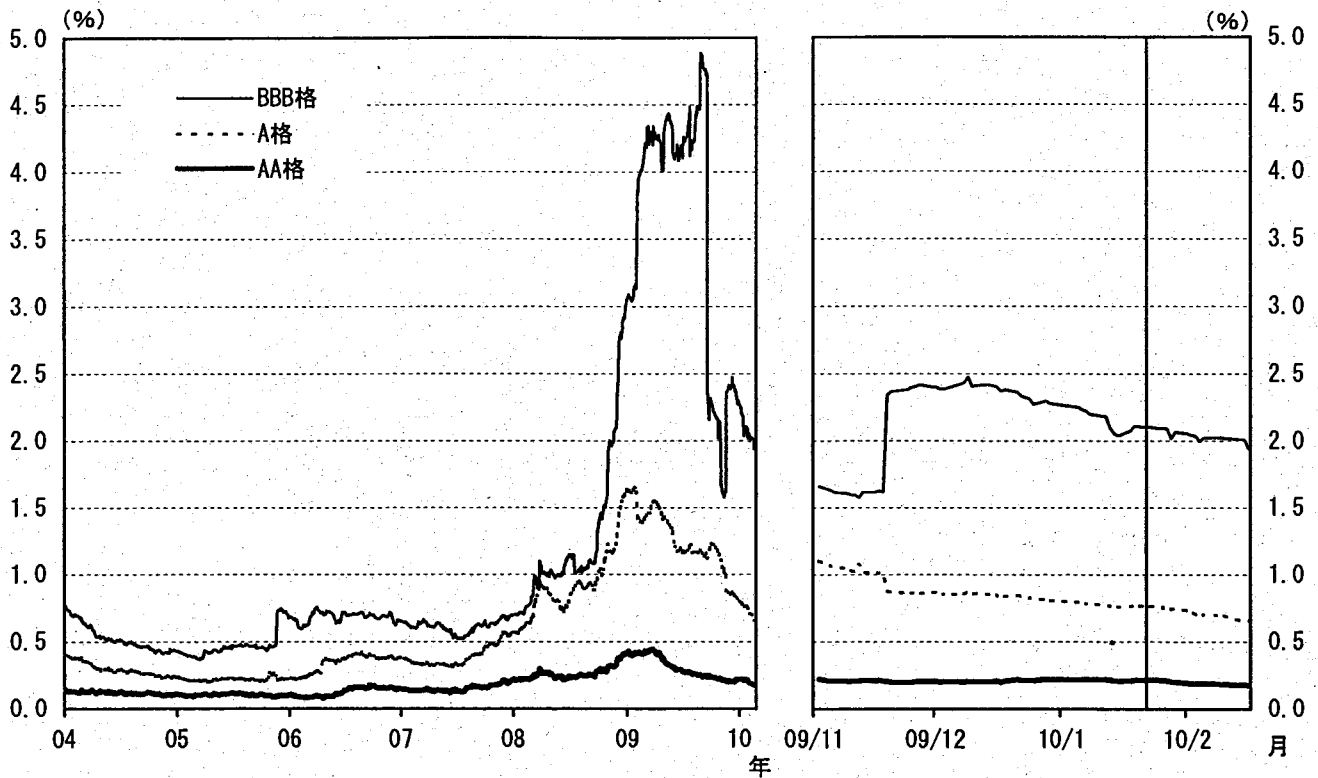
### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



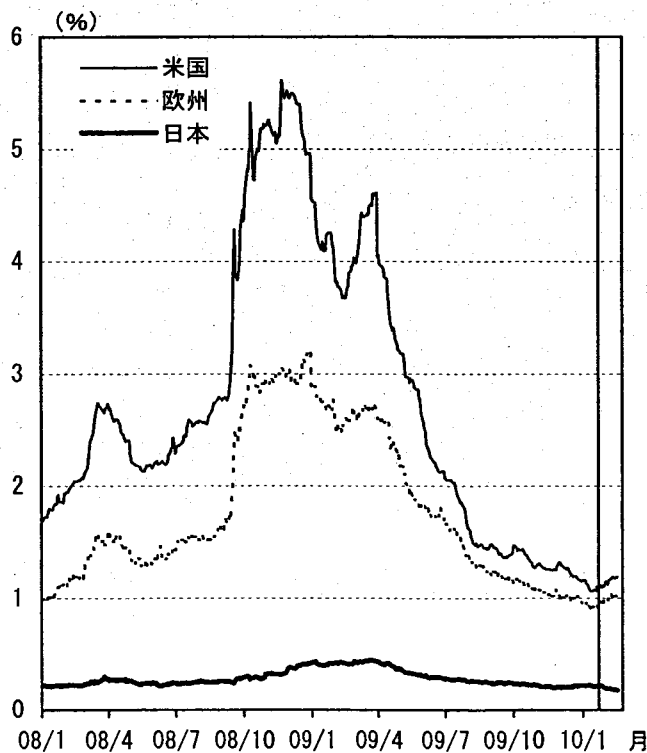
(注) 直近は2/16日。  
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

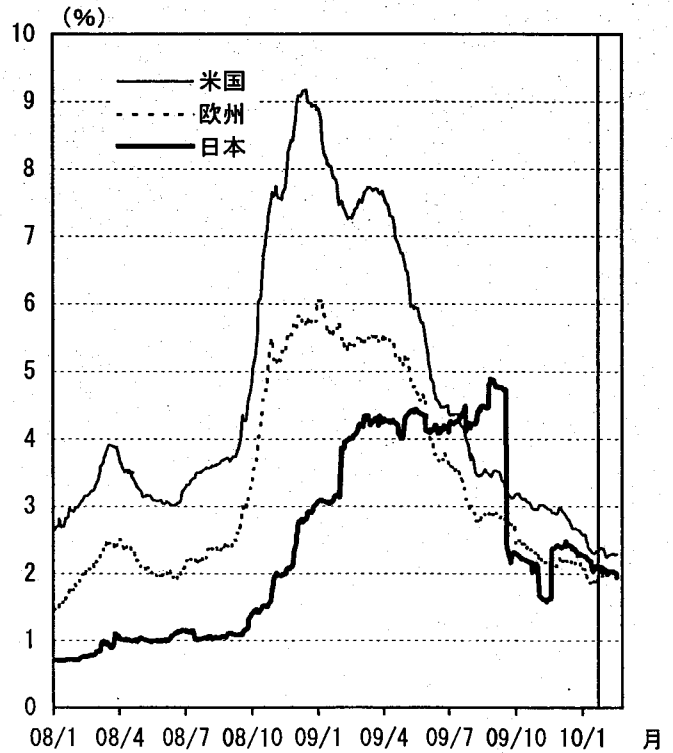
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

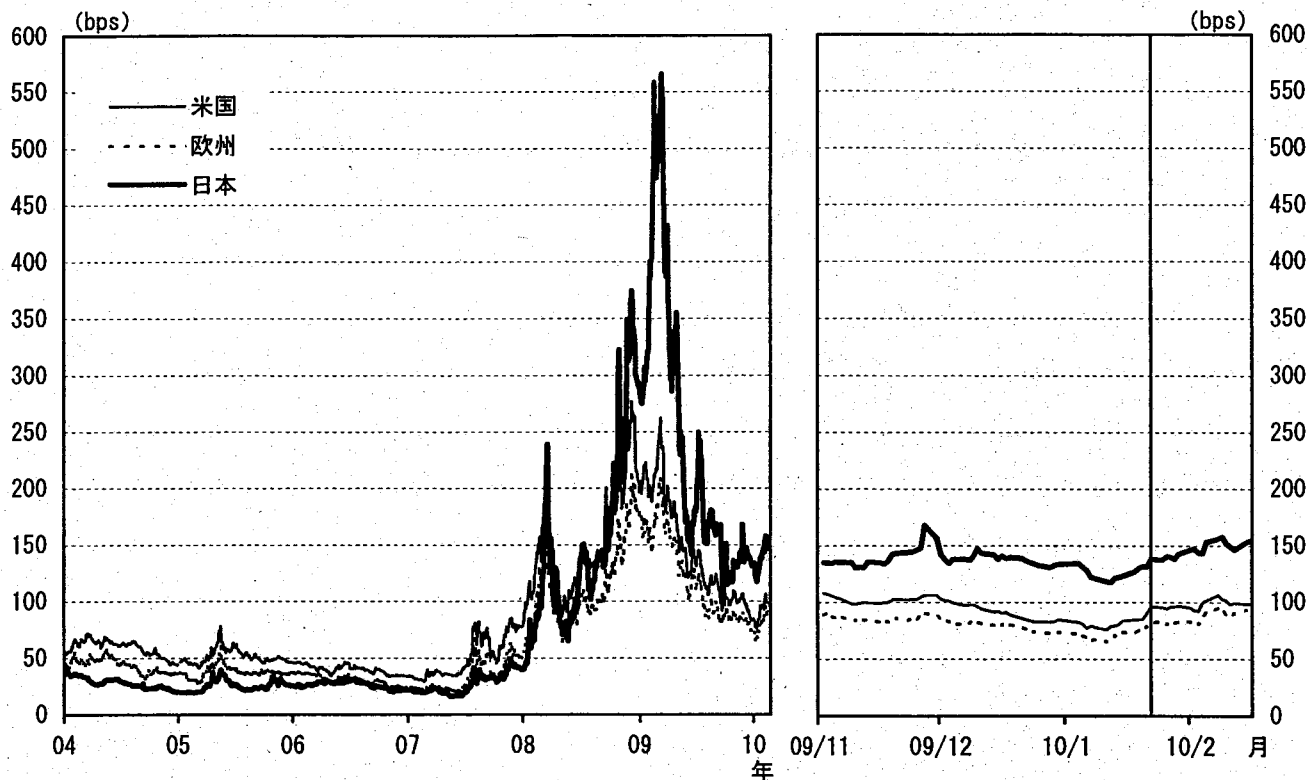


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は2/16日。

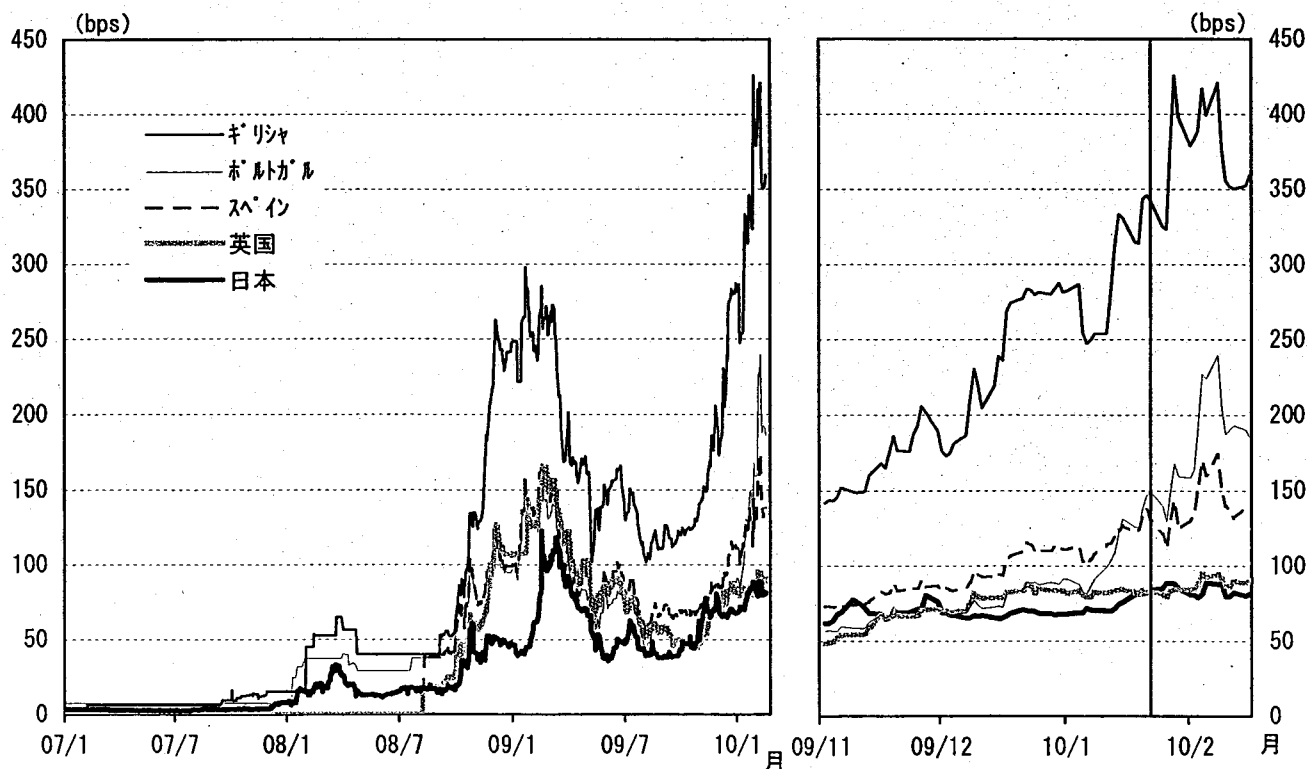
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移

#### (1) 企業のCDSプレミアムの推移



#### (2) ソブリンCDSプレミアムの推移

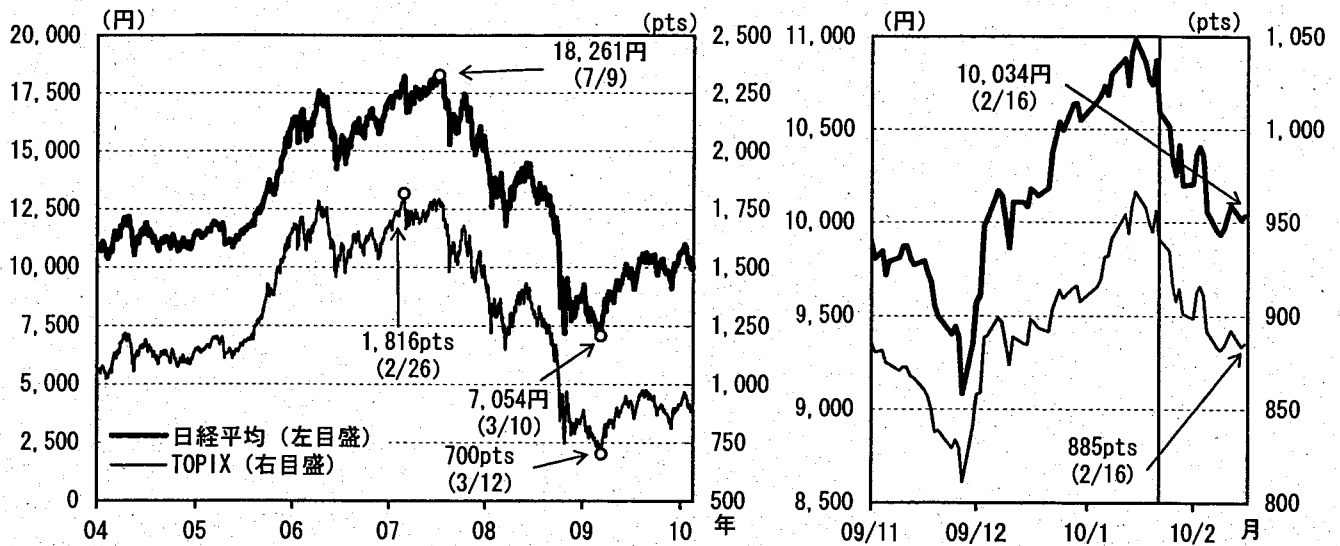


(注) 1. 年限は5年。直近は2/16日。  
2. (1)は以下の各インデックス。対外非公表。  
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。  
3. (2)のギリシャ、英国、スペインのデータ始期はそれぞれ、07/2/6日、08/8/8日、08/8/11日。  
(出所) Markit、JPモルガン、Bloomberg

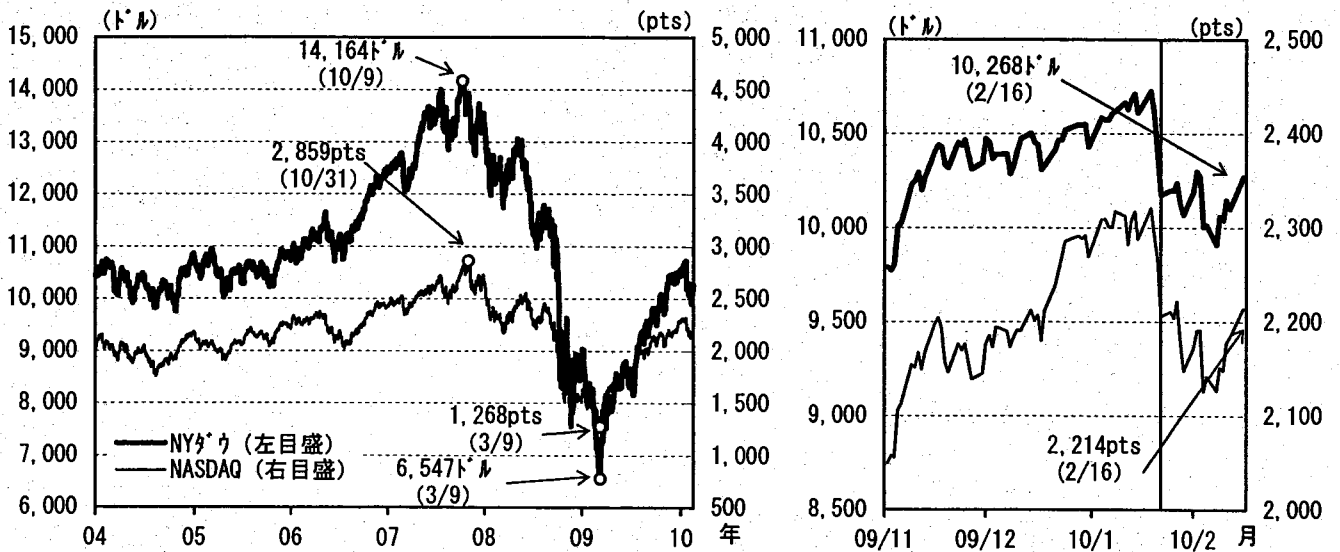


### 株式相場の推移

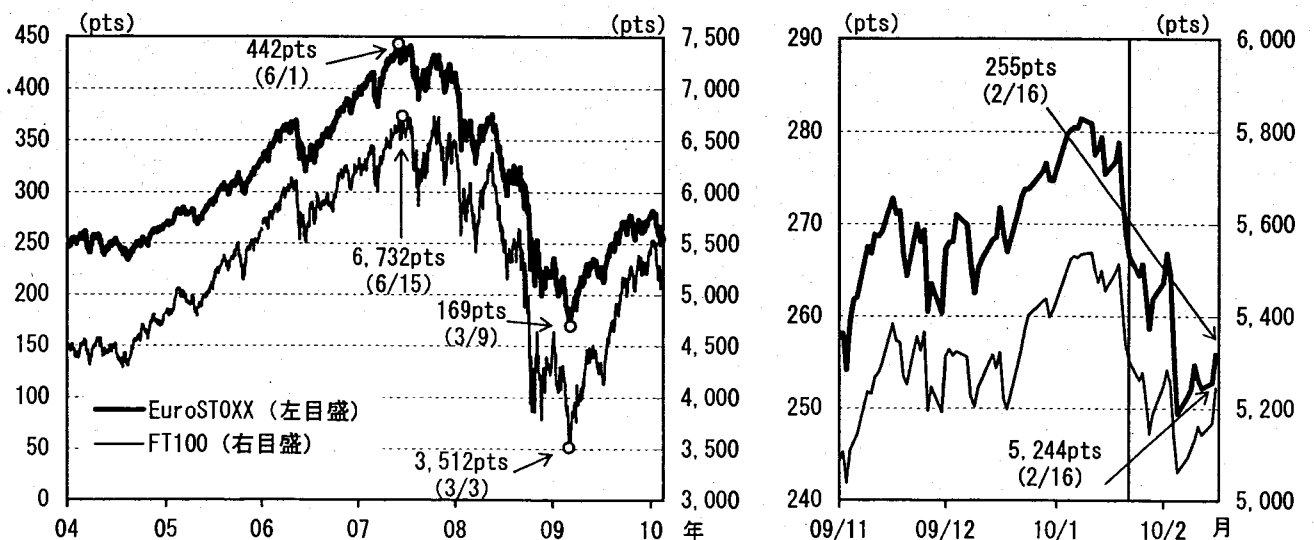
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は2/16日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

## 主体別売買動向

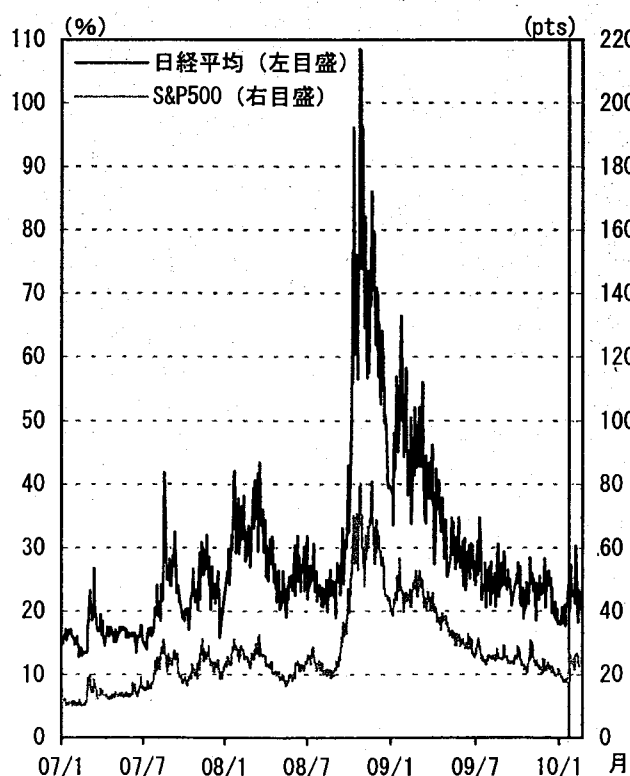
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/11月	398	413	67	1,159	2,194	2,077	167	272
12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
10/1/4 ~ 1/8	▲4,191	▲1,300	▲513	▲352	▲782	▲423	▲151	7,080
1/12 ~ 1/15	▲2,347	▲183	▲580	▲21	▲353	▲171	▲119	4,805
1/18 ~ 1/22	1,957	1,258	▲187	▲88	▲779	▲572	▲124	3,236
1/25 ~ 1/29	1,696	1,668	20	360	▲639	▲617	51	▲456
2/1 ~ 2/5	1,484	818	111	83	554	829	▲193	▲107

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&amp;P500はVIX指数。直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移

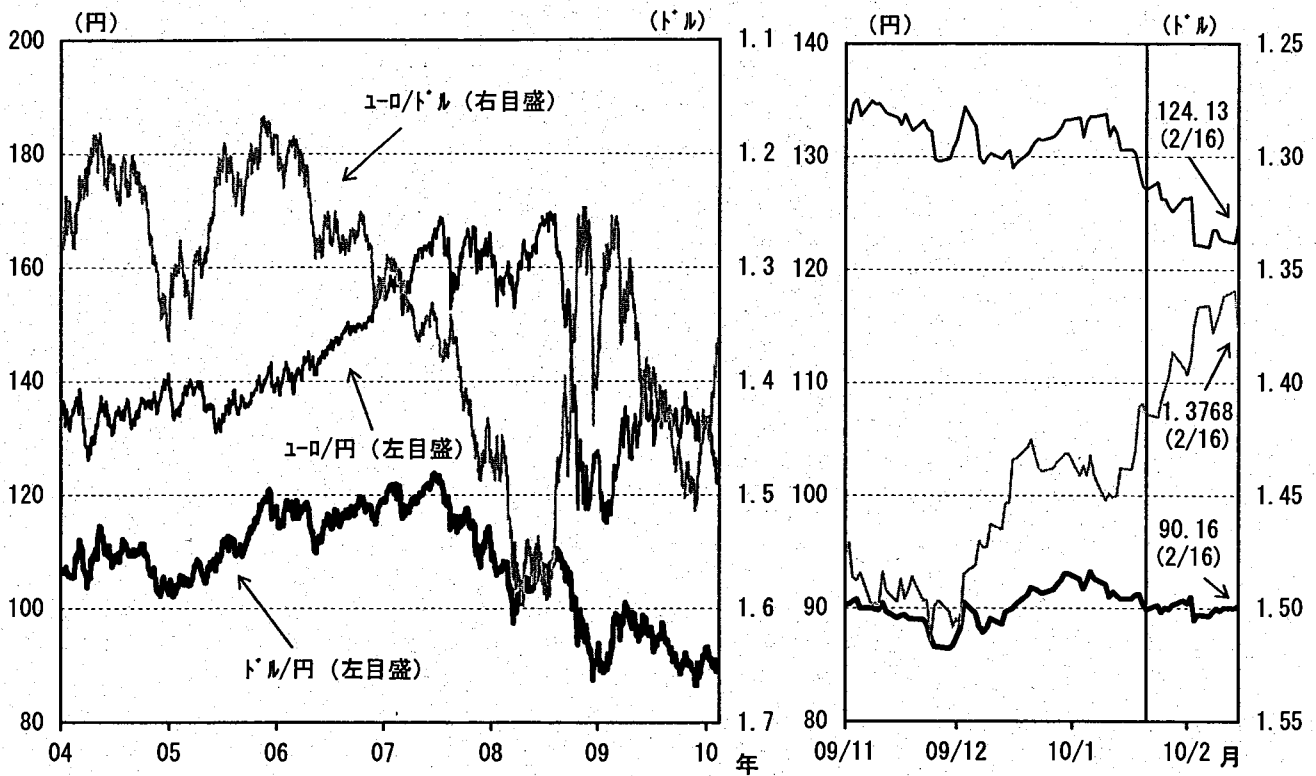


(注) 直近は2/16日。

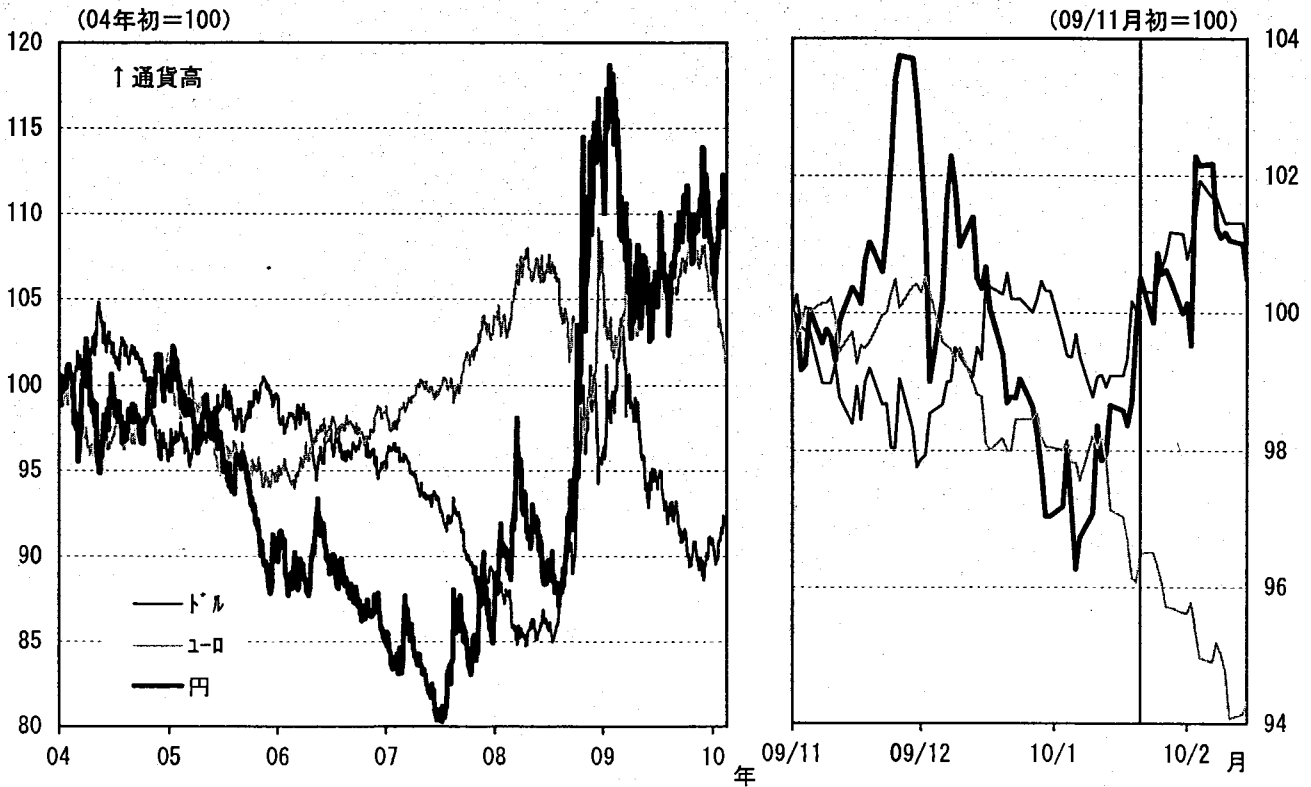
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



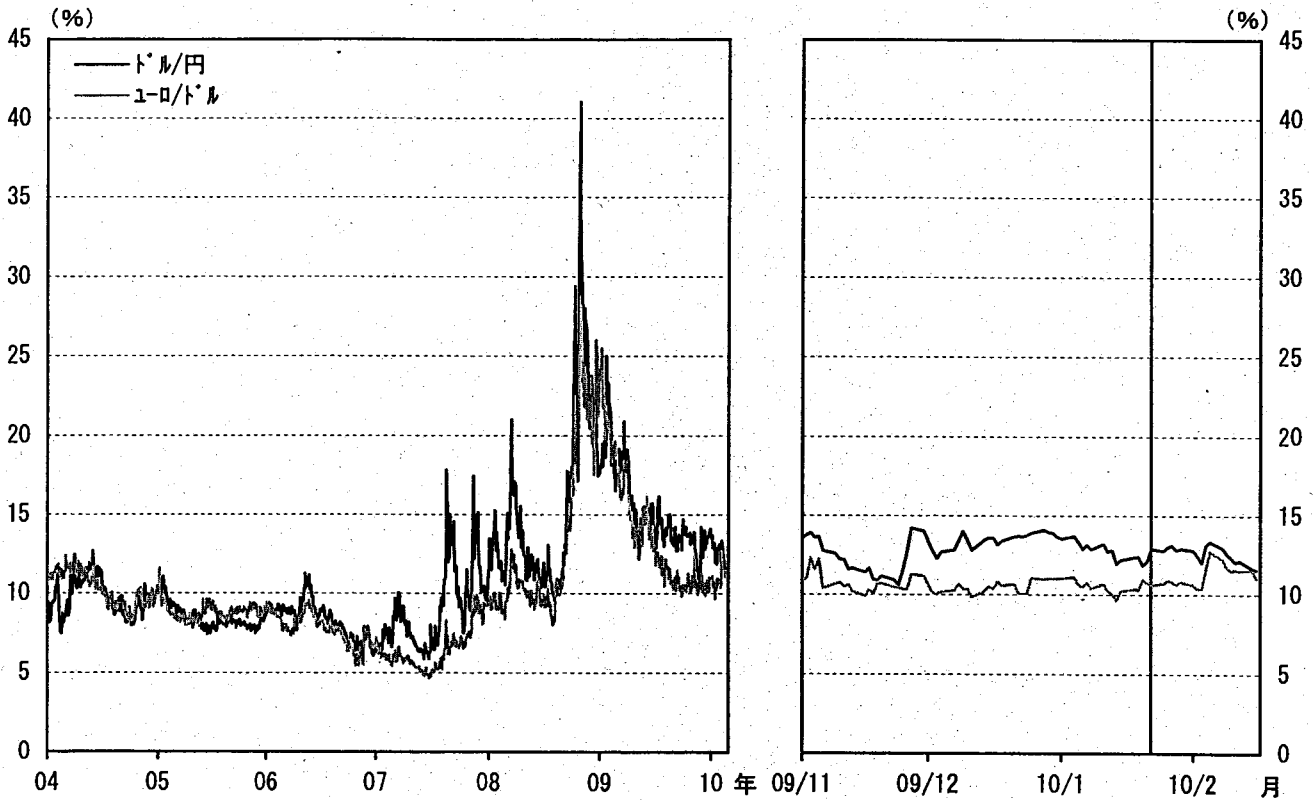
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/16日。

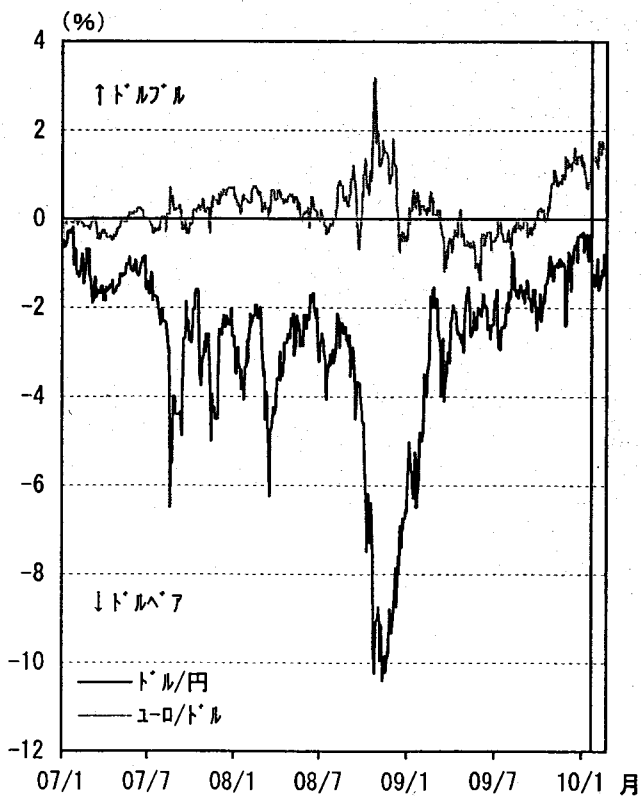
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

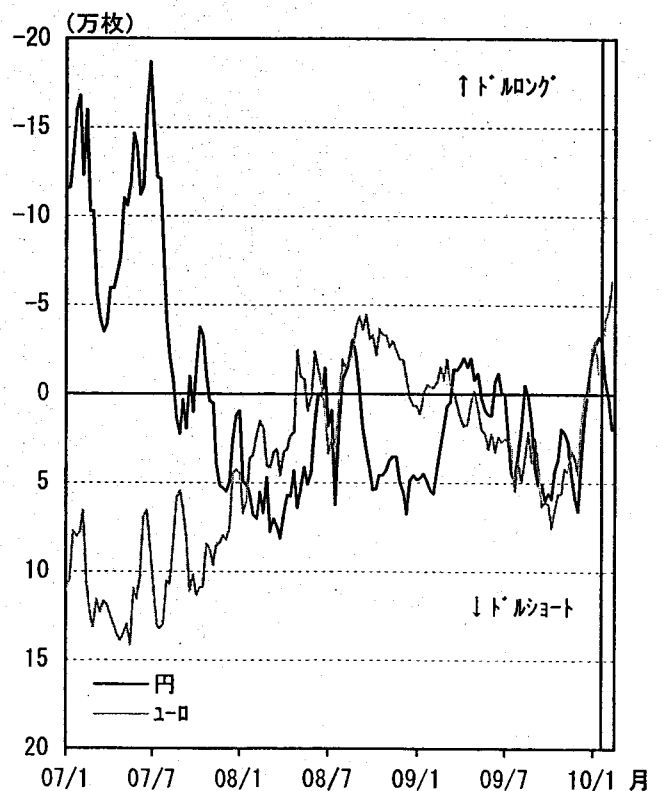
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



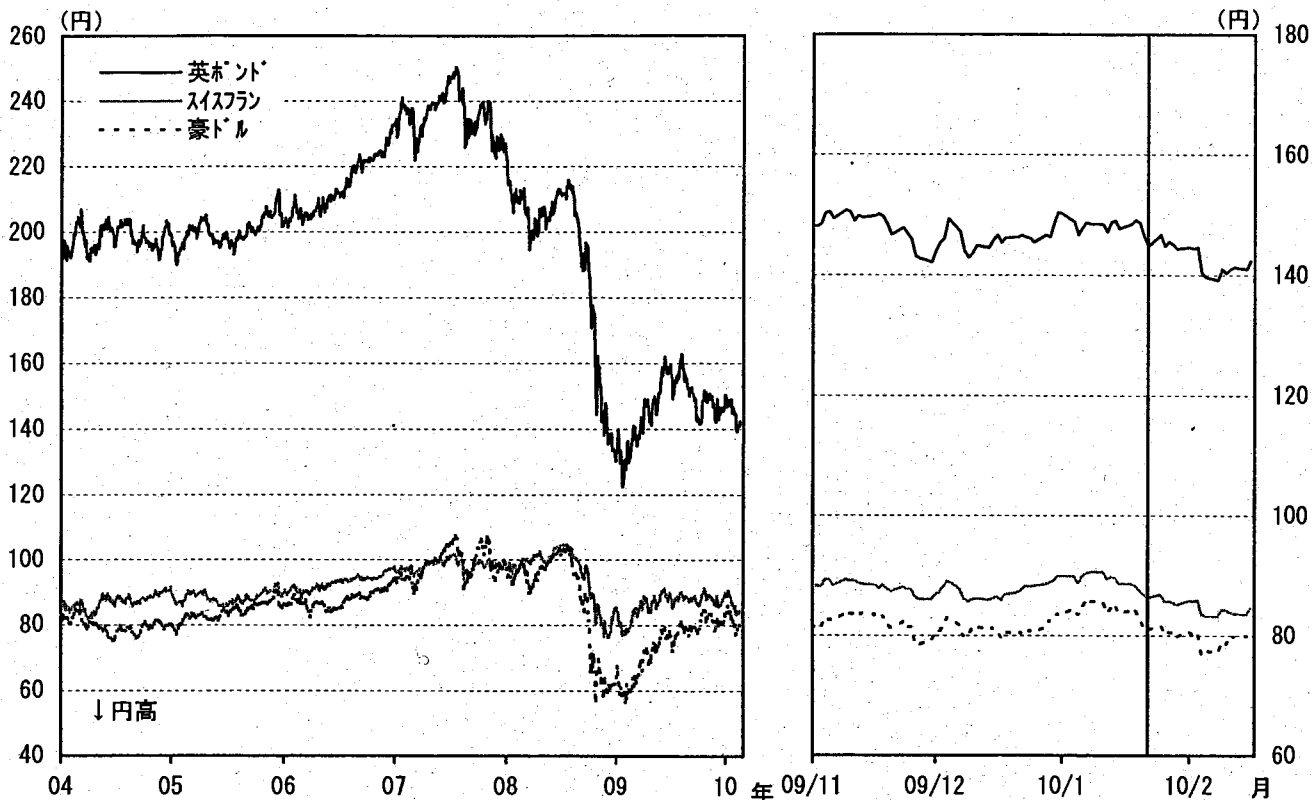
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/16日、(3)は2/9日。

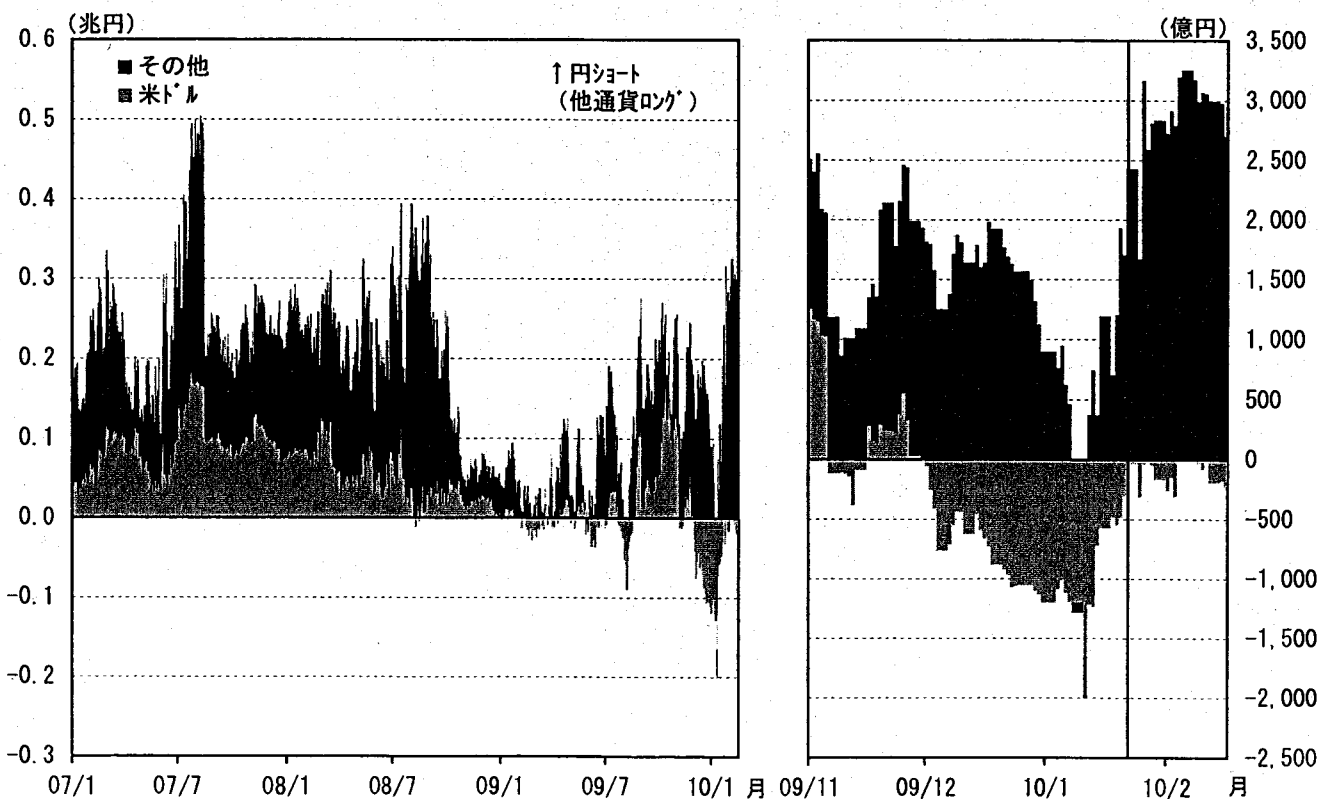
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



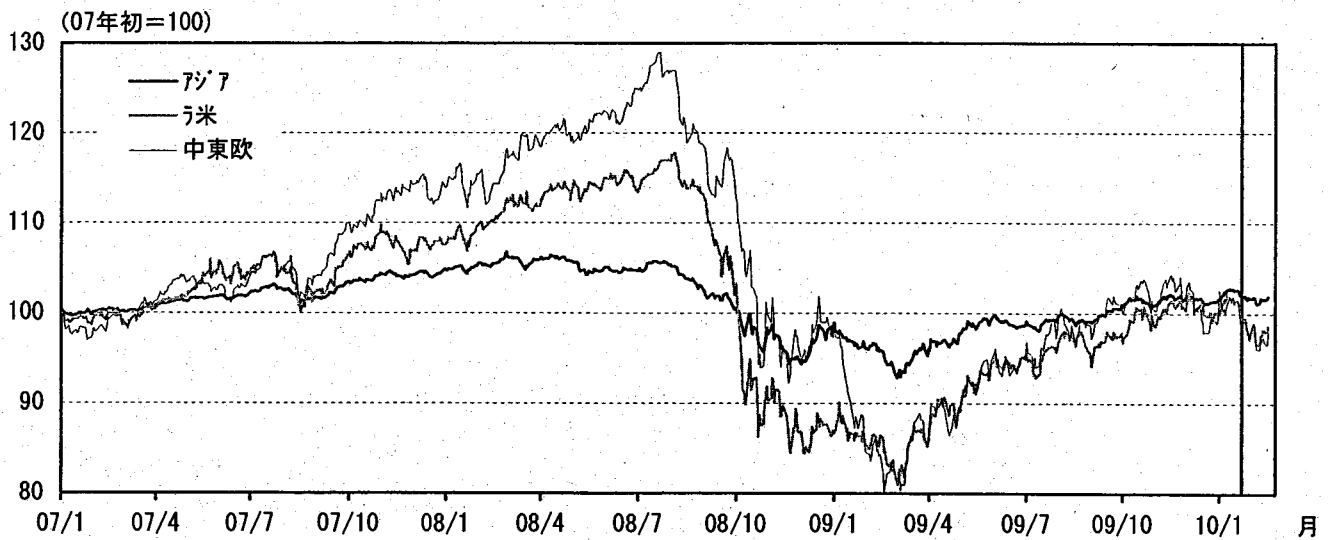
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は2/16日。

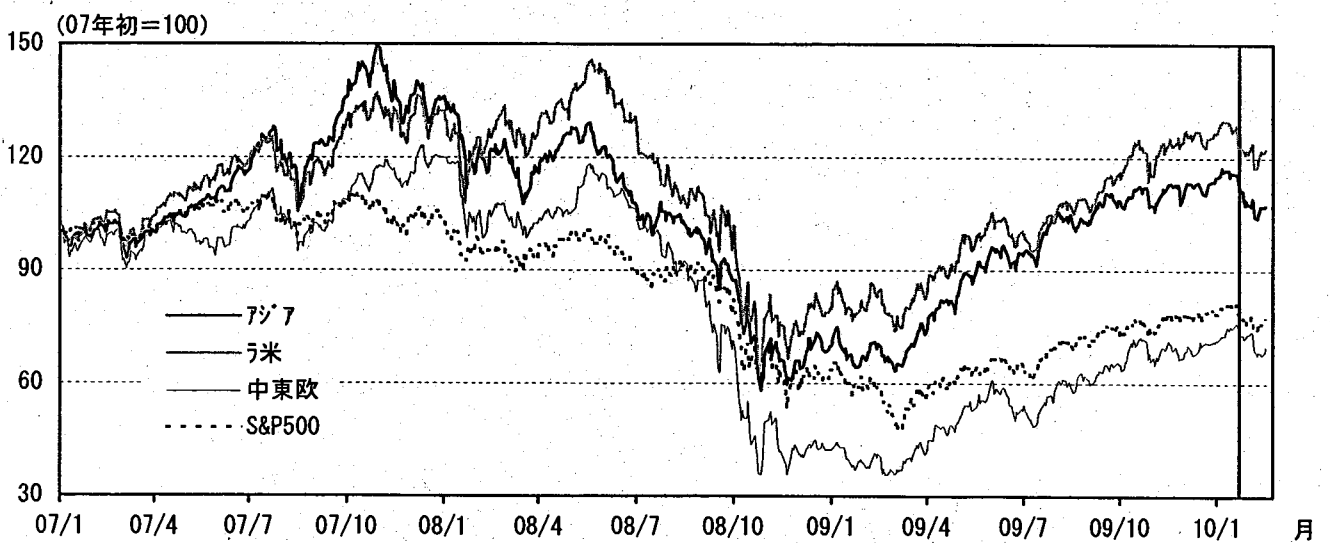
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

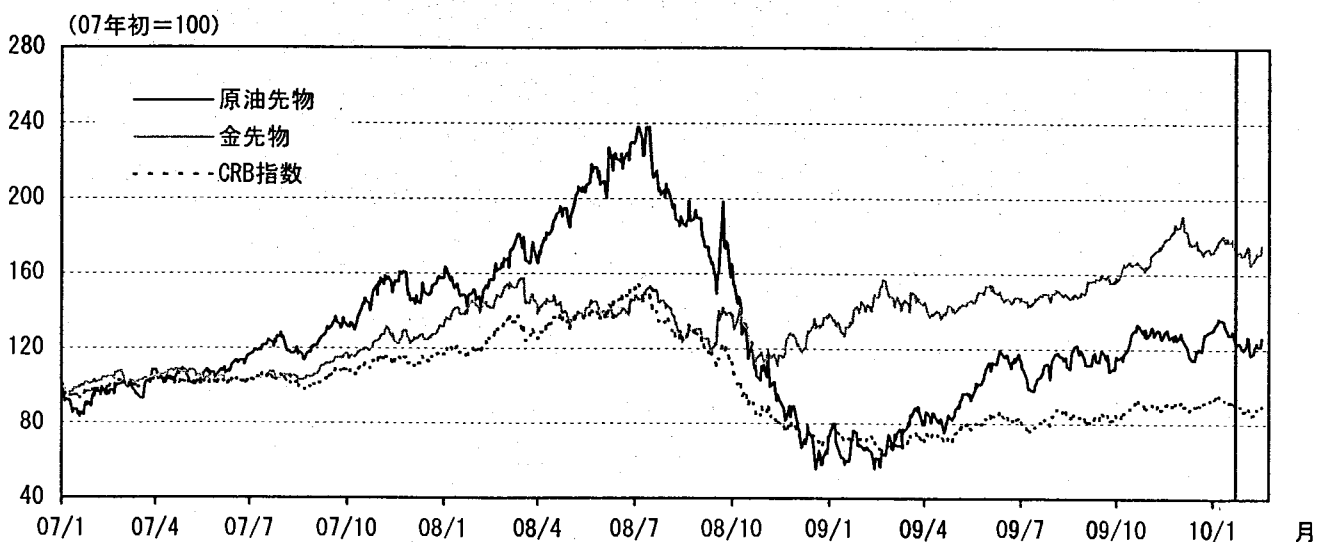
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. 直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.2.12  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかながら回復している。住宅価格の下落圧力が弱まるもとで、個人消費は緩やかに増加している。また、輸出も増加し、設備投資は全体として下げ止まってきている。こうした需要動向のもと、生産は緩やかながら回復している。この間、労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐとともに、失業率の上昇圧力も弱まっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は、全体として弱めの動きとなっているが、輸出が持ち直し、設備投資の減少が小幅になる中で、生産も持ち直している。英国経済は、持ち直しつつある。住宅投資は低水準ながらも増加し、住宅価格は上昇している。また、個人消費は下げ止まり、生産活動も持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資も減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、回復している。輸出や個人消費が増加基調をたどり、設備投資も持ち直している。こうしたもとで、生産は増加している。

この間、物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、世界的に低下傾向をたどっている。一方、総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりから、前年比がやや高まっている。

## [国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、政策金利が既往最低水準で推移する中、ターム物金利も低位横ばい圏内の動きとなっている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。こうしたもとで、企業の資本市場調達についてみると、社債発行が堅調に推移しているほか、IPO も、2009 年夏以降、それまでの極端な低迷状態からは脱している。この間、銀行貸出は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米欧の株価は、オバマ大統領による金融規制提案や中国の金融引き締め報道から、前回会合にかけて大幅に下落した。その後も、一部欧州諸国の財政赤字問題を受けた投資家のリスク回避的な動きから下落傾向をたどったが、足もとでは EU によるギリシャ支援への期待が高まったことなどから小幅反発している。長期金利も、質への逃避（米独国債への資金流入）から、いったん低下したが、その後、上昇している。

エマージング諸国・地域の金融市場では、株価と通貨は、投資家のリスク回避的な動きや資源価格の下落を受けて下落した後、小幅な上昇に転じた。国債金利の対米スプレッドも拡大傾向をたどった後、縮小に転じている。

国際商品市況をみると、原油価格（WTI スポット）は、中国の金融引締め報道を受けた需要後退観測などから下落した後、上昇に転じた。非鉄金属など他の商品も、同様の動きとなっている。

## [先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費の増加が続き、設備投資も持ち直しに向かう中、景気全体として回復傾向が続くとみられる。もともと、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとで、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持するもとで、過剰債務を抱えた家計の支出活動には弾みがつきにくく、不動産市場の調整も続くとみられる。これが、金融機関のバランスシートの劣化圧力として作用し続け、銀行借入依存度の高い中小企業の支出や雇用創出に対して抑制的に作用すると考えられる。先行きの不確実性やダウンサイド・リスクが一頃に比べ低下したとはいえ、不



動産市場や銀行貸出の調整と、企業や家計の支出活動の下振れが相互に増幅するリスクはなお小さくないと考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境や依然タイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクはなお大きい。また、財政問題を抱えた一部の国における調整が他国に波及したり、主要輸出先の1つである欧州新興国経済の過剰債務の調整が、ユーロエリア全体の回復を遅らせるリスクも考えられる。さらに、これらのリスクが顕在化した場合には、資産市場の調整圧力を高め、金融機関の財務状況を悪化させる可能性がある。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は回復傾向を維持すると考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などから、全体として回復傾向をたどると考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気のダウンサイド・リスクがなお存在する。一方、アジアやラ米などでは、拡張的な金融財政政策による景気刺激効果が予想以上に大きくなる可能性もある。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとの、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとの、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかながら回復している。

—— 2009年10～12月の実質成長率（事前推計値）は、前期比年率+5.7%となり、前期（同+2.2%）から伸び率を大幅に拡大した。需要項目別にみると、在庫投資のプラス寄与が大幅に拡大したほか、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、純輸出の寄与もプラスに転じた。また、設備投資は6四半期振りに増加した。一方、個人消費は増加を続けたものの、自動車販売促進策による押し上げ効果が剥落したことから、伸び率は縮小した。住宅投資も、大幅に増加した前期からは、伸び率を縮小した。政府支出は、若干減少した。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（7～9 月前期比+0.7%→10～12 月同+0.5%）。実質可処分所得も、緩やかに増加している（同▲0.3%→+0.5%）。貯蓄率は、このところ 4%台後半で推移しており、2007～08 年の水準に比べ高い状態が続いている（2007 年 1.7%→08 年 2.7%→09 年 4.6%）。

—— 新車販売台数は、年率 1,100 万台強で推移している（12 月 1,143 万台→1 月 1,102 万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準圏内の動きながら、足もと幾分改善している（11 月 50.6→12 月 53.6→1 月 55.9）。

○ 住宅販売は、中古が大幅に増加した反動から足もと減少し、新築は低水準での動きが続いている。住宅着工も低水準で推移している。この間、住宅価格の下落圧力は弱まっている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建ては、2 期連続で増加した後、減少している（7～9 月前期比+9.2%→10～12 月同▲8.0%）。これまで増加を続けてきた中古住宅販売も、足もと減少に転じた（同+11.2%→+13.9%、11 月前月比+7.4%→12 月同▲16.7%）<sup>1</sup>。なお、当初、昨年 11 月末に設定されていた減税措置の期限は、追加景気刺激策として、今年 6 月末に延長されており、今後、低価格物件を中心に住宅販売を後押しするものとみられる。

—— 住宅着工件数は、2 期連続で増加した後、減少した（7～9 月前期比+8.6%→10～12 月同▲5.6%）。なお、足もと 12 月の減少（前月比▲4.0%）については、寒波の影響が指摘されている<sup>2</sup>。

—— 在庫率は、販売の動きを映じ、新築・中古とも低下傾向に一服感がみられる（新築：11 月 7.6 か月分→12 月 8.1 か月分、中古：同 6.5 か月分→7.2 か月分）。在庫件数の水準をみると、中古で、差押さえ物件の流入により、引き続き高い状況にある。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、11 月まで 6 か月連続で上昇した（10 月前月比+0.1%→11 月同+0.2%）<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 新築販売件数が成約時点で統計に計上されるのに対し、中古販売件数は引き渡し時点で計上される。このため、中古販売件数の動きは新築販売件数の動きに遅れる筋合いにある。

<sup>2</sup> 天候の影響を受け難い住宅着工許可件数は増加を続けた（11 月前月比+6.9%→12 月同+10.9%）。

<sup>3</sup> FHFA 住宅価格指数も、均してみれば、ごく緩やかに上昇している（7～9 月前期比+0.2%→10～11 月の 7～9 月対比+0.4%）。なお、11 月のケース・シラー住宅価格指数は、原計数でみる

- 設備投資は、全体として下げ止まってきている。
  - 建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に、5期連続で減少している（7～9月前期比▲8.8%→10～12月同▲7.4%）。一方、機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、低水準圏内の動きながら、持ち直している（同+3.4%→+2.9%）。
- 財・サービス貿易収支は、景気の回復に伴い、赤字幅が徐々に拡大している。
  - 財・サービス貿易収支の赤字幅は、09年4～6月に▲271億ドルまで縮小した後、緩やかに拡大し、10～12月は▲366億ドルとなっている。輸出、輸入ともに、工業用原材料や資本財、自動車関連など幅広い項目で増加している。
- 製造業の生産は、緩やかに増加し、非製造業の生産活動も下げ止まっている。
  - ISM指数・製造業は、上昇傾向をたどっている（10～12月54.6→1月58.4）。内訳をみると、在庫が依然40台に止まる一方、新規受注は60台と高い水準で推移している。このため、目先も増産が続くことが見込まれる。
  - ISM指数・非製造業は、50前後で推移している（10～12月49.4→1月50.5）。
- 労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐとともに、失業率の上昇圧力も弱まっている。
  - 非農業部門の雇用者数についてみると、減少幅が縮小傾向にある（前月差：10～12月平均▲10.3万人→1月▲2.0万人）<sup>4</sup>。1月の内訳をみると、製造業が増加に転じたほか、非製造業も横ばい圏内の動きとなった。非製造業では、人材派遣が増加を続けているほか、小売も増加した。新規失業保険申請件数（2月6日週まで）も、基調としては、減少を続けている。
  - 失業率は、足もと、高水準横ばい圏内の動きとなっている（10月10.1%→11月10.0%→12月10.0%→1月9.7%）。1月の平均失業期間は既往ピークを更新したほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな変化はない。

---

と低下している（11月前月比▲0.2%）。

<sup>4</sup> 年次改訂に伴い、2009年3月時点の非農業部門雇用者数は93万人下方修正された。下方修正の主要因は、事業所の開廃業に伴うネット雇用者減少幅が過少に推計されていたことにある。なお、今回の景気後退期（2007年12月～09年12月）における雇用者数減少幅も724万人から840万人に下方修正された。

—— 時間当たり賃金は、前年比上昇率の低下傾向が続いている（7～9月+2.7%→10～12月+2.6%→1月+2.5%）。

- 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 10～12月のユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、時間当たり労働コストの伸びが縮小する中、労働生産性が加速したことから、前年比マイナス幅を拡大した（7～9月前年比▲1.2%→10～12月同▲2.8%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 金融政策面では、FRBが、1月のFOMC会合で、政策金利のターゲット・レンジ（0～0.25%）の据え置きを決定した。声明文では、「経済活動は引き続き強まっている（strengthen）」との見方が示された<sup>5</sup>。

- 株価は、オバマ大統領による金融規制提案や中国の金融引き締め報道から、前回会合にかけて大幅に下落した。その後も、一部の欧州諸国における財政赤字問題を受けた投資家のリスク回避的な動きから下落傾向をたどったが、足もとではEUによるギリシャ支援への期待が高まったことなどから小幅反発している。長期金利も、質への逃避などからいったん低下したが、その後、上昇している。

- TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）や、ターム物金利の対OIS スプレッドは、パリバ・ショック（2007年8月）以前の水準近辺で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。

- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、社債発行が堅調に推移しているほか、IPOも、2008年秋以降の極端な低迷状態から脱し、金融市場混乱前（2007年上期）の半分程度にまで回復している。一方、銀行貸出は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。この間、個人向けの銀行貸出も、前年比マイナスで推移している。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

<sup>5</sup> 12月のFOMCの声明文では「持ち直している（pick up）」と評価されていた。

## (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。
  - 10～12月のスペインの実質 GDP（速報値、内訳未公表）は、前期比▲0.1%となった。マイナス成長は6期連続。
- 輸出は持ち直している。
  - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、50 台前半で推移している（10～12月 52.3→1月 53.8）<sup>6</sup>。
- 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。一方、設備投資の減少は小幅になっている。
  - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、弱めの動きが続いている（7～9月前期比▲0.3%→10～12月同▲0.2%）。
  - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、改善傾向をたどっているが、そのペースは足もと緩やかになってきているほか、依然低水準圏内の動きに止まっている（10～12月▲17→1月▲16）。
  - ドイツの国内投資財受注は、自動車販売促進策などにより増加した7～9月の反動から、減少している（7～9月前期比+9.0%→10～12月同▲5.8%）。
- 生産活動は、製造業、非製造業ともに持ち直している。
  - ユーロエリアの PMI は、製造業、サービス業ともに、改善・悪化の分岐点である50を超えて推移している（製造業：10～12月 51.2→1月 52.4、サービス業：同 53.1→52.5）<sup>7</sup>。製造業の内訳をみると、在庫は40台半ばと低めで推移する一方、新規受注は50台半ばと高めで推移している（新規受注：同 53.7→56.0、在庫：同 42.6→45.4）。このため、目先も増産が続くことが見込まれる。
- 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。
  - ユーロエリアの失業率は上昇傾向をたどっている（11月 9.9%→12月 10.0%）。地域別にみると、ドイツは、政府による時短手当措置の効果から、

<sup>6</sup> ドイツの海外受注（ユーロ域外向け）をみても、増加を続けている（7～9月前期比+8.2%→10～12月同+5.1%）。

<sup>7</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

横ばい圏内の動きが続いているが、スペインやフランスで上昇傾向が続いている。

—— 総合ベースの消費者物価前年比は、プラス幅を若干拡大した（12月+0.9%→1月+1.0%、内訳未公表）。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直しつつある。住宅投資は低水準ながらも増加し、住宅価格は上昇している。また、個人消費は下げ止まり、生産活動も持ち直している。

—— 10～12月の実質GDP（速報値）は、2008年1～3月以来の増加に転じた（7～9月前期比年率▲0.6%→10～12月同+0.4%）。現時点で明らかになっている産業別の内訳をみると、鉱工業とサービス業が増加に転じている。

—— 小売売上数量は、均してみると、VAT税率引き上げ（1月、15%→17.5%）前の駆け込み需要もあって、12月まで増加を続けた（7～9月前期比+1.0%→10～12月同+0.7%）。1月の新車登録台数は、駆け込み需要の反動により減少に転じた。消費者コンフィデンスは、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月▲16→1月▲18）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、9か月連続で上昇している（12月前月比+0.5%→1月同+1.2%）<sup>8</sup>。住宅ローン承認件数は、一頃に比べ低水準ではあるが、増加傾向をたどっている。

—— 鉱工業生産は、下げ止まっている（7～9月前期比▲1.0%→10～12月同+0.4%）。内訳をみると、自動車販売促進策を受けた自動車のほか、幅広い業種で増加している。

—— PMIは、製造業が、改善・悪化の分岐点である50を超えて、上昇を続けており、これには、ポンド安に伴う輸出受注の増加などが寄与している。また、サービス業も、50を超えて推移している（製造業：10～12月53.3→1月56.7、サービス業：同56.8→54.5）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、高めの水準で推移している（11月5.0%→12月5.0%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 金融政策面をみると、ECBは、2月初の定例政策理事会で、政策金利を1%で据

<sup>8</sup> ハリファックス指数は、1月まで7か月連続で上昇している。

え置くことを決定した。BOE は、政策金利（0.5%）と資産買入ファシリティ（APF）の資金枠（2,000 億ポンド）の据え置きを決定した。

○ 株価は、米国同様、一部の欧州諸国の財政赤字問題を受けた投資家のリスク回避的な動きから下落傾向をたどったが、足もとでは EU によるギリシャ支援への期待が高まったことなどから小幅反発している。長期金利（国債 10 年物利回り）も、ユーロ主要国や英国などで、質への逃避などからいったん低下したが、その後、上昇に転じた。

—— ポルトガル政府は、2009 年の財政赤字が従来予想よりも拡大するとの見方を示した。また、国債の落札利回り上昇を受け、政府は発行額（2 月 3 日分）を縮小した。スペインでも、2009～13 年の財政赤字が従来予想よりも拡大するとの見方が政府により示されるとともに、これを受けて、国債の落札利回りが上昇した。ギリシャの救済については、臨時の EU 首脳会合（11 日）が開催され、ギリシャに対して財政赤字削減に向けた厳格な対応を求めたほか、必要があれば、ユーロエリアの金融安定を守るため、断固とした協調行動を採ることが確認された。この間、ギリシャの国債金利の対独スプレッドや CDS スプレッドは、大きく拡大していたが、EU による支援への期待が高まる中、足もとで縮小に転じた。

○ 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、2007 年夏の水準前後まで縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高は、前年比横ばい圏内で推移している。企業向けはマイナス幅が拡大している。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 8）

###### (1) 中国経済

○ 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資も減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。

—— 実質 GDPの前年比は、プラス幅を拡大した（7～9 月+9.1%→10～12 月+10.7%）。前期比年率（中国人民銀行試算）ベースでは、11%台の高成長が続

いている（7～9月+11.0%→10～12月+11.3%）。

- 工業生産は、高めの伸びを続けている（前年比：7～9月+12.4%→10～12月+17.9%、前期比：同+4.4%→+4.5%）。
- 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて推移している（10～12月55.7→1月55.8）。
- 小売売上は、高めの伸びを続けている（7～9月前年比+15.4%→10～12月同+16.5%）<sup>9</sup>。1月の自動車販売は、166万台と既往ピークを更新した。
- 固定資産投資は、高い伸びではあるが、鈍化している（7～9月前年比+32.8%→10～12月同+25.6%）。内訳をみると、道路などインフラ関係や、不動産などで減速している。インフラ関係については、2008年12月頃から景気刺激策の効果があらわれ始めたため、前年比に対する押し上げ効果が、足もと一巡してきているとみられる。
- 輸出、輸入はともに、均してみれば増加を続けている（輸出：10～12月前期比+16.8%→1月の10～12月対比+5.7%、輸入：同+10.2%→+4.4%）。
- 消費者物価の前年比は、プラス幅が拡大傾向にある（11月+0.6%→12月+1.9%→1月+1.5%）<sup>10</sup>。寒波の影響もあって食料品がプラス幅を拡大しているほか、非食料品も、前年のエネルギー価格下落の影響が一巡してきていることなどから、プラスに転化している。
- M2と貸出は、高い伸びが続いている（M2：12月+27.7%→1月+26.0%、貸出：同+31.7%→29.3%）。1月の貸出の月間増加額は1.4兆元と、昨年6月以来の1兆元台に拡大した。

## （2）インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

- 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて、上昇している（10～12月54.3→1月57.6）<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 但し、消費者物価の前年比伸び率はこの間拡大しているため、名目ベースである小売売上の伸びの拡大は割り引いてみる必要がある。

<sup>10</sup> 1月の前年比が12月に比べやや低下したのは、食料品などの価格が上昇し易い旧正月が、今年は2月（昨年は1月）であることが影響している。同要因は、2月の伸び率を押し上げる筋合い。

<sup>11</sup> 四輪車販売は、増加傾向をたどっている（10～12月前期比+6.9%→1月の10～12月対比+2.8%）。



—— 貸出は、高い伸びを続けている（11月前年比+10.1%→12月同+12.2%）。

### （3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、回復している。

—— 韓国の実質 GDP は、2期連続で前期比年率 10%超の高めの伸びを続けた後、10～12月はほぼ横ばいとなった（7～9月+13.6%→10～12月+0.7%）。内訳をみると、総固定資本形成は増加したが、在庫投資のプラス寄与が縮小したほか、高い伸びを続けてきた輸出が反動減となり、民間消費も横ばい圏内に止まった。

—— インドネシアの実質 GDP は、高い伸びを続けている（7～9月前期比年率+6.3%→10～12月同+6.3%）。10～12月の内訳をみると、輸出が高い伸びを続け、民間消費や総固定資本形成も堅調に増加している。

—— 10～12月のフィリピンの実質 GDP は、前期並みの伸びとなった（7～9月+3.1%→10～12月+3.5%）。均してみると、在庫投資と個人消費のプラス寄与が続いている。

○ 輸出や個人消費が増加基調をたどり、設備投資も持ち直している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、増加を続けている（7～9月前期比+9.2%→10～12月同+10.2%）<sup>12</sup>。足もとでは、IT 関連が、ネットブックや新型 OS を搭載したパソコンに対する需要の増加を背景に、伸びを高めている。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が高めの水準で推移するもとで、小売数量指数が増加を続けているほか、機械投資推計指数も増加基調にある。台湾でも、消費者コンフィデンスが、幅広い項目で上昇を続けるもとで、小売指数が伸びを高めている。タイにおいても、民間消費指数、民間投資指数がともに増加傾向をたどっている。

○ 生産は増加している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、夏場にかけて大幅に増加した後も、増加基調を続けている（7～9月前期比+6.6%→10～12月同+3.3%）<sup>13</sup>。生産の動きを国別にみると、台湾やタイでは、IT 関連などで増加傾向をたどっている。

<sup>12</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>13</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

韓国でも、IT 関連の生産が高水準で推移しているほか、自動車生産も減速しつつも増加を続けている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である 100 を超えて推移している（12 月 110.2→1 月 112.4）。

- 消費者物価について、コアベースの前年比をみると、韓国で低下傾向をたどり、インドネシアでは横ばい圏内の動きとなっている（韓国：10～12 月 +2.4%→1 月 +2.1%、インドネシア：同 +4.4%→+4.4%）。一方、タイでは、加工食品の価格が上昇していることなどから、前年比プラス幅が拡大している（同 +0.1%→+0.6%）。なお、台湾では、旧正月（今年は 2 月、昨年は 1 月）に伴う家政婦への祝い金支払い要因から前年比マイナス幅が拡大した（同▲0.8%→▲1.1%）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価と通貨は、投資家のリスク回避的な動きや資源価格の下落を受けて下落した後、小幅な上昇に転じた。国債金利の対米スプレッドも拡大傾向をたどった後、縮小に転じている。
- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。
  - 中国では、貸出を急増させた一部銀行に対する差別的預金準備率の適用や銀行貸出に対する指導といった報道を受け、株価が下落した。
  - 資源国である豪州、ロシアでは、資源価格の下落を受け、株価が下落した。
  - インドでは、預金準備率の引き上げが発表され（5%→5.75%）、フィリピンでは、短期貸出金利の 1 つである再割引金利の引き上げが発表された（3.5%→4%）。
  - ハンガリーでは、引き続き利下げが行われた（6.25%→6%）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.2.12

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	2.2	<1/29公表> 5.7				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	1.3	▲ 0.3	0.5		0.3	<2/1公表> 0.3	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.5		0.4	<2/1公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.6	4.5	4.6		4.5	<2/1公表> 4.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4		0.9	▲ 0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,168	1,106	1,102	1,112	1,143	<2/2公表> 1,102 ▲ 3.6
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	55.9	50.6	53.6	<1/26公表> 55.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	587	554		580	557	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7		2.5	0.9		<1/26公表> 0.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.3	▲ 18.3	3.4	2.9		3.2	<2/4改訂> 2.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 317.2	▲ 324.5	▲ 365.8		▲ 363.9	<2/10公表> ▲ 401.8	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	58.4	53.7	54.9	<2/1公表> 58.4
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	50.5	48.4	49.8	<2/3公表> 50.5
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.2	▲ 9.7	1.7	1.7		0.6	0.6	
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	10.0	<2/3公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 398	▲ 260	▲ 103	▲ 20	64	▲ 150	<2/5公表> ▲ 20
うち民間部門	▲ 317	▲ 392	▲ 233	▲ 103	▲ 12	75	▲ 123	▲ 12
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	0.9	0.8		0.4	0.1	
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	0.4		0.0	0.1	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	1.8	2.9	7.2	<2/4公表> 6.2				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	<2/4公表> ▲ 4.4				
			▲ 1.2	▲ 2.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したもの。

※

		2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/10月	11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6		▲0.5	1.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	1.8	2.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3		1.3	1.0					
2. 輸出	<前期比、%>			▲0.3	3.4	1.2	▲0.1	▲0.4		
	(前年比、%)	3.6		▲23.2	▲19.4	▲11.9	▲17.1	▲5.8		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.1	43.6	40.9	49.6	52.3	51.6	52.1	53.2	<2/1改訂>
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.6	9.0	▲5.8	▲0.4	3.0	▲2.0	<2/1公表>
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲26.3	▲15.9	▲6.9	▲14.1	▲3.9	▲1.6	
5. 輸入	<前期比、%>			▲4.6	0.9	0.7	▲1.0	0.3		
	(前年比、%)	8.1		▲27.2	▲25.8	▲18.8	▲22.4	▲14.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.3	▲0.3	▲0.2	0.4	▲0.5	0.0	<2/3公表>
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲0.9	▲2.0	▲1.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,076	1,107	1,119	1,150	1,165	1,176	1,170	1,151	
	<前期比、%>	▲7.0	2.8	12.6	2.8	1.3	1.1	▲0.5	▲1.6	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲28	▲21	▲17	▲18	▲17	▲16	<1/28改訂>
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲1.2	2.3	0.8	▲0.3	1.0		
	(前年比、%)	▲1.7		▲18.6	▲14.5	▲9.1	▲10.9	▲7.1		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	40.0	47.9	51.2	50.7	51.2	51.6	<2/1改訂>
サービス業PMI事業活動指数		48.5	46.8	44.4	48.8	53.1	52.6	53.0	53.6	<2/3改訂>
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.3	9.6	9.9	9.9	9.9	10.0	<1/29公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	0.2	▲0.4	0.4	▲0.1	0.5	0.9	<1/29公表>
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	1.5	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・ドイツの2009年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。  
 ・消費者物価の直近1月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/10月	11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.8	▲2.7	▲0.6	0.4 <1/26公表>				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.6	1.7	0.9	1.0	0.7	0.6	▲0.3	0.3	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲27	▲22	▲16	▲13	▲17	▲18	▲18 <1/29公表>
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲0.5	▲1.0	0.4	0.0	0.4	0.5	▲3.6 <2/10公表>
5. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9	46.5	45.4	50.3	53.3	53.0	52.3	54.6	56.7 <2/11公表> 54.5 <2/3公表>
6. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	
7. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	2.1	1.5	2.1	1.5	1.9	2.9	
8. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲11.9	▲3.0	3.5	2.0	2.7	5.9	8.6 <1/29公表>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	< 4.4 >	< 4.5 >		< 1.0 >	< 1.8 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	55.8	55.2	56.6	55.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5		15.8	17.5	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6		24.3	20.8	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.5	0.1	21.0	▲ 1.2	17.7	21.0
			< 6.7 >	< 16.8 >	< 5.7 >	< 6.5 >	< 14.4 >	< ▲ 5.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.7	22.7	85.5	26.7	55.9	85.5
			< 14.5 >	< 10.2 >	< 4.4 >	< ▲ 5.3 >	< 24.6 >	< ▲ 7.8 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	1.5	0.6	1.9	1.5
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	26.0	29.7	27.7	26.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	29.3	33.8	31.7	29.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5		7.9					
			< 14.6 >					
個人消費	4.4		5.6					
			< 17.6 >					
総固定資本形成	8.8		7.3					
			< 39.6 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4		9.1	11.0		11.7		
			< 5.3 >	< 0.9 >		< 3.1 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	57.6	53.0	55.6	57.6
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	50.3	49.9	50.9
4. 卸売物価	9.1	2.0	▲ 0.1	4.4		4.8	7.3	
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2		18.4	17.2	
6. 貸出	23.2	12.2	12.7	12.2		10.1	12.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.2	0.2	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.5 (▲ 4.2)	11.0 (▲ 2.2)	13.6 (0.9)	0.7 (-6.0)
台湾	6.0	0.7		▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 11.3 (▲ 9.1)	18.8 (▲ 6.9)	8.3 (▲ 1.3)	
香港	6.4	2.4		▲ 7.4 (▲ 2.6)	▲ 16.1 (▲ 7.8)	14.8 (▲ 3.6)	1.6 (▲ 2.4)	
シンガポール	7.8	1.1	▲ 2.1	▲ 16.4 (▲ 4.2)	▲ 12.2 (▲ 9.5)	21.7 (▲ 3.3)	14.2 (0.6)	▲ 6.8 (3.5)
タイ	4.9	2.5		▲ 18.0 (▲ 4.2)	▲ 6.0 (▲ 7.1)	9.0 (▲ 4.9)	5.5 (▲ 2.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6		▲ 7.3 (0.1)	▲ 17.2 (▲ 6.2)	12.2 (▲ 3.9)	10.0 (▲ 1.2)	
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
輸出合成指数	11.3	▲ 17.8	9.2	10.2				
うちIT関連寄与度	▲ 0.5	▲ 4.3	0.8	3.1				
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	8.6 (▲ 17.6)	6.4 (11.7)	▲ 2.6 (47.1)	▲ 0.2 (17.9)	9.4 (32.8)	▲ 8.1 (47.1)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	13.2 (▲ 20.9)	10.1 (17.0)	7.4 (75.8)	▲ 2.4 (19.4)	6.7 (46.9)	3.7 (75.8)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	13.9 (▲ 17.7)	7.6 (11.9)		▲ 0.7 (17.2)	5.5 (26.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.3 (▲ 19.3)	25.0 (23.8)		▲ 3.0 (11.5)	15.6 (49.8)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	54.8	52.4	50.7	54.8
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	63.2	60.1	62.4	63.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)



(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	6.6	3.3				
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.2	1.3				
韓国	鉱工業生産指数	3.0	▲ 0.7	7.2 ( 4.3 )	1.4 ( 16.1 )		1.5 ( 17.9 )	3.5 ( 33.9 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.4	103.6	107.8	112.4	105.4	110.2	112.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.7	7.0 ( ▲ 5.4 )	10.9 ( 26.6 )		6.5 ( 31.4 )	5.3 ( 47.3 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.2	3.9 ( ▲ 5.0 )	9.1 ( 13.9 )		▲ 0.3 ( 9.2 )	10.4 ( 35.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	小売数量指数	1.0	2.7	1.5 ( 3.5 )	3.7 ( 10.6 )		▲ 1.1 ( 9.9 )	1.7 ( 12.1 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	112.3	114.3	113.0	113.0	113.0	113.0
	機械投資推計指数	▲ 4.3	▲ 8.1	4.2 ( ▲ 10.1 )	13.4 ( 10.7 )		7.7 ( 11.1 )	4.0 ( 21.0 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 4.8 )	( 10.8 )		( 11.0 )	( 14.0 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	55.2	62.8	66.0	62.5	65.4	66.0
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	4.2 ( ▲ 2.4 )	1.9 ( 2.3 )		1.3 ( 4.0 )	1.0 ( 3.9 )	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.1	4.9 ( ▲ 12.8 )	5.8 ( ▲ 6.4 )		2.2 ( ▲ 6.5 )	1.4 ( ▲ 2.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.0 ( 3.0 )	2.4 ( 2.4 )	3.1 ( 2.1 )	2.4 ( 2.5 )	2.8 ( 2.2 )	3.1 ( 2.1 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.9 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	0.3 ( ▲ 1.1 )	▲ 1.6 ( ▲ 0.9 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.7 )	0.3 ( ▲ 1.1 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	▲ 2.2 ( ▲ 0.5 )	1.9 ( 0.1 )	4.1 ( 0.6 )	1.9 ( 0.1 )	3.5 ( 0.3 )	4.1 ( 0.6 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 4.4 )	2.8 ( 4.9 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.4 )	2.4 ( 4.3 )	2.8 ( 4.3 )	3.7 ( 4.4 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

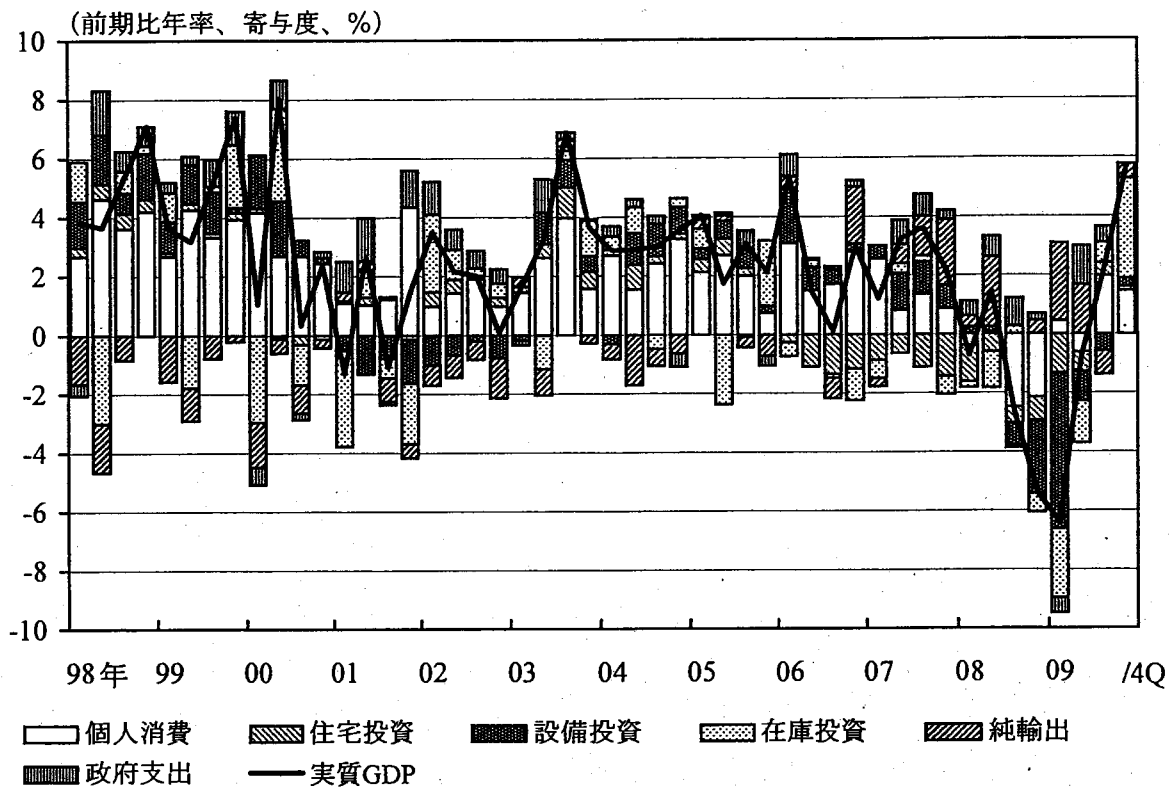
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( ) 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2009年	09/2Q	3Q	4Q	2009年	09/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.7	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.7
個人消費	71	▲ 0.4	▲ 0.6	2.0	1.4	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	2.0
住宅投資	3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 20.4	▲ 23.3	18.9	5.7
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	▲ 17.9	▲ 9.6	▲ 5.9	2.9
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	3.4	(▲ 85.8)	(▲ 46.3)	( 21.0)	( 105.7)
純輸出	▲ 3	1.1	1.7	▲ 0.8	0.5	( 140.5)	( 56.1)	(▲ 27.0)	( 16.3)
輸出	11	▲ 1.2	▲ 0.5	1.8	1.9	▲ 9.9	▲ 4.1	17.8	18.1
輸入	14	2.3	2.1	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 14.2	▲ 14.7	21.3	10.5
政府支出	21	0.4	1.3	0.6	▲ 0.0	1.9	6.7	2.6	▲ 0.2
最終需要	101	▲ 1.7	0.7	1.5	2.3	▲ 1.7	0.7	1.5	2.2

%

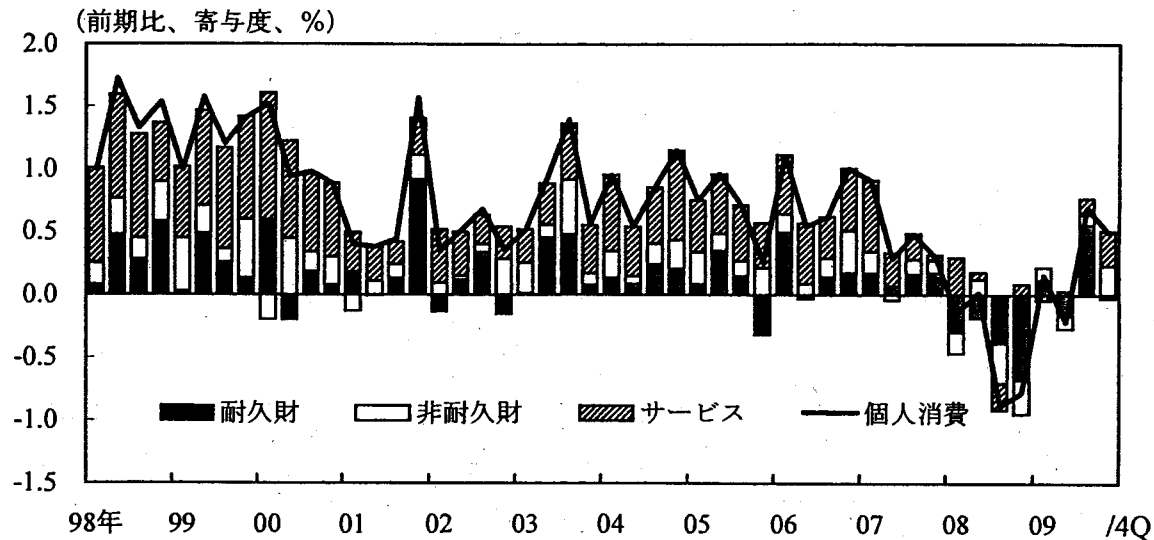
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2009年	09/2Q	3Q	4Q	2009年	09/2Q	3Q	4Q
総合	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	1.3	0.2	1.4	2.6	2.7
コア	1.5	1.6	1.3	1.4	1.5	2.0	1.2	1.4

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

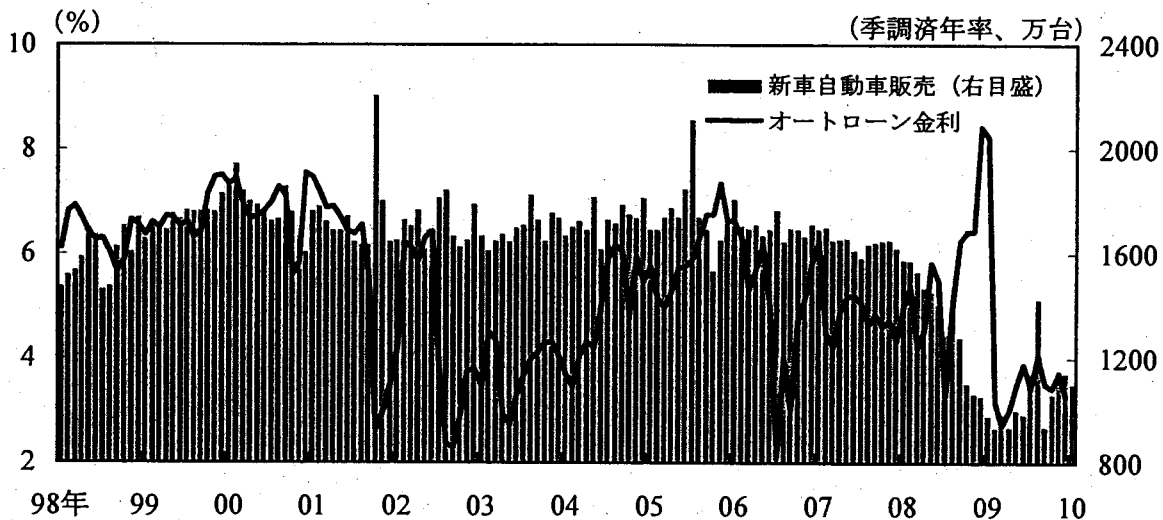
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費

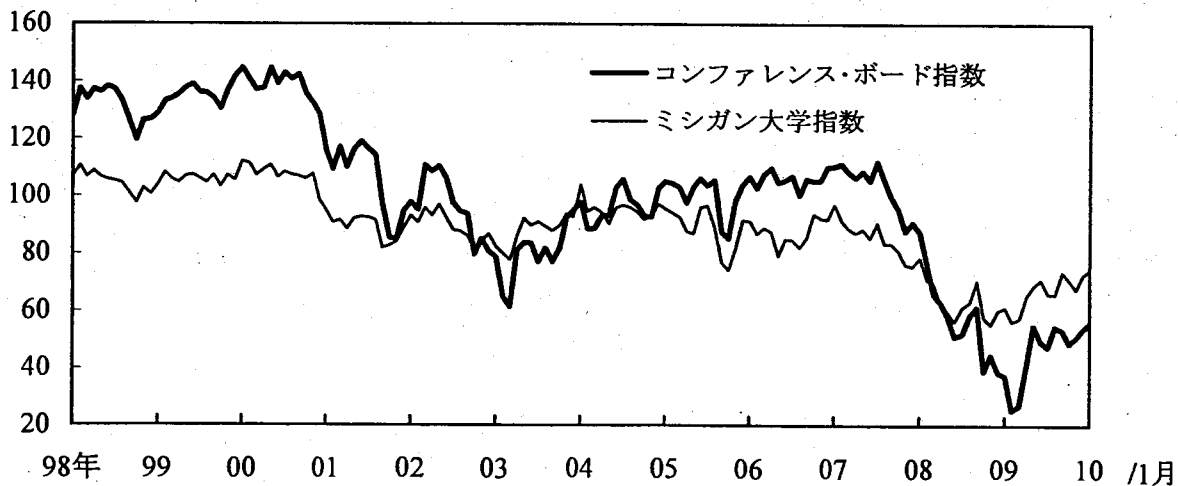


(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が1月、オートローン金利が12月。

(3) 消費者コンフィデンス

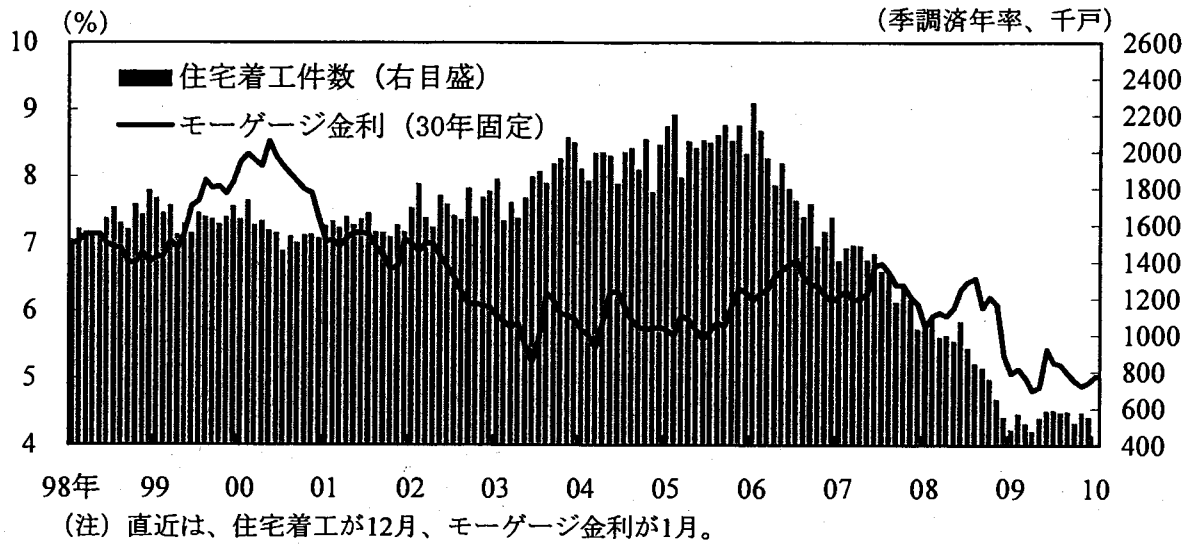


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

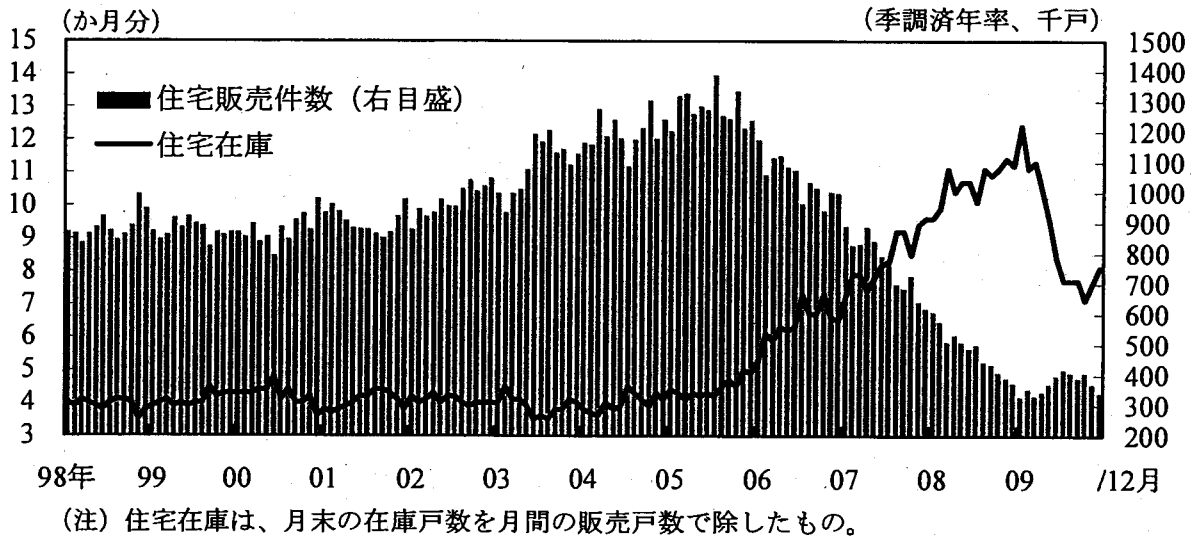
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

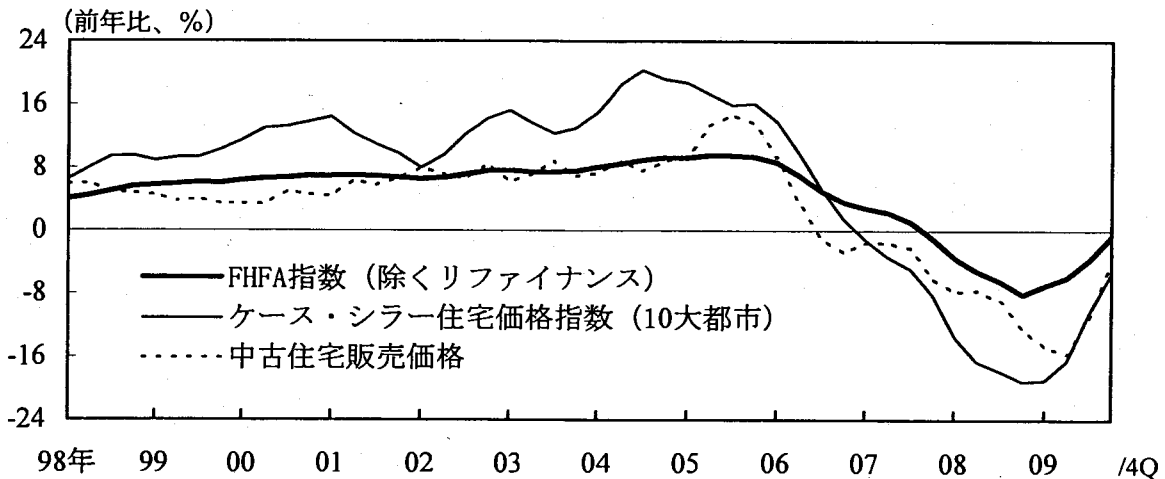
(1) モーゲージ金利と住宅着工



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

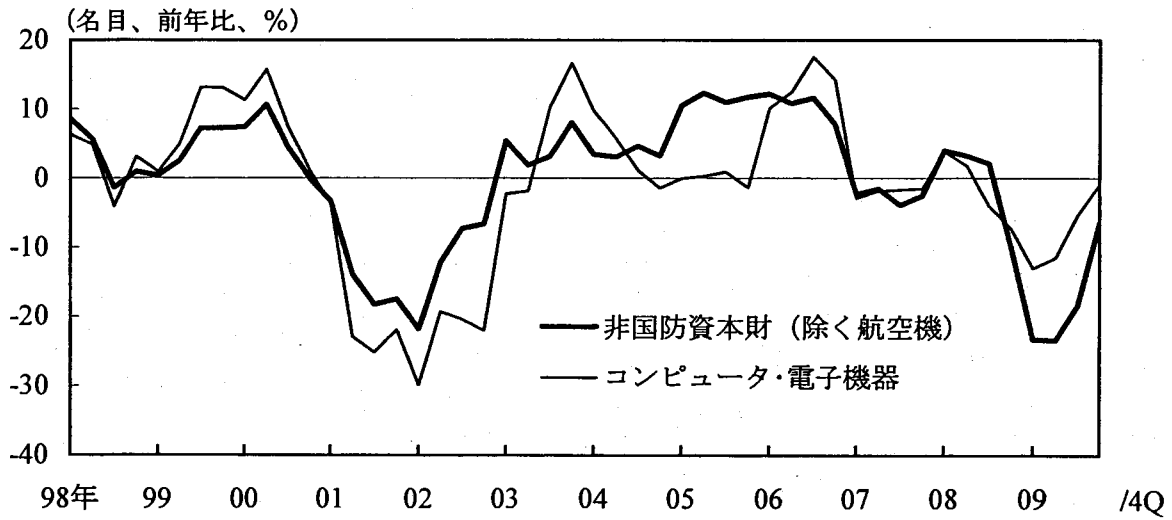
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

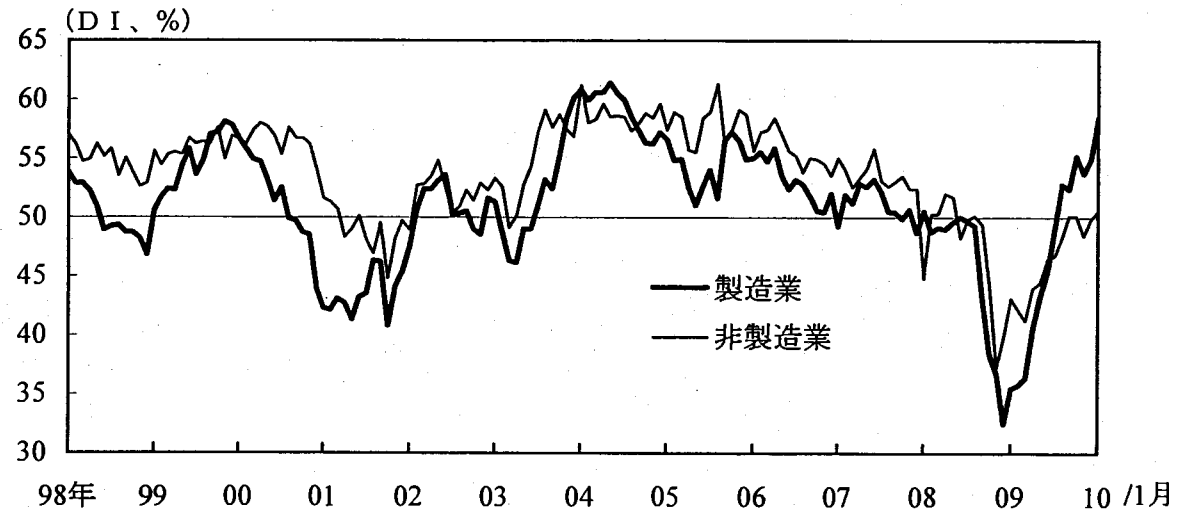
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

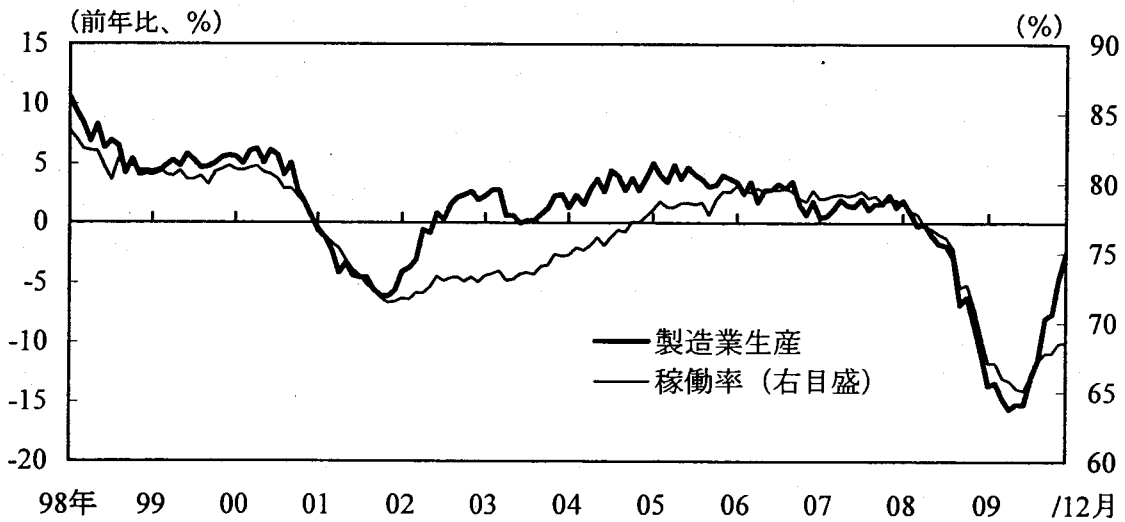
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

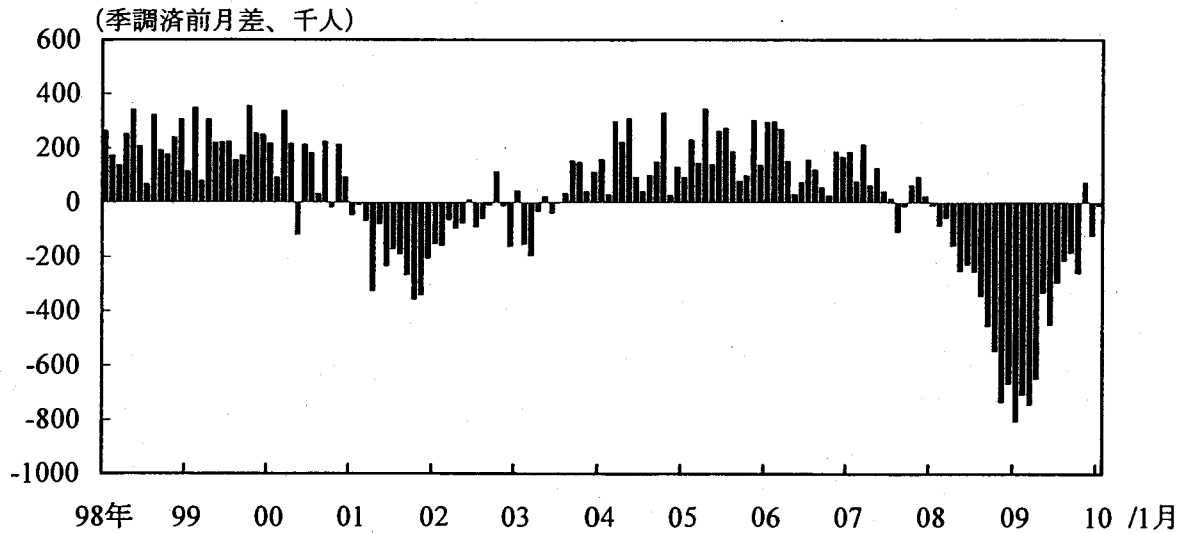


⑤ 米国の雇用

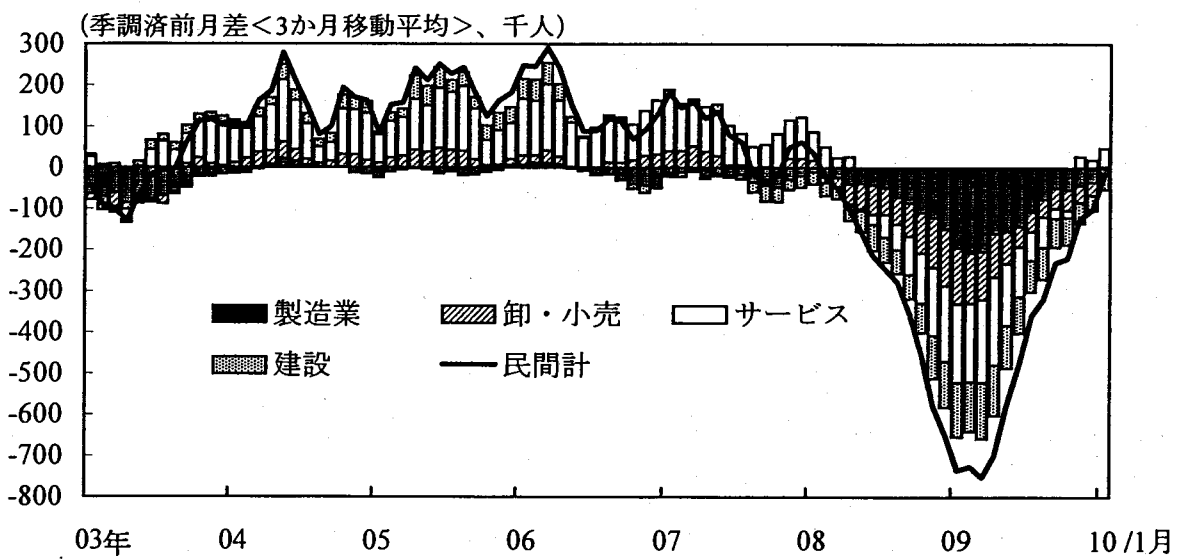
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

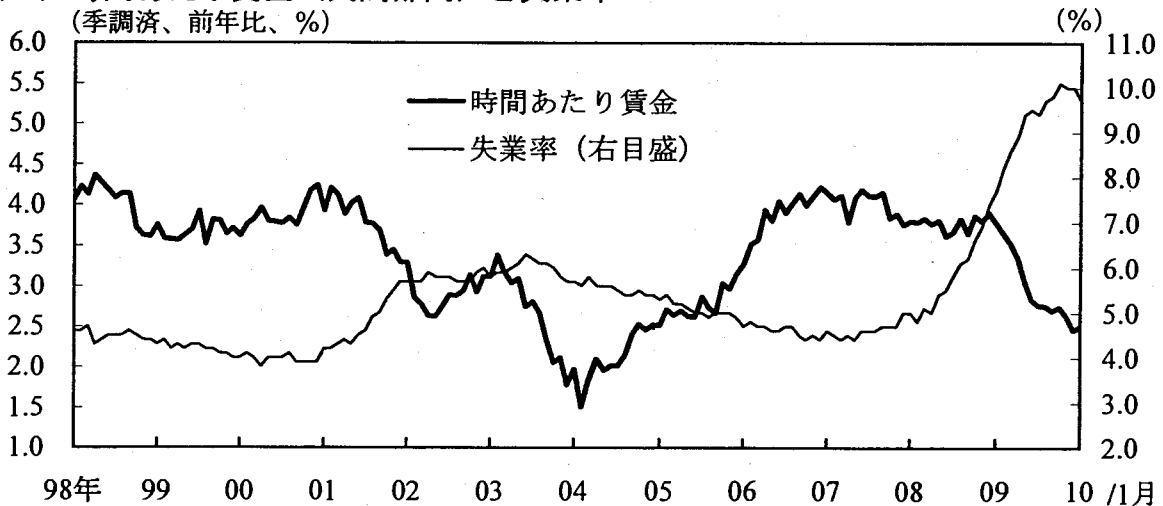


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

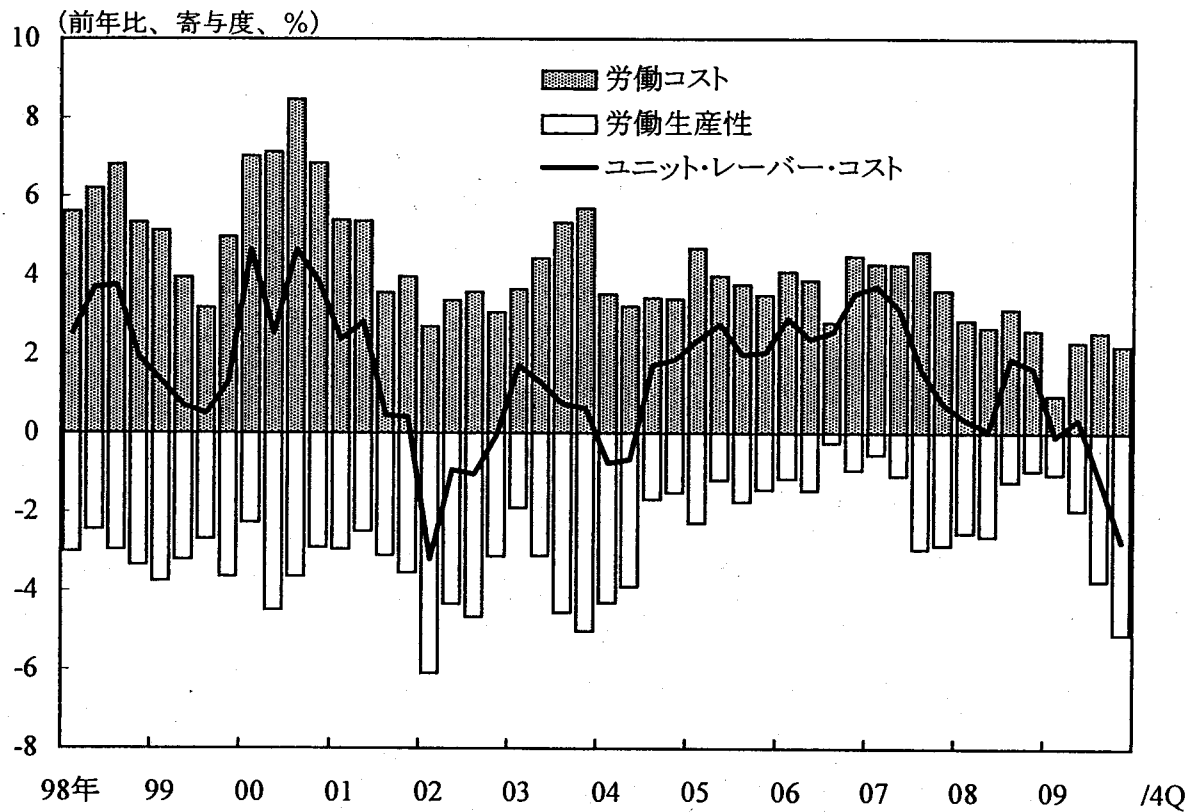
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

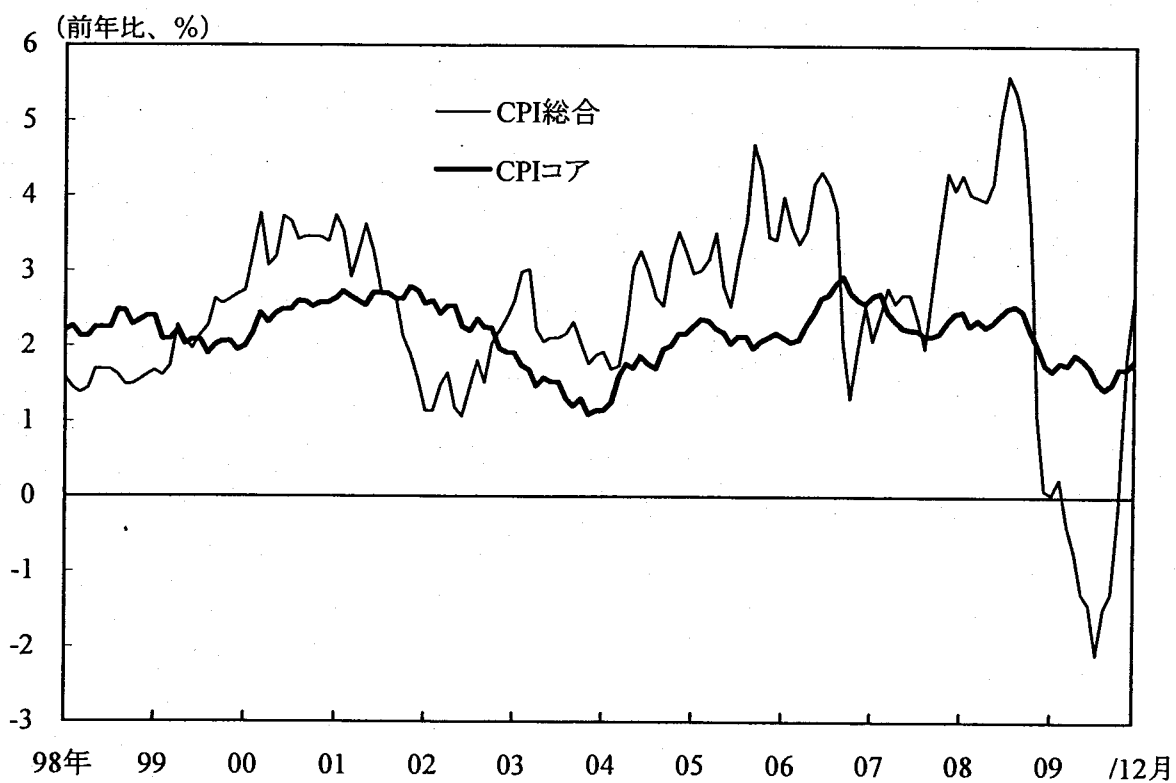
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

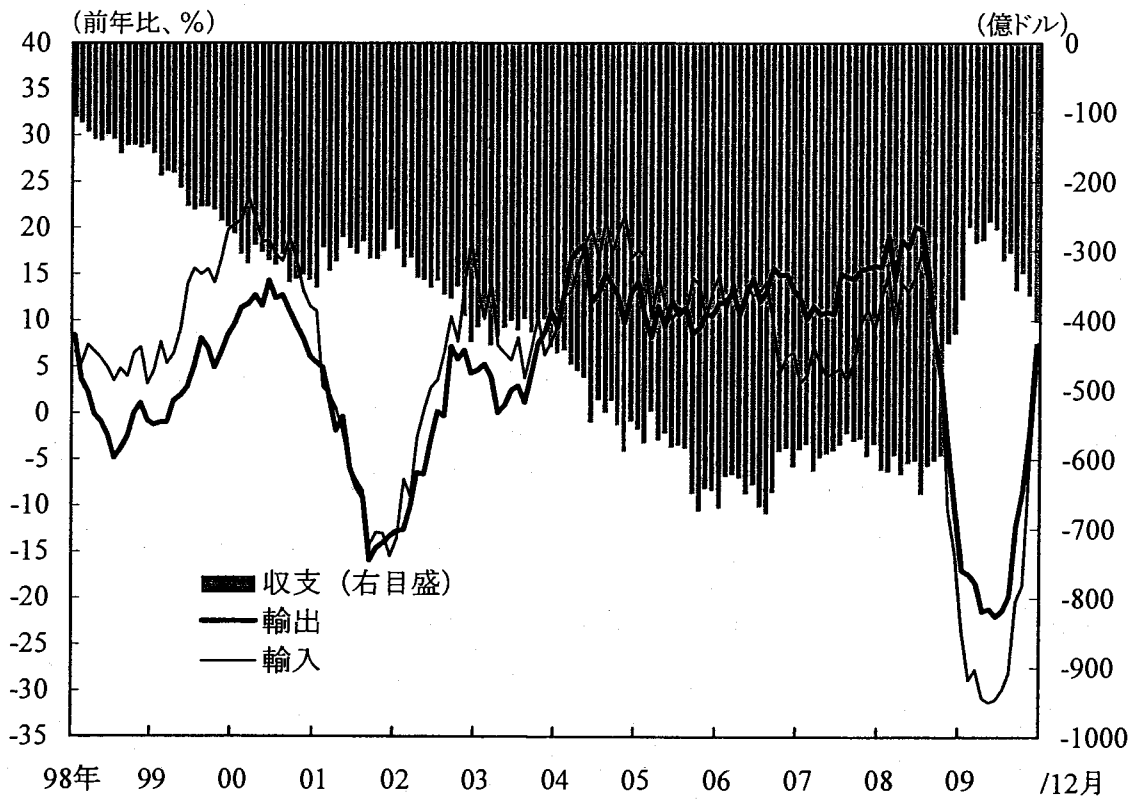
(2) CPI



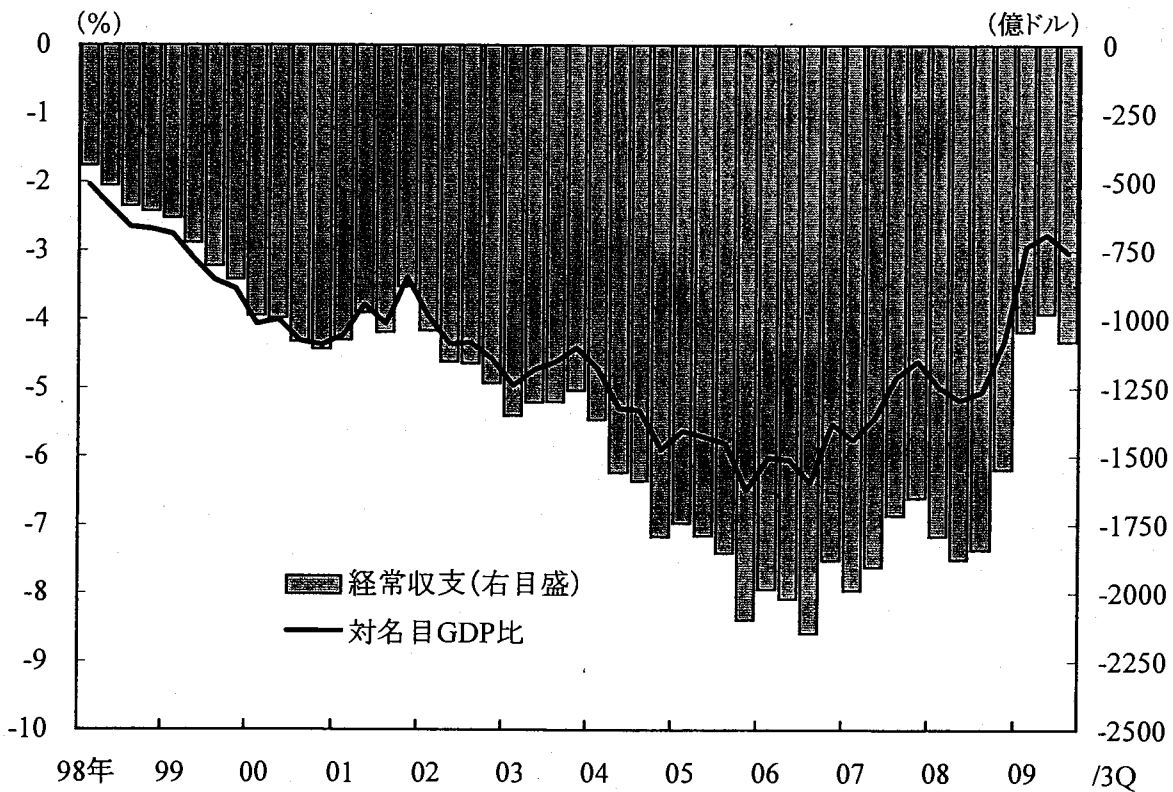
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(2) 経常収支

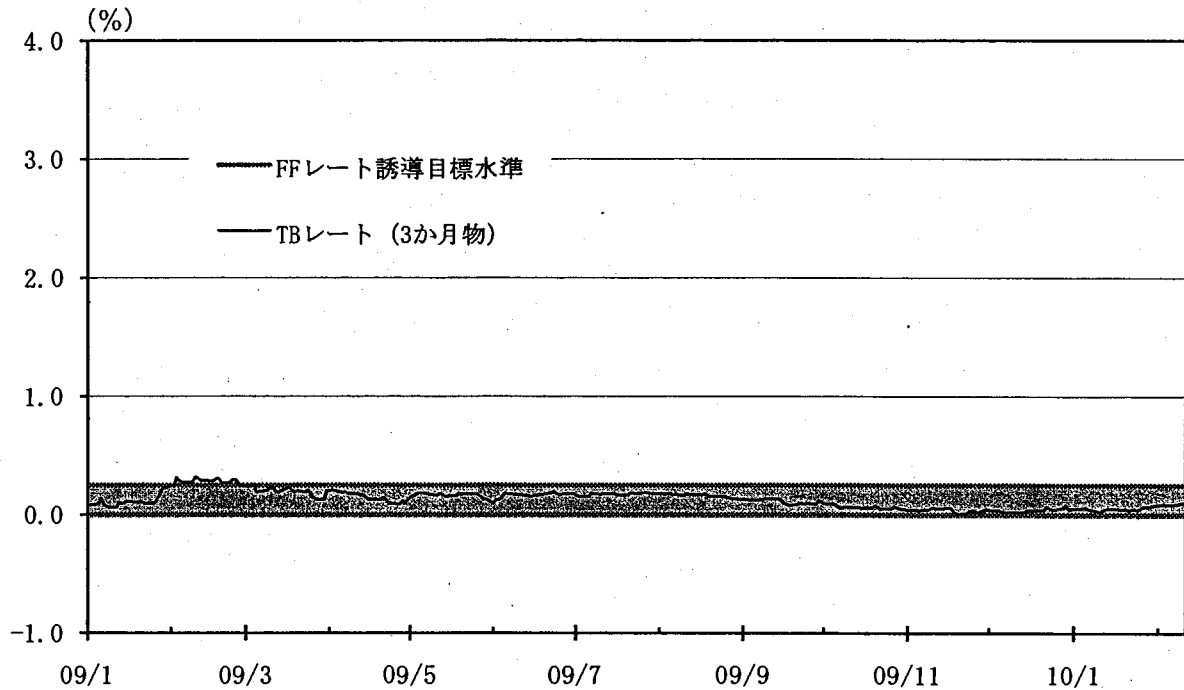




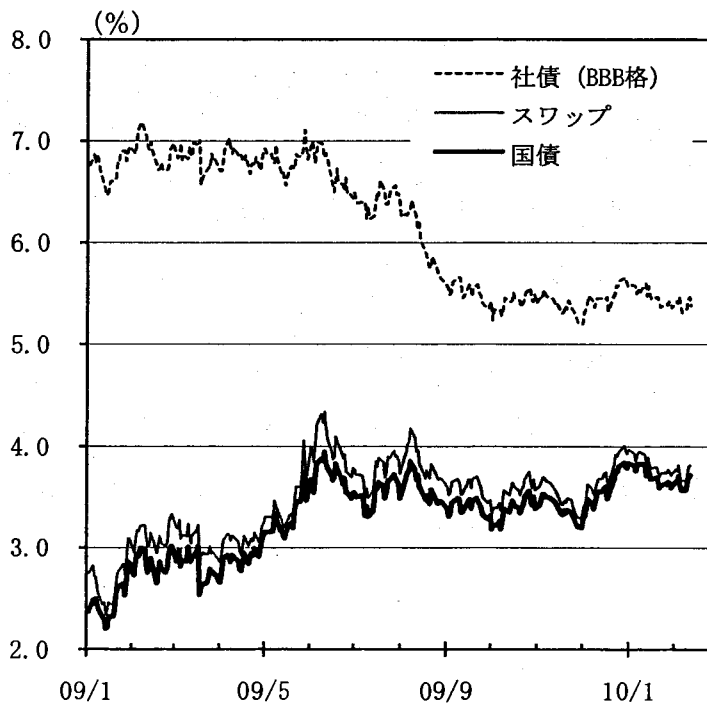
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

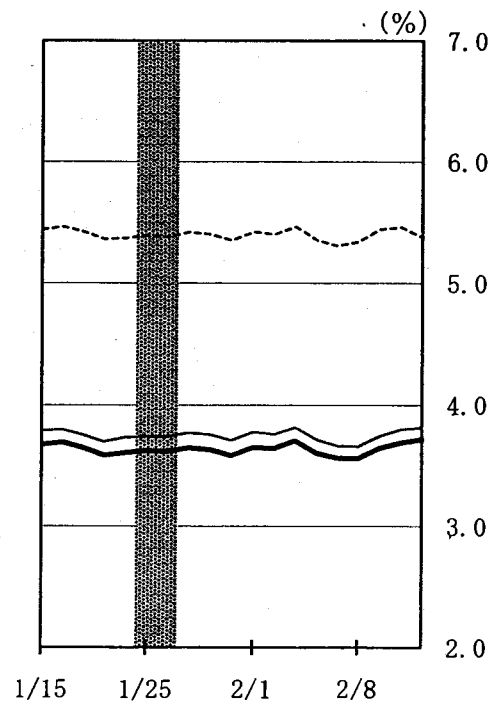
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

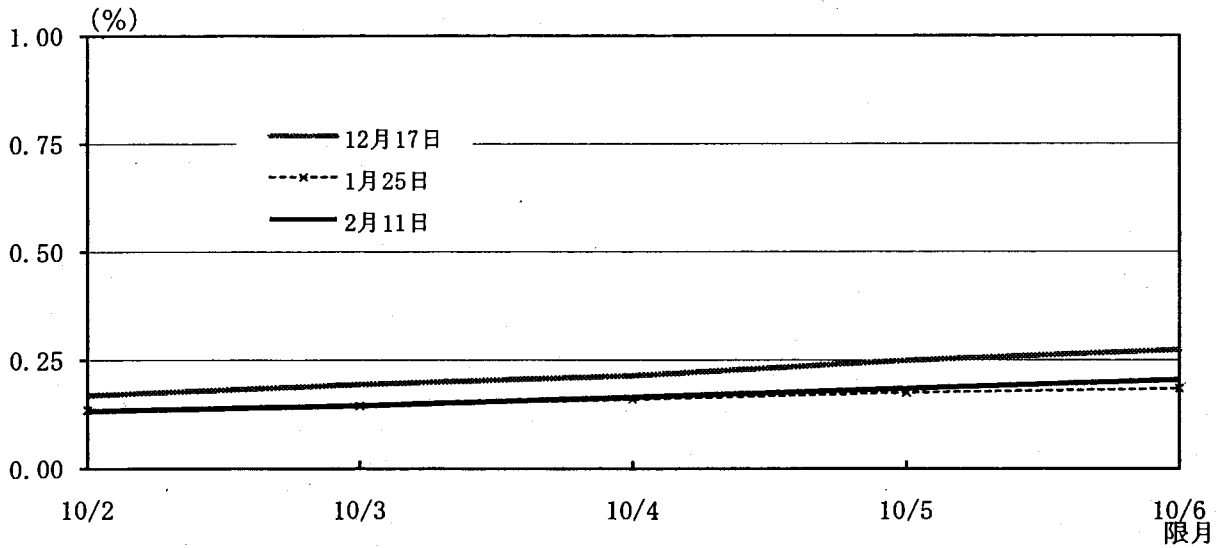
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

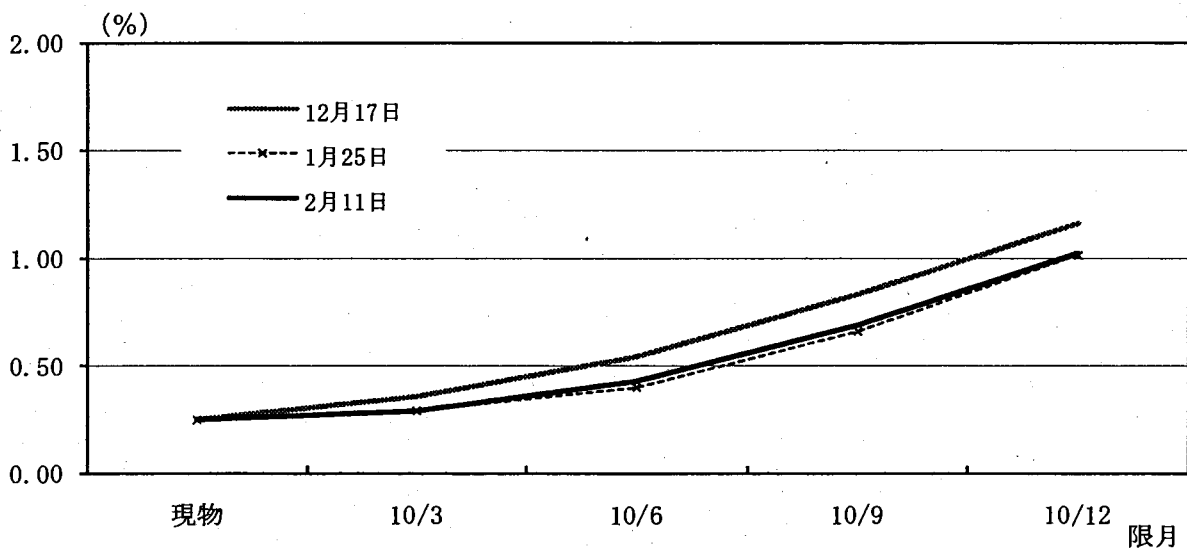
いずれも直近は2月11日

### 先行きの金利観 (米国)

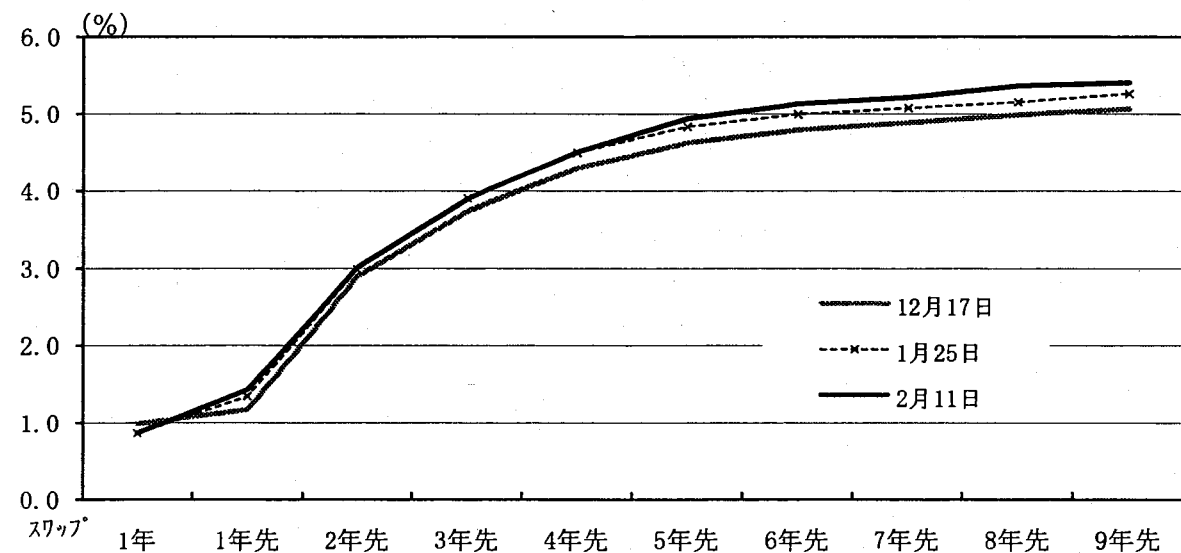
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



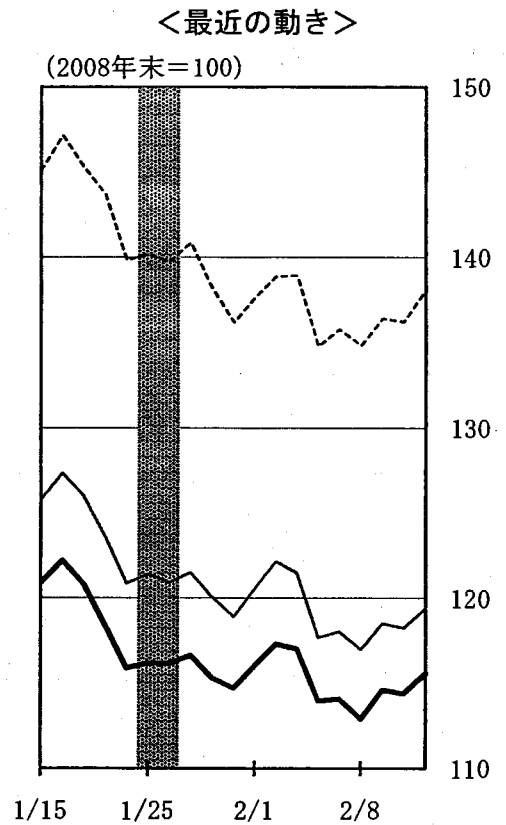
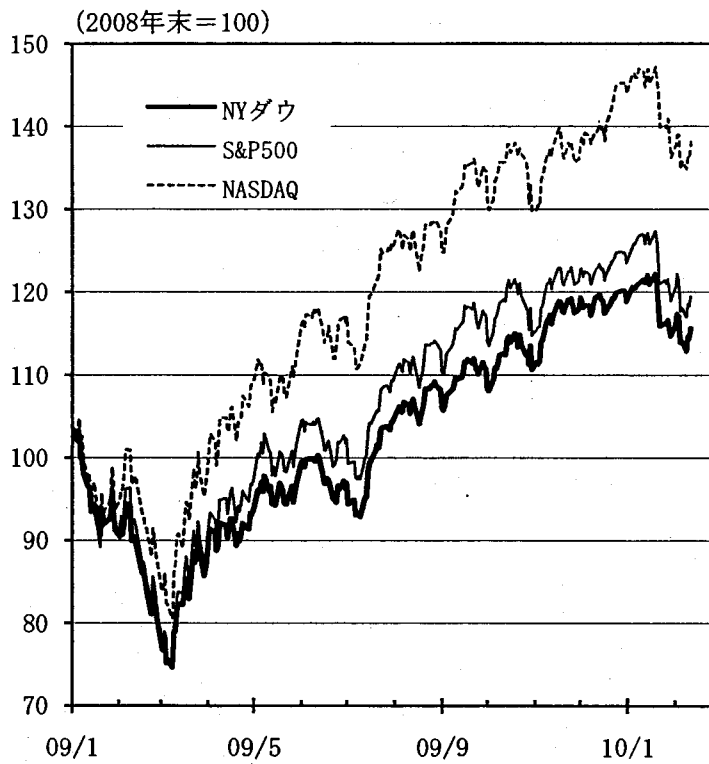
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

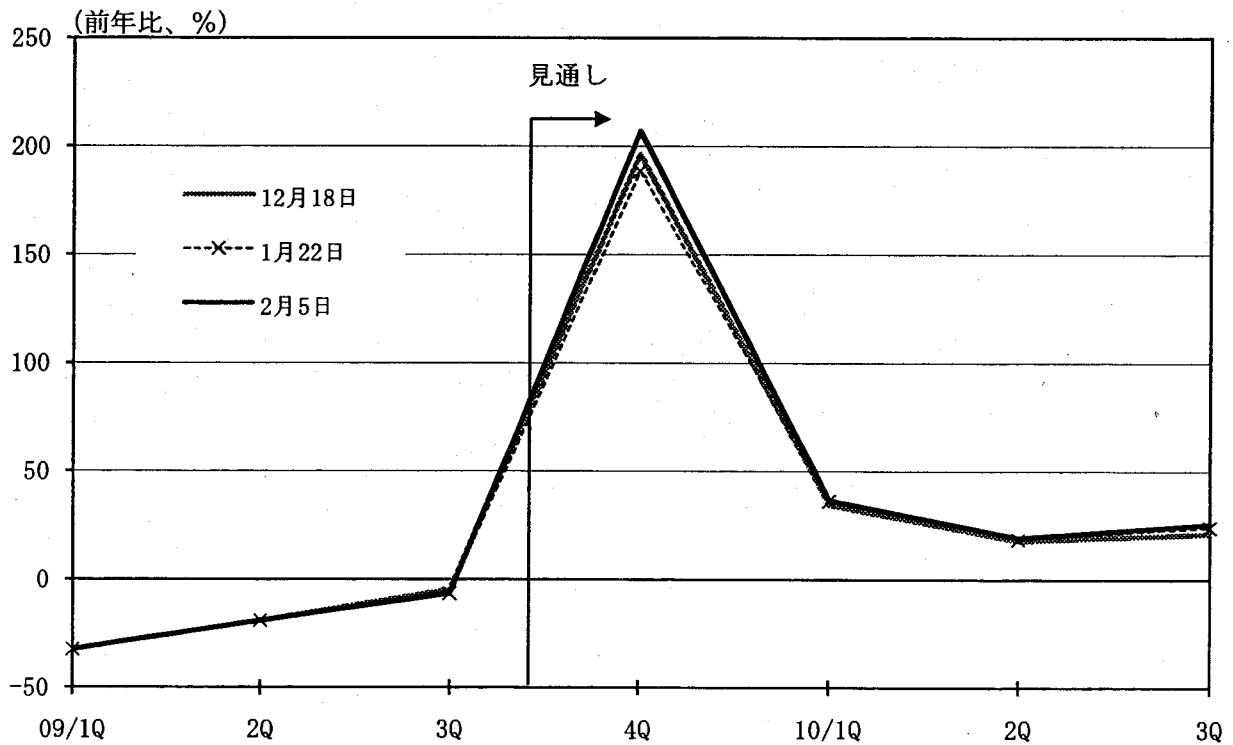
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

直近は2月11日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



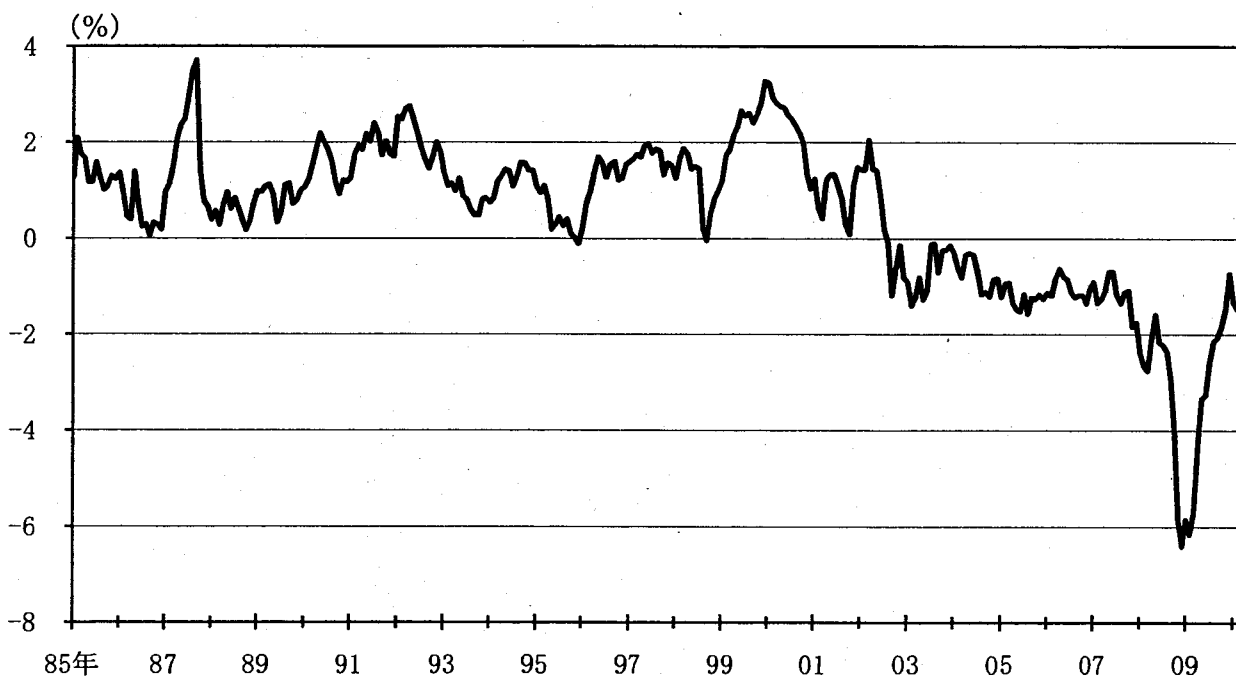
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



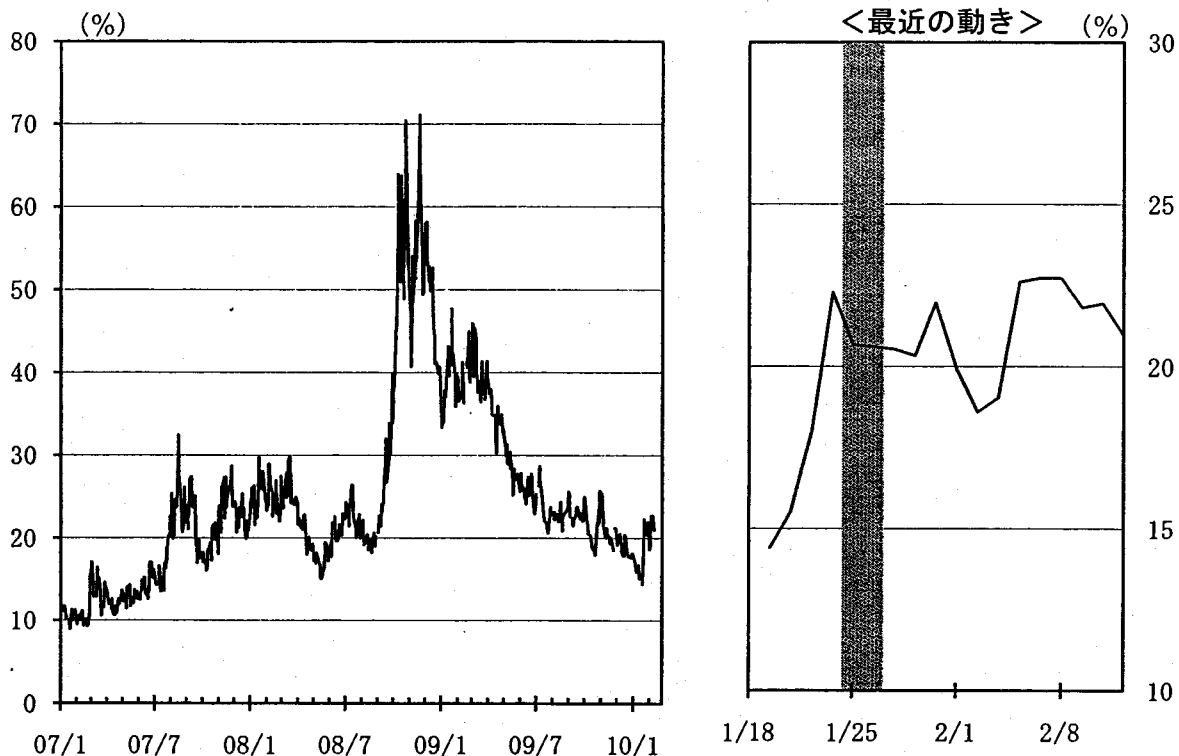
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は2月11日

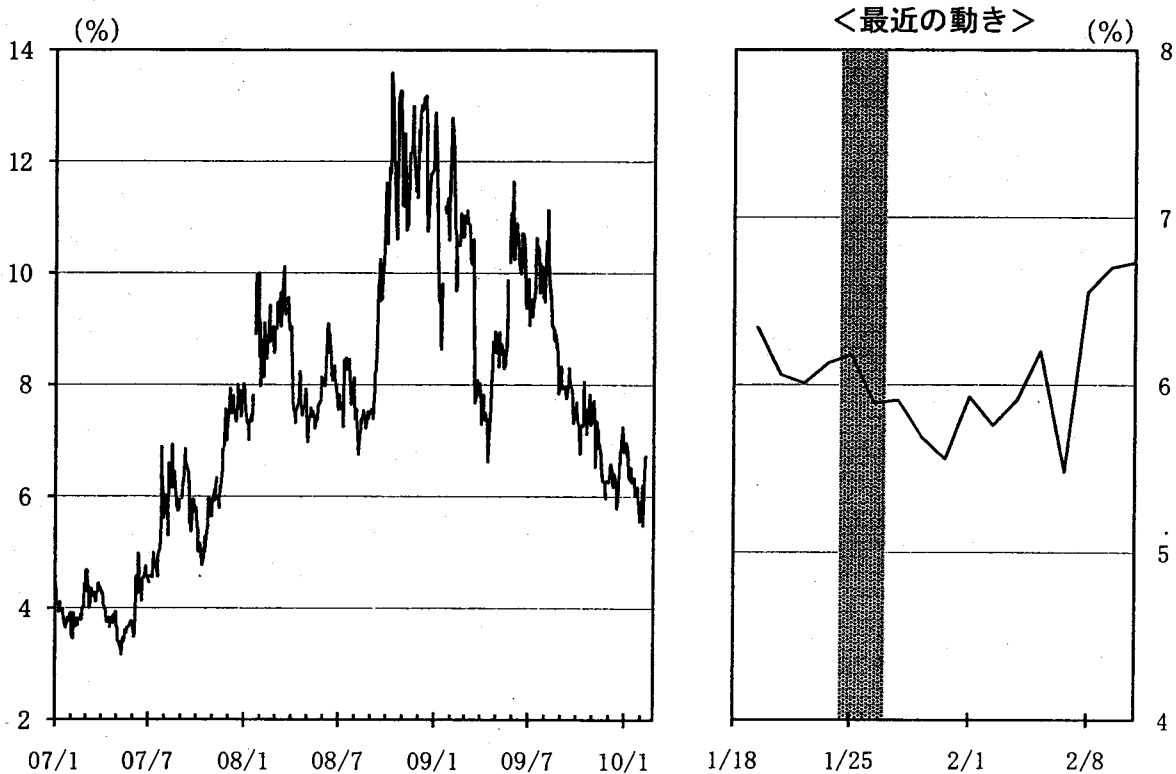
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は2月11日

#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

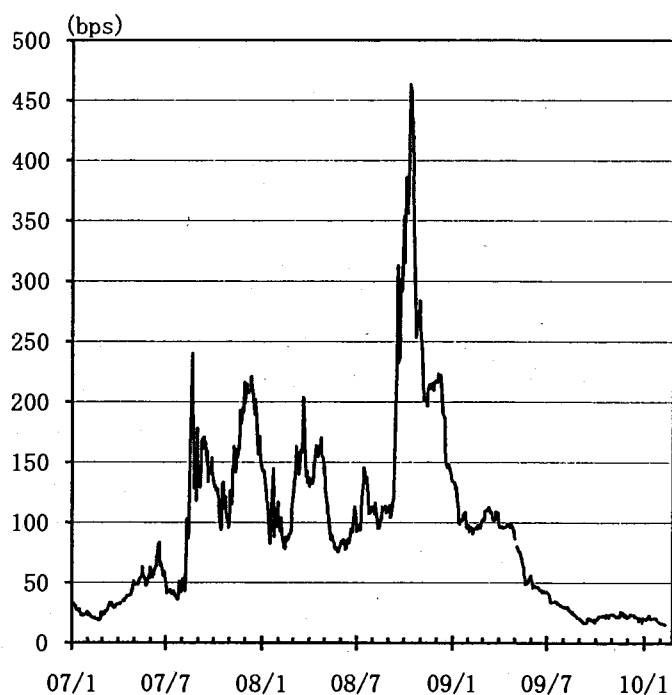


(注) シャドーは前回会合。

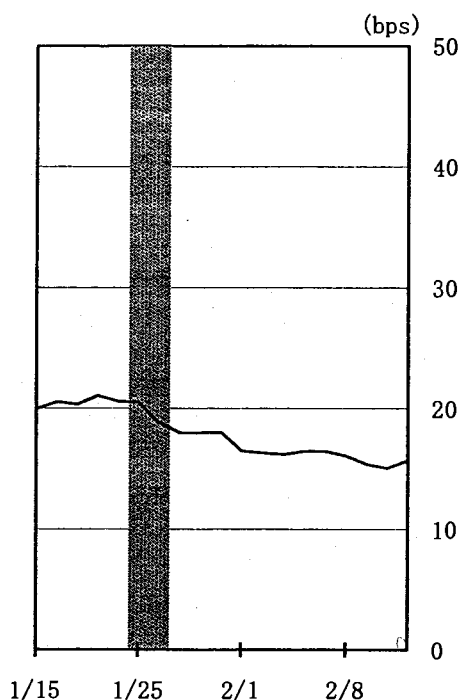
(出所) Bloomberg

直近は2月10日

(3) TEDスプレッド

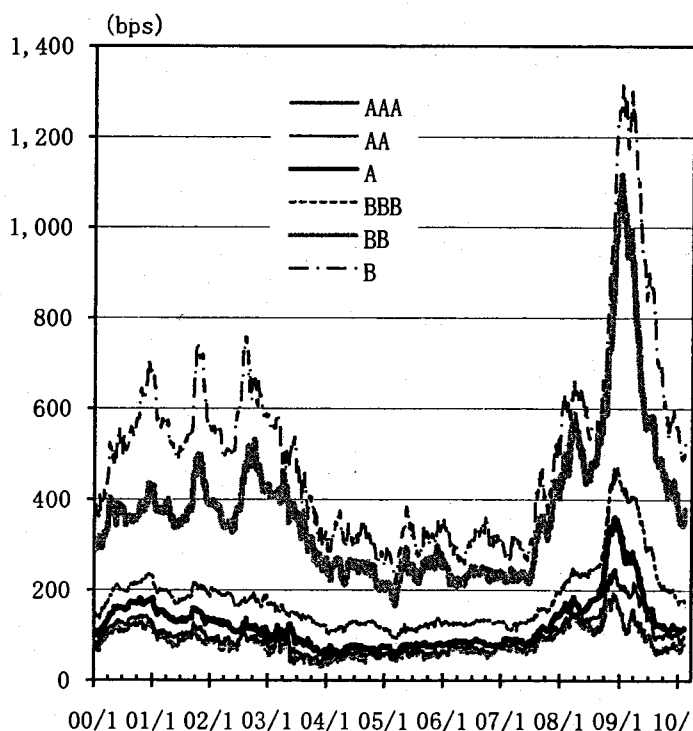


<最近の動き>

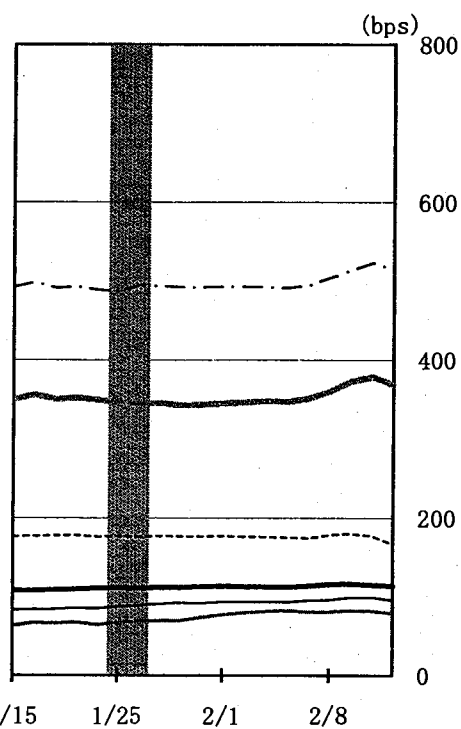


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

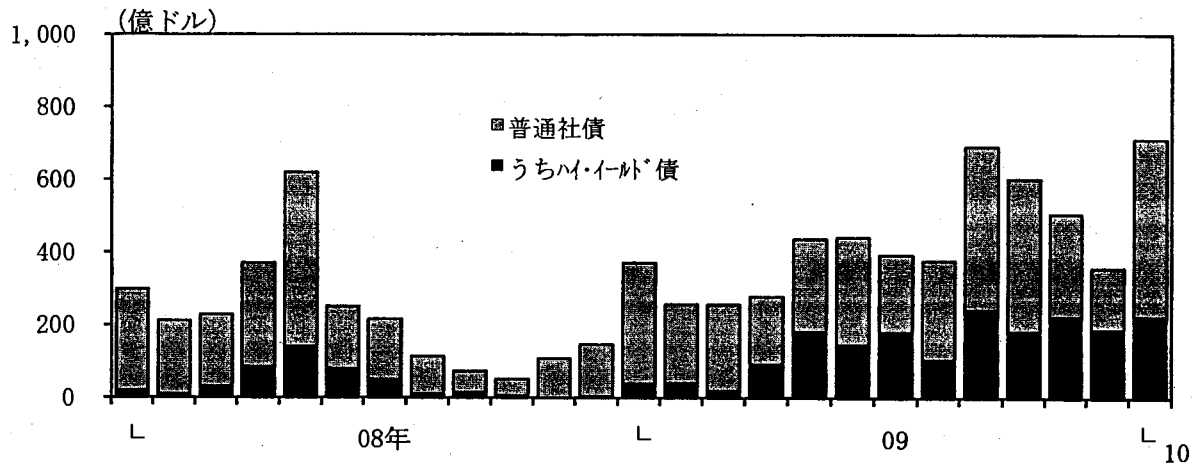
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月11日

### 企業の資金調達 (米国)

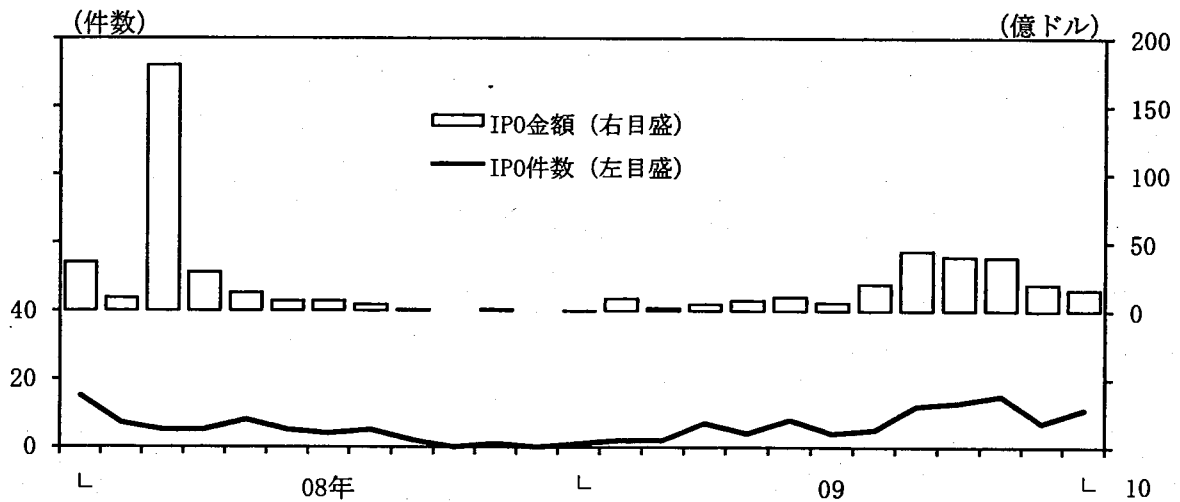
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は1月

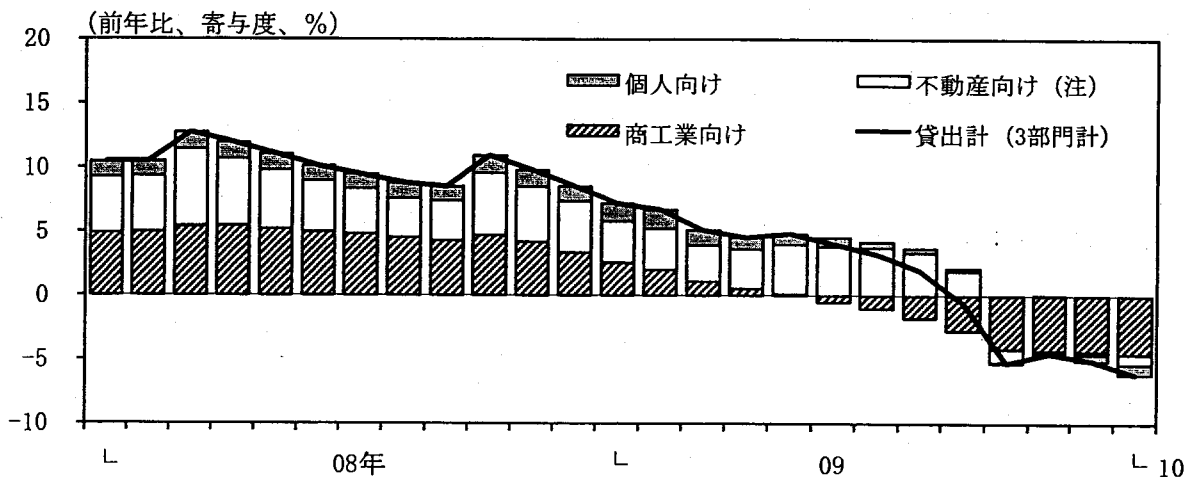
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

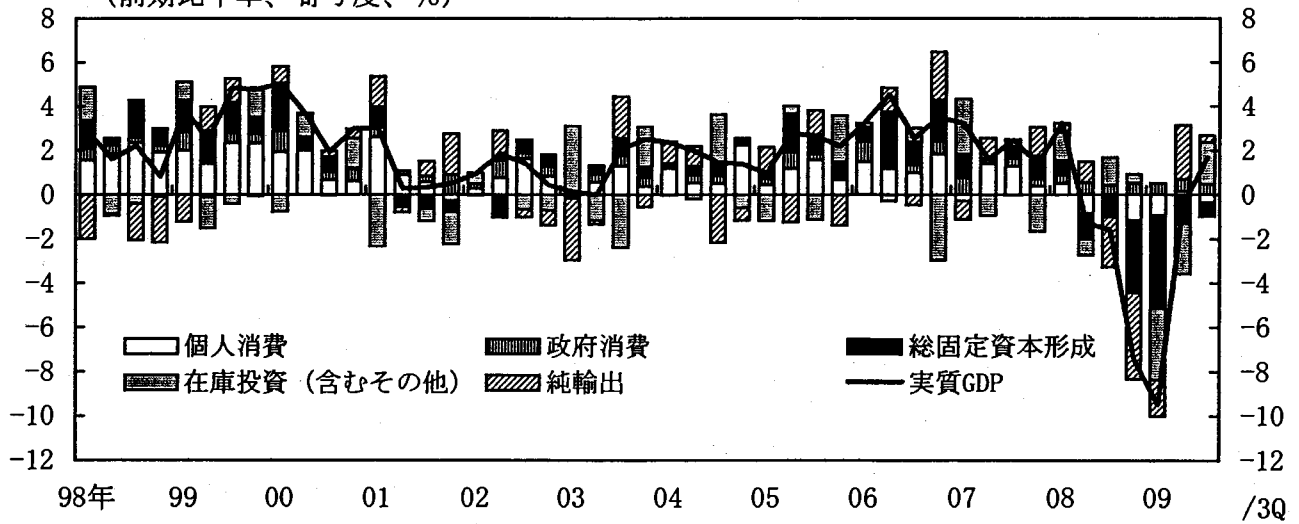
(出所) FRB

直近は1月27日週

# 欧州の実体経済

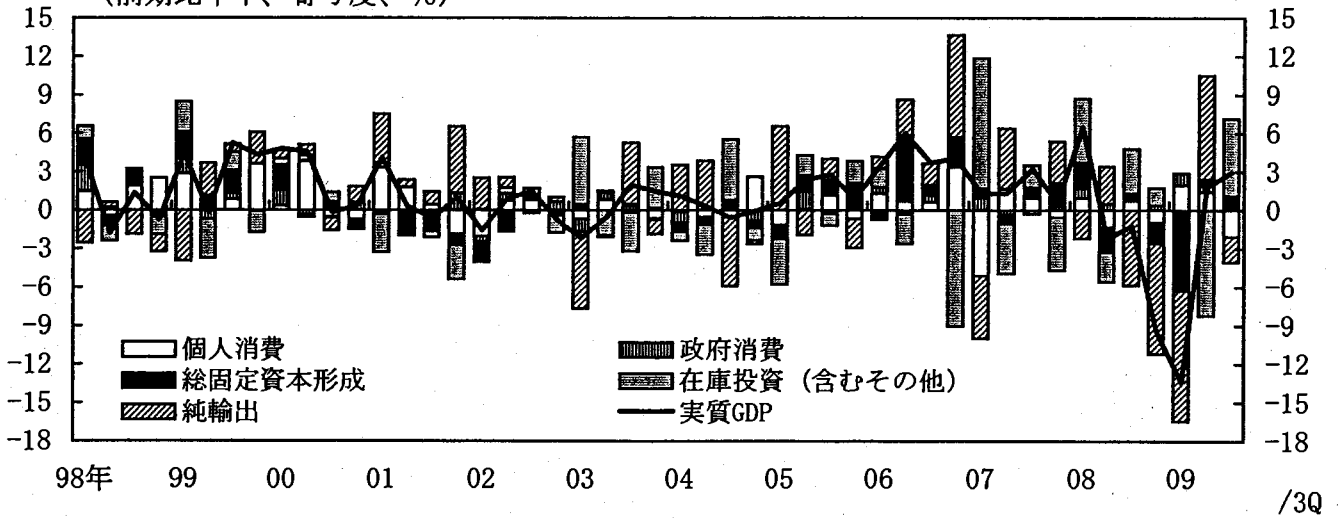
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



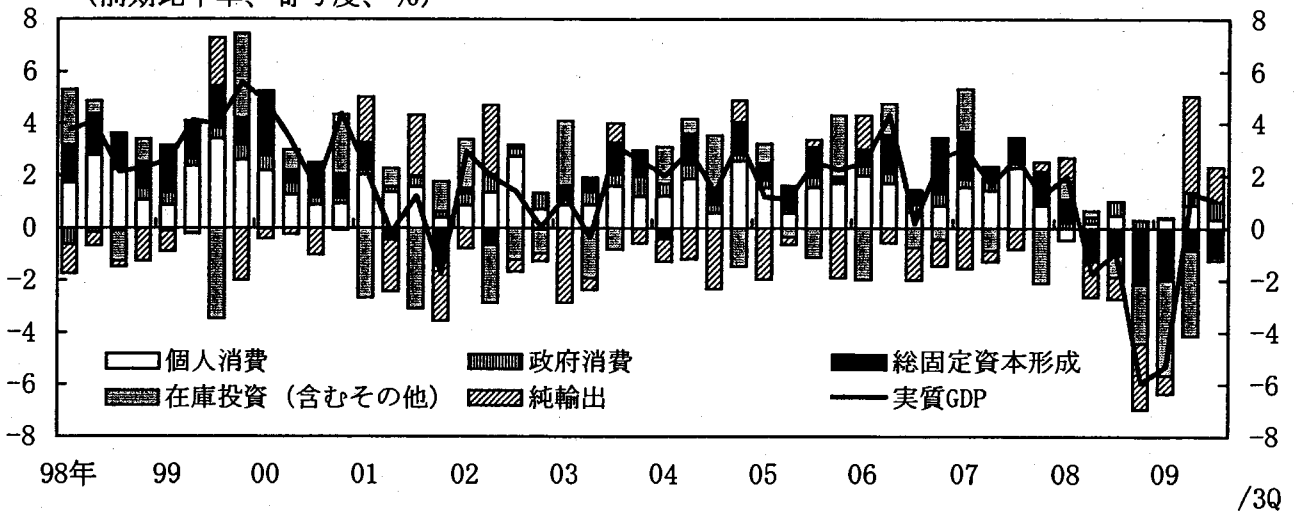
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

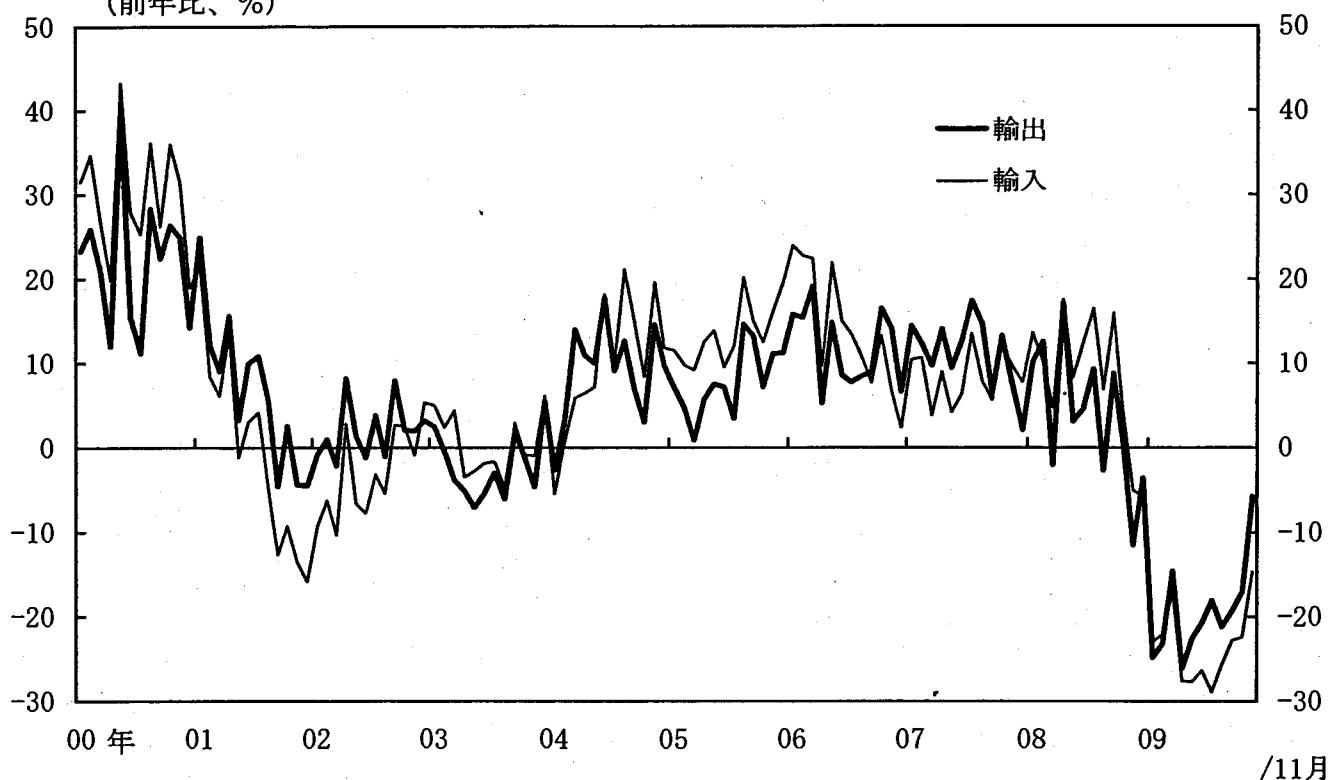
(前期比年率、寄与度、%)





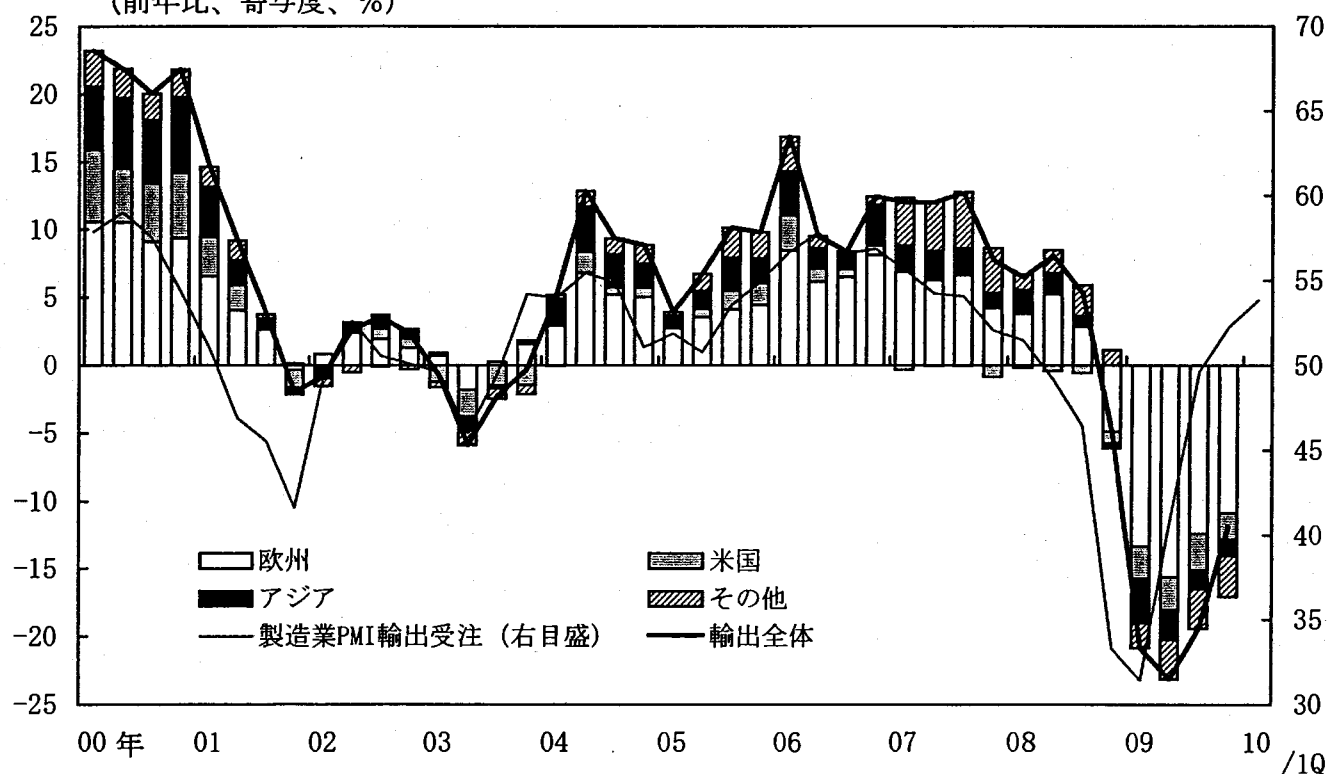
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前年比、寄与度、%)



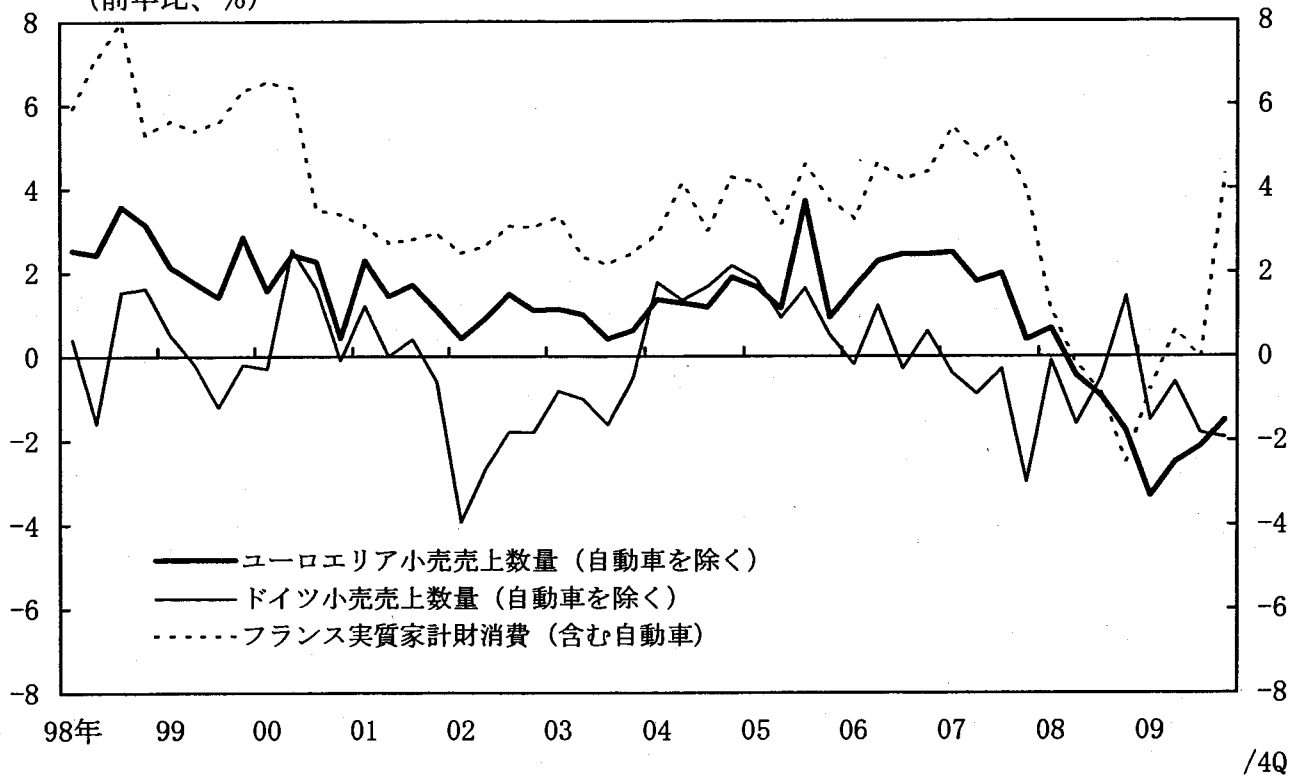
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd. 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は4Q。全体は10-11月の値、地域別寄与度の直近は10月の値であり、積み上げと全体が一致しない。製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

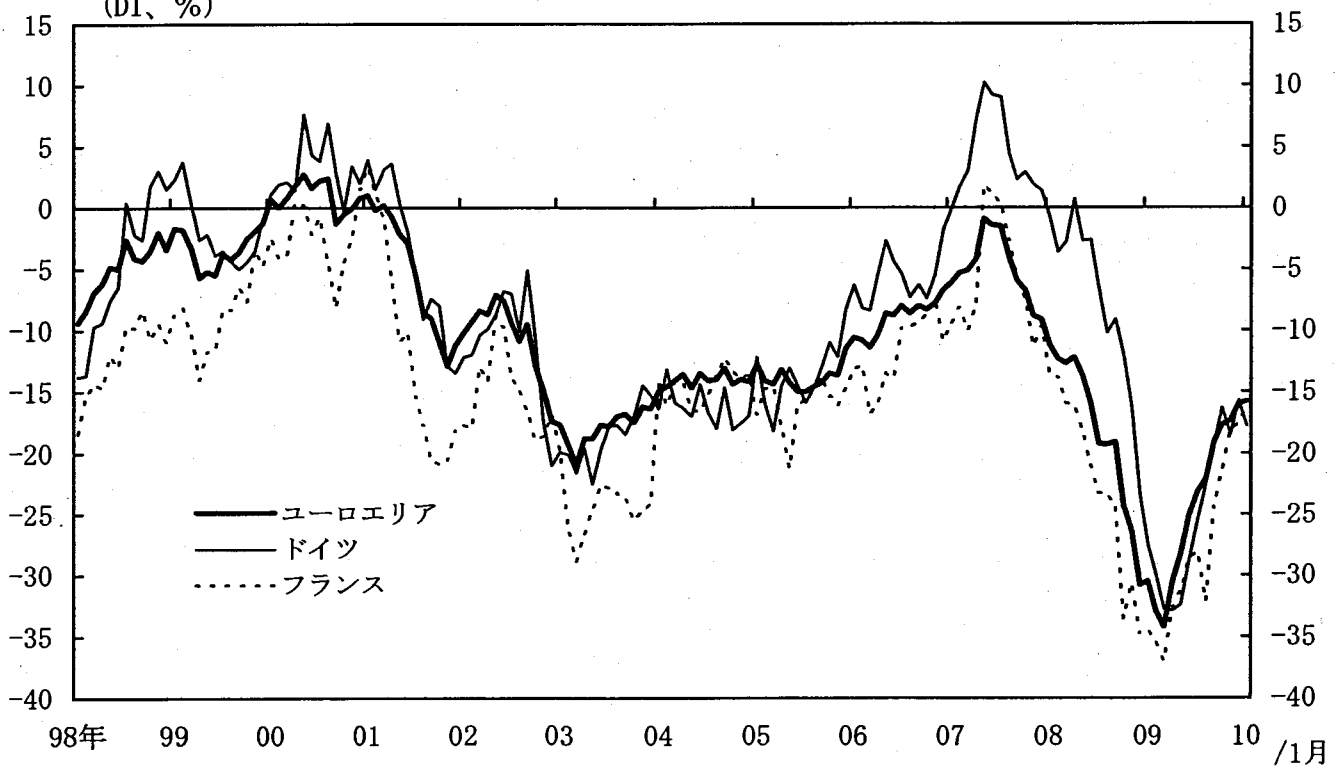
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

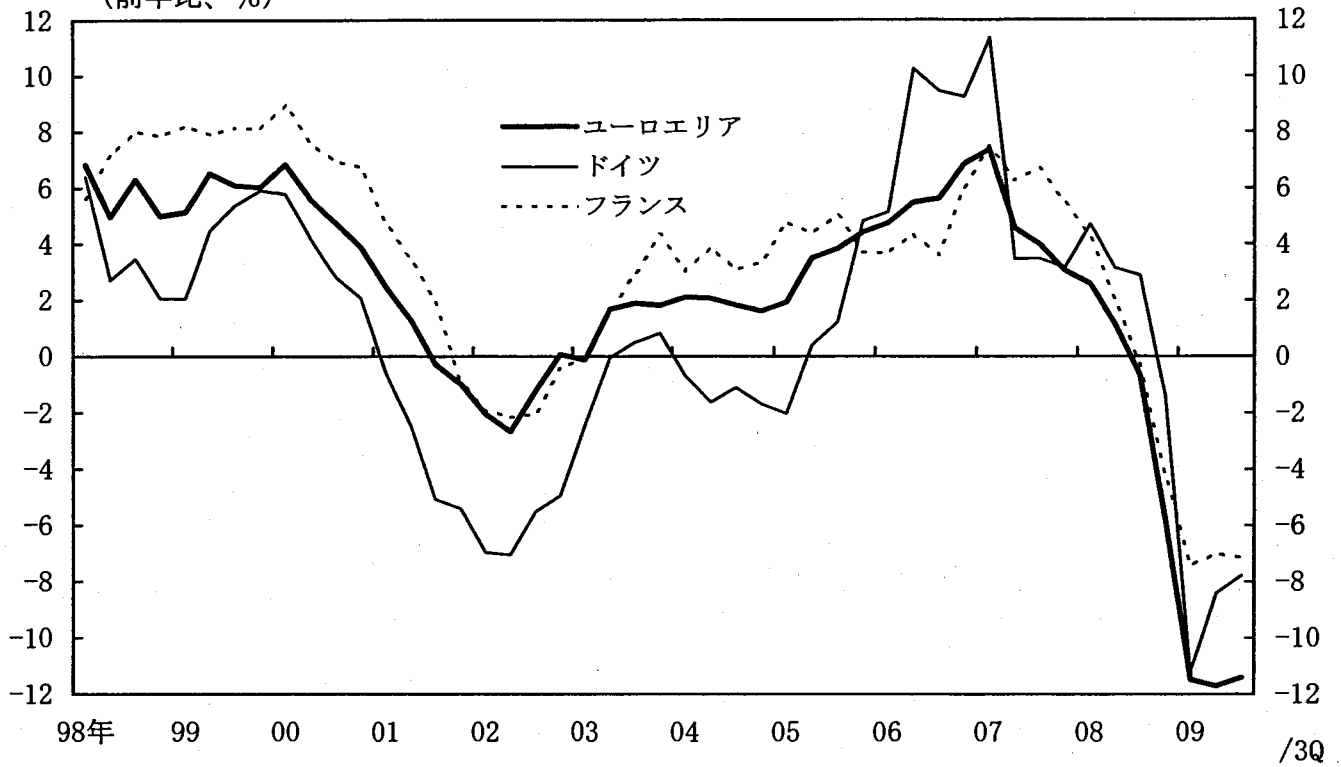
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

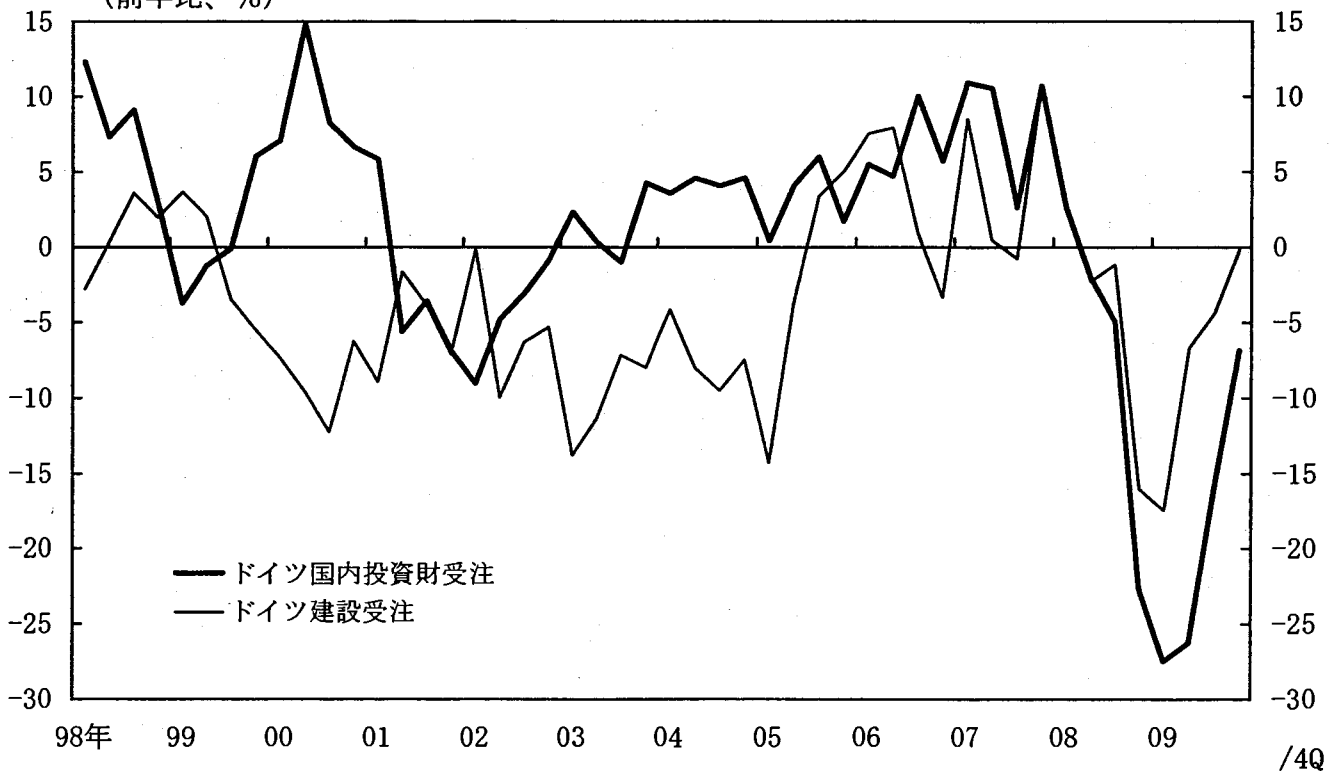
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



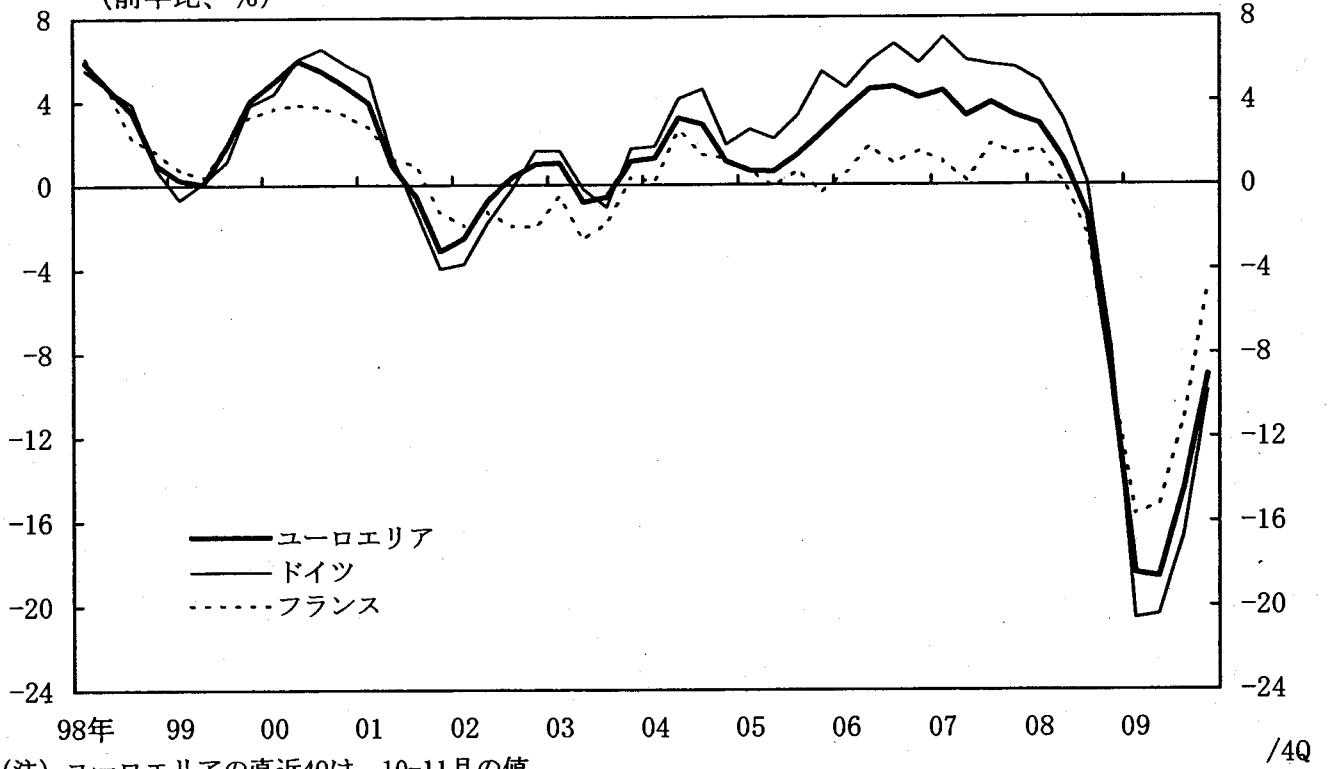
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

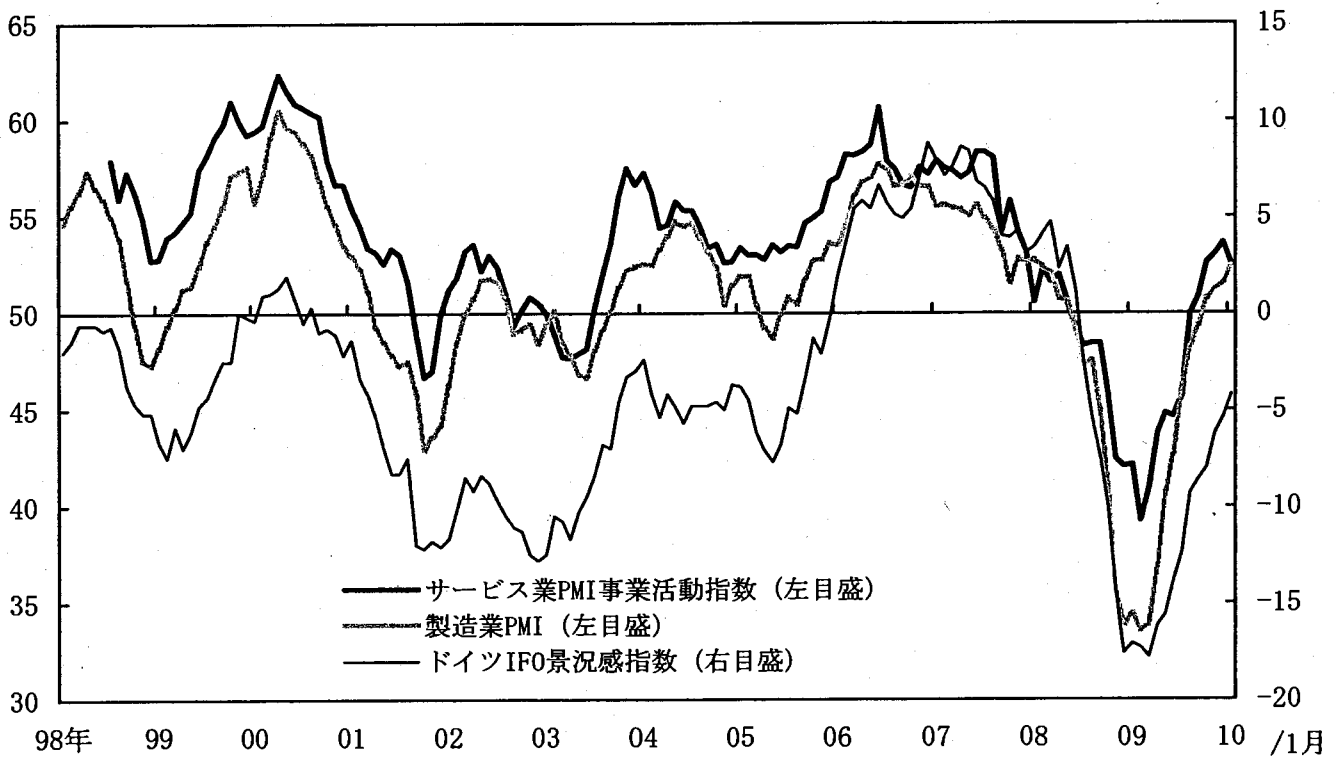


(注) 建設受注の直近4Qは10-11月の値。

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



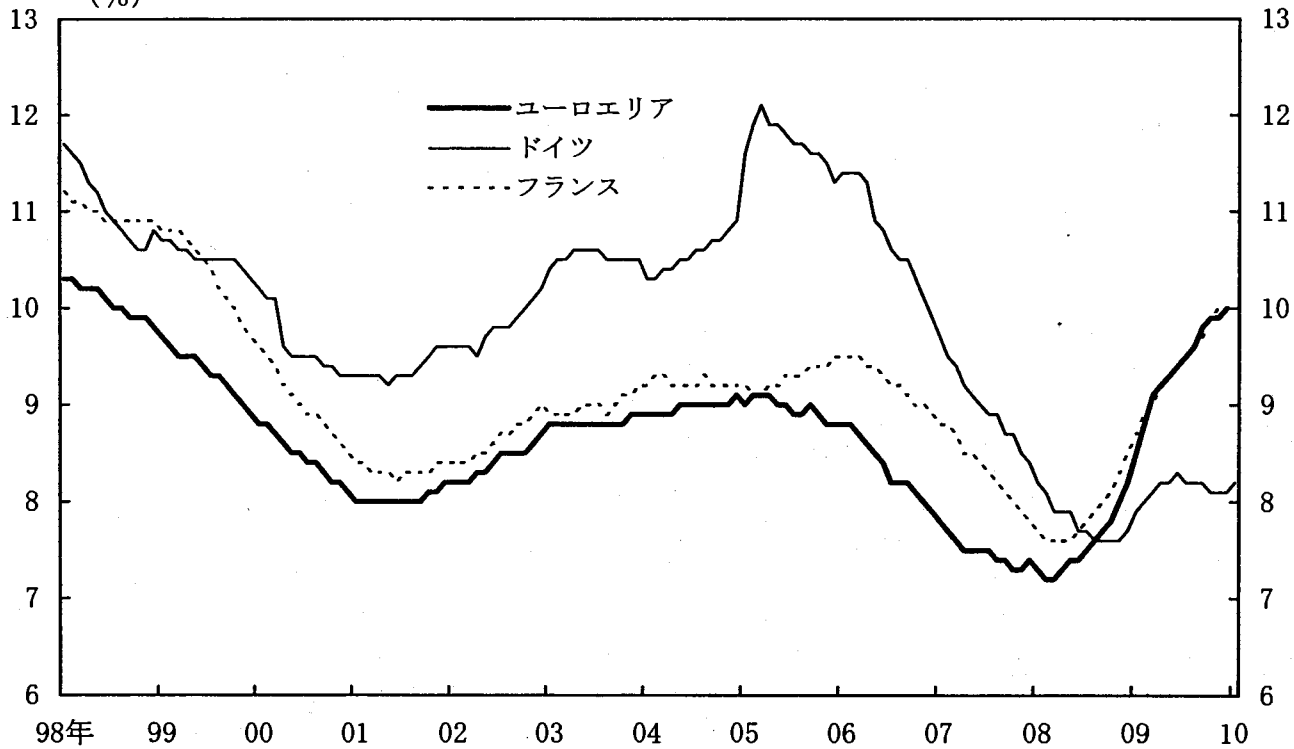
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)  
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

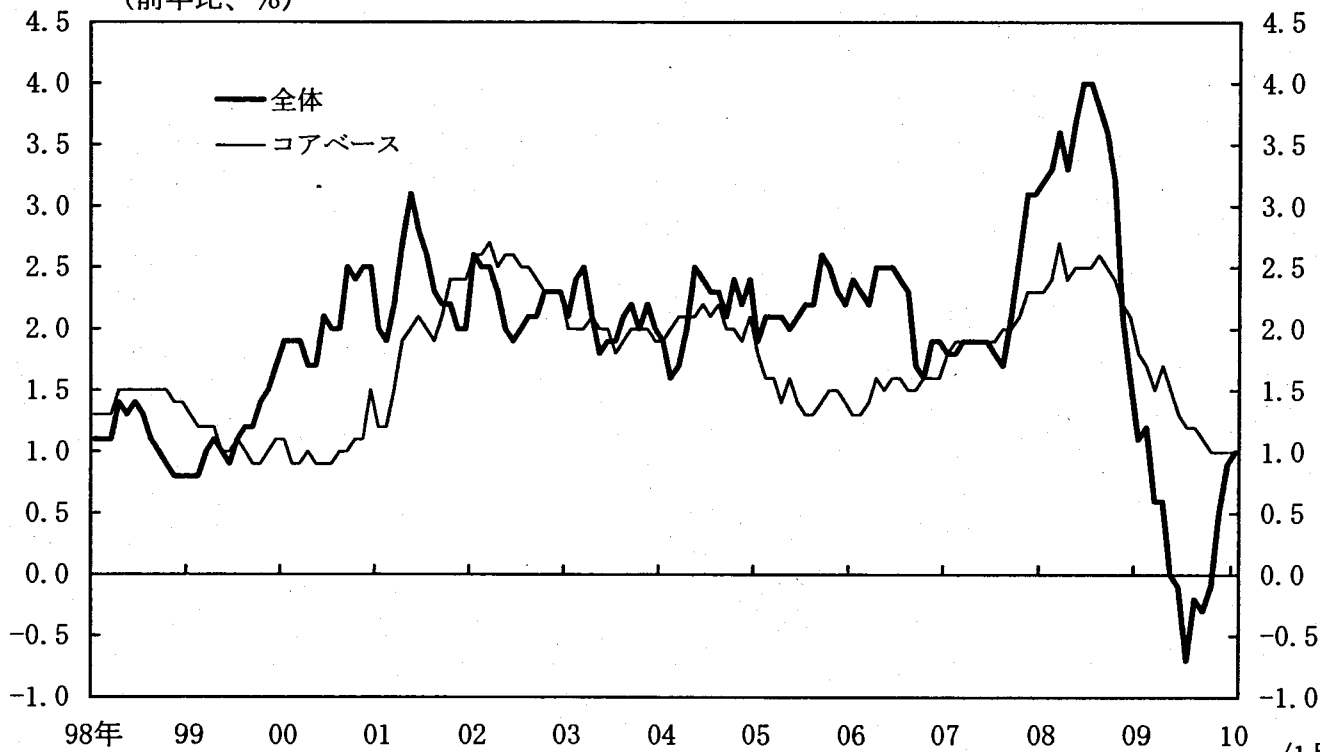


(注) ユーロエリアとフランスの直近は12月。

/1月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

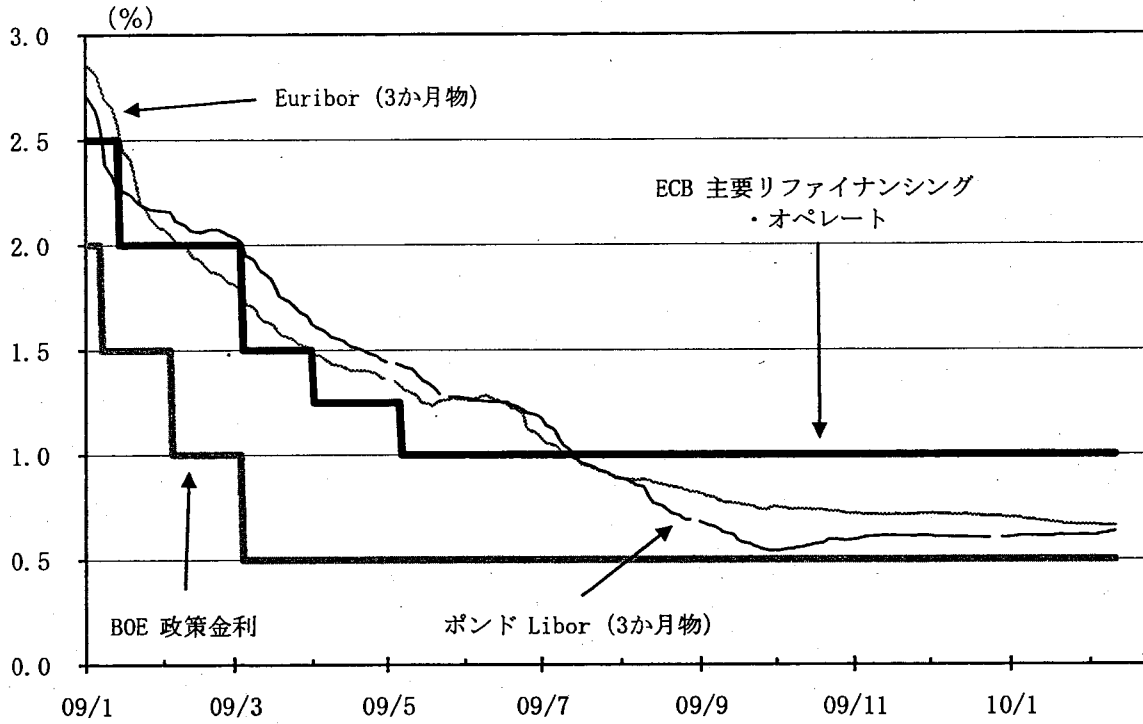
(注2) コアベースの直近は12月。なお、1月の全体は速報値。

/1月

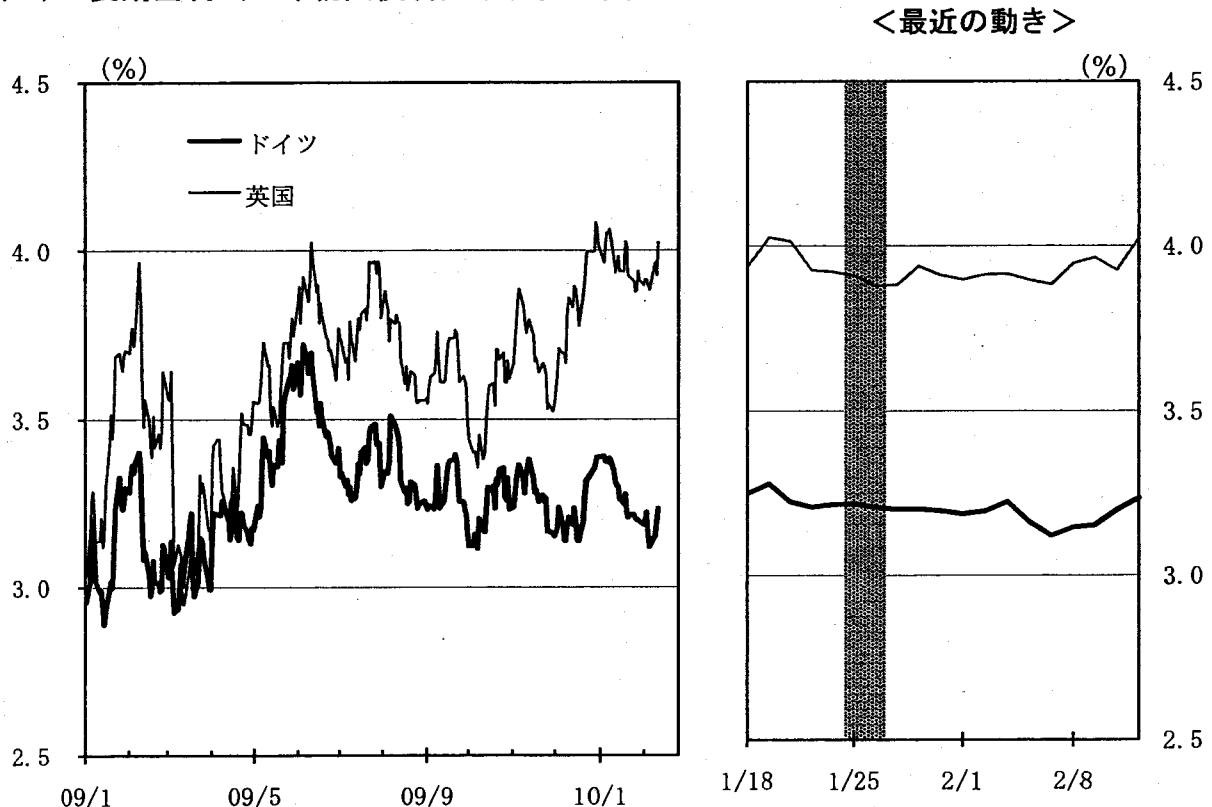
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



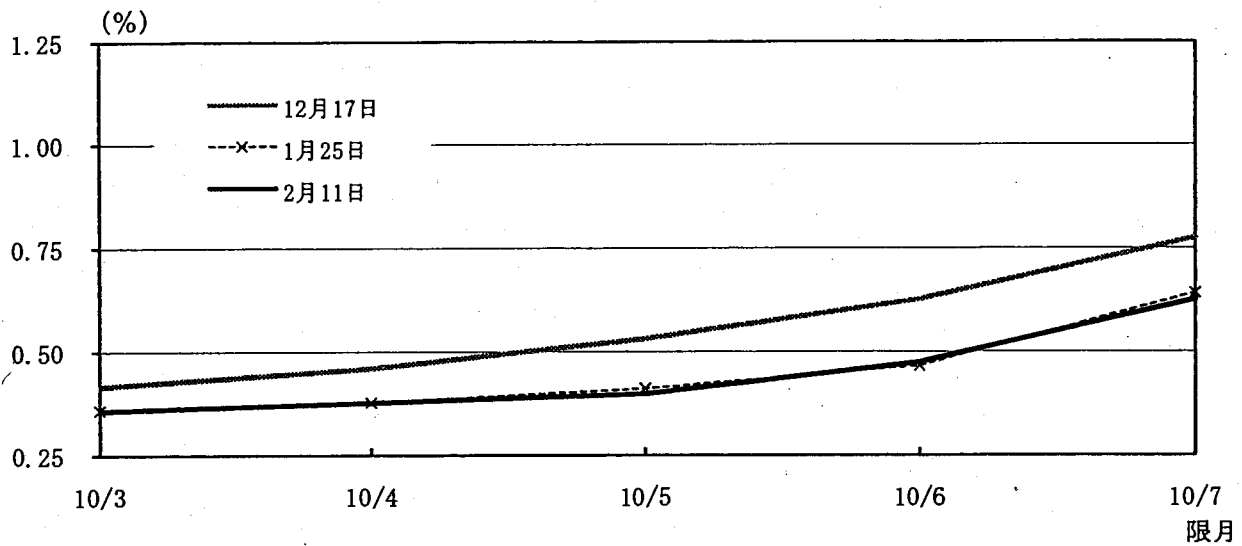
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

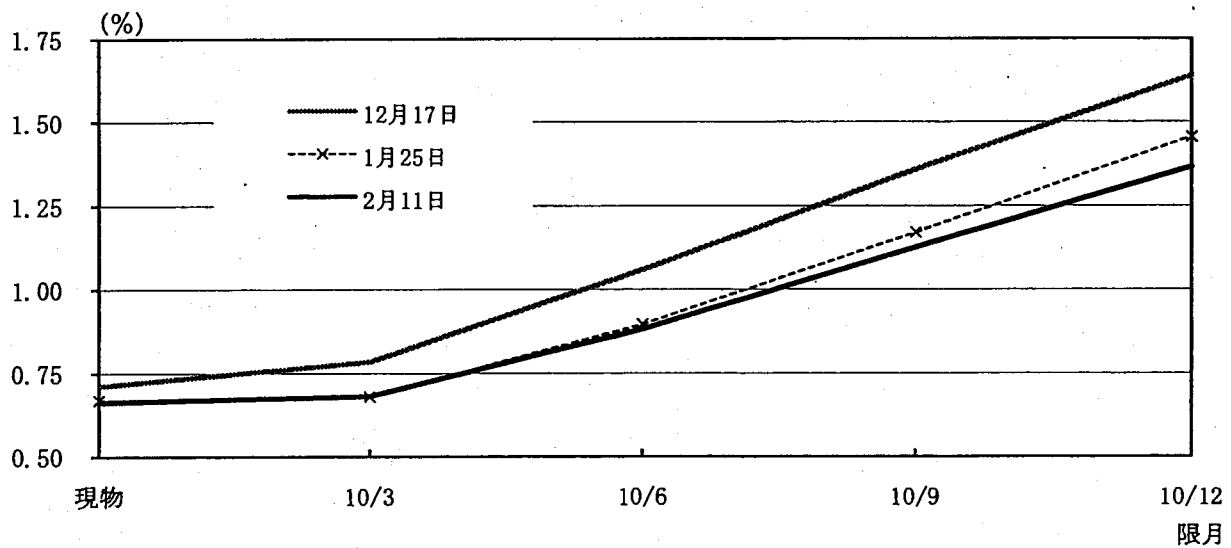
いずれも直近は2月11日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

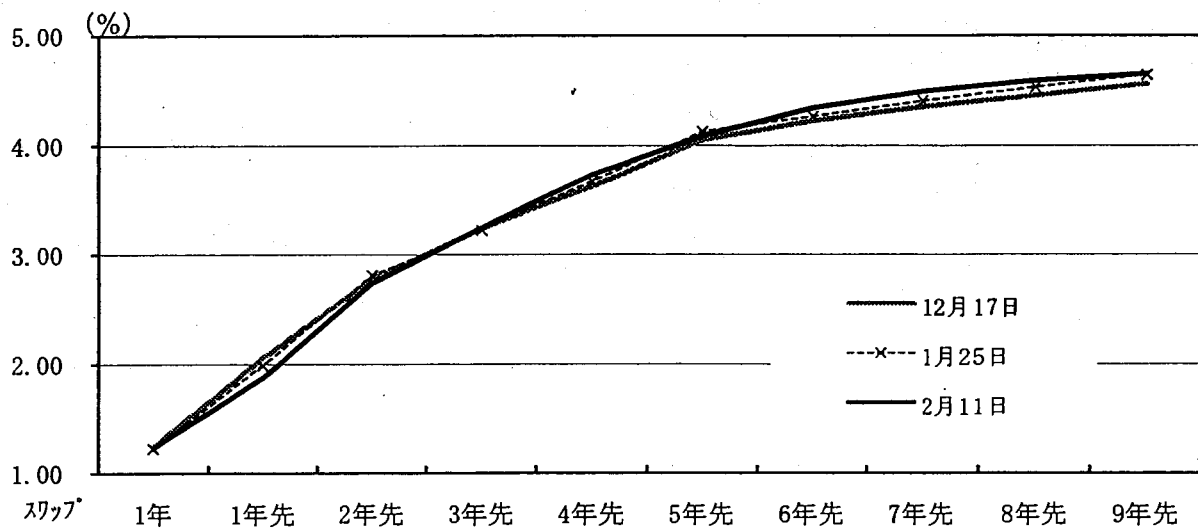
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



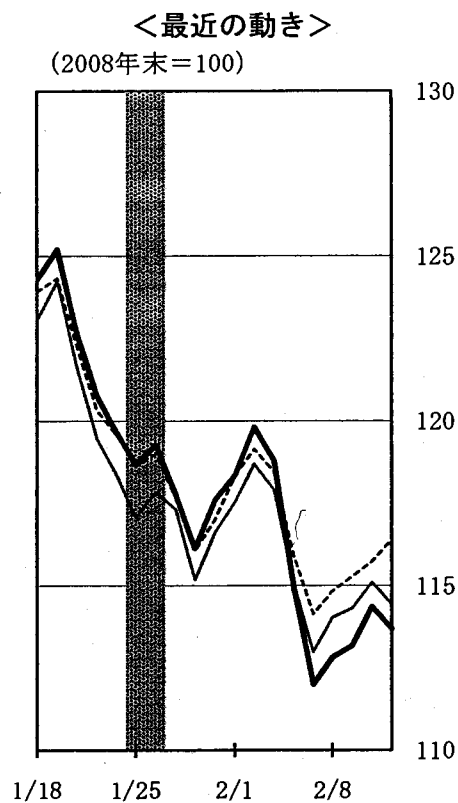
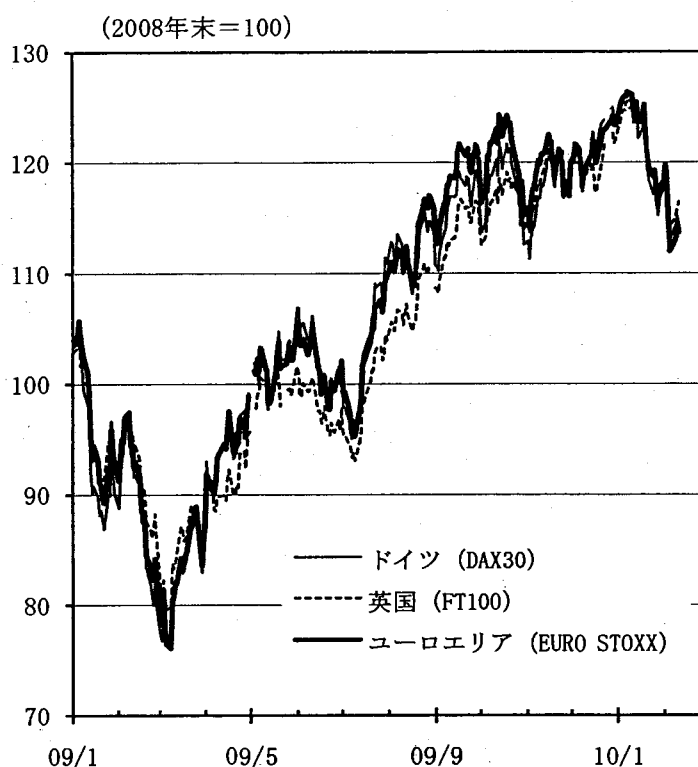
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

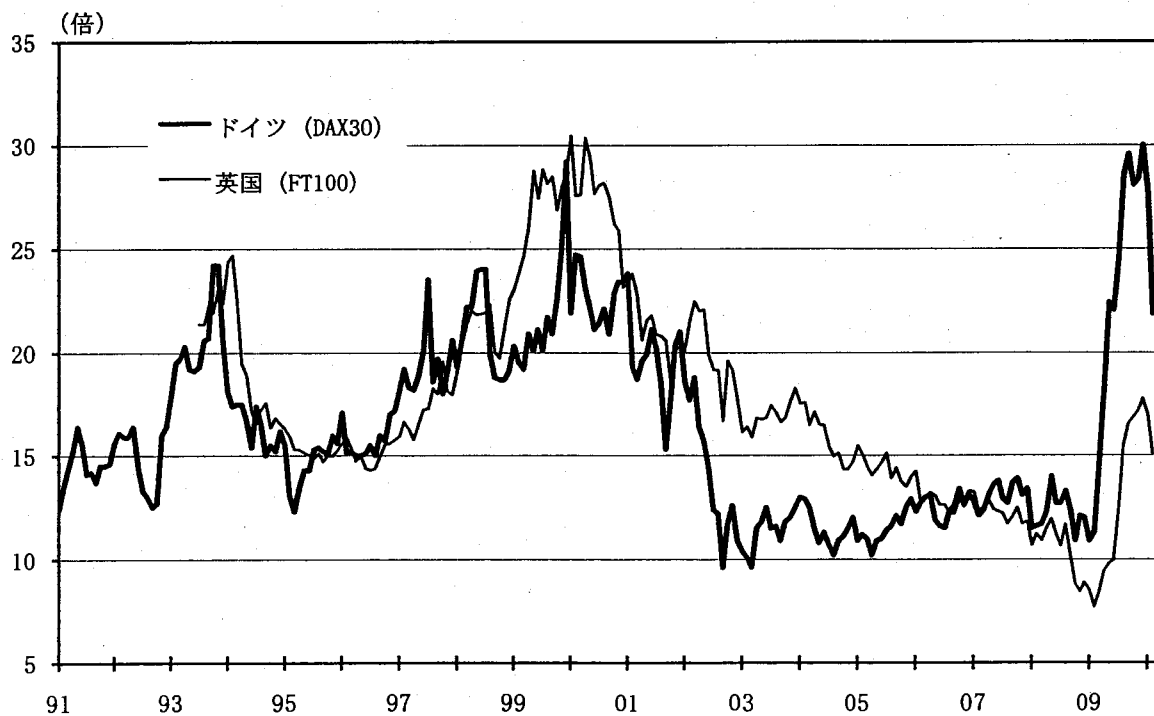
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) PERは実績収益ベース。

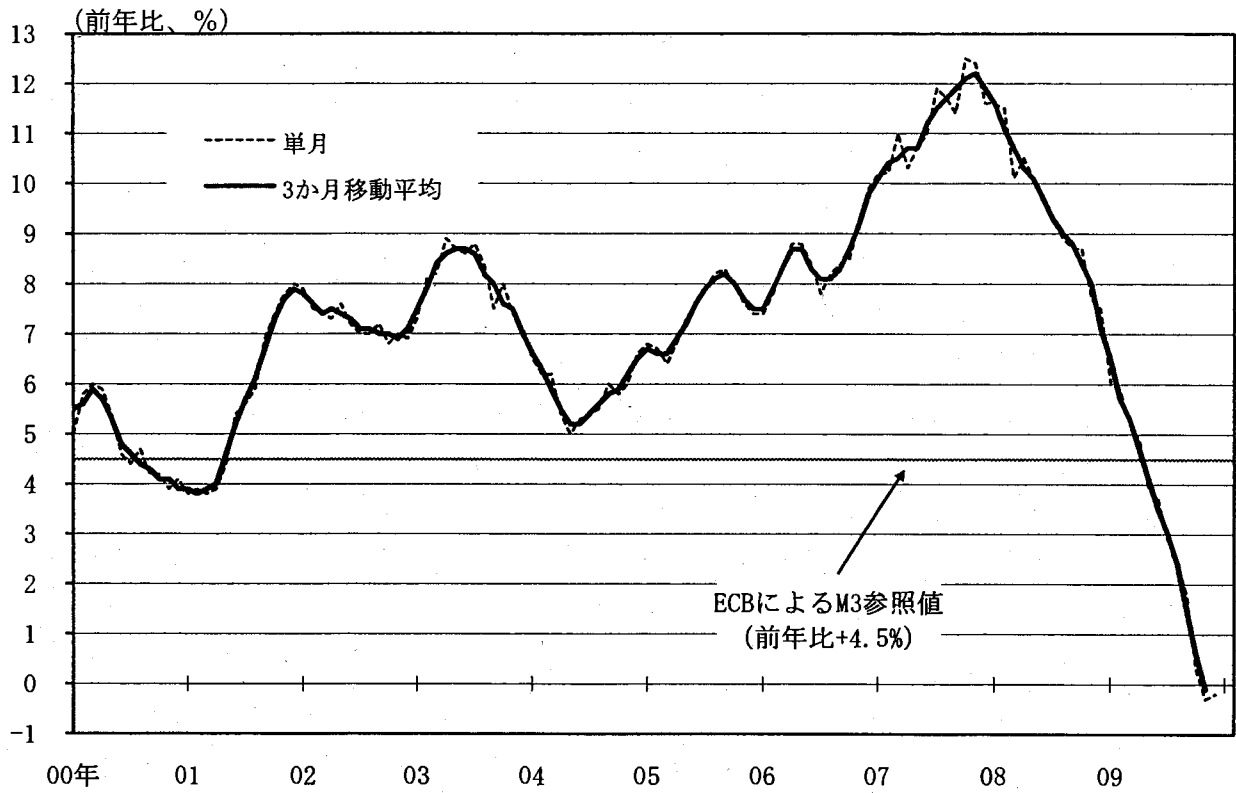
(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は2月11日



### M3：貸出（ユーロエリア）

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

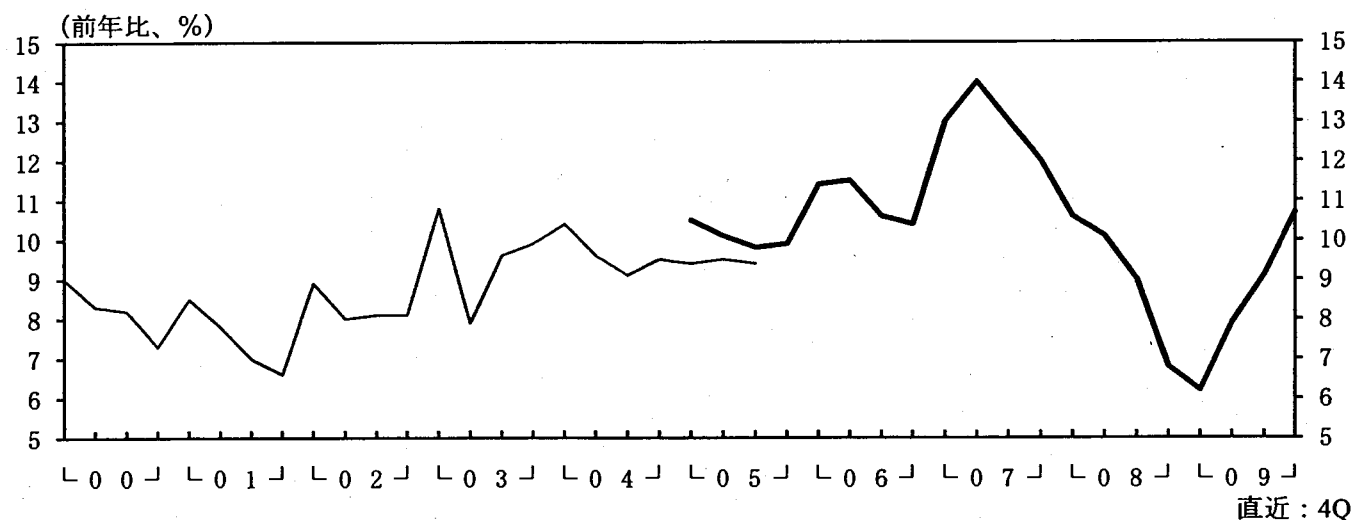


(出所) ECB

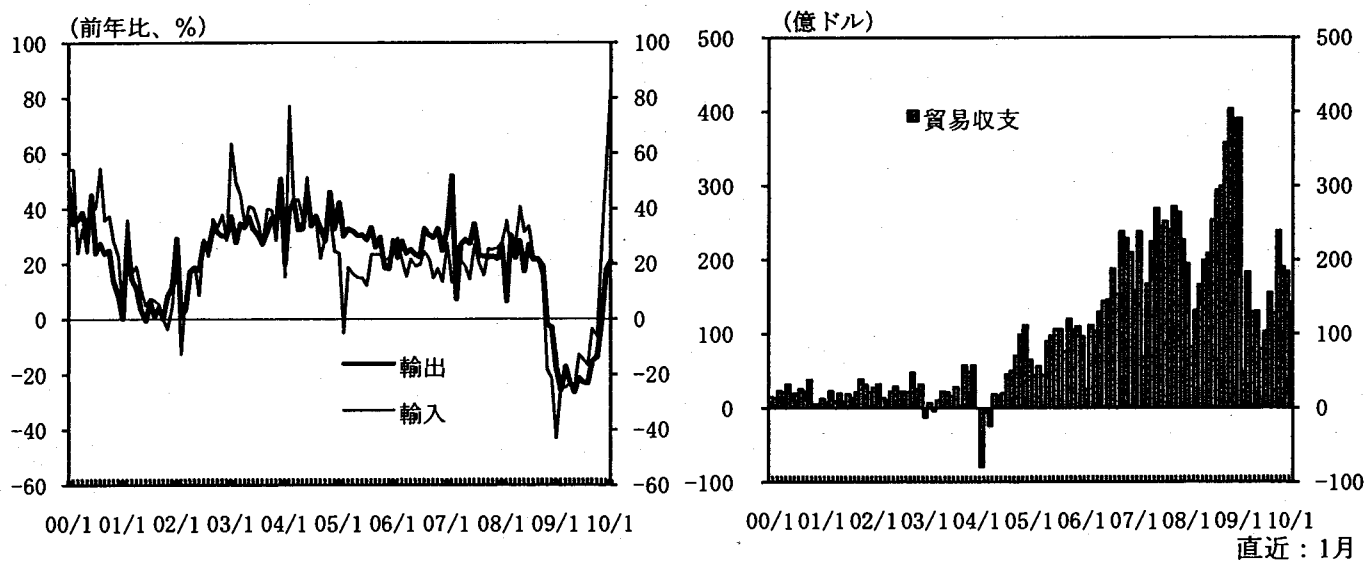
いずれも直近は12月

### アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

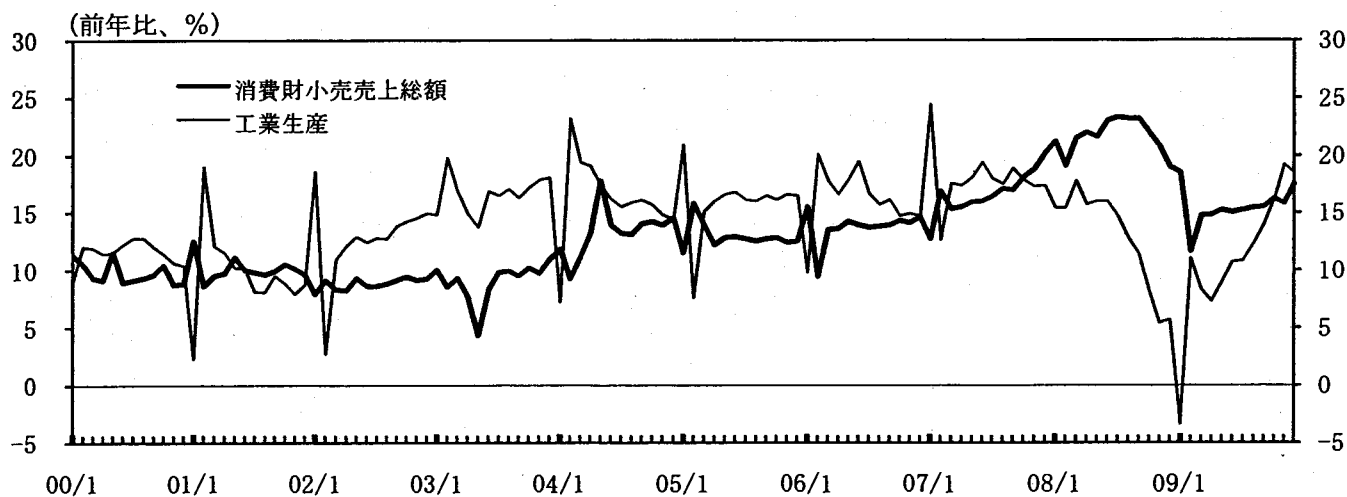
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



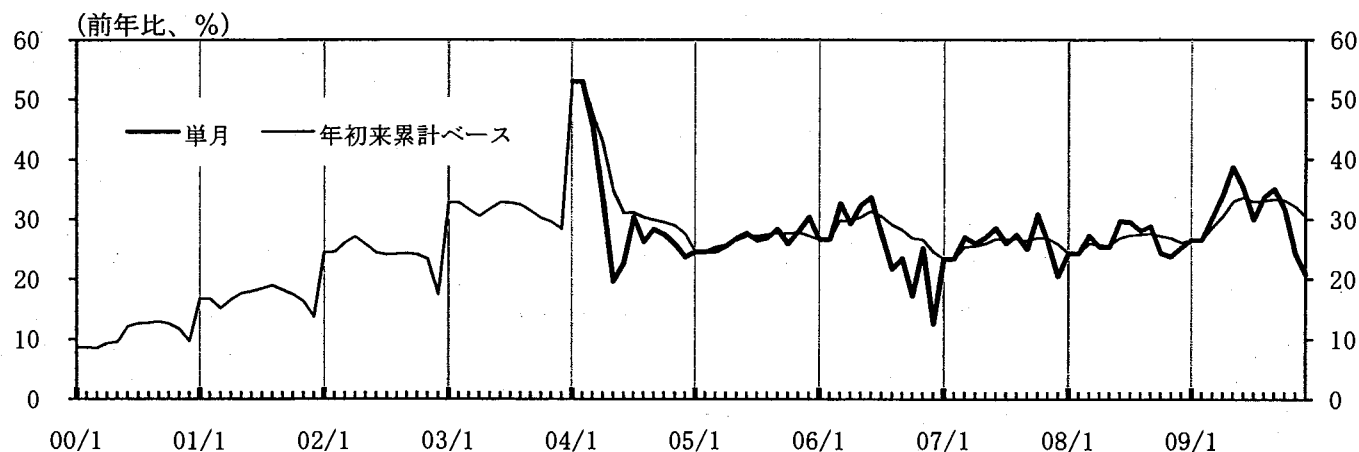
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 12月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 中国 (2)

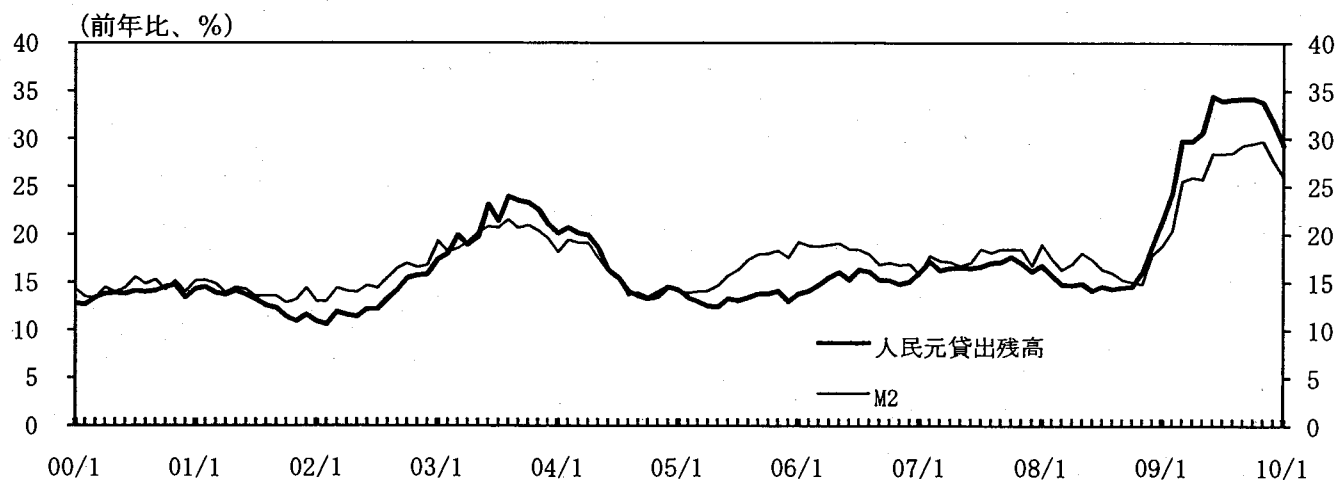
### (1) 固定資産投資



直近：12月

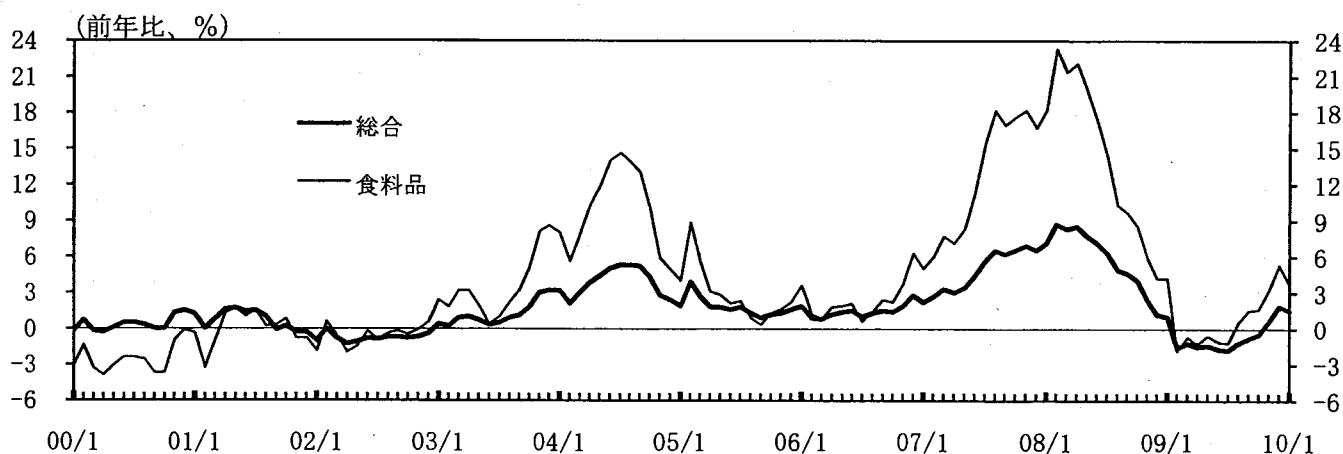
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：1月

### (3) 消費者物価

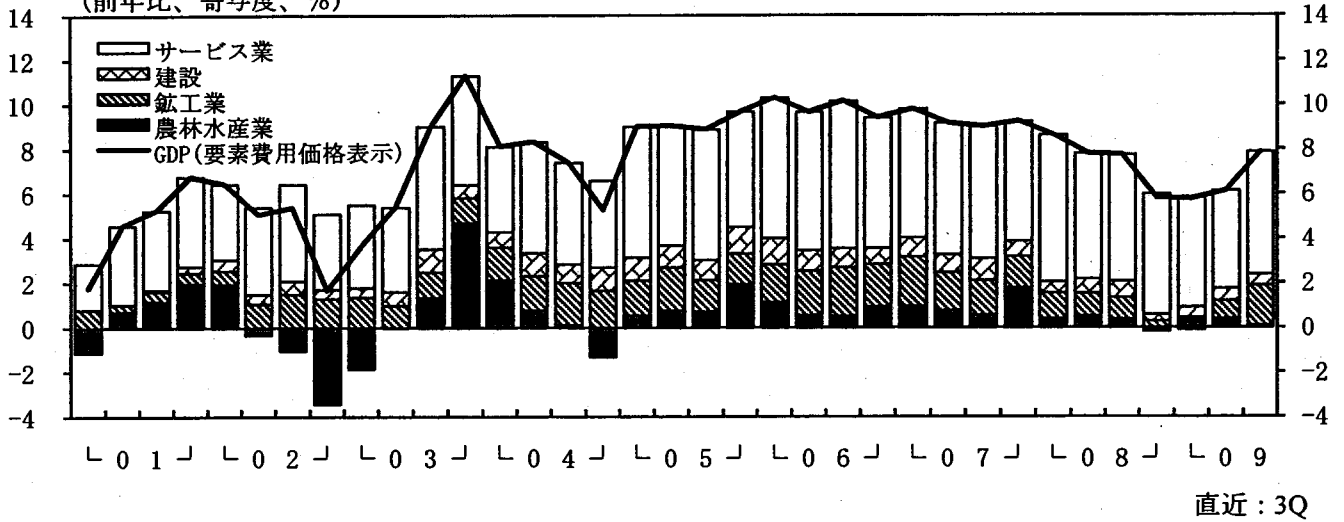


直近：1月

# インド

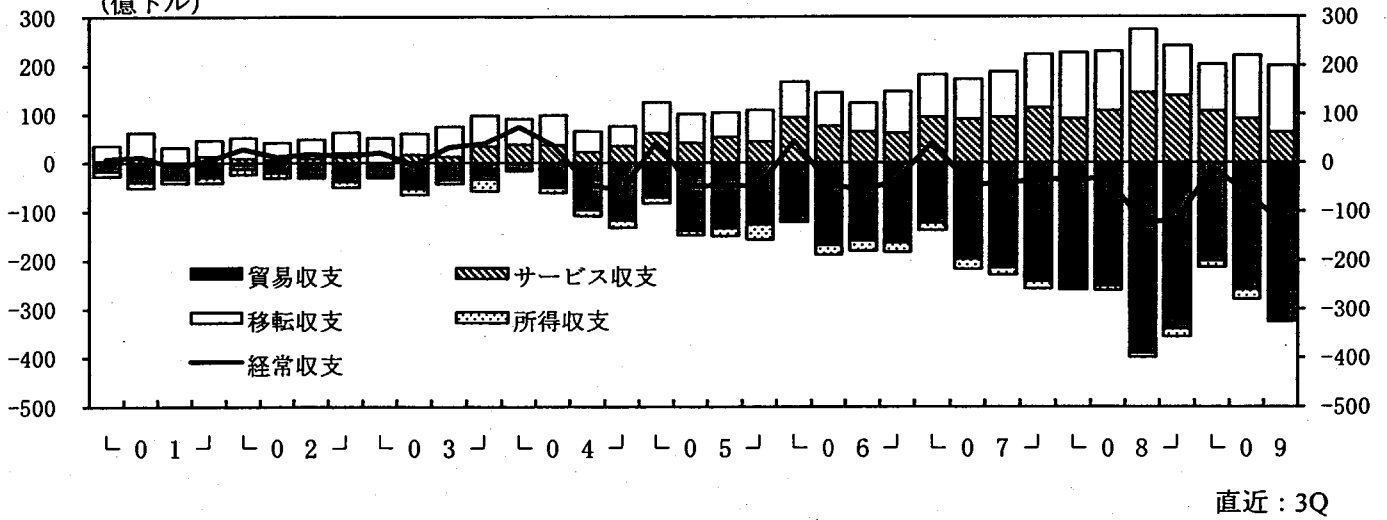
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



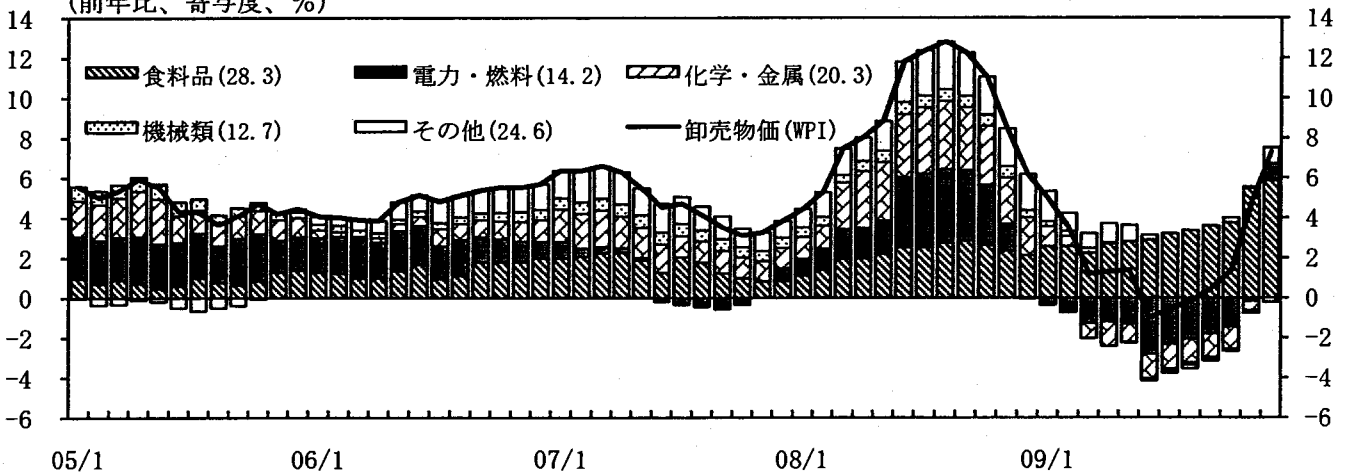
## (2) 経常収支

(億ドル)



## (3) 卸売物価 (WPI)

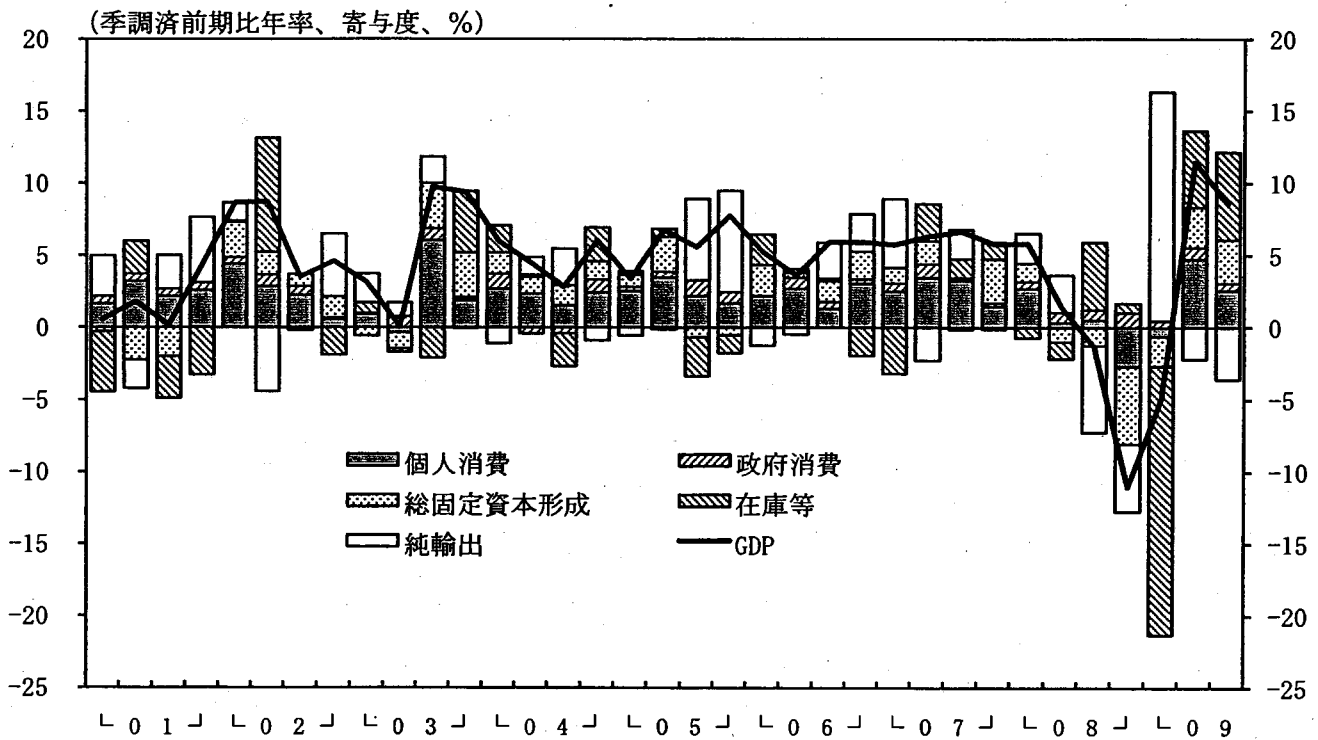
(前年比、寄与度、%)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

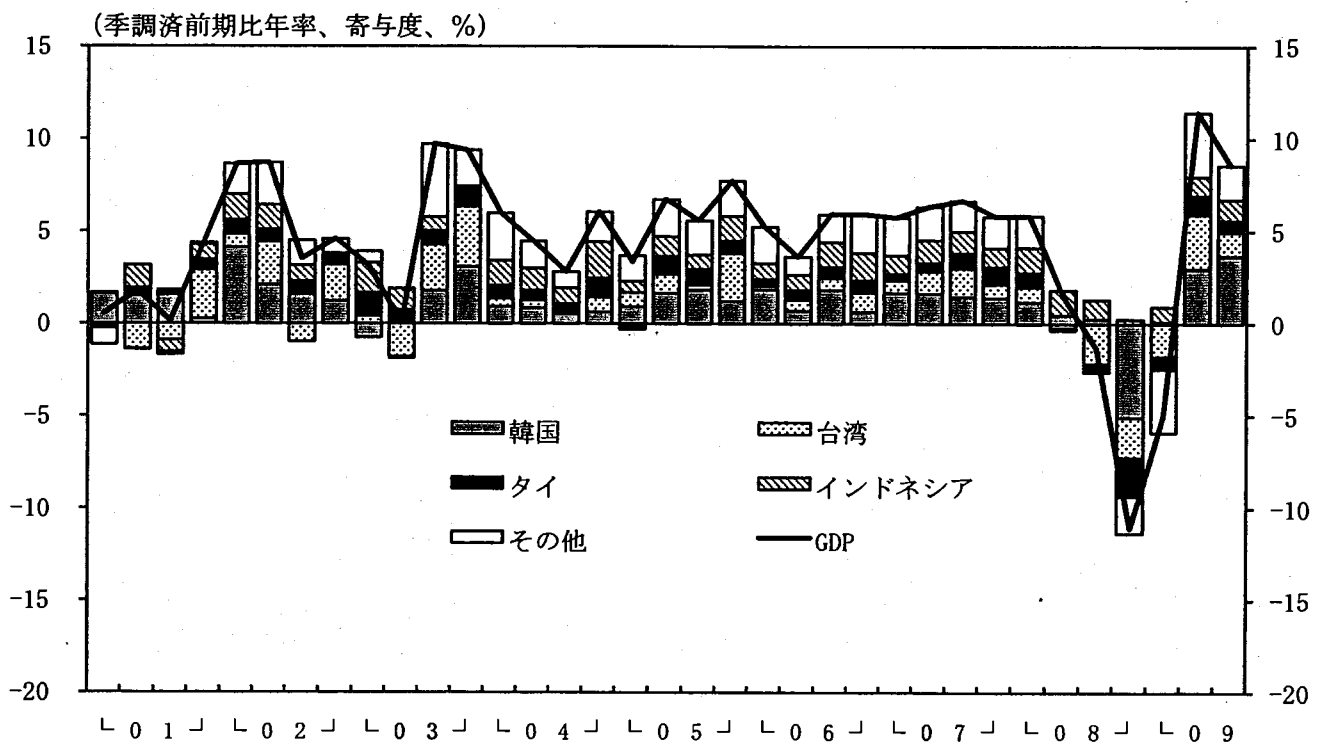
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



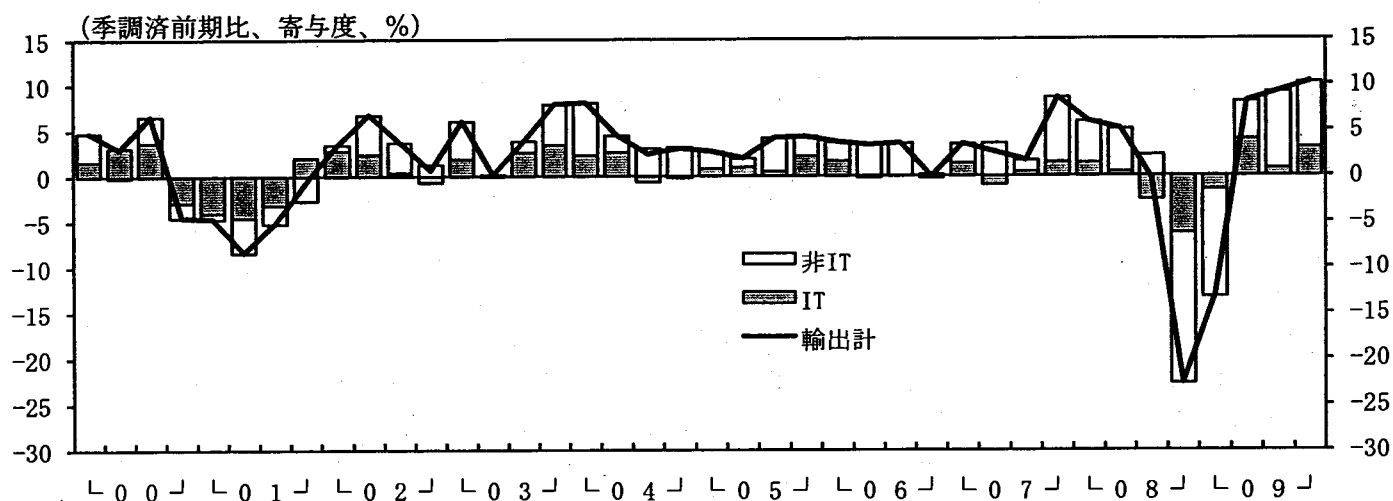
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

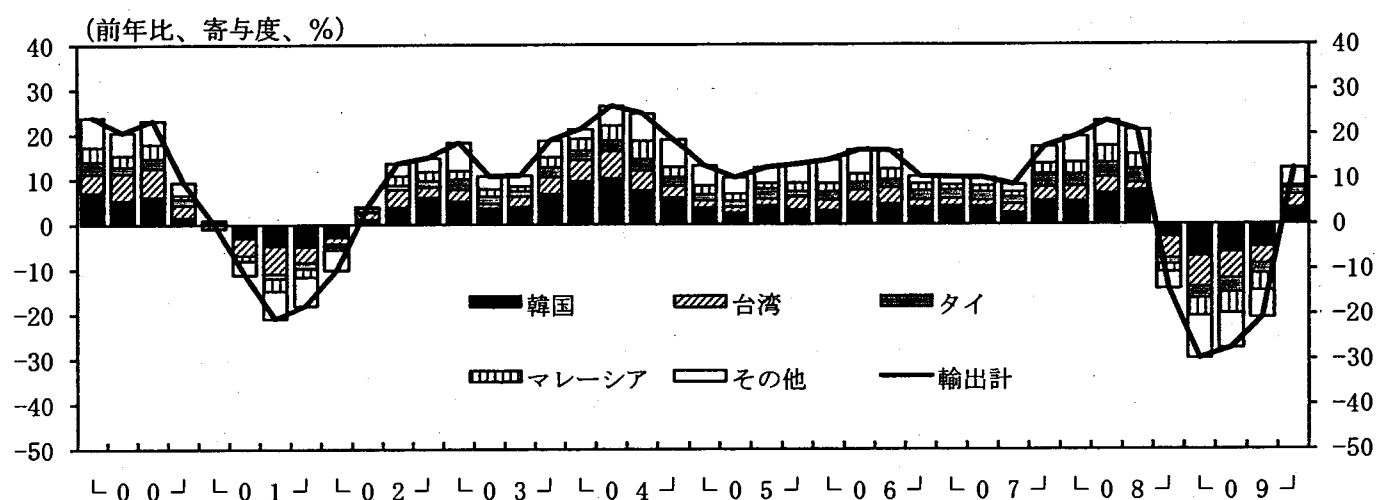
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

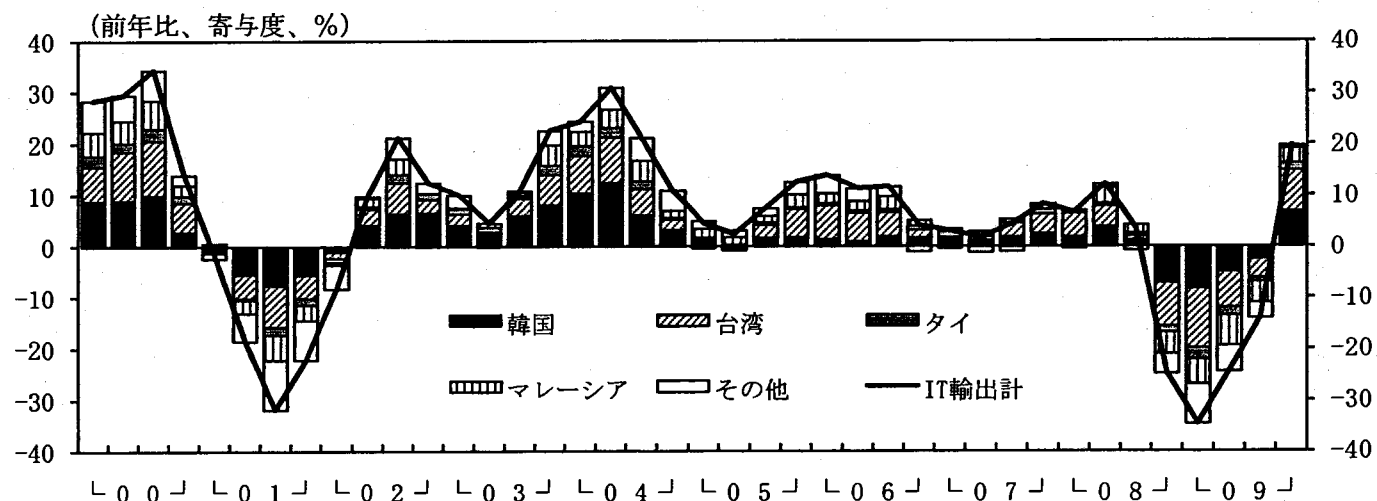
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10~12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

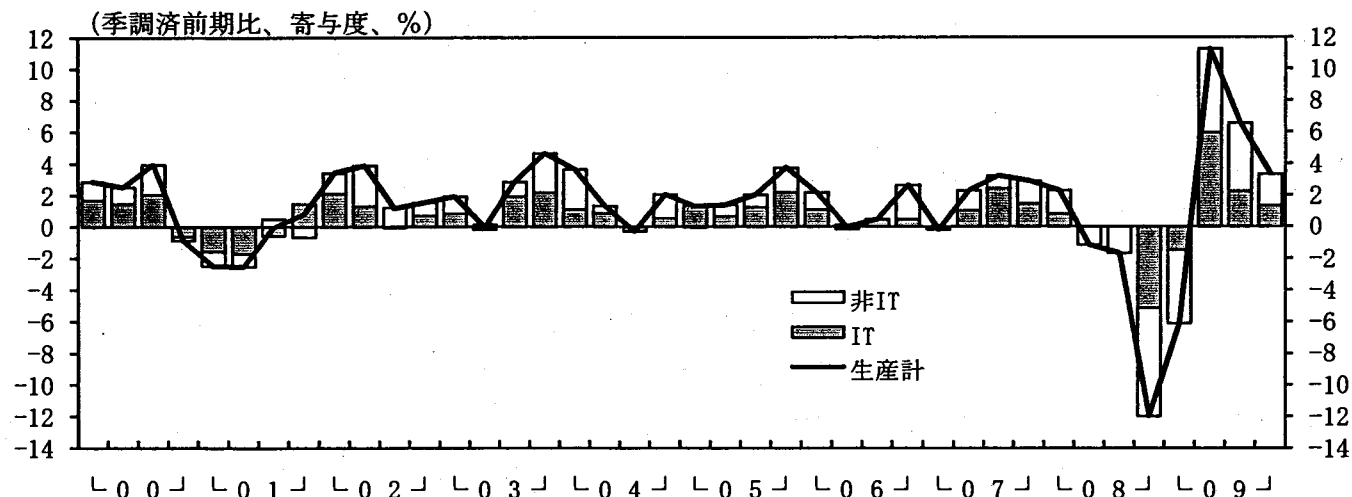
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

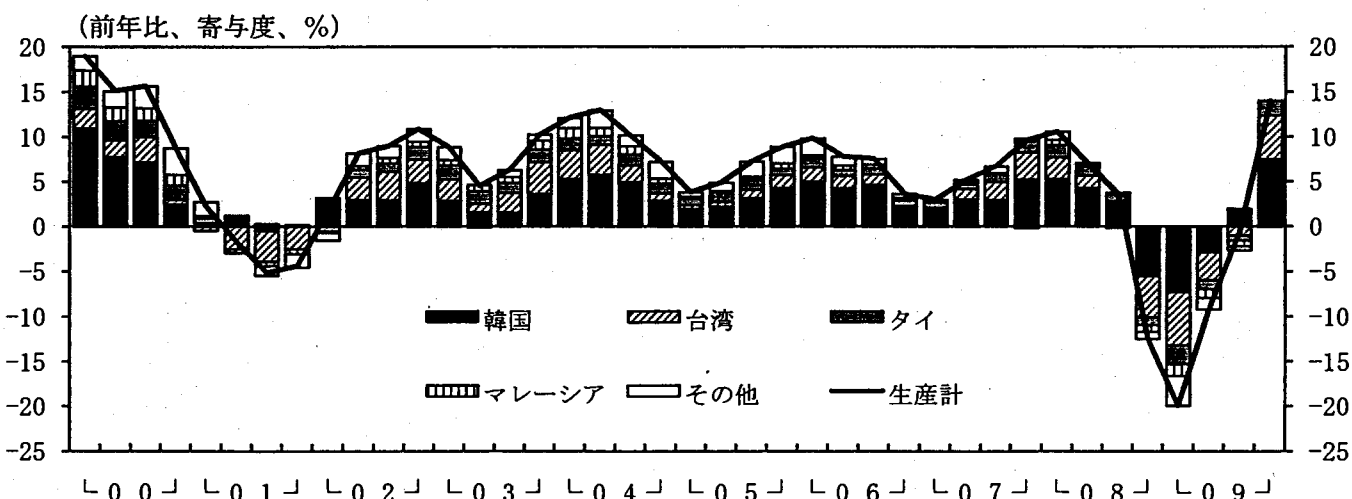
(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

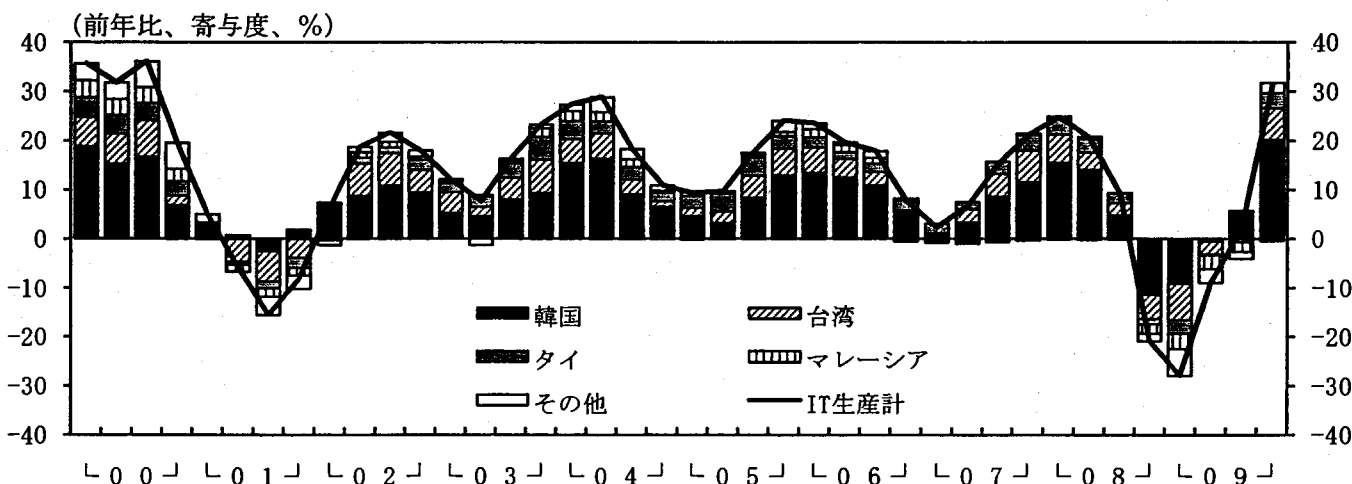
## (1) 生産全体 (前期比)



## (2) 生産全体 (前年比)



## (3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10~12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

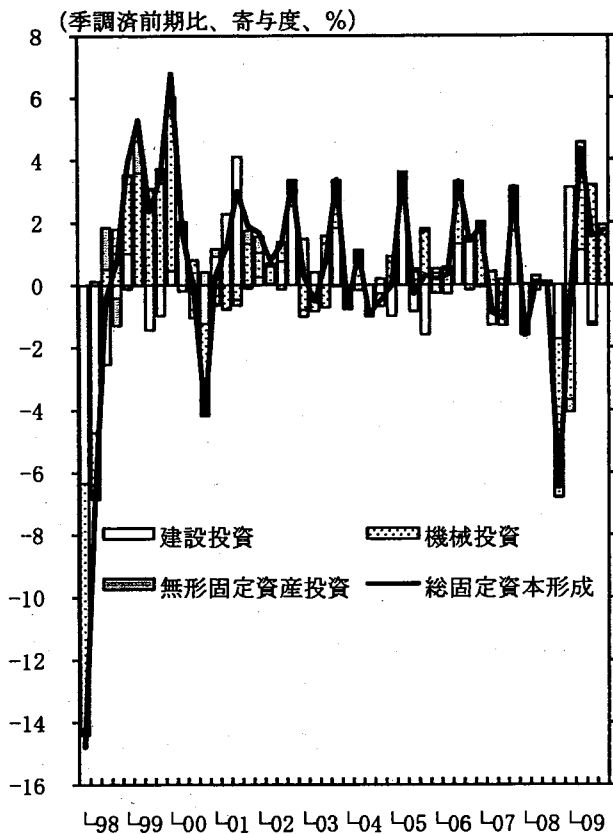
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

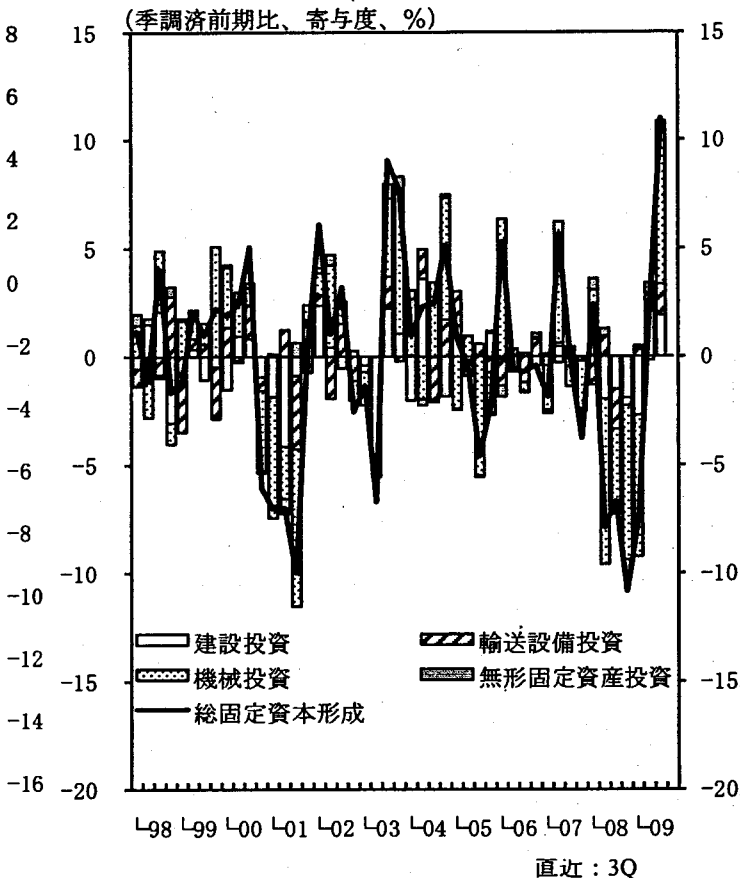
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

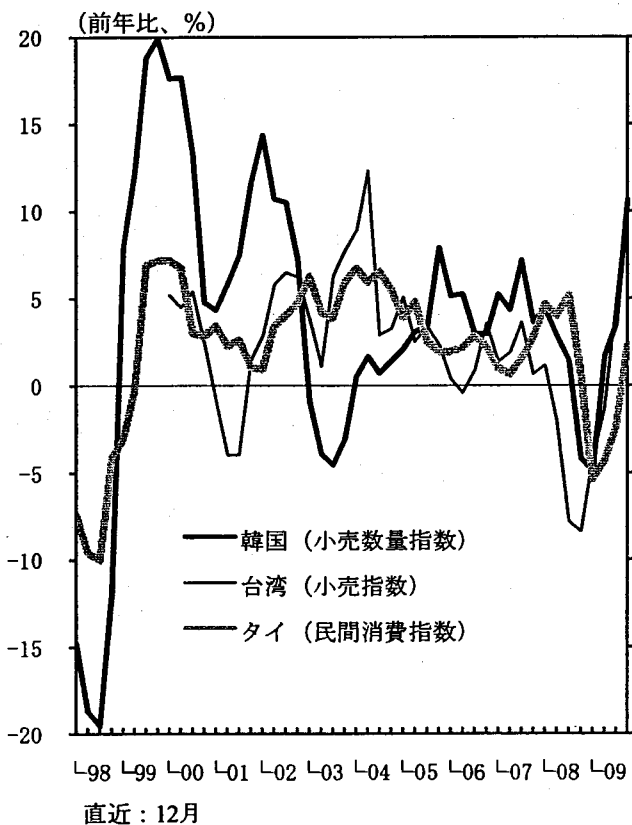
(1) 韓国の総固定資本形成



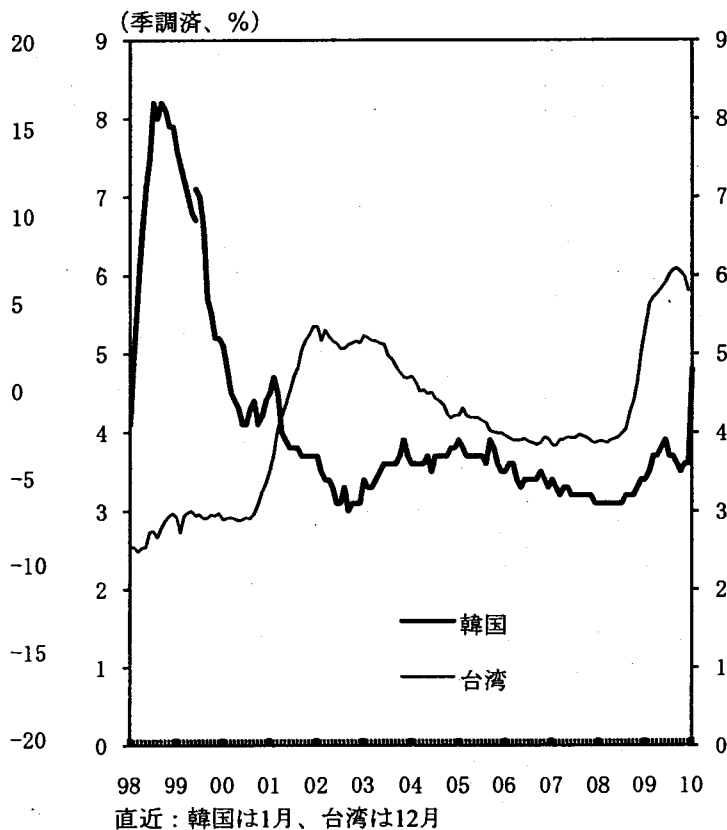
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

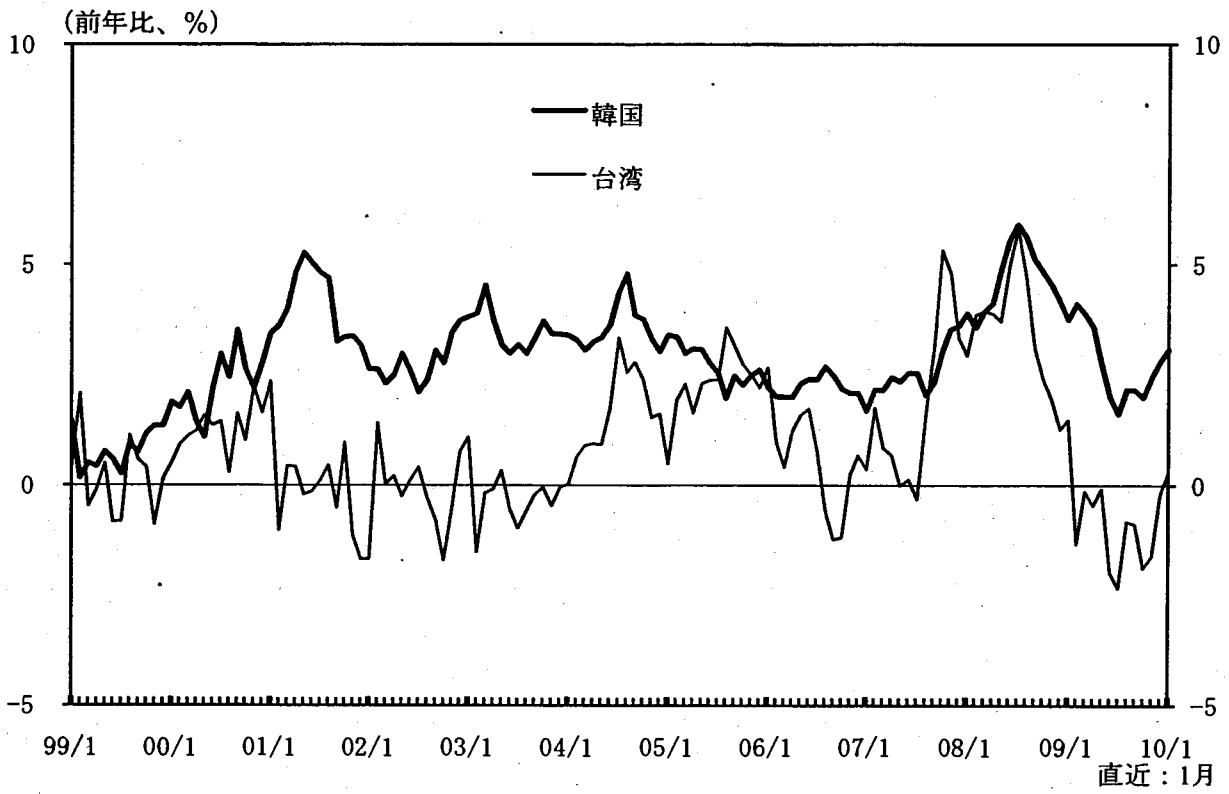
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

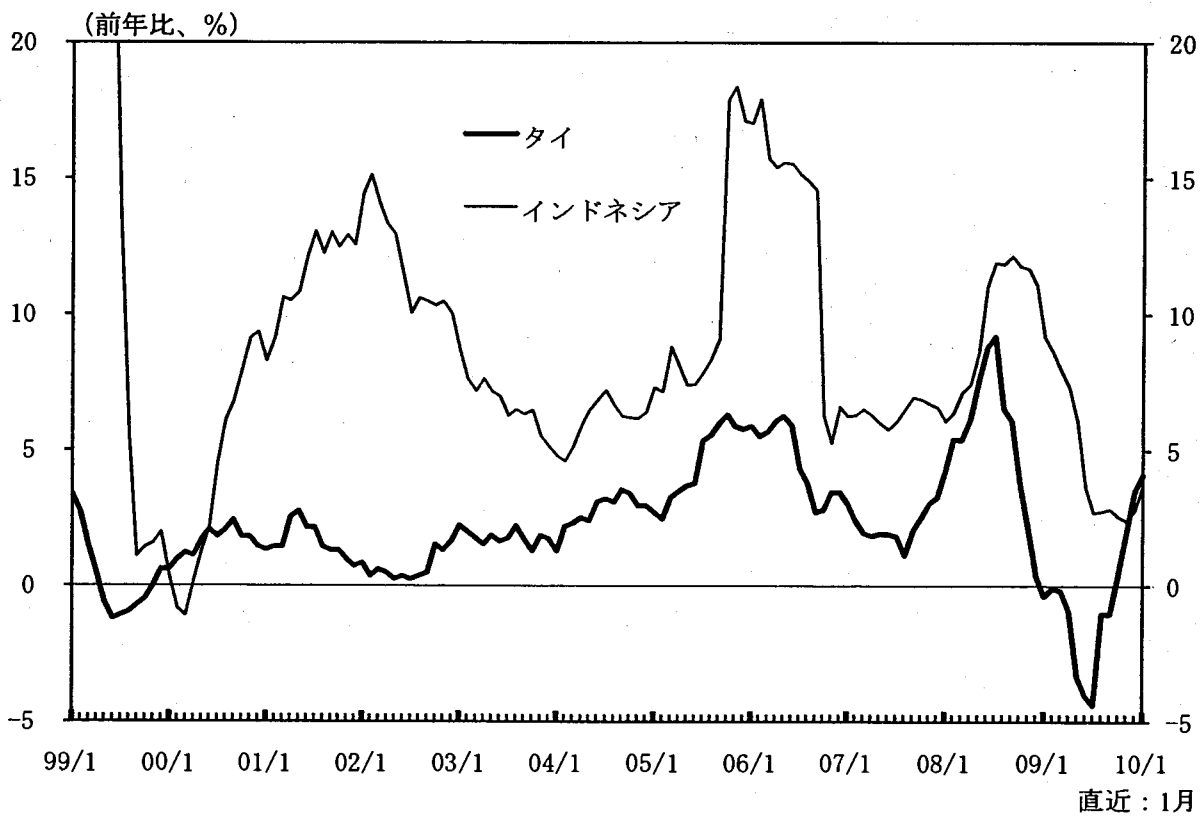


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

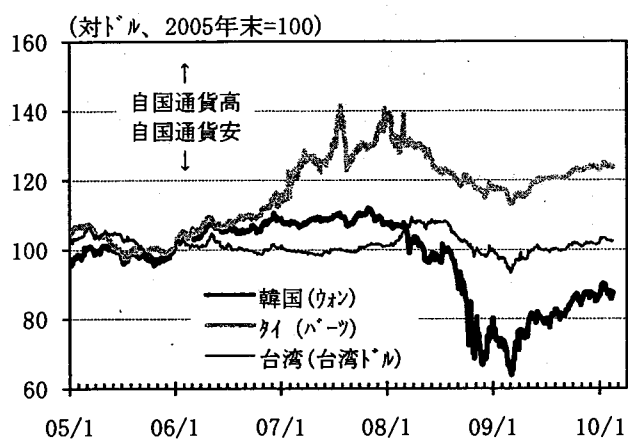


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

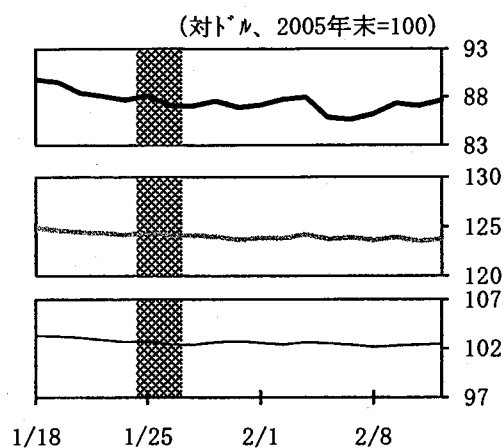


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

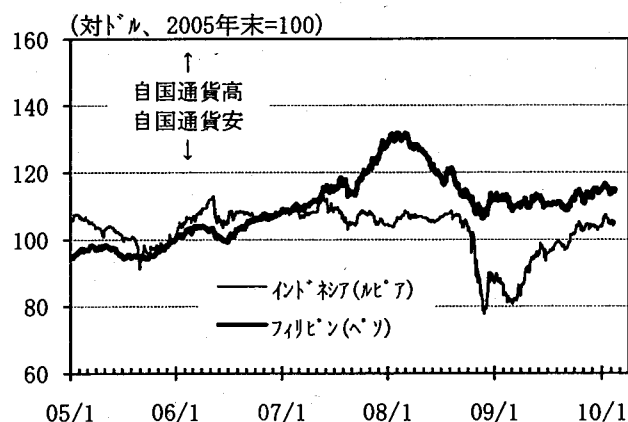
## (1) 韓国、台湾、タイ



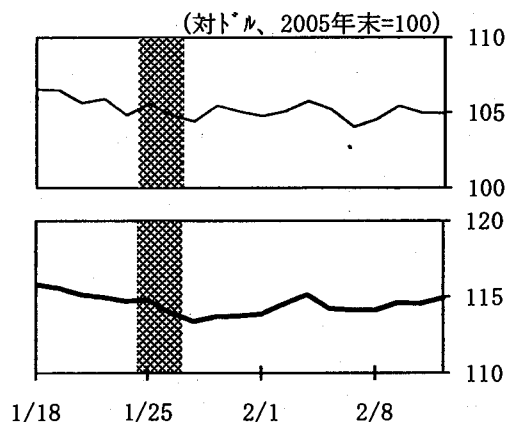
### <最近の動き>



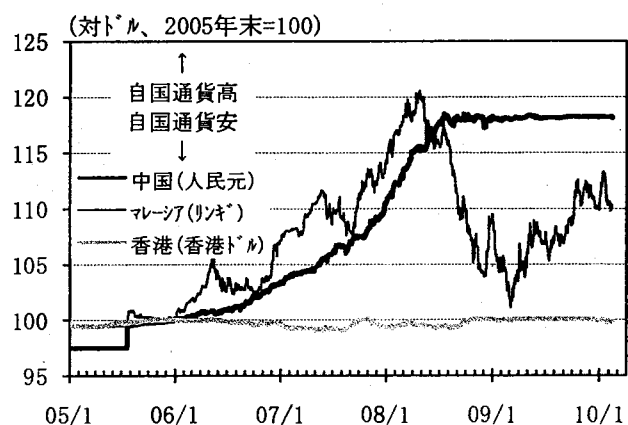
## (2) インドネシア、フィリピン



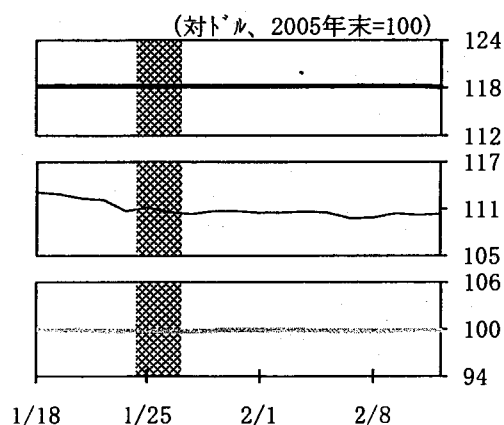
### <最近の動き>



## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>



いずれも直近は2月11日

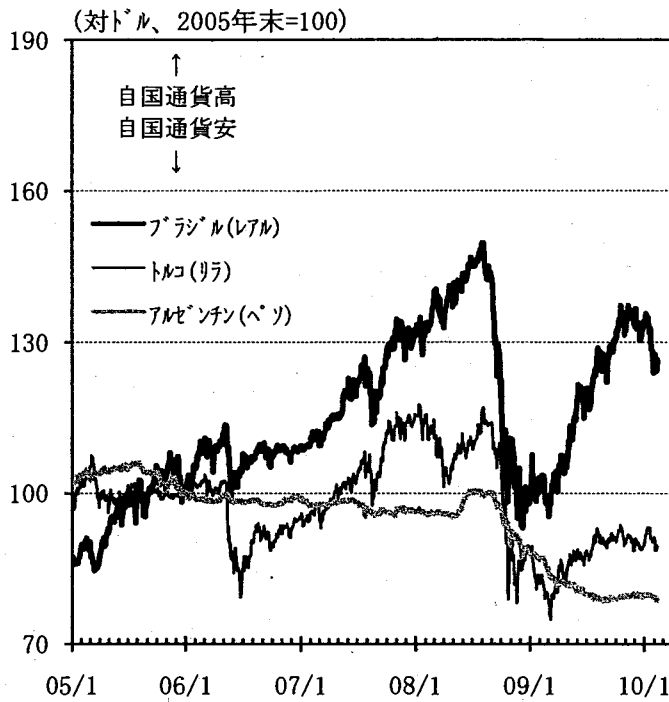
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

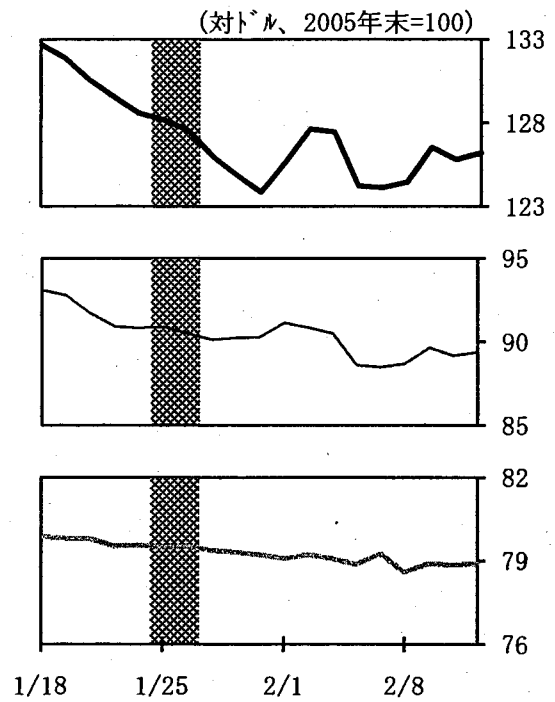
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



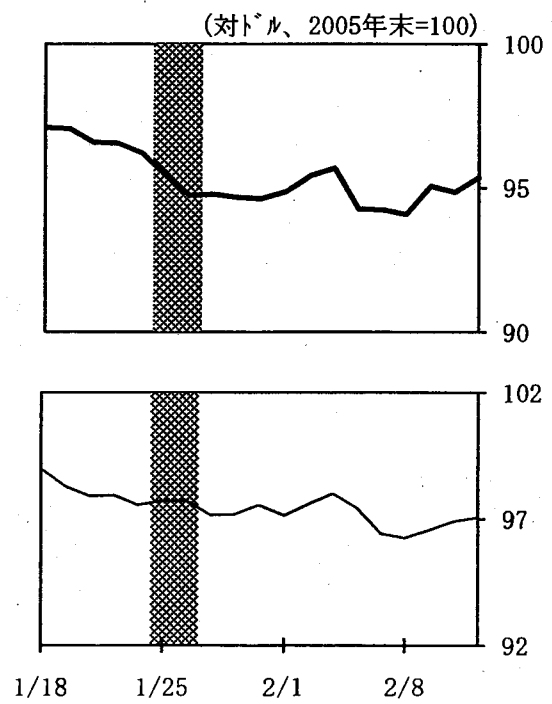
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>



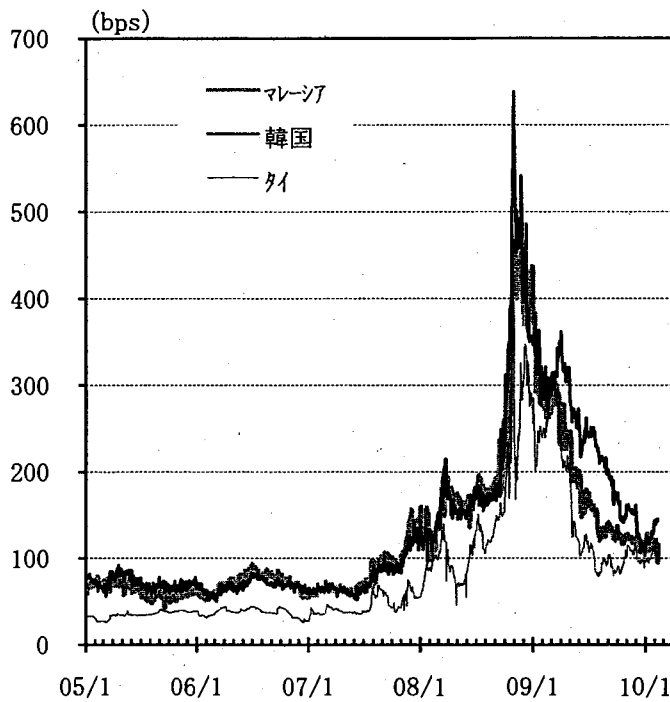
いずれも直近は2月11日

(注) シャドーは前回会合。

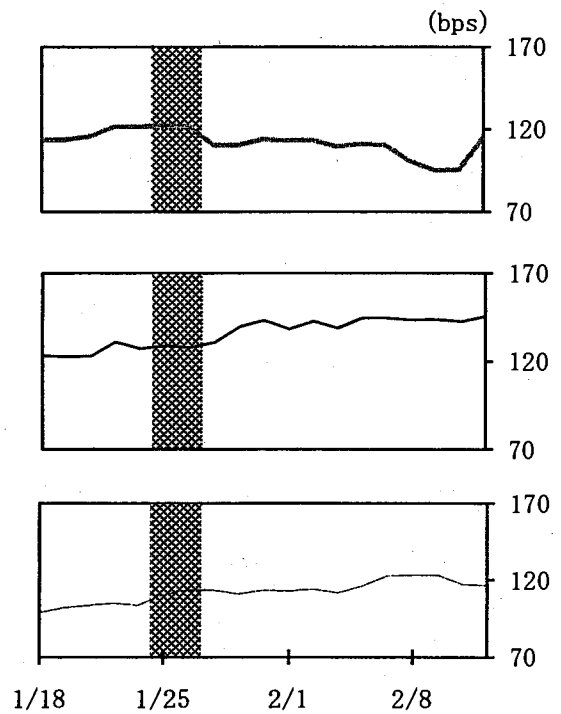
(出所) Bloomberg

### 対米国債スプレッド (1)

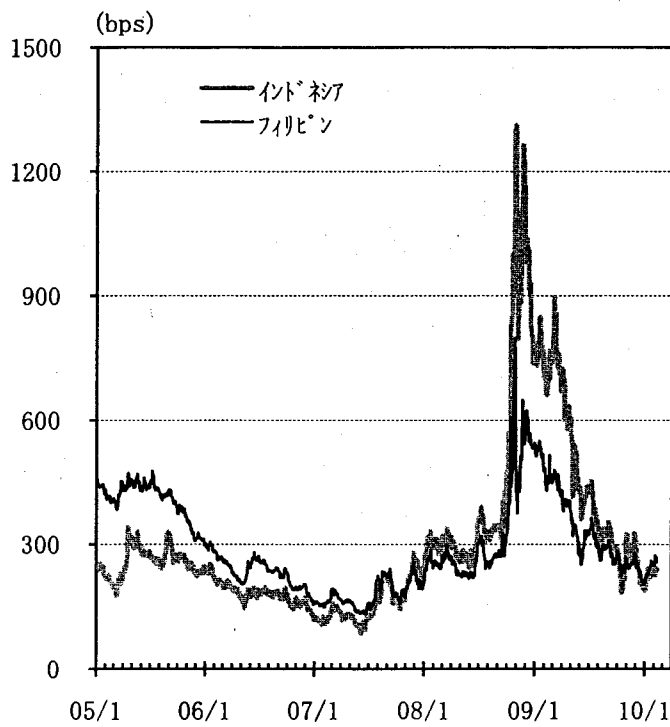
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



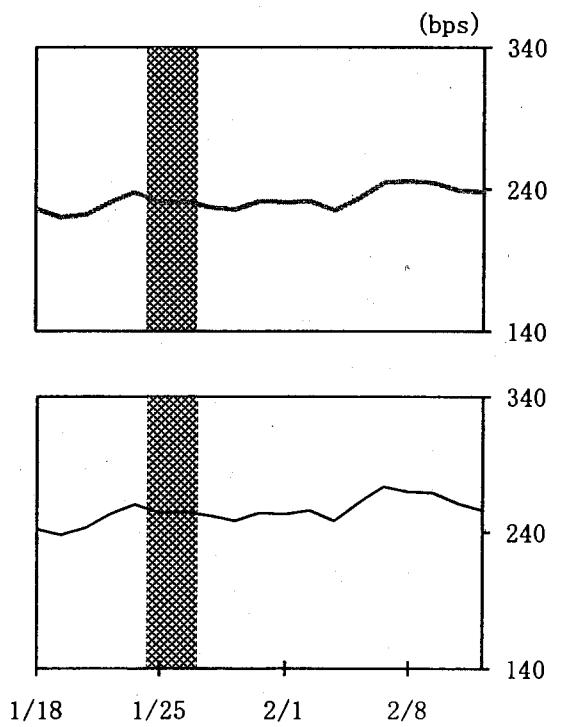
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>

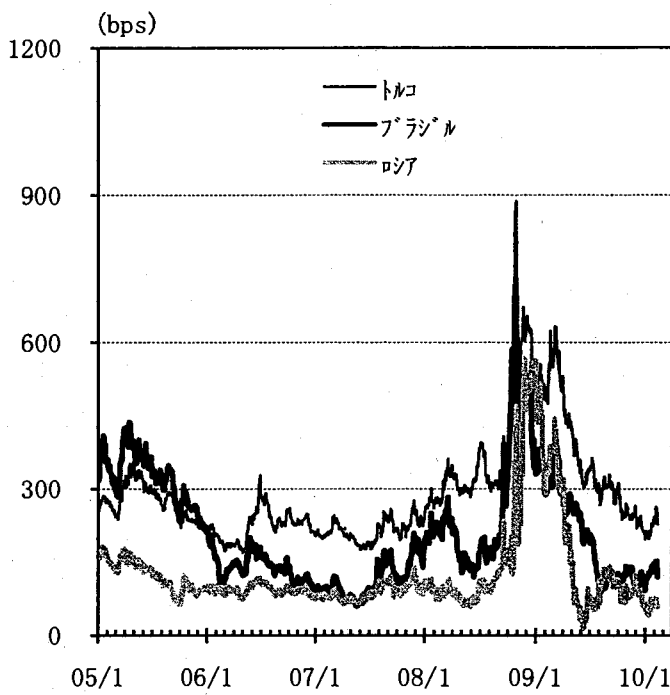


いずれも直近は2月11日

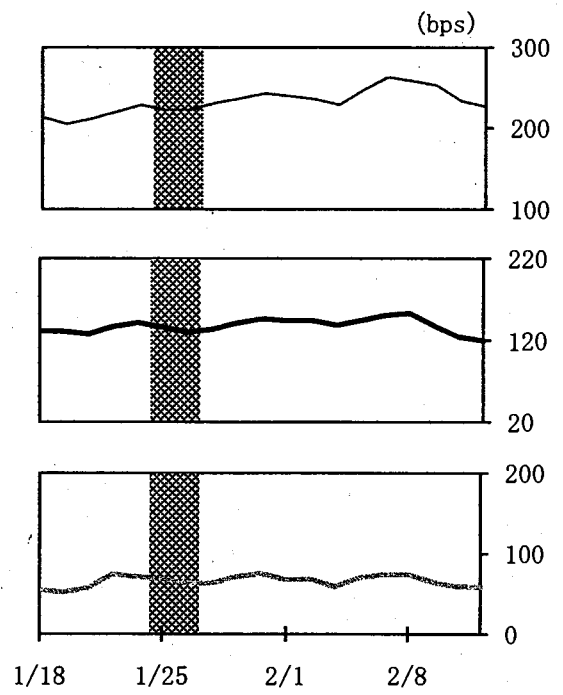
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。  
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド (2)

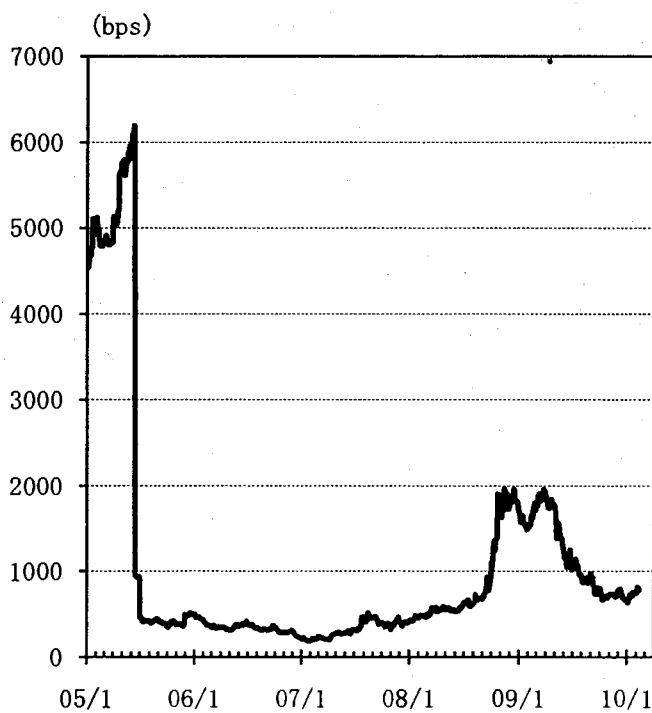
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



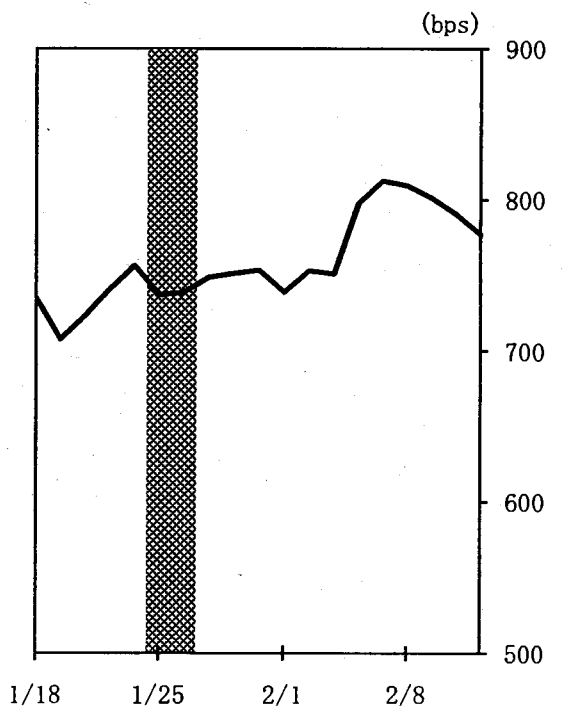
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

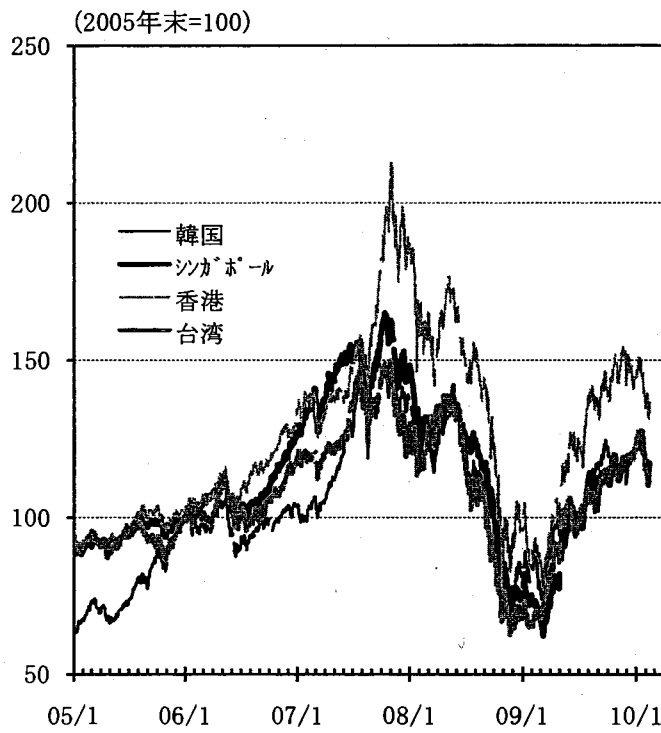


いずれも直近は2月11日

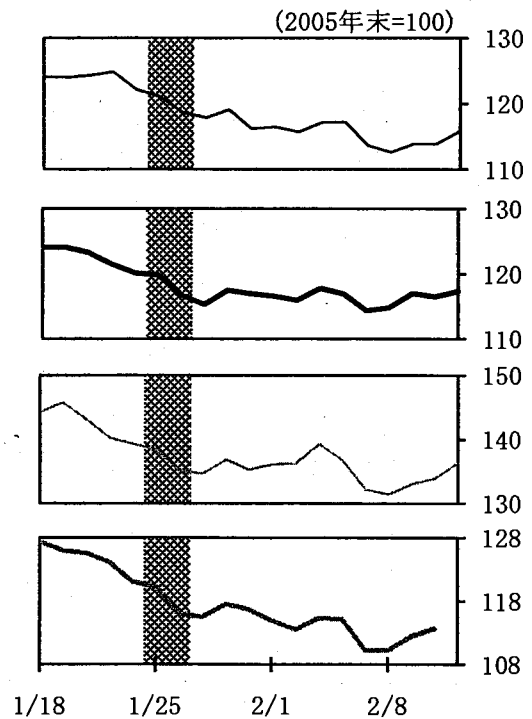
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。  
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 株価(1)

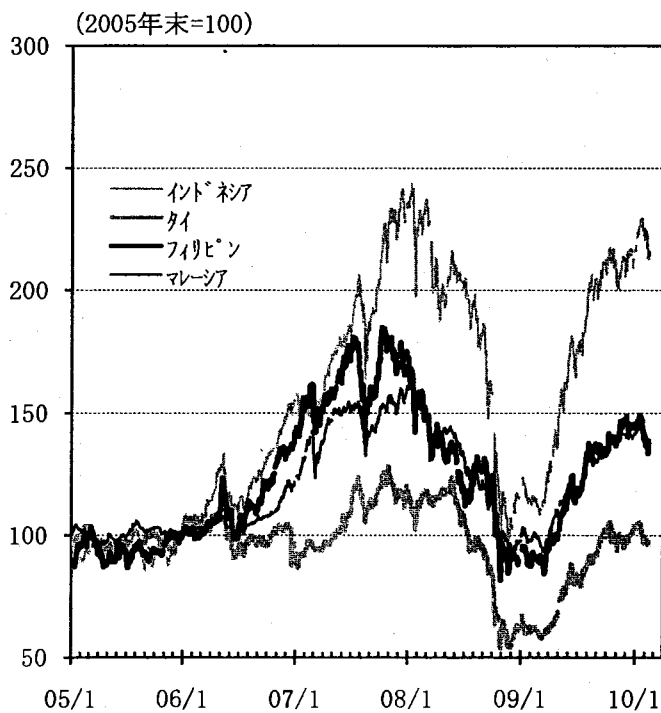
#### (1) NIEs



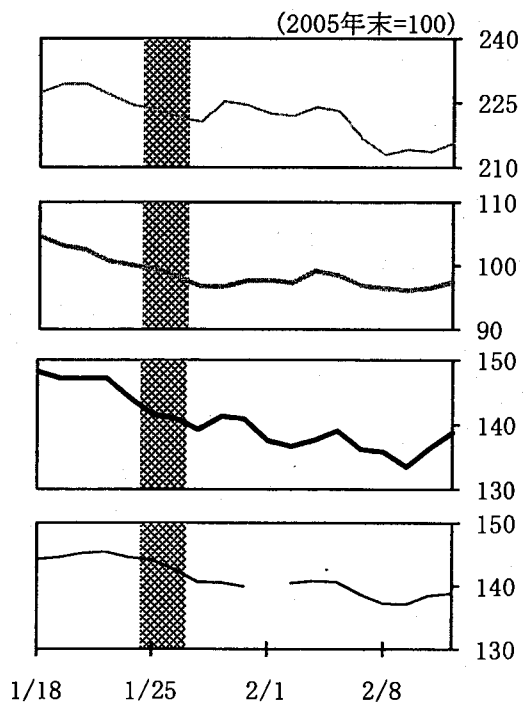
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



いずれも直近は2月11日  
(休場：マレーシア2/1、台湾2/11)

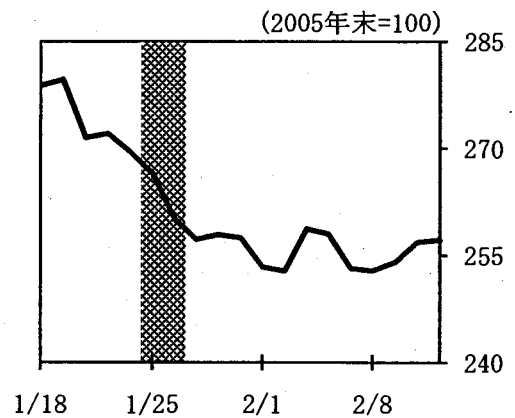
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(2)

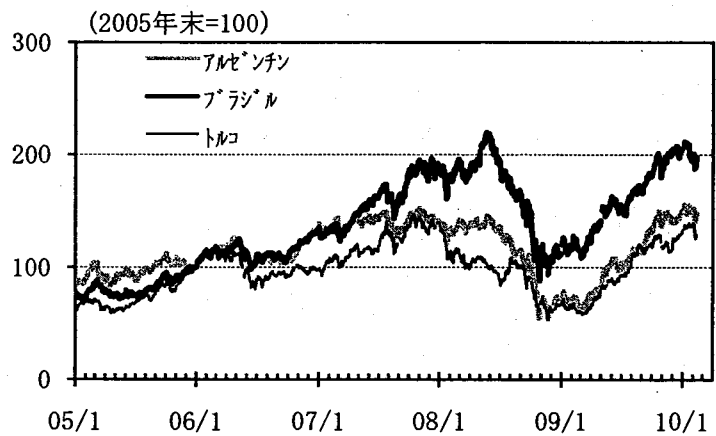
#### (3) 中国(上海総合)



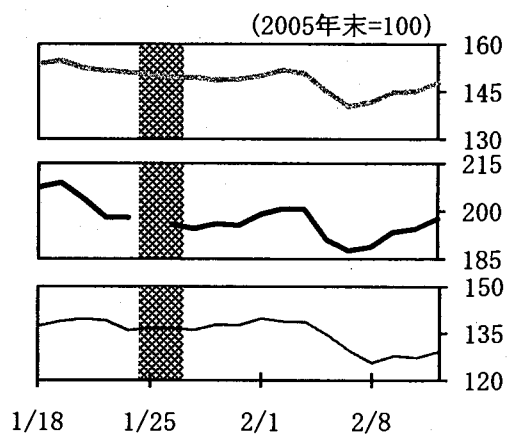
#### <最近の動き>



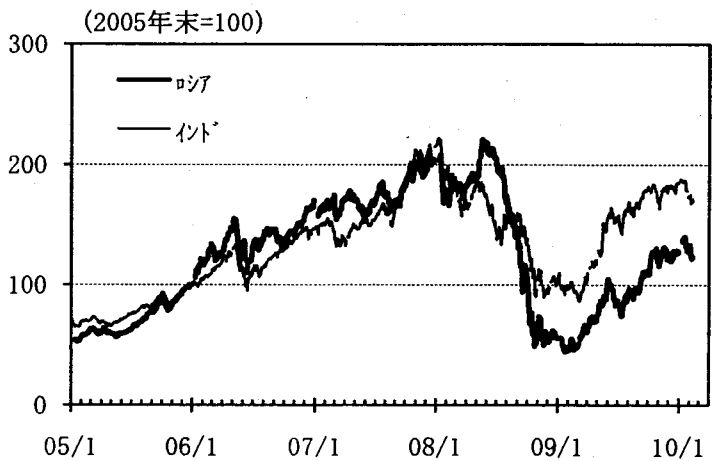
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



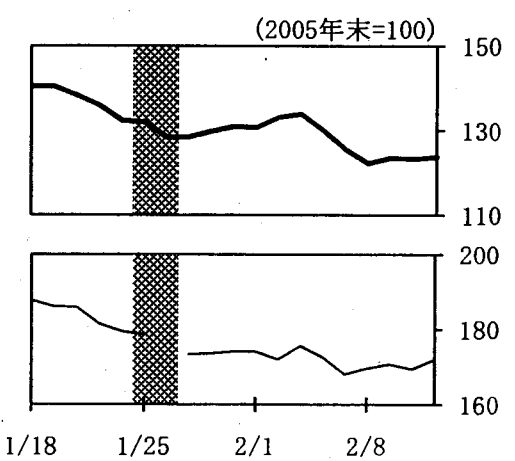
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

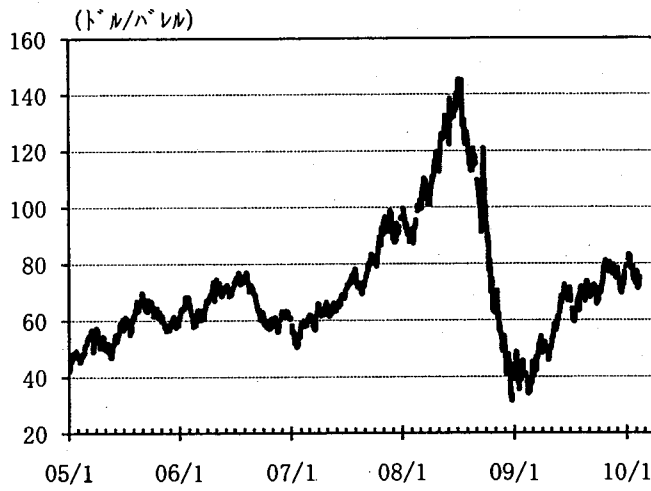


いずれも直近は2月11日  
 (休場: ブラジ 1/25、インド 1/26)

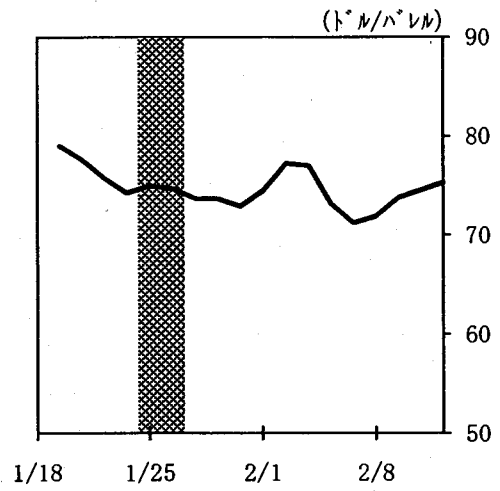
(注) シャドーは前回会合。  
 (出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

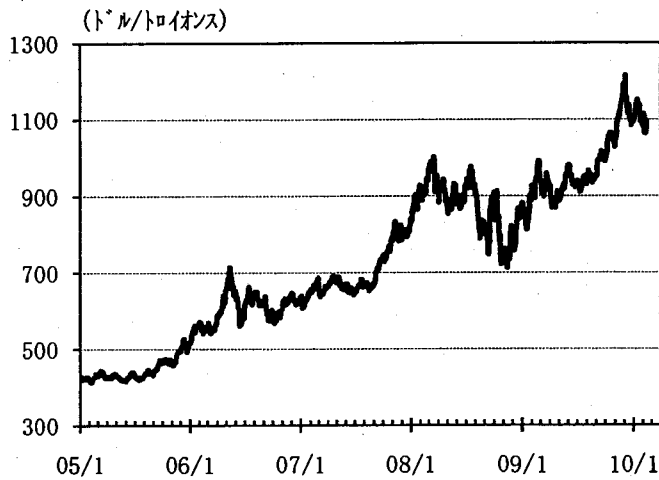
#### (1) 原油 (WTI)



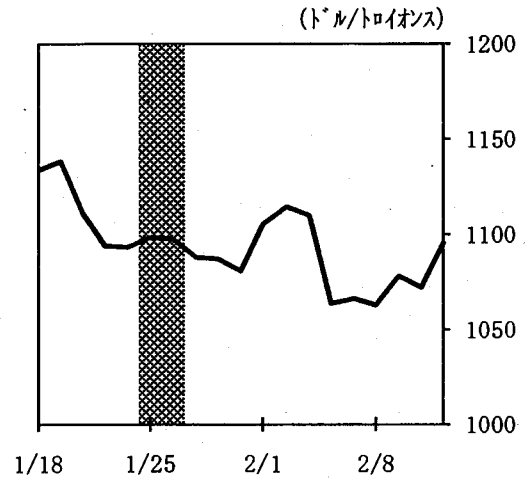
#### <最近の動き>



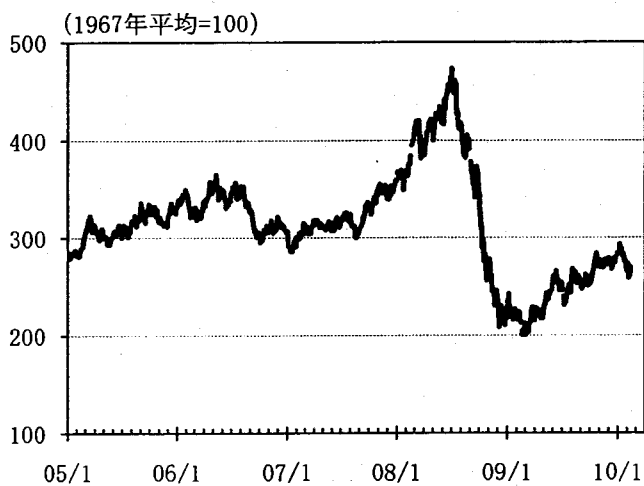
#### (2) 金



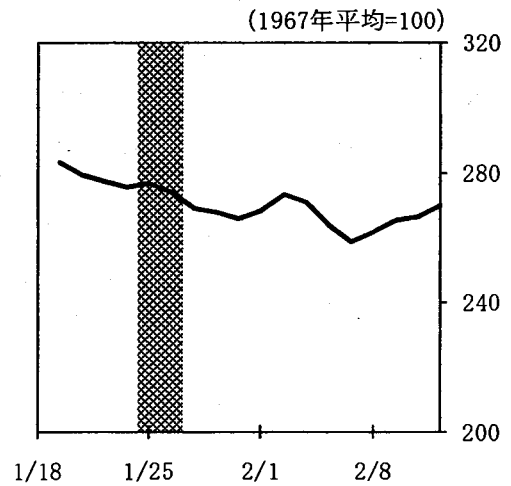
#### <最近の動き>



#### (3) CRB商品先物指数



#### <最近の動き>



(注) シャドローは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月11日  
(休場：原油, CRB商品先物指数1/18)



ブルームバーグ・コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年* 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点**	2月時点
米 国	▲2.4	2.7	2.7	3.0	2.4	3.1	3.1
E U	▲4.0	1.0	0.9	1.1	1.9	n.a.	1.7
ユーロエリア	▲3.9	1.0	1.2	1.3	1.6	1.5	1.5
ドイツ	▲5.0	1.5	1.5	1.7	1.9	1.7	1.6
フランス	▲2.2	1.4	1.2	1.4	1.7	1.5	1.6
英 国	▲4.8	1.3	1.2	1.4	2.7	1.8	2.2
NIEs	▲1.3	4.8	4.5	5.0	4.7	4.4	4.5
ASEAN	0.9	4.7	4.6	4.9	5.3	5.1	5.2
中 国	8.7	10.0	9.6	9.8	9.7	9.1	9.1
日 本	▲5.3	1.7	1.4	1.5	2.2	1.4	1.5

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点**	2月時点
米 国	▲0.4	1.7	2.0	2.2	1.8	2.0	2.0
E U	1.0	1.1	1.3	1.5	1.1	n.a.	1.7
ユーロエリア	0.3	0.8	1.1	1.2	0.8	1.5	1.5
ドイツ	0.2	0.2	0.9	1.0	0.1	1.6	1.3
フランス	0.1	1.1	1.1	1.3	1.4	1.6	1.6
英 国	2.2	1.5	2.0	2.6	1.4	1.8	1.7
NIEs	1.2	1.9	2.1	2.4	2.3	2.4	2.6
ASEAN	2.4	4.6	4.2	4.2	4.2	4.2	4.4
中 国	▲0.7	0.6	2.6	3.2	1.5	2.9	3.3
日 本	▲1.4	▲0.8	▲0.9	▲1.0	▲0.4	▲0.2	▲0.3

\*実質GDPの米国、ドイツ、英国、中国、韓国、シンガポール、フィリピン、インドネシアは実績値、  
 その他はコンセンサス・フォーキャスト(2010/2月号)による実績見込み。

\*\*米国の値はブルームバーグ(2009/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2009/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他は  
 ベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.2.17

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	2.2	<1/29公表> 5.7				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	1.3	▲ 0.3	0.5		<2/1公表> 0.3	0.3	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.5		<2/1公表> 0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.6	4.5	4.6		<2/1公表> 4.5	4.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	0.9	0.9	▲ 0.3	<2/12公表> 0.8
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349 ▲ 18.0	1,060 ▲ 21.4	1,168 19.8	1,106 ▲ 5.3	1,102 ▲ 0.4	1,112 4.5	1,143 2.8	<2/2公表> 1,102 ▲ 3.6
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	55.9	50.6	53.6	<1/26公表> 55.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906 ▲ 33.2	554 ▲ 38.8	587 8.6	554 ▲ 5.6		580 10.7	557 ▲ 4.0	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			2.5 ▲ 10.5	0.9 ▲ 5.5		<1/26公表> 0.2 ▲ 4.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			3.4 ▲ 18.5	2.9 ▲ 6.5		3.2 ▲ 7.8	<2/4改訂> 2.2 ▲ 0.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 317.2	▲ 324.5	▲ 365.8		▲ 363.9	▲ 401.8	<2/10公表>
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	58.4	53.7	54.9	<2/1公表> 58.4
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	50.5	48.4	49.8	<2/3公表> 50.5
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			1.7 ▲ 9.1	1.7 ▲ 4.6		0.6 ▲ 4.7	0.6 ▲ 2.4	
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	10.0	<2/5公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302 ▲ 317	▲ 398 ▲ 392	▲ 260 ▲ 233	▲ 103 ▲ 103	▲ 20 ▲ 12	64 75	▲ 150 ▲ 123	<2/5公表> ▲ 20 ▲ 12
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.9 ▲ 1.6	0.8 1.4		0.4 1.8	0.1 2.7	
コア<前期比、%> (前年比、%)			0.4 1.5	0.4 1.7		0.0 1.7	0.1 1.8	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			7.2 3.8	<2/4公表> 6.2 5.1				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 1.5 ▲ 1.2	<2/4公表> ▲ 4.4 ▲ 2.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/10月	11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6		▲0.5	1.7	0.4				
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲5.0	1.8	2.9	0.0				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.3	▲2.2	1.4	0.7	2.4				
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	3.4	1.2	▲0.1	▲0.4		
(前年比、%)	3.6		▲23.2	▲19.4	▲11.9	▲17.1	▲5.8		
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.1	43.6	40.9	49.6	52.3	51.6	52.1	53.2	53.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.6	9.0	▲5.8	▲0.4	3.0	▲2.0	
(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲26.3	▲15.9	▲6.9	▲14.1	▲3.9	▲1.6	
5. 輸入 <前期比、%>			▲4.6	0.9	0.7	▲1.0	0.3		
(前年比、%)	8.1		▲27.2	▲25.8	▲18.8	▲22.4	▲14.7		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.3	▲0.3	▲0.2	0.4	▲0.5	0.0	
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲0.9	▲2.0	▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,076	1,107	1,119	1,150	1,165	1,176	1,170	1,151	
<前期比、%>	▲7.0	2.8	12.6	2.8	1.3	1.1	▲0.5	▲1.6	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲28	▲21	▲17	▲18	▲17	▲16	▲16
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.4	1.9	0.2	▲0.7	1.4	▲1.7	
(前年比、%)	▲1.7	▲15.0	▲18.6	▲14.5	▲7.8	▲11.0	▲6.9	▲5.0	
10. 製造業PMI	46.5	43.3	40.0	47.9	51.2	50.7	51.2	51.6	52.4
サービス業PMI事業活動指数	48.5	46.8	44.4	48.8	53.1	52.6	53.0	53.6	52.5
11. 失業率 (%)	7.5	9.4	9.3	9.6	9.9	9.9	9.9	10.0	
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	0.2	▲0.4	0.4	▲0.1	0.5	0.9	1.0
コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.5	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・ユーロエリアの実質GDPの未季調値は、速報では公表されないため、2009年暦年の計数は未公表。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・消費者物価の直近1月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/10月	11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.8	▲2.7	▲0.6	0.4 (1/25公表)				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.6	1.7	0.9	1.0	0.7	0.6	▲0.3	0.3	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲27	▲22	▲16	▲13	▲17	▲18	▲18 (1/29公表)
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲0.5	▲1.0	0.4	0.0	0.4	0.5 (2/10公表)	▲3.6 (2/10公表)
5. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9 47.6	46.5 51.3	45.4 50.7	50.3 54.2	53.3 56.8	53.0 56.9	52.3 56.6	54.6 56.8	56.7 54.5 (2/11公表) (2/13公表)
6. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	
7. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	2.1	1.5	2.1	1.5	1.9	2.9	3.5 (2/18公表)
8. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲11.9	▲3.0	3.5	2.0	2.7	5.9	8.6 (1/29公表)

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月25日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4	17.9		19.2	18.5	
			< 4.4 >	< 4.5 >		< 1.0 >	< 1.8 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	55.8	55.2	56.6	55.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5		15.8	17.5	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6		24.3	20.8	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.5	0.1	21.0	▲ 1.2	17.7	21.0
			< 6.7 >	< 16.8 >	< 5.7 >	< 6.5 >	< 14.4 >	< ▲ 5.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.7	22.7	85.5	26.7	55.9	85.5
			< 14.5 >	< 10.2 >	< 4.4 >	< ▲ 5.3 >	< 24.6 >	< ▲ 7.8 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	1.5	0.6	1.9	1.5
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	26.0	29.7	27.7	26.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	29.3	33.8	31.7	29.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5		7.9					
			< 14.6 >					
個人消費	4.4		5.6					
			< 17.6 >					
総固定資本形成	8.8		7.3					
			< 39.6 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.5	9.0	13.1		11.8	16.8	
			< 5.2 >	< 2.7 >		< 3.3 >	< 3.3 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	57.6	53.0	55.6	57.6
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	50.3	49.9	50.9
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	4.7	8.6	5.6	7.3	8.6
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	17.0	18.4	17.2	17.0
6. 貸出	23.2	12.2	12.7	12.2		10.1	12.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.2	0.2	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.5 (▲ 4.2)	11.0 (▲ 2.2)	13.6 (0.9)	0.7 (6.0)
台湾	6.0	0.7		▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 11.3 (▲ 9.1)	18.8 (▲ 6.9)	8.3 (▲ 1.3)	
香港	6.4	2.4		▲ 7.4 (▲ 2.6)	▲ 16.1 (▲ 7.8)	14.8 (▲ 3.6)	1.6 (▲ 2.4)	
シンガポール	7.8	1.1	▲ 2.1	▲ 16.4 (▲ 4.2)	▲ 12.2 (▲ 9.5)	21.7 (▲ 3.3)	14.2 (0.6)	▲ 6.8 (3.5)
タイ	4.9	2.5		▲ 18.0 (▲ 4.2)	▲ 6.0 (▲ 7.1)	9.0 (▲ 4.9)	5.5 (▲ 2.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6		▲ 7.3 (0.1)	▲ 17.2 (▲ 6.2)	12.2 (▲ 3.9)	10.0 (▲ 1.2)	
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
輸出合成指数	11.3	▲ 17.8	9.2	10.2				
うちIT関連寄与度	▲ 0.5	▲ 4.3	0.8	3.1				
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	8.6 (▲ 17.6)	6.4 (11.7)	▲ 2.8 (46.7)	▲ 0.2 (17.9)	9.4 (32.8)	▲ 8.4 (46.7)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	13.2 (▲ 20.9)	10.1 (17.0)	7.4 (75.8)	▲ 2.4 (19.4)	6.7 (46.9)	3.7 (75.8)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	13.9 (▲ 17.7)	7.6 (11.9)		▲ 0.7 (17.2)	5.5 (26.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.3 (▲ 19.3)	25.0 (23.8)		▲ 3.0 (11.5)	15.6 (49.8)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	54.8	52.4	50.7	54.8
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	63.2	60.1	62.4	63.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	6.6	3.3				
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.2	1.3				
韓国	鉱工業生産指数	3.0	▲ 0.7	7.2 ( 4.3 )	1.4 ( 16.1 )		1.5 ( 17.9 )	3.5 ( 33.9 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.4	103.6	107.8	112.4	105.4	110.2	112.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.7	7.0 ( ▲ 5.4 )	10.9 ( 26.6 )		6.5 ( 31.4 )	5.3 ( 47.3 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.2	3.9 ( ▲ 5.0 )	9.1 ( 13.9 )		▲ 0.3 ( 9.2 )	10.4 ( 35.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	小売数量指数	1.0	2.7	1.5 ( 3.5 )	3.7 ( 10.6 )		▲ 1.1 ( 9.9 )	1.7 ( 12.1 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	112.3	114.3	113.0	113	113	113
	機械投資推計指数	▲ 4.3	▲ 8.1	4.2 ( ▲ 10.1 )	13.4 ( 10.7 )		7.7 ( 11.1 )	4.0 ( 21.0 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 4.8 )	( 10.8 )		( 11.0 )	( 14.0 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	55.2	62.8	66.0	62.5	65.4	66.0
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	4.2 ( ▲ 2.4 )	1.9 ( 2.3 )		1.3 ( 4.0 )	1.0 ( 3.9 )	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.1	4.9 ( ▲ 12.8 )	5.8 ( ▲ 6.4 )		2.2 ( ▲ 6.5 )	1.4 ( ▲ 2.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.0 ( 3.0 )	2.4 ( 2.4 )	3.1 ( 2.1 )	2.4 ( 2.5 )	2.8 ( 2.2 )	3.1 ( 2.1 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.9 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	0.3 ( ▲ 1.1 )	▲ 1.6 ( ▲ 0.9 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.7 )	0.3 ( ▲ 1.1 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	▲ 2.2 ( ▲ 0.5 )	1.9 ( 0.1 )	4.1 ( 0.6 )	1.9 ( 0.1 )	3.5 ( 0.3 )	4.1 ( 0.6 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 4.4 )	2.8 ( 4.9 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.4 )	2.4 ( 4.3 )	2.8 ( 4.3 )	3.7 ( 4.4 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

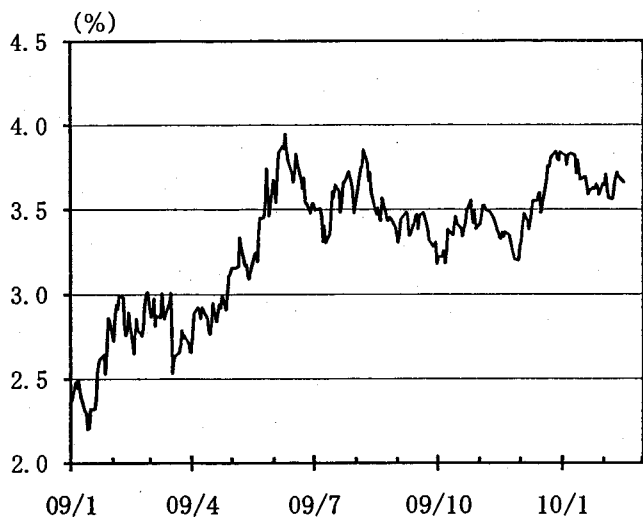
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

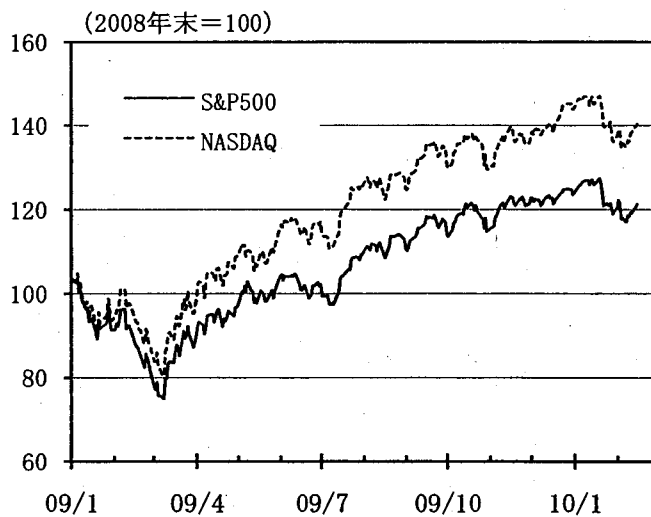


### 米国金融市場

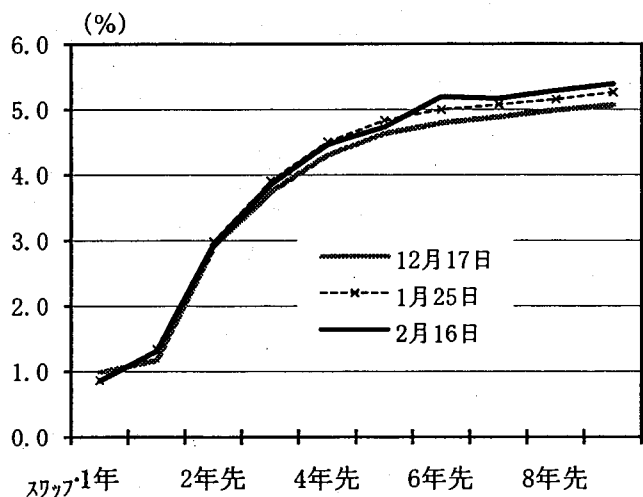
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



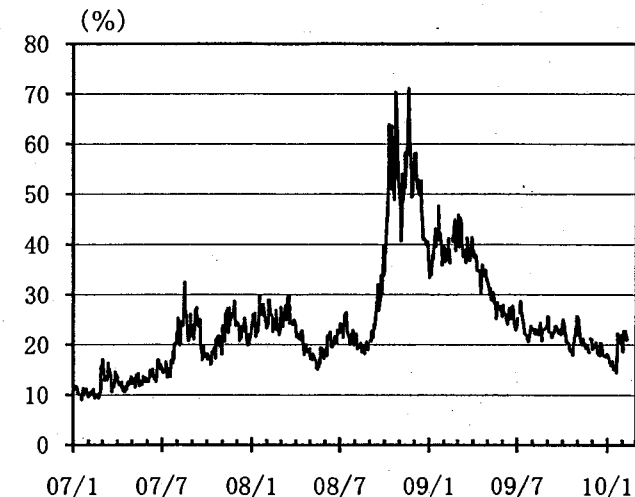
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



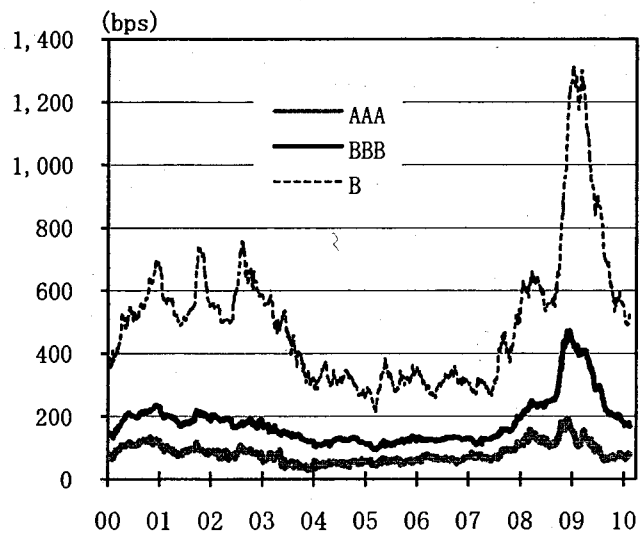
(3) インプライド・フォワード・レート



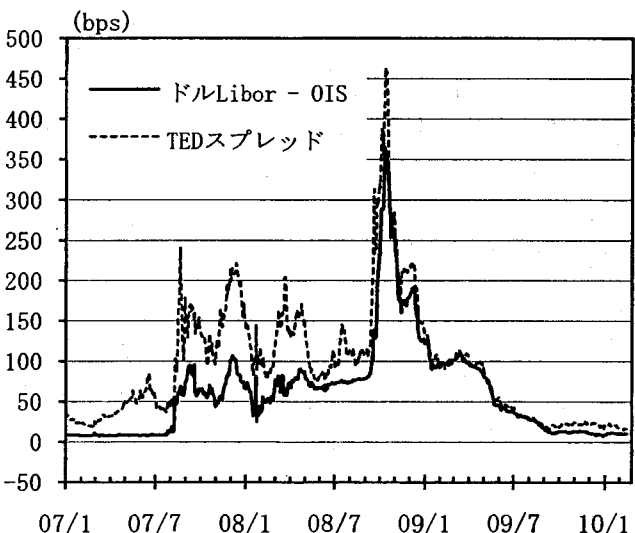
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

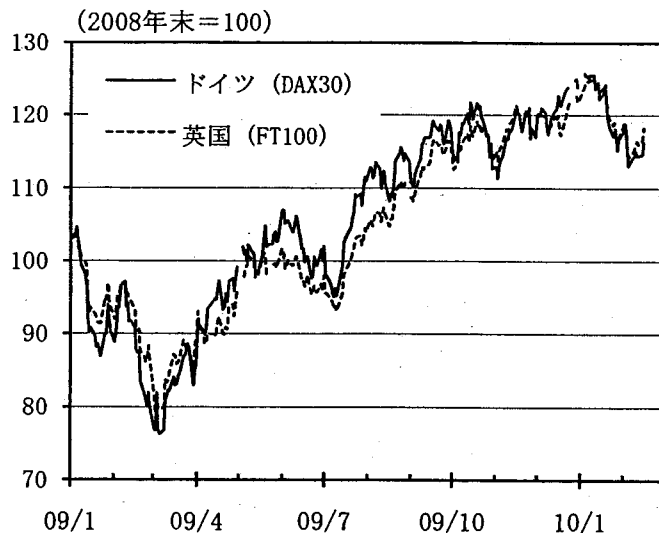
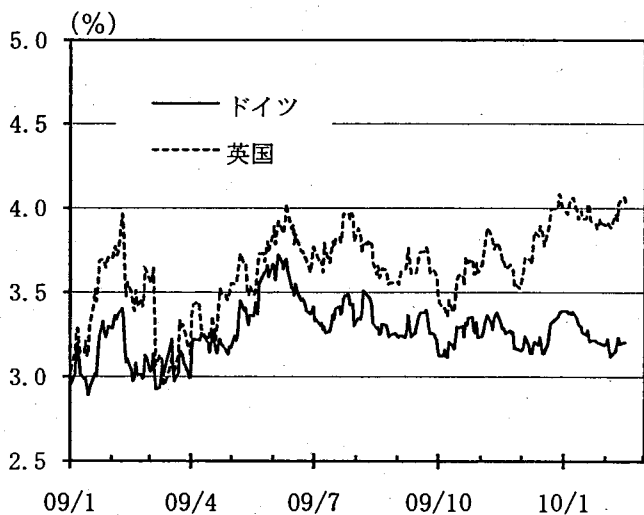


(出所) Bloomberg

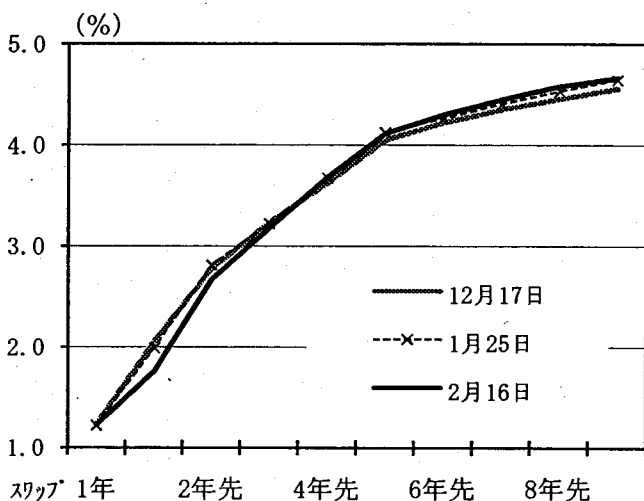
いずれも直近は2月16日

### 欧州金融市場

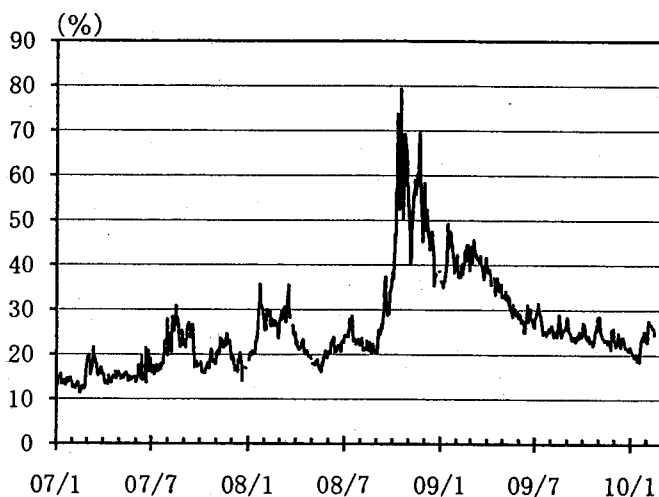
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



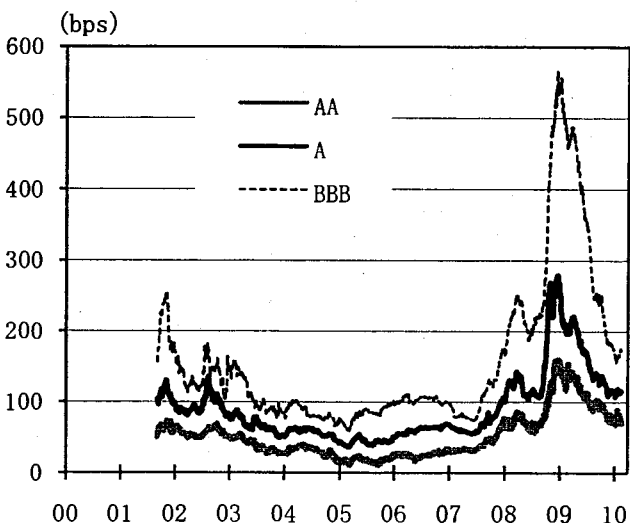
(3) インプライド・フォワード・レート



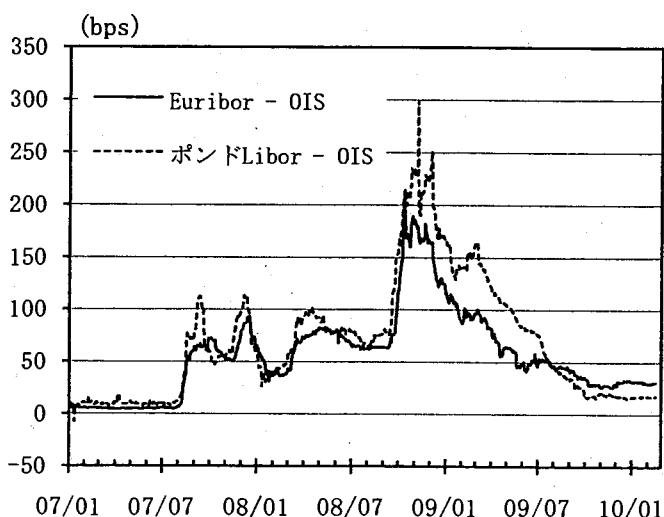
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月16日